

令和4年度 第一回 茨城地方最低賃金審議会次第

令和4年7月1日（金）

1 開 会

2 局長挨拶

3 議 題

- (1) 会長、同代理の確認について
- (2) 茨城地方最低賃金審議会の公開・非公開について及び茨城地方最低賃金審議会の傍聴に関する手続について
- (3) 茨城地方最低賃金審議会の運営規程について
- (4) 茨城県最低賃金の改正決定について（諮問）
- (5) 茨城地方最低賃金審議会専門部会の設置について
- (6) 今後の日程調整について
- (7) その他

4 閉 会

令和4年度 第一回 茨城地方最低賃金審議会 資料

令和4年7月1日 (金)

No.1	第61期茨城地方最低賃金審議会委員名簿	…P 1
No.2	茨城地方最低賃金審議会運営規程 (案)	…P 2
No.3	最低賃金審議会等の公開又は非公開の決定に関する手続 (案)	…P 5
No.4	最低賃金審議会の傍聴に関する事務処理手続 (案)	…P 8
No.5	月例経済報告 令和4年6月 (令和4年6月20日 内閣府)	…P12
No.6	地域経済動向 (令和4年6月2日 内閣府政策統括官)	…P22
No.7	茨城県金融経済概況 (2022年6月7日 日本銀行水戸事務所)	…P35
No.8	2022年3月企業短期経済観測調査結果 (茨城県) (2022年4月1日 日本銀行水戸事務所)	…P47
No.9	茨城県の経済情勢報告 (令和4年4月27日 関東財務局水戸財務事務所)	…P51
No.10	全国中小企業動向調査結果 (2022年4月26日 日本政策金融公庫)	…P61
No.11	中小企業景況調査 要約版 (2022年5月31日 日本政策金融公庫)	…P87
No.12	中小企業動向トピックス (2022年4月28日 日本政策金融公庫)	…P91
No.13	茨城県の経済動向 (令和3年10~12月期 茨城県企画部統計課)	…P95
No.14	茨城県各種指標	…P111
No.15	全国各種指標	…P112
No.16	2022年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況 [了承・妥結含] (令和4年5月20日 (一社) 日本経済団体連合会) 2022年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況 [了承・妥結含] (令和4年6月10日 (一社) 日本経済団体連合会)	…P113
No.17	2022年春季生活闘争 第6回回答集計結果 (2022年6月3日 日本労働組合総連合会)	…P115
No.18	「最低賃金引き上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」調査結果 (2022年4月5日 日本・東京商工会議所)	…P120
No.19	県内の雇用情勢の概況 令和4年4月分(令和4年5月31日茨城労働局)	…P140
No.20	令和3年度 地域別最低賃金改定状況	…P156
No.21	最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書 (令和4年3月24日 かすみがうら市議会)	…P157
No.22	最低賃金額の大幅な引き上げを求める会長声明 (2022年6月8日 茨城県弁護士会)	…P158

## 第61期茨城地方最低賃金審議会委員名簿

令和4年4月1日 現在

茨城労働局

区分	氏名 (ふりがな)	現職
公益代表	いで こうや 井出 晃哉	井出法律事務所 長
	すがの まさこ 菅野 雅子	茨城キリスト教大学経営学部講師
	せいやま れい 清山 玲	茨城大学人文社会科学部教授
	のむら たかひろ 野村 貴広	水口・野村法律事務所（弁護士）
	ほそや あけみ 細谷 あけみ	株式会社茨城新聞社地域連携室長
労働者代表	おおもり もとのり 大森 玄則	連合茨城副事務局長
	くろさわ かずひと 黒澤 一仁	U A ゼンセンカスミユニオン 中央執行委員長
	こさか ゆうじ 小坂 祐之	電機連合茨城地方協議会事務局長
	ほしの ゆき 星野 由記	電機連合茨城地方協議会 S M K労働組合茨城支部書記長
	みやした ゆういち 宮下 有一	J A M 北関東常任執行委員 茨城県連事務局長
使用者代表	うりだ ひろし 瓜田 広	株式会社水戸京成百貨店 取締役経理部長
	さわはた ひでふみ 澤畑 英史	一般社団法人茨城県経営者協会 事務局長
	ながい のりこ 永井 教子	株式会社永井ガラス代表取締役
	ふなき けんしょう 舟木 健生	株式会社舟木電業社代表取締役社長
	みずいで ひろし 水出 浩司	株式会社日立製作所エネルギー・ヒートシステムユニット 日立事業所エネルギー総務部長

注) 各代表「氏名」欄表示は、五十音順となっており、敬称は略してあります。

茨城地方最低賃金審議会運営規程（案）

第1条 この規程は、茨城地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、茨城労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により茨城労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、少なくとも当該期日の1週間前までに、付議事項及び希望期日を会長に通知するものとする。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合を除き、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、茨城労働局長に通知するものとする。

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

- 2 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ会長に通知しなければならない。

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けなければならない。
- 3 審議会は、会長が必要があると認めたときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第6条 会議は、原則として、公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、会長及び会長が指名した委員2人がその内容を確認するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として、公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損な

われるおそれがある場合には、会長は、議事録又は会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し、公開するものとする。

4 前3項の規程は、小委員会等について準用する。

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、その都度答申書又は議決書を茨城労働局長に提出するものとする。

第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等の長が当該小委員会等に諮って定める。

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

## 附 則

第1条 この規程は、令和 年 月 日から施行する。

最低賃金審議会等の公開又は非公開の決定に関する手続（案）

茨城地方最低賃金審議会

1 会議（議事）について

- ① 会長は、審議会の会議の招集に先立って、招集する会議の審議内容、現在までの審議会の審議の状況及び今後の審議の展開などを考慮して、審議会運営規程第6条の規定に基づいて会議の公開又は非公開の扱いを決定する。

この場合、会長は、必要に応じて、公開又は非公開の扱いについて、公・労・使各側委員の意見を聴取することができる。

- ② 会長は、各委員に対して、会議の招集通知の際に、会議の公開又は非公開の扱いについて併せて通知する。
- ③ 会長の決定に従って、審議会事務局は、会議を公開とする場合は、審議会の傍聴について原則として審議会の1週間前に公示する。
- ④ その他傍聴に関する事務等の取扱いについては、会長が別途定める。

2 会議資料について

会長は、審議会に提出された会議資料について、審議内容、現在までの審議の状況及び今後の審議の展開などを考慮して、審議会運営規程第7条第2項の規定に基づいて、その公開、非公開又は一部非公開の扱いを決定する。

この場合、会長は、必要に応じて、公開等の扱いの決定に先立って、公・労・使各側委員の意見を聴取することができる。

### 3 議事録について

会長は、審議会の議事録について、審議内容、現在までの審議の状況及び今後の審議の展開などを考慮して、審議会運営規程第7条第2項の規定に基づいて、その公開、非公開又は一部非公開の扱いを決定する。

この場合、会長は、必要に応じて、公開等の扱いの決定に先立って、公・労・使各側委員の意見を聴取することができる。



## 公開・非公開の例

茨城地方最低賃金審議会

最低賃金審議会の会議等の公開、非公開の基本的な取り扱いについては、次表の扱いが考えられる。

	議 事(会議)	議 事 録	議 事 要 旨	会 議 資 料
本 審	公 開 <sup>(注1)</sup>	公 開 <sup>(注2)</sup>	公 開	公 開 <sup>(注2)</sup>
本 審 議 金 額 審	非 公 開	非 公 開	公 開	公 開 <sup>(注2)</sup>
本 審 参 考 人 陳 述	公 開 <sup>(注1)</sup>	公 開 <sup>(注2)</sup>	公 開	公 開 <sup>(注2)</sup>
本 審 実 地 視 察	非 公 開	非 公 開	公 開	公 開 <sup>(注2)</sup>
専 門 部 会	非 公 開	非 公 開	公 開	公 開 <sup>(注2)</sup>
小 委 員 会	非 公 開	非 公 開	公 開	公 開 <sup>(注2)</sup>
全 員 協 議 会	非 公 開	非 公 開	公 開	公 開 <sup>(注2)</sup>

(注1)

以下の場合には、会議を非公開とする。

- ① 個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合
- ② 個人又は団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合
- ③ 率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合

(注2)

以下の場合には、議事録及び会議資料について、その一部を非公開とする。

- ① 個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合
- ② 個人又は団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合
- ③ 率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合

## 最低賃金審議会の傍聴に関する事務処理手続（案）

茨城地方最低賃金審議会

### 1 傍聴の公示、傍聴人等

- (1) 審議会傍聴の公示は、原則として審議会の1週間前に、茨城労働局掲示板に別添1により行う。
- (2) 傍聴人数は、若干名とする。
- (3) 傍聴希望者は、傍聴希望の旨及び審議会の開催日、住所、氏名、電話番号、FAX番号、所属（組合名または会社名）を記入のうえ、事務局に締切期限までに申し込むものとする。車椅子使用の傍聴希望者はその旨書き添えるものとする。なお、電話による申し込みは不可とする。
- (4) 傍聴の申込期限は、審議会開催日の3日前（土日祝日除く）の17時必着とする。
- (5) 申込み人数が会場の収容人員を超えた場合には、申込期限前でも断る場合がある。傍聴できない者にはその旨連絡する。

### 2 傍聴人の入場、整理等

- (1) 傍聴人には、本人確認のため、当日本人であることが分かるものの提示を求めることができる。
- (2) 傍聴人には、別添2の「傍聴にあたっての留意事項」を配布し説明を行う。その際、留意事項に反している者に対しては、その行為の中止を求め、当該行為を中止しない等留意事項の遵守が困難であると認められる場合は、入場を制限する。
- (3) 会場内において、留意事項に反する行為を行う者に対しては、会長が口頭で注意する。それでも当該行為を中止しない場合には、会長が、口頭又は別添3の文書により会場外への退去命令を行う。
- (4) 傍聴人が退去命令に従わない場合は、施設管理者に通報する。

### 3 傍聴人が意見の陳述を求めた場合の対応

- (1) 最低賃金審議会では、委員以外の者が意見を陳述することは認められない旨回答する。
- (2) その際、必要に応じて、意見聴取の手続（最低賃金法第25条第5項、6項、最賃則第11条第1項）について説明する。

令和 年 月 日

茨城地方最低賃金審議会の開催について

茨城労働局長

標記について、下記のとおり開催いたします。  
同審議会は公開としますので、傍聴を希望される方は、下記によりお申し込みください。

記

1. 日 時 令和 年 月 日 ( ) 時 から
2. 場 所
3. 議 題
4. 傍聴可能人数 若干名
5. 申込要領

- (1) 傍聴を希望される方は、往復はがき又はFAXにより、審議会傍聴希望と明記し、審議会の開催日、住所、氏名、電話番号、FAX番号及び所属組合又は会社名をご記入の上お申し込みください。(傍聴希望が複数人の場合は個人ごとに申し込んでください。)

申込の期限は令和 年 月 日 ( ) 時 までとします。

【申込先】

茨城労働局労働基準部賃金室  
〒310-8511 茨城県水戸市宮町1-8-31  
FAX 029-224-6273  
TEL 029-224-6216

- (2) 会場の収容人員を超えた場合には、申込期限前でもお断りさせていただく場合があります。傍聴できない方にはその旨連絡いたします。
- (3) 傍聴希望者は、審議会開催時刻の10分前までに会場にお越し下さい。  
なお、会場入口において、本人確認をさせていただきますので、当日は運転免許証等本人確認ができるものをお持ちください。
- (4) 車椅子の方は、その旨書き添えてください。また、介助の方がいらっしゃる場合は、その方の御お名前もお書き添えください。
- (5) 傍聴にあたっては、審議の妨げとならないように別添「傍聴にあたっての留意事項」に従ってください。

以上

## 傍聴にあたっての留意事項

1. 事務局の指定した場所以外の場所に立ち入ることはできません。
2. 携帯電話の電源は、必ず切って傍聴してください。
3. 会長の許可がなく写真撮影やビデオカメラの使用はできません。
4. 審議会の内容の録音はできません。
5. 審議会委員等の言論に対して、発言し又は拍手をすることはできません。
6. 傍聴中、飲食等は慎んでください。
7. 審議会開会中の入退室は、やむを得ない場合を除きお止めください。
8. はちまき、ゼッケン、腕章等意思決定の中立性を妨げるものの着用はお止めください。
9. 銃刀類その他危険なもの若しくはプラカードその他審議の進行を妨げるおそれのあるものを持っている方、酒気を帯びている方又はその他秩序を乱すおそれがあると認められる方の傍聴はお断りします。
10. 静粛を旨とし、審議の妨害になるような行為等はお止めください。
11. 会長及び茨城地方最低賃金審議会事務局職員の指示に従うようお願いいたします。

なお、これらの事項をお守りいただけないときは、会長が退場を命ずる場合があります。

茨城地方最低賃金審議会事務局

## 退 去 命 令

審議会の妨げとなる行為をしている方に命令します。

あなた（方）の行為は、審議会の秩序を乱し、会の進行を妨げるものです。

速やかに会場の外に退去してください。

令和 年 月 日

茨城地方最低賃金審議会会長

# 月例経済報告

(令和4年6月)

—景気は、持ち直しの動きがみられる。—

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

令和4年6月20日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予せめ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。</p> <p>その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っている。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。</p> <p>その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	<u>底堅い動きとなっている</u>
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	このところ底堅い動きとなっている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	<u>このところ弱含んでいる</u>	<u>下げ止まっている</u>
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	このところ上昇している	このところ上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

# 月例経済報告

令和4年6月

## 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。

その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。



## 1. 消費・投資等の需要動向

### **個人消費は、持ち直しの動きがみられる。**

個別の指標について、需要側の統計をみると、「家計調査」(4月)では、実質消費支出は前月比1.0%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」(4月)では、小売業販売額は前月比1.0%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。また、消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。家電販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行は、極めて低い水準が続いているが、持ち直している。外食は、このところ持ち直している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直していくことが期待される。

### **設備投資は、持ち直しの動きがみられる。**

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査、含むソフトウェア)でみると、2022年1-3月期は前期比0.3%増となった。業種別にみると、製造業は同1.7%増、非製造業は同0.3%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(国内向け出荷及び輸入)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」(3月調査)及び「法人企業景気予測調査」(4-6月期調査)によると、全産業の2022年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、おおむね横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

### **住宅建設は、底堅い動きとなっている。**

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、弱い動きとなっている。貸家及び分譲住宅の着工は、底堅い動きとなっている。総戸数は、4月は前月比4.6%減の年率88.5万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなつて

いる。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

### **公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。**

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。3月の公共工事出来高は前月比1.1%増、5月の公共工事請負金額は同2.0%減、4月の公共工事受注額は同15.6%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の一般会計予算における公共事業関係費は、令和3年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置を講じ、令和4年度当初予算では、前年度当初予算比0.0%増としている。また、令和4年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

### **輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、下げ止まっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。**

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ及びEU向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、このところ弱含んでいる。また、感染症によるインバウンドへの影響については、5月の訪日外客数は、2019年対比94.7%減となった。先行きについては、欧米経済の改善等を背景に、持ち直していくことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

輸入は、下げ止まっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、下げ止まっている。アメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、次第に持ち直していくことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、赤字幅が拡大した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

## **2. 企業活動と雇用情勢**

### **生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。**

鉱工業生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。鉱工業生産

指数は、4月は前月比1.5%減となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比2.3%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同4.8%増、6月は同8.9%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しに足踏みがみられる。生産用機械は緩やかに増加している。電子部品・デバイスはこのところ増勢が鈍化している。

生産の先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中で、供給面での制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、持ち直しの動きがみられる。

**企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。**

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2022年1－3月期の経常利益は、前年比13.7%増、前期比0.2%増となった。業種別にみると、製造業が前年比18.4%増、非製造業が同10.9%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比18.5%増、中小企業が同3.1%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2022年度の売上高は、上期は前年比2.7%増、下期は同1.5%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比2.5%減、下期は同0.9%増が見込まれている。

企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。4月は486件の後、5月は524件となった。負債総額は、4月は812億円の後、5月は873億円となった。

**雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。**

完全失業率は、4月は前月比0.1%ポイント低下し、2.5%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

就業率は横ばい圏内となっている。新規求人数、有効求人倍率および製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与はこのところ緩やかに増加している。現金給与総額は横ばい圏内となっている。これらの結果、実質総雇用者所得は、横ばい圏内となっている。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人件数や民間の求人動向は、持ち直している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、持ち直していくことが期待される。

### 3. 物価と金融情勢

---

---

**国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ上昇している。**

国内企業物価は、上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.0%となった。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、このところ上昇している。4月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。前年比では、連鎖基準、固定基準ともに0.8%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。4月は、前月比では、連鎖基準で0.4%上昇し、固定基準で0.2%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は前月比0.7%ポイント上昇し、94.4%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

**株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。**

株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.04%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.2%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況に大きな変化はみられない。ただし、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 0.9%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 4.6%（5月）増加した。M2は、前年比 3.2%（5月）増加した。

（※ 5/26～6/16の動き）

#### 4. 海外経済

**世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。**

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるほか、中国で経済活動抑制の影響が残る中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。また、世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある。

**アメリカでは、景気は持ち直している。**

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

2022年1～3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加した一方、純輸出が減少したことなどから、前期比で0.4%減（年率1.5%減）となった。

足下をみると、消費は緩やかに持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産は緩やかに増加している。非製造業景況感は低下している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

6月14～15日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.75%ポイント引き上げ、1.50%から1.75%の範囲とすることが決定された。

**アジア地域については、中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。**

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が残ると見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。

中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.8%増となった。消費はこのところ弱い動きとなっている。固定資産投資はこのところ伸びがやや低下している。輸出は増加している。生産はこのところ持ち直しの動きがみられる。消費者物価上昇率はこのところ上昇している。

韓国では、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.6%増）となった。台湾では、景気は回復している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドネシアでは、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.0%増となった。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で2.2%増となった。

インドでは、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.1%増となった。

**ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。**

**英国では、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。**

ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。機械設備投資は持ち直している。生産は横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直している。輸出は持ち直している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.9%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2022年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.8%増（年率3.0%増）となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は持ち直している。生産はこのところ横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直している。輸出はこのところ増加している。失業率は低下している。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、6月9日の理事会で、政策金利を0.00%で据え

置くことを決定した。イングランド銀行は、5月4日の金融政策委員会で、政策金利を1.00%に引き上げることを決定した。

### **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツではやや下落、中国では上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）は、上昇した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツでは大幅に上昇した。ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、円に対して大幅に増価した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はやや下落した。

# 地 域 経 済 動 向

令和4年6月2日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)



## 目 次

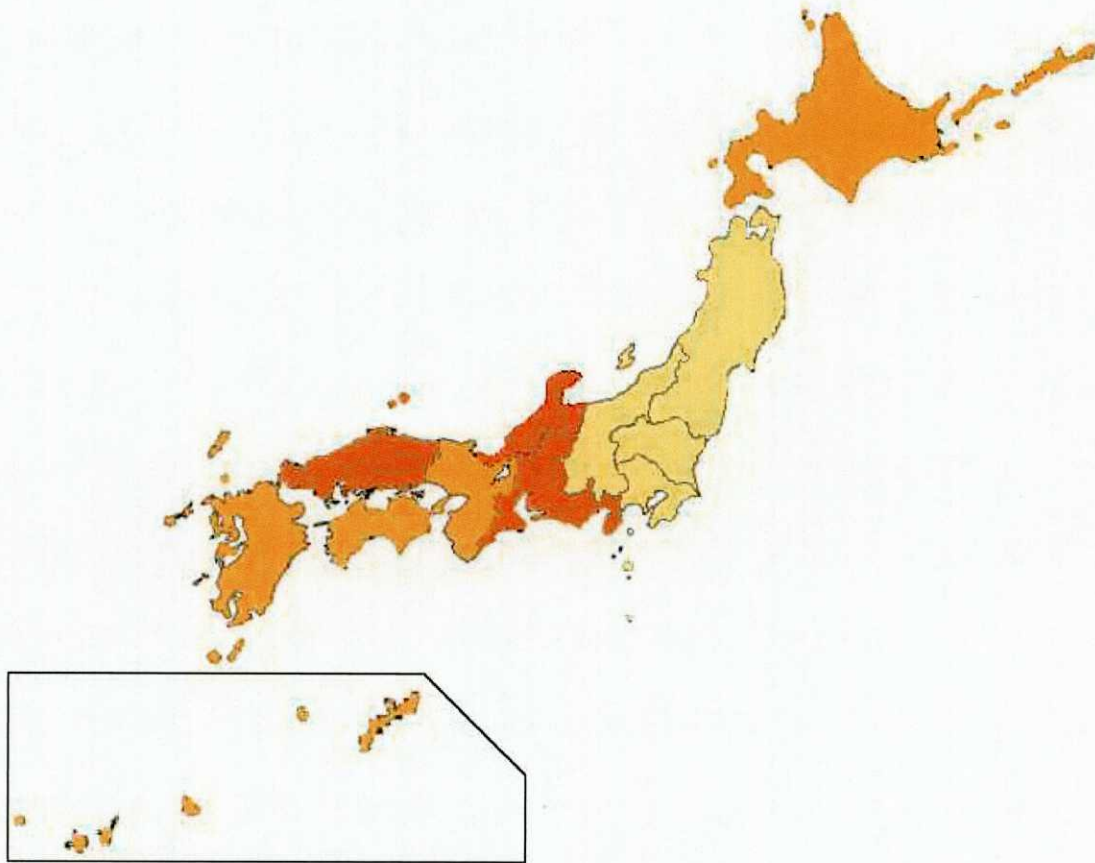
- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
  - (1) 北海道
  - (2) 東北
  - (3) 北関東
  - (4) 南関東
  - (5) 甲信越
  - (6) 東海
  - (7) 北陸
  - (8) 近畿
  - (9) 中国
  - (10) 四国
  - (11) 九州
  - (12) 沖縄
  - (13) 景気ウォッチャー調査（令和4年4月調査）  
景気判断理由の概要
- 4 主要指標
- 5 参考資料

## 1 概況

### (1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、持ち直しの動きがみられる。
- ・東北地域は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・北関東地域は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・南関東地域は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・甲信越地域は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・東海地域は、緩やかに持ち直している。
- ・北陸地域は、緩やかに持ち直している。
- ・近畿地域は、持ち直しの動きがみられる。
- ・中国地域は、緩やかに持ち直している。
- ・四国地域は、持ち直しの動きがみられる。
- ・九州地域は、持ち直しの動きがみられる。
- ・沖縄地域は、持ち直しの動きがみられる。



・緩やかに持ち直している — 東海、北陸、中国  
 ・持ち直しの動きがみられる — 北海道、近畿、四国、九州、沖縄  
 ・持ち直しに足踏みがみられる — 東北、北関東、南関東、甲信越

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

本報告書では、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記している。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海
景況判断	3月 (前回)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる
	6月 (今回)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	緩やかに持ち直している
		↑	↓	↓	↓	⇨	↑
鉱工業生産 (沖縄は観光)	3月	持ち直しに足踏みがみられる	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	緩やかに持ち直している
	6月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	緩やかに持ち直している
		↑	↓	↓	↓	→	→
個人消費	3月	このところ持ち直しに足踏みがみられる	このところ持ち直しに足踏みがみられる	このところ持ち直しに足踏みがみられる	このところ持ち直しに足踏みがみられる	このところ持ち直しに足踏みがみられる	このところ持ち直しに足踏みがみられる
	6月	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
		↑	↑	↑	↑	↑	↑
雇用情勢	3月	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等は緩やかに持ち直している	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等は緩やかに持ち直している	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等は緩やかに持ち直している	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等は緩やかに持ち直している
	6月	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
		↑	↑	↑	↑	↑	↑

(注) ↑は上方に判断を変更、→は変更なし、↓は下方に判断を変更。

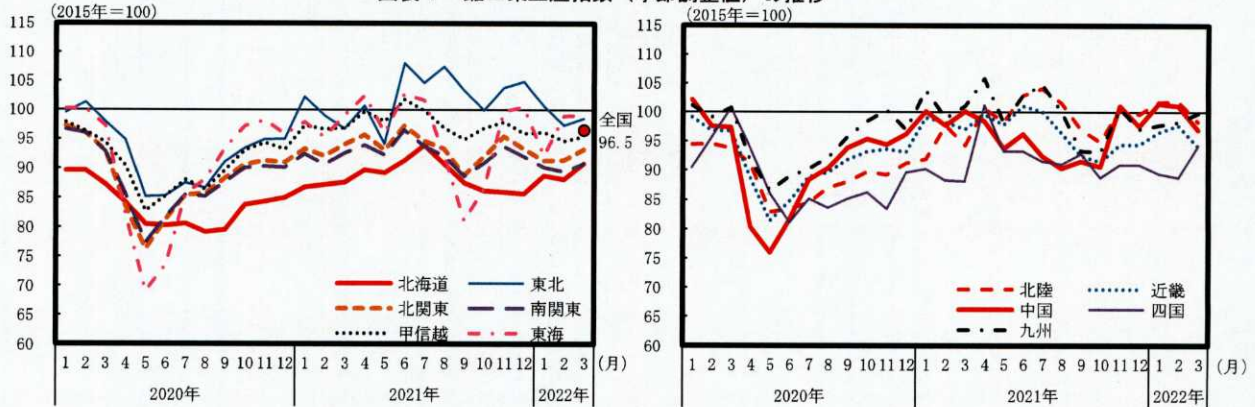
北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
持ち直しの動きと なっているもの の、新型コロナウイルス 感染症による 厳しい状況が 残る中で、一部に 弱さがみられる	新型コロナウイルス 感染症による 厳しい状況が 残る中で、持ち 直しに足踏 みがみられる	持ち直しの動きと なっているもの の、新型コロナウイルス 感染症による 厳しい状況が 残る中で、一部に 弱さがみられる	新型コロナウイルス 感染症による 厳しい状況が 残る中で、持ち 直しに足踏 みがみられる	新型コロナウイルス 感染症による 厳しい状況が 残る中で、持ち 直しに足踏 みがみられる	新型コロナウイルス 感染症による 厳しい状況が 残る中で、持ち 直しの動き に弱さがみ られる
緩やかに持ち直し ている	持ち直しの動きが みられる	緩やかに持ち直し ている	持ち直しの動きが みられる	持ち直しの動きが みられる	持ち直しの動きが みられる
↑	↑	↑	↑	↑	↑
緩やかに持ち直し ている	持ち直しに足踏 みがみられる	緩やかに持ち直し ている	持ち直しに足踏 みがみられる	持ち直しに足踏 みがみられる	このところ弱含 んでいる
緩やかに持ち直し ている	持ち直しの動きが みられる	緩やかに持ち直し ている	持ち直しの動きが みられる	持ち直しの動きが みられる	持ち直しの動きが みられる
→	↑	→	↑	↑	↑
このところ持ち直 しに足踏みがみ られる	このところ持ち直 しに足踏みがみ られる	このところ持ち直 しに足踏みがみ られる	このところ持ち直 しに足踏みがみ られる	このところ持ち直 しに足踏みがみ られる	このところ持ち直 しに足踏みがみ られる
このところ持ち直 しの動きがみ られる	このところ持ち直 しの動きがみ られる	このところ持ち直 しの動きがみ られる	このところ持ち直 しの動きがみ られる	このところ持ち直 しの動きがみ られる	このところ持ち直 しの動きがみ られる
↑	↑	↑	↑	↑	↑
感染症の影響が 残る中で、引き 続き弱い動き となっている ものの、求人 等は緩やかに 持ち直してい る	感染症の影響が 残る中で、引き 続き弱い動き となっている ものの、求人 等に持ち直 しの動きも みられる	感染症の影響が 残る中で、引き 続き弱い動き となっている ものの、求人 等は緩やかに 持ち直してい る	感染症の影響が 残る中で、引き 続き弱い動き となっている ものの、求人 等は緩やかに 持ち直してい る	感染症の影響が 残る中で、引き 続き弱い動き となっている ものの、求人 等は緩やかに 持ち直してい る	感染症の影響が 残る中で、引き 続き弱い動き となっている ものの、求人 等に持ち直 しの動きも みられる
緩やかに持ち直 している	持ち直しの動きが みられる	緩やかに持ち直 している	緩やかに持ち直 している	緩やかに持ち直 している	持ち直しの動きが みられる
↑	↑	↑	↑	↑	↑

## 2 分野別の動き

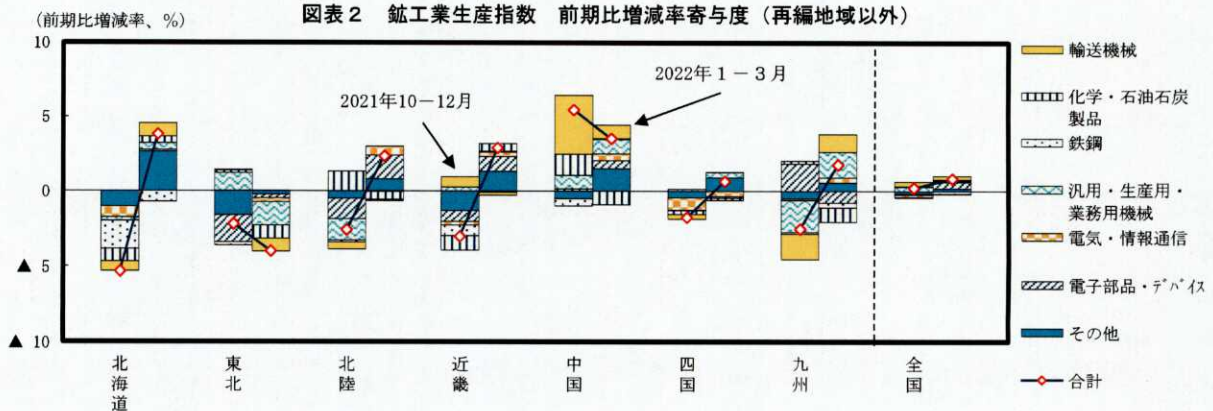
＜生産＞東海、北陸、中国は緩やかに持ち直している。北海道、近畿、四国、九州は持ち直しの動きがみられる。東北、北関東、南関東、甲信越は持ち直しに足踏みがみられる。

- 鉱工業生産指数（季節調整値）について、2022年1－3月期の動きをみると、東北（前期比▲4.0）、南関東（同▲2.3）等でマイナスとなった一方、北海道（同3.8）、中国（同3.5）等で前期比プラスとなった。電子部品・デバイス（電子デバイス等）の増加が上昇に寄与した地域がみられた（図表1～3）。
- 各地域の宿泊稼働率は、前年の水準をおおむね上回っている（図表4）。

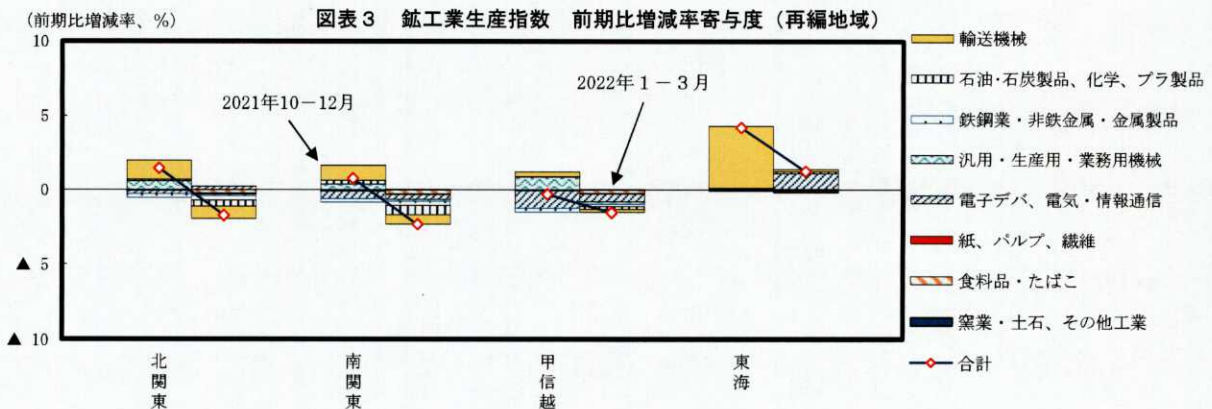
図表1 鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



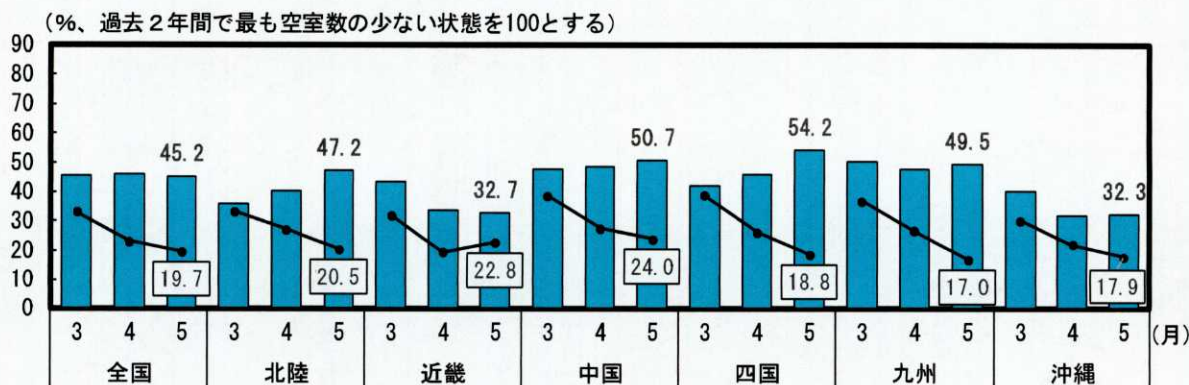
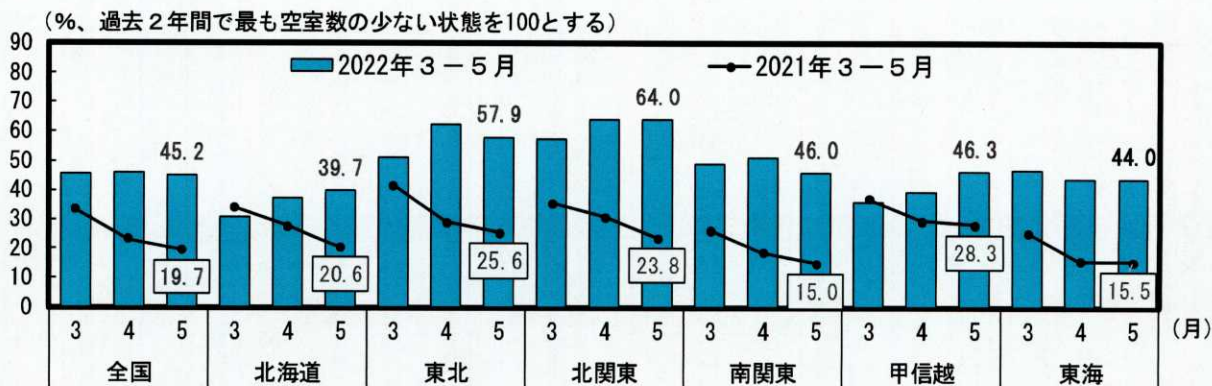
図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度（再編地域以外）



図表3 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度（再編地域）



図表4 宿泊稼働率



(備考) 図表1、2、3：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。基準年は2015年。季節調整値。

北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」、東海は中部経済産業局の「管内鉱工業の動向」、関東経済産業局の「鉱工業生産の動向」により内閣府にて算出。

図表1：全国の3月の値は確報値。その他地域の3月の値は速報値。

図表2：全国、東北、北陸、近畿の「汎用・生産用・業務用機械」は生産用機械、汎用・業務用機械を足したもの。北海道の「汎用・生産用・業務用機械」は一般機械。全国、近畿、中国の「化学・石油石炭製品」は化学と石油・石炭製品を足したもの。全国、東北の「電気・情報通信」は電気機械と情報通信機械を足したもの。

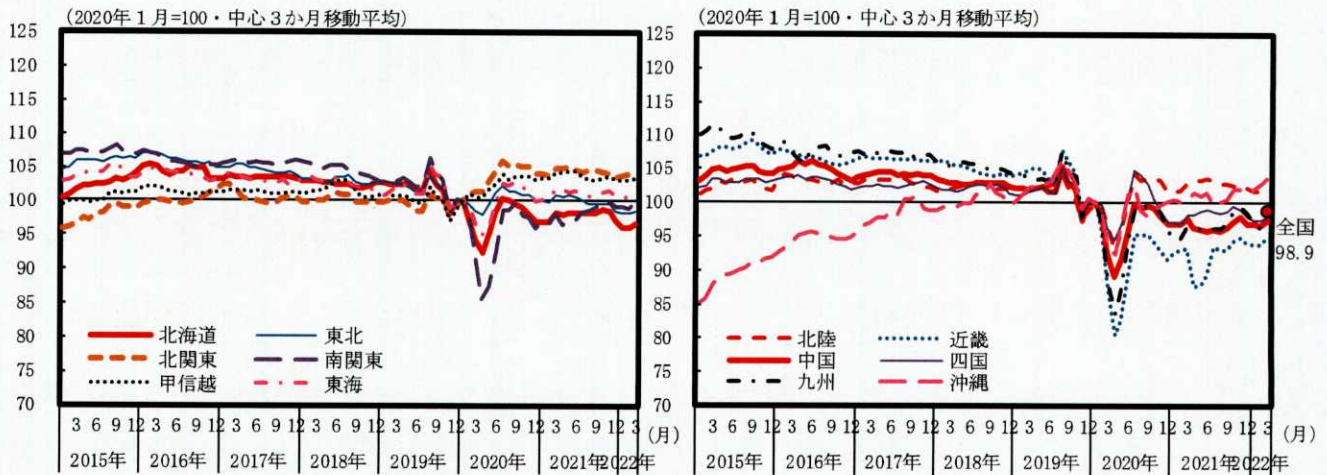
図表4：公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」稼働状況指数により作成。5月26日までのデータを使用。  
 当日の稼働状況指数(%) =  $100 - ((\text{当日の空室数} - \text{当日を含む過去730日の最小空室数}) / (\text{当日を含む過去730日の最大空室数} - \text{当日を含む過去730日の最小空室数})) * 100$ 。各月の稼働状況指数は、当該月内の日次の稼働状況指数の平均値。

当該地域において、過去365日以上連続して立地・稼働していると判定される宿泊施設を対象として指数を算出。

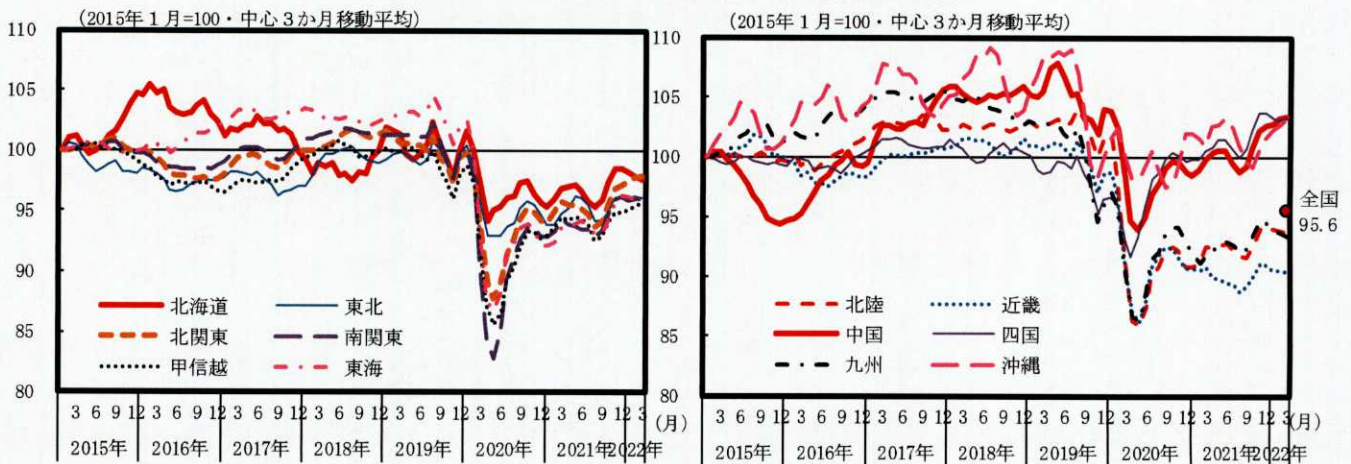
＜消費＞個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられる。

- 消費について、2022年1-3月期の百貨店・スーパー販売額（実質・季節調整値）の動きをみると、沖縄（前期比0.7）、北関東（同0.0）等で全国（同▲1.1）を上回る一方、九州（同▲3.3）、北海道（同▲2.4）は下回った（図表1）。
- 地域別消費総合指数（実質・季節調整値）は、2022年1月は全ての地域で低下した。2月は多くの地域で低下したが、3月には全ての地域で上昇した（図表2）。
- カード支出に基づく消費動向をみると、まん延防止等重点措置の解除以降、財支出は底堅く、サービス支出はいずれの地域も2月を底に上向き基調（図表3）。

図表1 百貨店・スーパー販売額（実質・季節調整値）の推移



図表2 地域別消費総合指数（実質・季節調整値）の推移



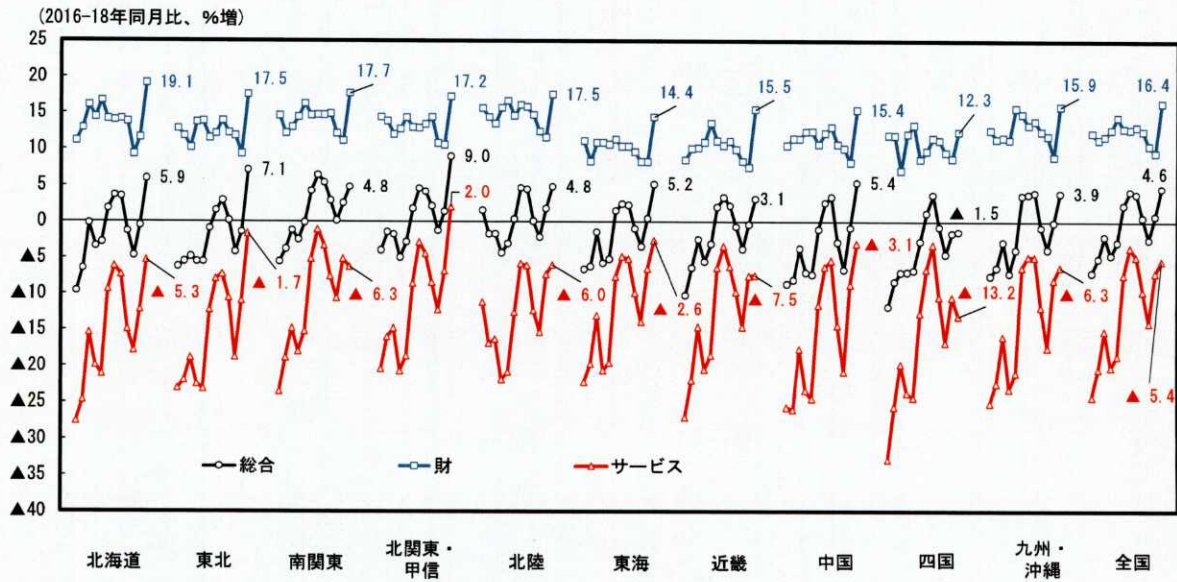
（備考）図表1：経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成し、内閣府にて季節調整。

北関東、南関東、甲信越、北陸の消費者物価指数は、総務省「消費者物価指数」の各都道府県の県庁所在地都市別の消費者物価指数を、総務省「国勢調査」の二人以上世帯数を用いて加重平均し、内閣府にて作成。なお、消費者物価指数は、総合指数による。直近月は、2か月平均。

図表2：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」により作成。季節調整値。



図表3 カード支出に基づく消費動向（月次）  
 (2021年5月～2022年4月)  
 【総合、財、サービス】



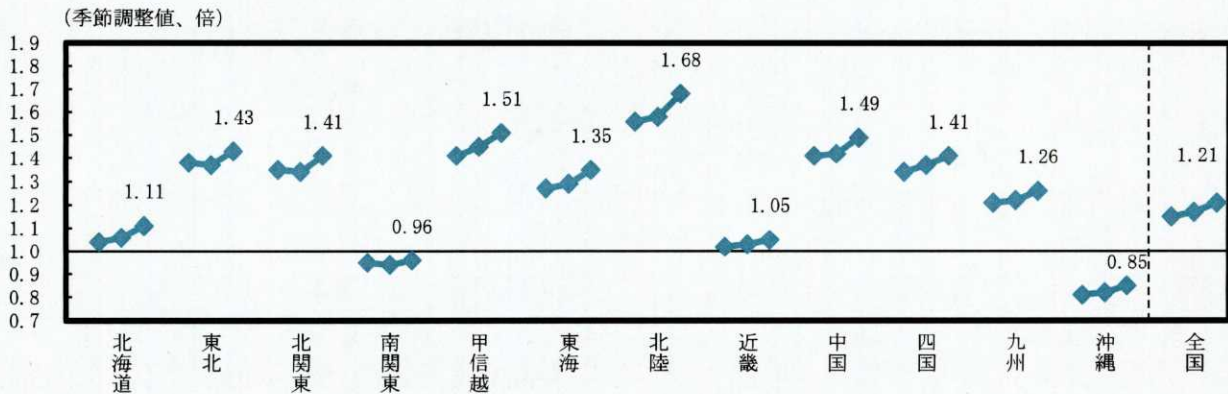
(備考) 1. 株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。「2016-18年同月比」とは、2016-18年度の同期の平均からの変化率。  
 2. 渡辺努「クレジットカード支出金額の『一人当たり支出金額』と『支出者数』への分解」(2020年4月)の参考系列。

＜雇用＞東北、北関東、甲信越、東海、北陸、中国、四国、九州は緩やかに持ち直している。

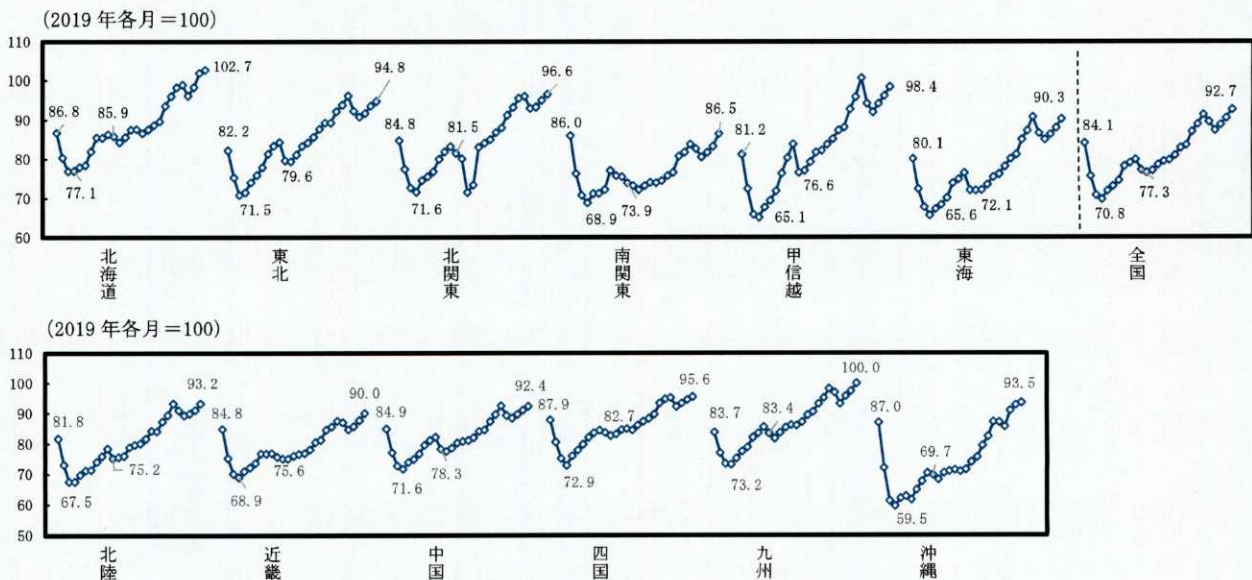
北海道、南関東、近畿、沖縄は持ち直しの動きがみられる。

- 雇用情勢について、2022年1-3月期の有効求人倍率（就業地別・季節調整値）をみると、東北、北関東、甲信越、東海、北陸、中国、四国、九州では、全国を上回っている（図表1）。
- 日次有効求人件数をみると、全地域で上昇が続いている（図表2）。

図表1 有効求人倍率（就業地別）（2021年7-9月期→10-12月期→2022年1-3月期）



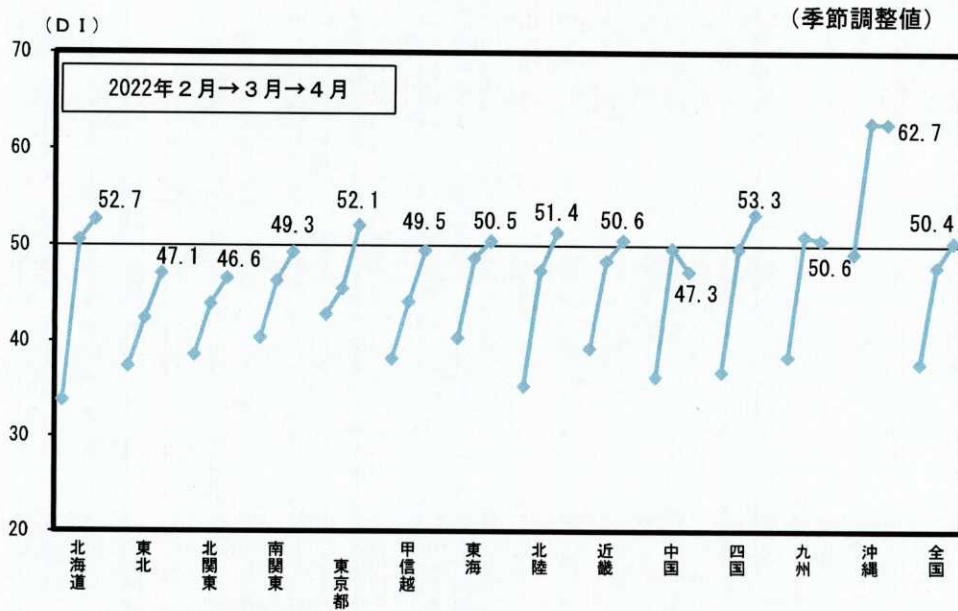
図表2 日次有効求人件数の推移（2020年3月→2022年5月）



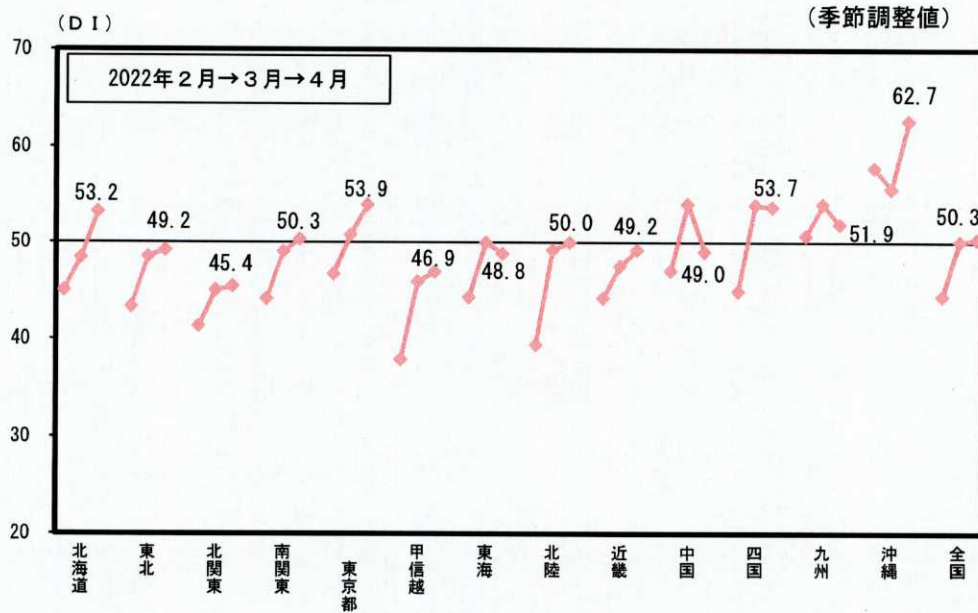
(備考) 図表1：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。  
 図表2：公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。  
 各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数をその月の有効求人件数としている。  
 2020年3月、2020年6月、2021年1月、2022年5月の数値を表記。  
 2022年5月の日次有効求人件数（実数）は、1～26日時点での2019年比で求めた。

<足下の動き：景気ウォッチャー調査（令和4年4月調査）各地域の動向>

地域別DIの推移（現状）



地域別DIの推移（先行き）



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(令和4年4月調査、調査期間：4月25日～30日)を基に作成。

## ○ 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、9 地域で上昇、3 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越（5.4 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは中国（2.4 ポイント低下）であった。

景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）									
(D I)	年	2021		2022				(前月差)	
		月	11	12	1	2	3		4
全国			56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	(2.6)
北海道			57.0	59.2	35.8	33.8	50.6	52.7	(2.1)
東北			55.1	55.6	40.3	37.4	42.4	47.1	(4.7)
関東			55.6	57.0	39.3	39.9	45.6	48.6	(3.0)
北関東			54.2	53.0	38.4	38.6	43.9	46.6	(2.7)
南関東			56.1	58.4	39.7	40.4	46.3	49.3	(3.0)
東京都			62.2	62.6	42.5	42.8	45.5	52.1	(6.6)
甲信越			58.2	61.0	35.3	38.2	44.1	49.5	(5.4)
東海			55.7	57.5	38.3	40.4	48.7	50.5	(1.8)
北陸			57.4	57.6	38.7	35.3	47.4	51.4	(4.0)
近畿			57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	(2.2)
中国			57.5	57.0	36.6	36.3	49.7	47.3	(-2.4)
四国			59.4	62.1	41.1	36.8	49.7	53.3	(3.6)
九州			61.2	62.3	38.4	38.4	51.0	50.6	(-0.4)
沖縄			60.3	62.5	33.2	49.2	62.8	62.7	(-0.1)

## ○ 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（7.1 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは中国（5.0 ポイント低下）であった。

景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）									
(D I)	年	2021		2022				(前月差)	
		月	11	12	1	2	3		4
全国			53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	(0.2)
北海道			52.8	48.2	40.9	45.0	48.4	53.2	(4.8)
東北			52.7	48.6	40.1	43.3	48.5	49.2	(0.7)
関東			52.9	50.0	40.9	43.4	47.9	49.0	(1.1)
北関東			52.0	48.1	38.1	41.3	45.0	45.4	(0.4)
南関東			53.3	50.7	41.9	44.1	49.0	50.3	(1.3)
東京都			57.5	55.2	44.0	46.7	50.8	53.9	(3.1)
甲信越			55.0	51.5	41.2	37.9	45.9	46.9	(1.0)
東海			51.3	48.1	44.9	44.3	50.0	48.8	(-1.2)
北陸			52.8	48.5	38.5	39.4	49.2	50.0	(0.8)
近畿			51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	(1.7)
中国			55.0	50.4	45.6	47.0	54.0	49.0	(-5.0)
四国			53.9	52.8	42.5	44.9	53.9	53.7	(-0.2)
九州			56.1	54.1	42.4	50.7	54.0	51.9	(-2.1)
沖縄			58.9	50.3	55.8	57.8	55.6	62.7	(7.1)

本稿は、直前の営業日までに利用可能であった情報をもとに記述しています。

2022 年 6 月 7 日  
日本銀行水戸事務所

## 茨城県金融経済概況

### 1. 要 旨

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

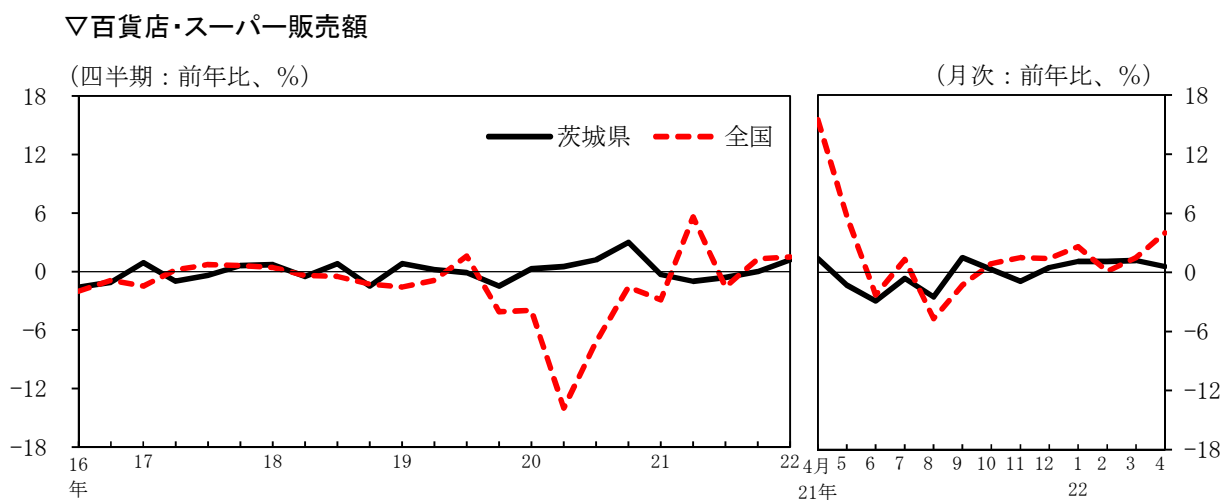
主要支出項目をみると、輸出は、海外経済が国・地域ごとにばらつきを伴いつつ総じてみれば回復している中、供給制約の影響を残しつつも、基調としては増加を続けている。国内需要の面では、個人消費は、感染症の影響による下押し圧力が和らぐもとで、持ち直しつつある。住宅投資は基調としては持ち直している一方、公共投資は基調としては弱含んでいる。設備投資をみると、3 月企業短期経済観測調査結果(茨城県)では、2021 年度は前年度を下回る見込みながら、2022 年度は前年度を上回る計画となっている。このような内外需要を反映して、生産は供給制約の影響を残しつつも、基調としては増加を続けている。この間、雇用・所得環境をみると、一部で改善の動きもみられるが、全体としてはなお弱めとなっている。

なお、金融面をみると、預金、貸出ともに増加した。貸出約定平均金利は上昇した。

## 2. 実体経済

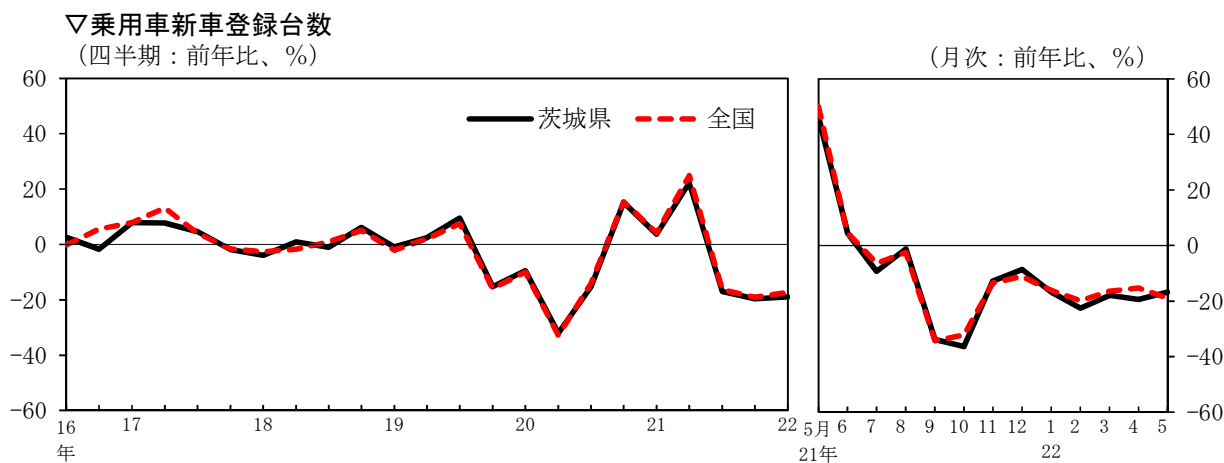
### (1) 個人消費

4月の百貨店・スーパー販売額は、5か月連続で前年を上回った。



(出所)経済産業省「商業動態統計」

5月の乗用車新車登録台数は、11か月連続で前年を下回った。



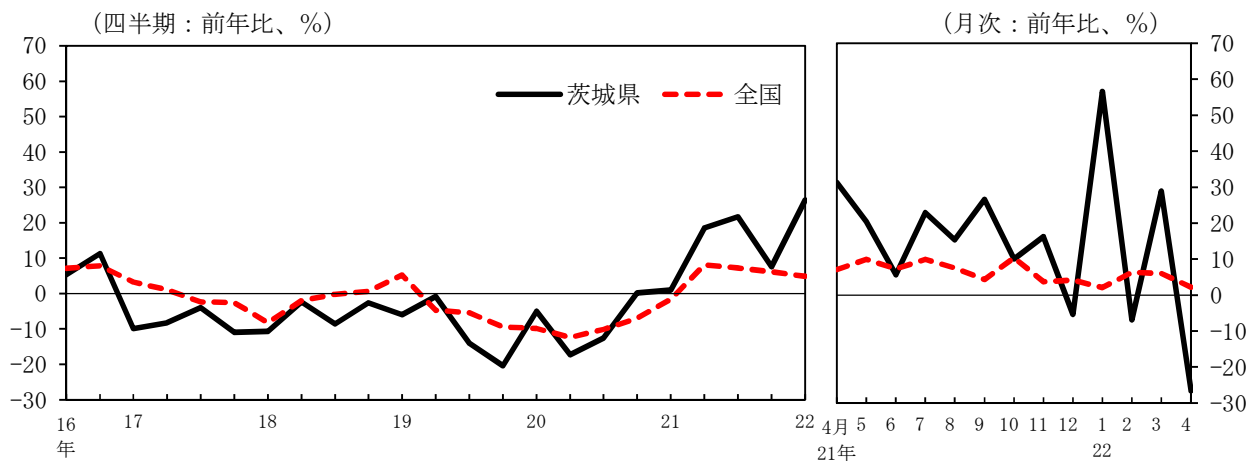
(出所)茨城県自動車販売店協会、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

家電販売は、巣ごもり需要やテレワーク関連需要が一服していることに加え、一部の商品での供給制約の影響等もあって、弱含んでいる。

## (2) 住宅投資

4月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家系、分譲のいずれも前年を下回り、全体でも2か月振りに前年を下回った。

### ▽新設住宅着工戸数

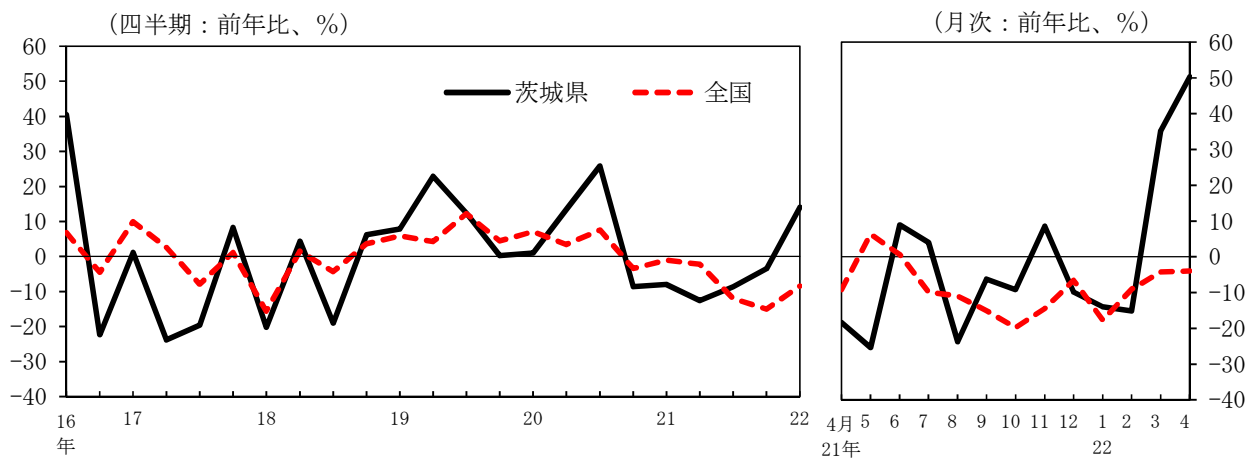


(出所)国土交通省「建築着工統計」

## (3) 公共投資

4月の公共工事請負金額は、2か月連続で前年を上回った。

### ▽公共工事請負金額

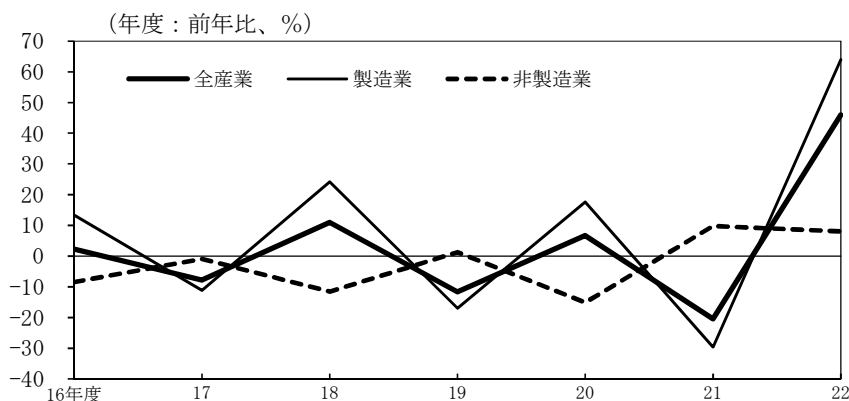


(出所)東日本建設業保証茨城支店「茨城県内の公共工事の動向」、東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

#### (4) 設備投資

3月企業短期経済観測調査結果(茨城県)をみると、2021年度の設備投資は、前年度を下回る見込みとなっている。一方、2022年度は、資材不足などにより前年度からずれ込んだ案件等に加え、生産能力増強、新規出店、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画も見受けられ、前年度を上回る計画となっている。

##### ▽設備投資



(出所)日本銀行水戸事務所

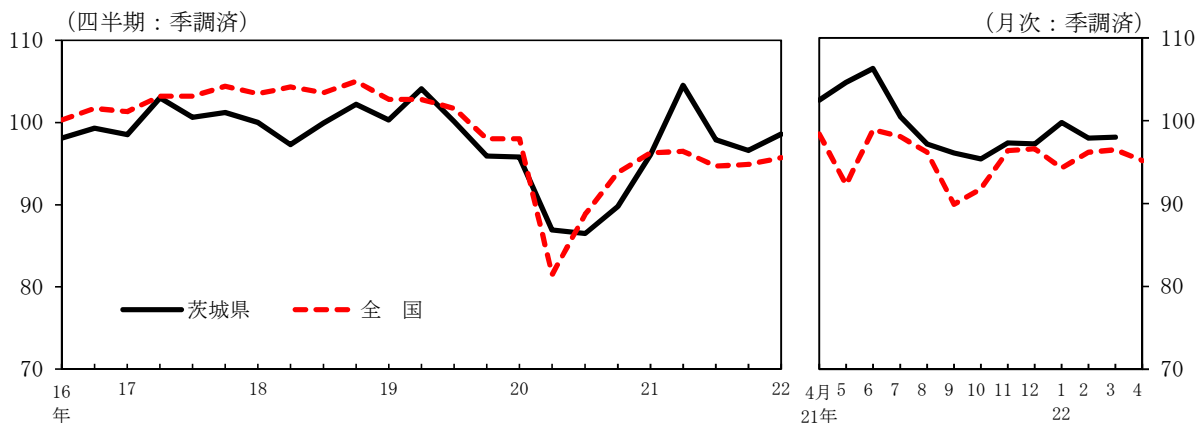
#### (5) 輸 出

海外経済が、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している中、供給制約の影響を残しつつも、基調としては増加を続けている。

#### (6) 生 産

3月の鉱工業生産指数(原指数)は、2か月振りに前年を上回った。基調としては、供給制約の影響を残しつつも、海外経済の回復などを背景に増加を続けている。

##### ▽鉱工業生産指数

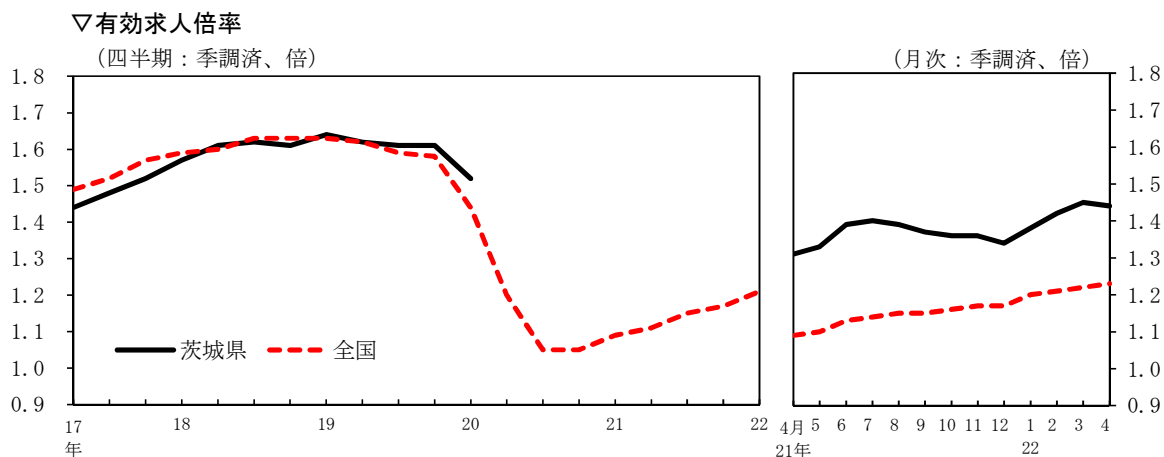


(出所)茨城県「茨城県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

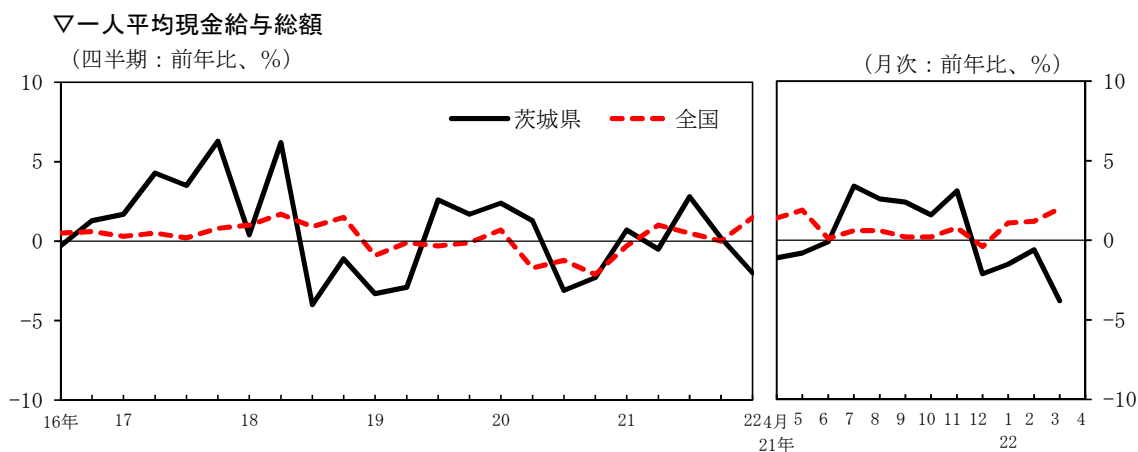


## (7) 雇用・所得環境

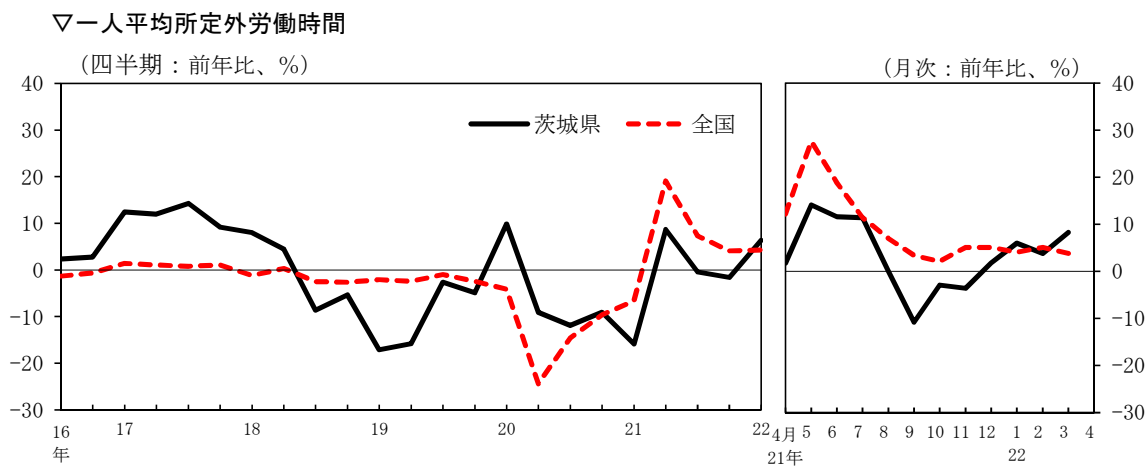
雇用・所得環境は、4月の有効求人倍率(季節調整済)は1.44倍と4か月振りに前月を下回った。また、3月の一人平均所定外労働時間は前年を上回った一方、一人平均現金給与総額は前年を下回った。足もとでは、一部で改善の動きもみられるが、全体としてはなお弱めとなっている。



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」



(出所)茨城県「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

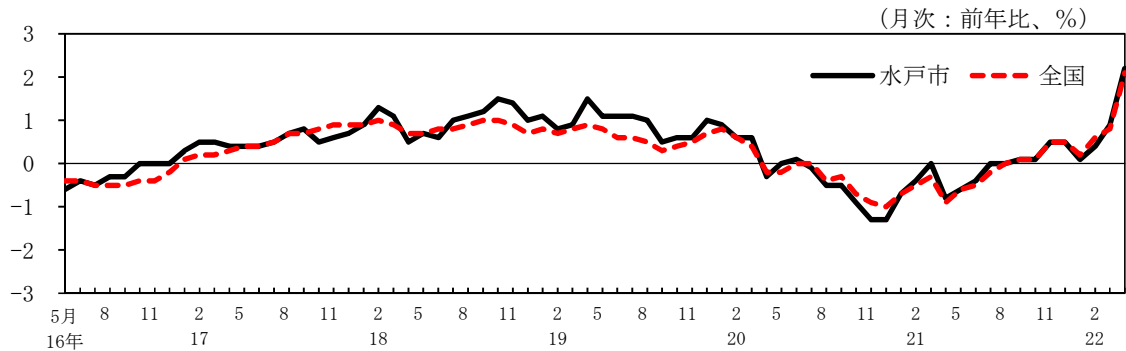


(出所)茨城県「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## (8) 物 価

4月の水戸市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)前年比は、+2.2%と前年を上回った。

▽消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



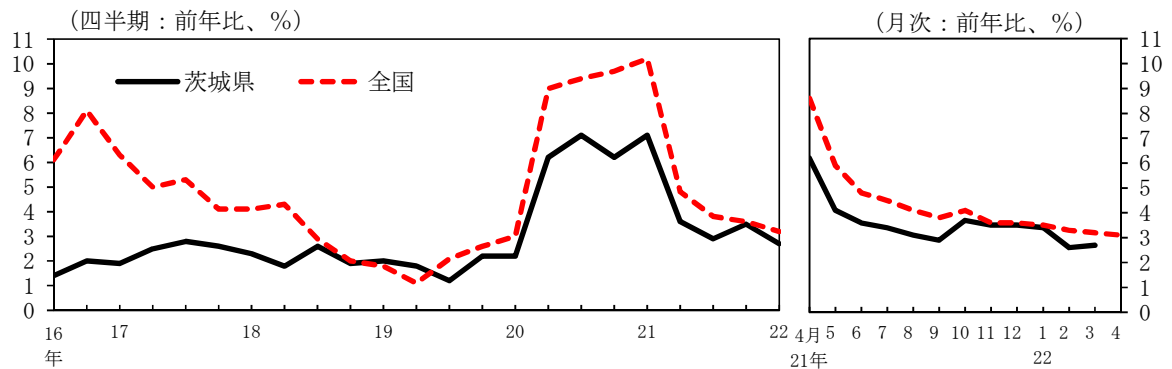
(出所)総務省「消費者物価指数」

## 3. 金 融

### (1) 預金

3月末の県内金融機関の預金残高(末残)は、14兆8,846億円(前年比+2.7%)と前年を上回った。

▽預金

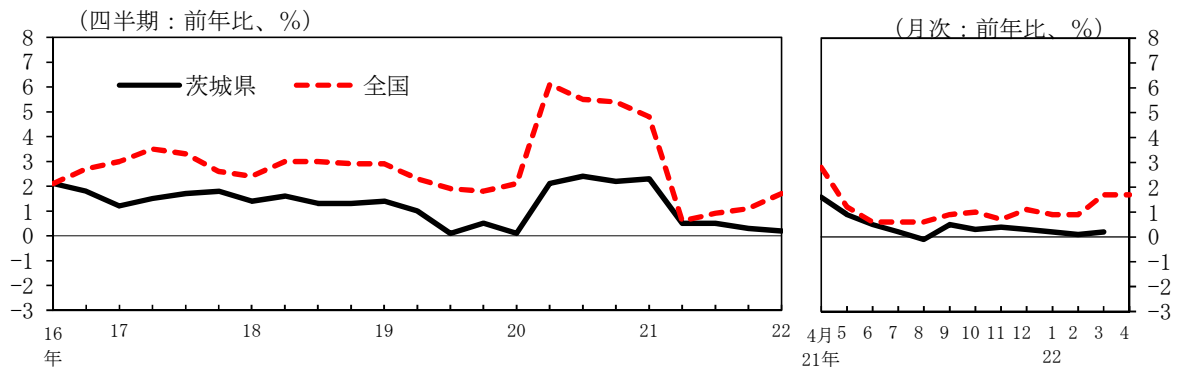


(出所)日本銀行水戸事務所、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

### (2) 貸出

3月末の県内金融機関の貸出残高(末残)は、6兆5,978億円(前年比+0.2%)と前年を上回った。

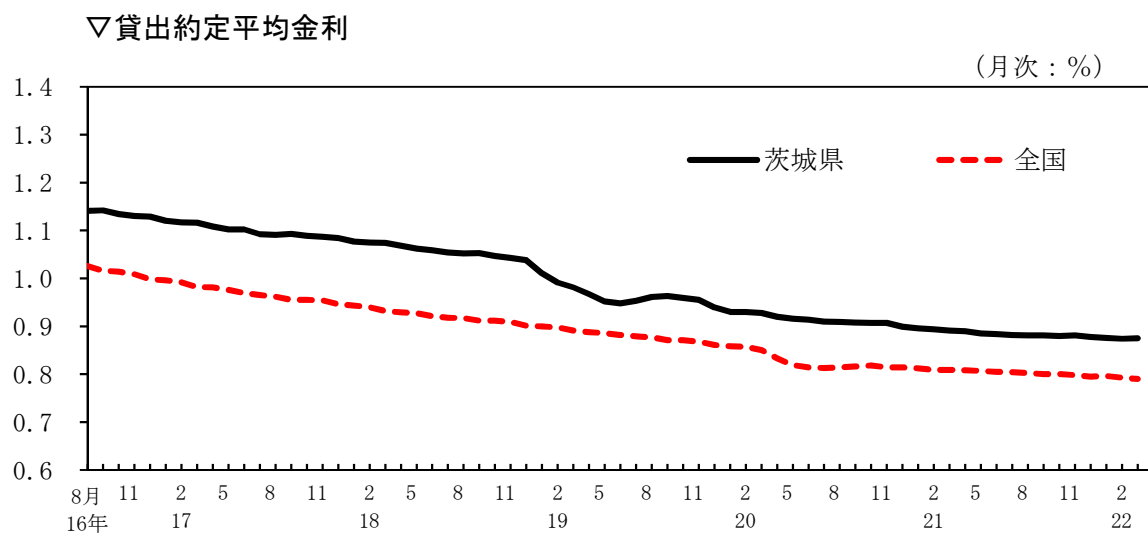
▽貸出金



(出所)日本銀行水戸事務所、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

### (3) 貸出約定平均金利

3月末の県内金融機関の貸出約定平均金利(ストックベース<総合>)は、0.875%と前月を上回った。



(出所) 日本銀行水戸事務所、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」

以 上

本資料に関する問い合わせ先: 日本銀行水戸事務所  
TEL: 029-224-2734 (代表)

# I. 実体経済

## (1) 個人消費

(前年比、%)

	個人消費関連							
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新車登録台数					
	茨城県	全国	茨城県			全国		
			普通・小型	軽自動車		普通・小型	軽自動車	
2020年	1.3	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 13.6	▲ 6.3	▲ 11.4	▲ 12.2	▲ 10.0
2021年	▲ 0.5	0.6	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 4.2
2021年 4～6月	▲ 1.0	5.6	22.2	18.3	30.6	24.9	21.4	32.1
7～9月	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 17.0	▲ 12.2	▲ 25.3	▲ 16.3	▲ 11.3	▲ 25.0
10～12月	0.0	1.3	▲ 19.7	▲ 18.8	▲ 21.5	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 20.3
2022年 1～3月	1.2	1.5	▲ 19.0	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 17.4	▲ 14.8	▲ 21.9
2021年 12月	0.5	1.4	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 20.2	▲ 11.1	▲ 9.2	▲ 15.0
2022年 1月	1.1	2.6	▲ 16.8	▲ 14.1	▲ 21.9	▲ 16.1	▲ 12.7	▲ 22.1
2月	1.1	0.1	▲ 22.6	▲ 23.1	▲ 21.7	▲ 19.9	▲ 18.6	▲ 22.1
3月	1.2	1.5	▲ 17.9	▲ 15.3	▲ 22.8	▲ 16.5	▲ 13.6	▲ 21.7
4月	p 0.6	p 4.0	▲ 19.4	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 15.3	▲ 16.0	▲ 14.1
5月	n. a.	n. a.	▲ 16.8	▲ 18.8	▲ 12.8	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 21.1
出所	経済産業省		茨城県自動車販売店協会			日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会

(注) 1. 既存店ベース。

2. p は速報値。

## (2) 住宅投資

(前年比、%)

	新設住宅着工戸数				
	茨城県			全国	
		持家	貸家系	分譲	
2020年	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 14.3	2.7	▲ 9.9
2021年	12.2	13.5	7.3	15.5	5.0
2021年 4～6月	18.5	11.8	2.0	53.9	8.1
7～9月	21.7	25.5	38.4	▲ 8.1	7.2
10～12月	7.6	6.6	5.7	12.4	6.1
2022年 1～3月	26.4	▲ 10.1	32.6	120.2	4.9
2021年 11月	16.3	13.2	41.8	2.5	3.7
12月	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 7.5	▲ 3.8	4.2
2022年 1月	56.6	▲ 3.0	19.4	277.5	2.1
2月	▲ 6.9	▲ 16.1	▲ 1.3	13.8	6.3
3月	28.9	▲ 10.8	73.8	78.0	6.0
4月	▲ 26.6	▲ 4.9	▲ 39.1	▲ 40.5	2.2
出所	国土交通省				

(注) 貸家系は貸家と給与住宅の合計。

(3) 公共投資

(前年比、%)

	公共工事請負金額					
	茨城県					全 国
	うち	国	独立行政法人等	県	市町村	
2020年度	7.3	31.0	129.3	7.1	▲ 1.2	2.3
2021年度	▲ 5.0	32.2	▲ 37.3	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 8.6
2021年 4～6月	▲ 12.6	42.0	▲ 43.2	▲ 14.9	▲ 6.0	▲ 2.2
7～9月	▲ 8.6	▲ 10.7	▲ 57.5	3.6	▲ 9.5	▲ 12.0
10～12月	▲ 3.5	6.0	14.7	▲ 14.7	3.7	▲ 15.0
2022年 1～3月	14.0	157.2	▲ 1.9	4.0	▲ 39.5	▲ 8.5
2021年 11月	8.5	▲ 15.2	364.2	▲ 7.3	25.8	▲ 14.5
12月	▲ 9.9	▲ 14.2	▲ 89.7	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 6.6
2022年 1月	▲ 14.0	26.2	▲ 26.8	16.1	▲ 42.9	▲ 17.7
2月	▲ 15.2	▲ 48.6	94.6	17.3	14.9	▲ 9.1
3月	35.2	560.5	10.8	0.4	▲ 57.5	▲ 4.3
4月	50.3	190.9	268.0	▲ 20.3	▲ 29.5	▲ 4.0
出 所	東日本建設業保証茨城支店					東日本建設業保証

- (注) 1. 公共工事請負金額 (茨城県) は工事場所ベース。  
 2. 公共工事請負金額 (全国) は、北海道建設業信用保証 (株)、東日本建設業保証 (株)、西日本建設業保証 (株) による請負金額の合計。

(4) 設備投資

(前年比、%)

	企業短期経済観測調査					
	茨城県			全 国		
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
2020年度	6.7	17.6	▲ 15.1	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 9.8
2021年度 (見込み)	▲ 20.4	▲ 29.6	9.8	5.4	7.8	3.9
修正率	▲ 13.0	▲ 21.9	14.7	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 3.6
2022年度 (計画)	46.0	64.0	8.0	3.4	10.1	▲ 0.9
出 所	日本銀行水戸事務所			日本銀行		

- (注) 1. ソフトウェア投資を含み、土地投資は含まない。  
 2. 修正率は前回調査からの変化率。

## (5) 生産

(前年比、%)

	鉱工業指数 < 季節調整済 >											
	生産				出荷				在庫			
	茨城県		全国		茨城県		全国		茨城県		全国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2020年	90.1	▲ 9.7	90.6	▲ 10.4	89.3	▲ 9.4	89.6	▲ 10.6	84.7	▲ 16.1	93.2	▲ 8.4
2021年	98.6	9.4	95.7	5.6	95.9	7.4	93.7	4.6	91.7	8.3	97.8	4.9
2021年 4~6月	104.5	20.0	96.5	19.8	101.7	20.3	95.3	18.6	85.9	▲ 10.0	95.7	▲ 5.1
7~9月	97.9	13.2	94.7	5.4	94.5	9.5	92.2	3.9	91.7	1.7	97.9	0.4
10~12月	96.6	7.6	94.9	0.9	93.6	3.3	92.4	0.0	94.2	8.3	99.9	4.9
2022年 1~3月	98.6	2.6	95.7	▲ 0.6	93.9	▲ 0.9	92.9	▲ 1.8	97.9	11.3	100.9	6.8
2021年 11月	97.3	10.6	96.4	4.8	95.4	8.1	93.9	3.3	93.5	5.3	99.8	5.5
12月	97.2	8.8	96.6	2.2	93.0	3.2	94.1	2.5	94.2	8.3	99.9	4.9
2022年 1月	99.8	4.2	94.3	▲ 0.8	94.5	1.5	92.7	▲ 1.3	94.6	6.8	99.2	4.7
2月	97.9	▲ 0.6	96.2	0.5	95.2	▲ 1.8	92.7	▲ 1.5	94.6	4.1	101.3	7.1
3月	98.0	4.0	96.5	▲ 1.7	92.0	▲ 2.0	93.3	▲ 2.4	97.9	11.3	100.9	6.8
4月	n. a.	n. a.	p 95.2	p ▲ 4.8	n. a.	n. a.	p 93.3	p ▲ 4.3	n. a.	n. a.	p 98.4	p 3.9
出 所	茨城県		経済産業省		茨城県		経済産業省		茨城県		経済産業省	

(注) 1. 2015年=100。鉱工業指数の前年比は原指数の前年比。年ベースの指数は原指数。

2. p は速報値。

## (6) 雇用・所得環境

(前年比、%)

	有効求人倍率 (季節調整済・倍)		常用労働者数		一人平均 現金給与総額		一人平均 所定外労働時間	
	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
2020年	1.33	1.18	▲ 0.8	1.0	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 13.2
2021年	1.35	1.13	0.1	1.2	0.7	0.3	▲ 3.0	5.1
2021年 4~6月	—	1.11	0.4	1.5	▲ 0.5	1.0	8.7	19.1
7~9月	—	1.15	0.0	1.4	2.8	0.5	▲ 0.4	7.3
10~12月	—	1.17	0.6	1.1	0.2	0.0	▲ 1.6	4.1
2022年 1~3月	n. a.	1.21	0.5	0.6	▲ 2.0	1.5	6.4	4.3
2021年 11月	1.36	1.17	1.7	1.2	3.1	0.8	▲ 3.6	5.1
12月	1.34	1.17	▲ 0.2	1.2	▲ 2.1	▲ 0.4	1.8	5.1
2022年 1月	1.38	1.20	0.4	0.6	▲ 1.5	1.1	6.0	4.1
2月	1.42	1.21	0.6	0.5	▲ 0.6	1.2	3.8	5.1
3月	1.45	1.22	0.4	0.5	▲ 3.8	2.0	8.3	3.8
4月	1.44	1.23	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
出 所	厚生労働省		茨城県	厚生労働省	茨城県	厚生労働省	茨城県	厚生労働省

(注) 1. 有効求人倍率は、新規卒者を除きパートタイムを含む。

2. 常用労働者数、一人平均現金給与総額、一人平均所定外労働時間の前年比は2021年12月までは2015年=100の指数で算出し、2022年1月以降は2020年=100の指数で算出。事業所規模5人以上。

## (7) 物価

(前年比、%)

		消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	
		水戸市	全 国
2020年		▲ 0.2	▲ 0.2
2021年		▲ 0.2	▲ 0.2
2021年	4月	▲ 0.8	▲ 0.9
	5月	▲ 0.6	▲ 0.6
	6月	▲ 0.4	▲ 0.5
	7月	0.0	▲ 0.2
	8月	0.0	0.0
	9月	0.1	0.1
	10月	0.1	0.1
	11月	0.5	0.5
	12月	0.5	0.5
2022年	1月	0.1	0.2
	2月	0.4	0.6
	3月	0.9	0.8
	4月	2.2	2.1
出 所		総務省	

(注) 2020年=100。

## (8) 企業倒産

(前年比、%)

	茨城県				
	件数 (件)	負債総額 (百万円)			
		前年比		前年比	
2020年	118	▲ 7.8	11,103	▲ 31.8	
2021年	104	▲ 11.9	10,886	▲ 2.0	
2021年	4~6月	25	13.6	3,692	44.1
	7~9月	22	▲ 31.3	1,816	▲ 24.3
	10~12月	25	0.0	3,048	65.3
2022年	1~3月	28	▲ 12.5	6,244	168.0
2021年	11月	11	83.3	737	117.4
	12月	10	25.0	2,027	214.3
2022年	1月	9	▲ 18.2	1,897	164.9
	2月	7	▲ 30.0	1,432	113.7
	3月	12	9.1	2,915	208.8
	4月	7	40.0	345	▲ 18.6
出 所		東京商工リサーチ			

(注) 負債総額10百万円以上の企業倒産。

## II. 金融

### (1) 実質預金、貸出、貸出約定平均金利

(前年比、%、残高は億円)

(月中変化幅、%ポイント、%)

	実質預金		貸出		貸出約定平均金利 (総合、ストックベース)		
	茨城県	全 国	茨城県	全 国		茨城県	全 国
2020年 12月	6.2	9.7	2.2	5.4	2022年 1月中	▲ 0.002	0.001
2021年 3月	7.1	10.2	2.3	4.8	2月中	▲ 0.002	▲ 0.003
6月	3.6	4.8	0.5	0.6	3月中	0.001	▲ 0.003
9月	2.9	3.8	0.5	0.9	4月中	n. a.	n. a.
2021年 11月	3.5	3.6	0.4	0.7	4月末	0.875	0.790
12月	3.5	3.6	0.3	1.1	出 所	日本銀行 水戸事務所	日本銀行
2022年 1月	3.4	3.5	0.2	0.9			
2月	2.6	3.3	0.1	0.9			
3月	2.7	3.2	0.2	1.7			
4月	n. a.	3.1	n. a.	1.7			
4月末残高	148,846	9,275,954	65,978	5,471,497			
出 所	日本銀行 水戸事務所	日本銀行	日本銀行 水戸事務所	日本銀行			

#### (注) 【実質預金、貸出】

- 「茨城県」は、国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）の茨城県内店舗、および、県内に本店を置く信用金庫の全店舗。
- 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
- 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
- 「全国」は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈をご参照ください。
- 茨城県の残高は3月末。

#### 【貸出約定平均金利】

- 「茨城県」は、茨城県内に本店を置く、国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）、信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（総合・ストックベース）。
- 貸出金利、貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
- 「全国」は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」（本行ホームページ掲載）における国内銀行の総合・ストックベース。詳しくは「貸出約定平均金利の推移」の注釈をご参照ください。
- 金利は3月末。

### (2) 銀行券

(億円)

	発 行	還 収	発行・還収 (▲) 超	
				前年実績
2020年	7,838	1,067	6,770	6,181
2021年	7,710	512	7,197	6,770
2021年 4～6月	1,791	155	1,635	2,242
7～9月	1,811	69	1,741	1,385
10～12月	2,589	63	2,526	2,414
2022年 1～3月	1,325	102	1,222	1,294
2021年 12月	1,467	28	1,438	1,408
2022年 1月	174	23	150	66
2月	494	40	454	545
3月	656	38	618	682
4月	723	16	706	676
5月	309	24	284	281
出 所	日本銀行水戸事務所			



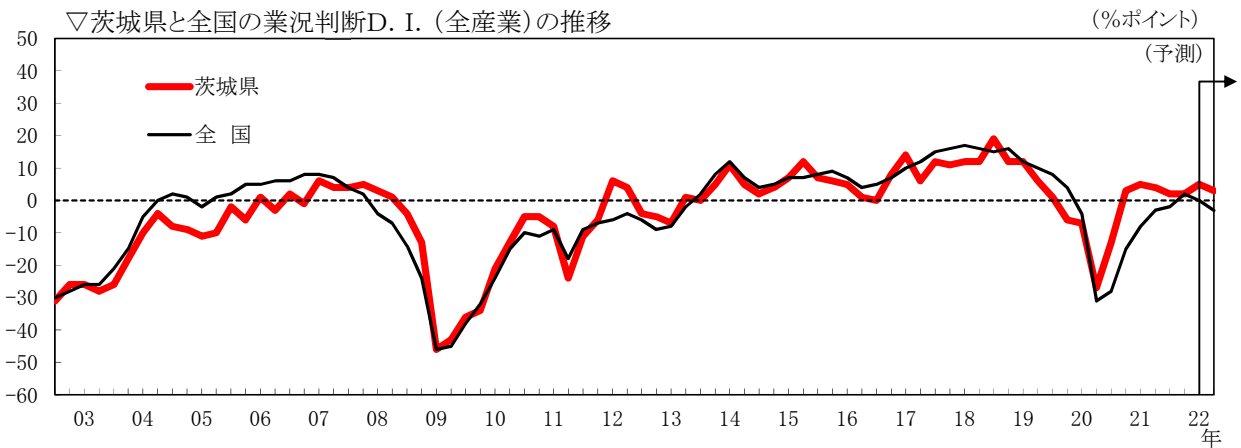
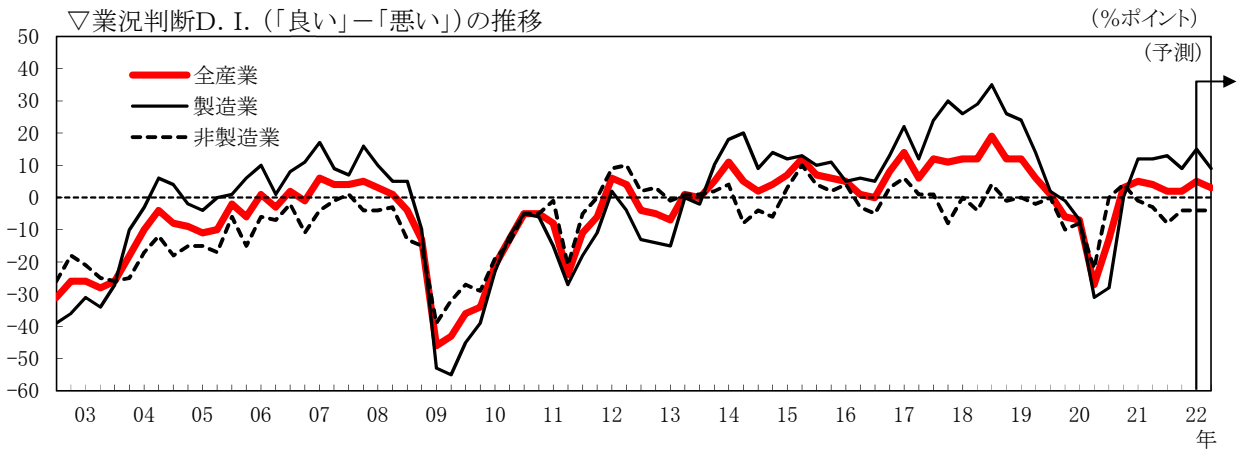
## 2022年3月 企業短期経済観測調査結果（茨城県）

○調査時期 2022年3月 （回答期間 2月24日～3月31日）

—— 2022年3月調査において、調査対象企業の見直しを実施。2021年12月調査以前の計数については、新ベースである旨注記したものを除き、遡及変更は行っていない。

○調査対象企業数

	全産業			うち中小企業		
	合計	製造業	非製造業	合計	製造業	非製造業
対象企業数	142社	68社	74社	74社	31社	43社
回答率	99.3%	98.5%	100.0%	98.6%	96.8%	100.0%



▽業況判断D. I. (%ポイント)

	調査時期										
	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	21年12月		22年3月	
								最近	先行き	最近	先行き
全産業	▲7	▲27	▲13	3	5	4	2	2	2	5	3
製造業	▲7	▲31	▲28	0	12	12	13	9	13	15	9
非製造業	▲8	▲22	0	4	▲1	▲3	▲8	▲6	▲8	▲4	▲4

(注1) D. I. は、Diffusion Indexの略。

(注2) 判断D. I. は、「良い」(回答社数構成比<%)－「悪い」(回答社数構成比<%) (以下同じ)。

(注3) 2021年12月の計数は、2022年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

I. 判断D. I.

(注) 2021年12月の計数は、2022年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

1. 業況判断D. I. および業況判断の選択肢別社数構成比

(%ポイント、%)

	回答 企業数	調 査 時 期						
		21年3月	21年6月	21年9月	21年12月		22年3月	
					最近	先行き	最近	先行き
全 産 業	141	5	4	2	2	2	5	3
製 造 業	67	12	12	13	9	13	15	9
良		26	27	28	30	22	33	19
さほど良くない		60	58	57	49	69	49	71
悪		14	15	15	21	9	18	10
化 学	6	20	20	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	9	33	0	▲11	▲11	11	22	11
鉄 鋼	6	0	75	60	67	17	50	33
非 鉄 金 属	5	0	20	40	▲20	20	▲20	20
食 料 品	5	40	20	0	0	20	0	20
金 属 製 品	7	▲50	▲50	▲33	▲29	0	▲14	▲14
はん用・生産用 ・業務用機械	10	44	33	33	30	20	50	10
電 気 機 械	13	22	23	30	23	23	23	16
輸 送 用 機 械	5	▲11	▲11	11	0	0	0	0
非 製 造 業	74	▲1	▲3	▲8	▲6	▲8	▲4	▲4
良		23	19	13	16	11	19	12
さほど良くない		53	59	66	62	70	58	72
悪		24	22	21	22	19	23	16
建 設	13	17	8	9	8	0	0	0
不 動 産・ 物 品 賃 貸	4	0	0	0	▲25	▲25	0	▲25
卸 売	11	0	▲10	10	▲10	▲30	▲9	▲36
小 売	20	11	0	▲30	▲20	▲15	▲15	0
運 輸・郵 便	6	0	20	0	33	33	50	33
情 報 通 信	3	33	33	33	33	0	33	0
電 気・ガ ス	3	0	0	0	0	0	0	0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	5	0	20	20	0	0	0	0
対 個 人 サ ー ビ ス	5	▲60	▲60	▲25	▲20	▲20	▲20	0
宿 泊・飲 食 サ ー ビ ス	4	▲75	▲50	▲75	▲25	0	▲50	0

(注) 回答社数が3社未満の業種(紙・パルプ)については、業種別計数は非公表。

## 2. 需給・在庫・価格判断D. I.

(%ポイント)

		調 査 時 期						
		21年3月	21年6月	21年9月	21年12月		22年3月	
					最近	先行き	最近	先行き
国内での製商品・サービス需給判断 「需要超過」-「供給超過」	全 産 業	▲ 22	▲ 16	▲ 15	▲ 9	▲ 5	▲ 9	▲ 9
	製 造 業	▲ 15	▲ 2	▲ 3	3	12	0	▲ 3
	非 製 造 業	▲ 30	▲ 30	▲ 27	▲ 22	▲ 20	▲ 17	▲ 15
海外での製商品需給判断 「需要超過」-「供給超過」	製 造 業	▲ 3	19	19	20	14	17	8
製商品在庫水準判断 「過大」-「不足」	全 産 業	4	8	3	▲ 1	/	▲ 4	/
	製 造 業	5	10	1	▲ 6	/	▲ 4	/
	非 製 造 業	5	4	4	7	/	▲ 2	/
仕入価格判断 「上昇」-「下落」	全 産 業	26	31	42	48	45	58	57
	製 造 業	34	38	53	58	53	63	67
	非 製 造 業	18	24	32	39	36	53	48
販売価格判断 「上昇」-「下落」	全 産 業	1	3	13	13	15	20	24
	製 造 業	0	1	13	15	17	15	24
	非 製 造 業	1	5	11	11	14	24	25

## 3. 設備・雇用人員判断D. I.

(%ポイント)

		調 査 時 期						
		21年3月	21年6月	21年9月	21年12月		22年3月	
					最近	先行き	最近	先行き
生産・営業用設備判断 「過剰」-「不足」	全 産 業	▲ 1	▲ 1	2	1	▲ 6	▲ 2	▲ 1
	製 造 業	▲ 2	▲ 4	0	3	▲ 5	1	3
	非 製 造 業	1	3	4	▲ 2	▲ 7	▲ 5	▲ 4
雇用人員判断 「過剰」-「不足」	全 産 業	▲ 17	▲ 19	▲ 24	▲ 31	▲ 38	▲ 35	▲ 33
	製 造 業	2	▲ 6	▲ 13	▲ 17	▲ 27	▲ 23	▲ 18
	非 製 造 業	▲ 36	▲ 30	▲ 35	▲ 45	▲ 48	▲ 48	▲ 46

## 4. 企業金融関連判断D. I.

(%ポイント)

		調 査 時 期						
		21年3月	21年6月	21年9月	21年12月		22年3月	
					最近	先行き	最近	先行き
資金繰り判断 「楽である」-「苦しい」	全 産 業	7	9	13	12	/	9	/
	製 造 業	6	12	12	9	/	8	/
	非 製 造 業	9	8	14	14	/	10	/
金融機関の貸出態度判断 「緩い」-「厳しい」	全 産 業	12	14	13	17	/	15	/
	製 造 業	16	18	16	20	/	13	/
	非 製 造 業	9	10	10	13	/	17	/
借入金利水準判断 「上昇」-「低下」	全 産 業	0	▲ 3	▲ 2	▲ 2	4	1	11
	製 造 業	▲ 1	▲ 9	▲ 4	0	6	4	7
	非 製 造 業	1	1	0	▲ 3	3	▲ 1	15

## II. 事業計画

### 1. 売上高

(前年比・%)

	21年度		上期 (実績)	下期		22年度 (計画)	上期 (計画)	下期 (計画)
	(実績見込み)	修正率		(実績見込み)	修正率			
全 産 業	5.8	▲ 0.2	9.4	2.6	▲ 1.8	3.9	3.8	4.0
製 造 業	10.6	▲ 0.7	17.1	5.5	▲ 1.6	6.5	6.2	6.8
非 製 造 業	1.0	0.3	2.4	▲ 0.4	▲ 2.1	1.0	1.3	0.7
中 小 企 業	5.6	0.4	9.2	2.4	0.9	1.3	2.6	0.2
製 造 業	4.1	0.9	3.3	4.8	1.7	7.7	11.4	4.4
非 製 造 業	5.9	0.3	10.5	1.9	0.7	▲ 0.1	0.7	▲ 0.8

(注) 修正率は前回調査との対比(以下同じ)。

(注) 中小企業は資本金2千万円以上1億円未満の先(以下同じ)。

(参考:ここまでの推移)

(前年比・%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
					(実績見込み)	(計画)
全 産 業	5.8	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 4.6	5.8	3.9
製 造 業	11.2	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 9.8	10.6	6.5
非 製 造 業	0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	1.2	1.0	1.0

### 2. 経常利益

(前年比・%)

	21年度		上期 (実績)	下期		22年度 (計画)	上期 (計画)	下期 (計画)
	(実績見込み)	修正率		(実績見込み)	修正率			
全 産 業	5.2	▲ 1.2	34.0	▲ 14.9	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 15.5	5.9
製 造 業	16.0	▲ 9.0	140.2	▲ 41.2	▲ 23.8	▲ 17.4	▲ 32.7	11.3
非 製 造 業	1.2	2.4	6.6	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 5.4	4.4
中 小 企 業	▲ 13.1	▲ 3.3	2.5	▲ 20.8	▲ 3.2	3.8	1.2	5.4
製 造 業	▲ 15.3	9.6	▲ 10.5	▲ 18.6	28.2	14.7	17.6	12.4
非 製 造 業	▲ 12.1	▲ 8.3	11.5	▲ 21.6	▲ 12.2	▲ 1.3	▲ 8.0	2.5

(参考:ここまでの推移)

(前年比・%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
					(実績見込み)	(計画)
全 産 業	3.4	▲ 10.4	6.1	10.2	5.2	▲ 5.3
製 造 業	14.8	▲ 40.9	39.3	0.7	16.0	▲ 17.4
非 製 造 業	▲ 1.8	5.3	▲ 3.5	14.2	1.2	▲ 0.2

### 3. 設備投資額

ソフトウェアを含む<除く土地投資額>

(前年比・%)

	21年度		22年度 (計画)
	(実績見込み)	修正率	
全 産 業	▲ 20.4	▲ 13.0	46.0
製 造 業	▲ 29.6	▲ 21.9	64.0
非 製 造 業	9.8	14.7	8.0
中 小 企 業	▲ 52.5	▲ 10.5	▲ 0.5
製 造 業	▲ 77.9	▲ 33.1	19.4
非 製 造 業	3.7	6.6	▲ 9.8

ソフトウェア・研究開発を含む<除く土地投資額>

(前年比・%)

	21年度		22年度 (計画)
	(実績見込み)	修正率	
全 産 業	▲ 12.3	▲ 8.8	29.7
製 造 業	▲ 16.5	▲ 12.9	34.8
非 製 造 業	9.8	12.0	9.2
中 小 企 業	▲ 51.7	▲ 10.3	0.1
製 造 業	▲ 76.3	▲ 31.5	19.3
非 製 造 業	3.6	6.6	▲ 9.7

(参考:ここまでの推移)

ソフトウェアを含む<除く土地投資額>

(前年比・%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度					22年度 (計画)
					調 査 時 期					
					21年3月	21年6月	21年9月	21年12月	22年3月 (実績見込み)	
全 産 業	▲ 7.8	11.0	▲ 11.7	6.7	▲ 13.1	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 8.8	▲ 20.4	46.0
製 造 業	▲ 11.1	24.2	▲ 17.0	17.6	▲ 22.3	▲ 5.7	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 29.6	64.0
非 製 造 業	▲ 0.9	▲ 11.6	1.3	▲ 15.1	16.2	0.7	0.1	▲ 5.7	9.8	8.0



# 茨城県の経済情勢報告

令和4年4月27日  
財務省関東財務局水戸財務事務所

本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

## 1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

感染症の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。また、生産活動は、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
生産活動	一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している	一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は減少見込みとなっている	3年度は減少見込みとなっている	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

## 2. 各論

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

家電販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額及びホームセンター販売額は前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは、緩やかに持ち直しつつある。

このように個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

### (主なヒアリング結果)

- ウールコートなどの冬物衣料品や高級ブランド品の売行きが良かったほか、まん延防止等重点措置解除後は客足も増え、売上が回復している。高齢者の来店が増えており、客層もコロナ禍前の状況に戻りつつある。(百貨店・スーパー)
- 惣菜など加工食品の売上が伸びており、巣ごもり需要は収まりつつも、まだ続いていると感じている。(百貨店・スーパー)
- 巣ごもり需要が一巡し、1-3 月期の売上は前年を下回っているものの、暖房器具・エアコンなどの季節商品の売行きが好調であったほか、洗濯機や冷蔵庫の高機能化により買い替えが進んでいる。(家電量販店)
- 半導体不足が継続している影響により納車が遅れていることから、顧客には早めの買い替えを勧めている。受注はそれほど減少していない。(自動車販売)
- まん延防止等重点措置が適用されたものの、感染症対策に対する顧客の行動変容もあり、前年に比べてビジネス需要が回復してきており、3 月以降はレジャー需要も増えている。(宿泊)
- 宴会や家族総出での会食を控える傾向にあり、大人数での利用はほぼゼロの状況。一方で、若者がメイン層のとんかつや焼肉などの業態では売上を伸ばしている。(飲食サービス)
- 前年同期の厳しかった状況と比べると、予約も入っており、複数名でのツアー参加も増えてきていることから、消費者マインドが戻りつつあると感じている。ゴールデンウィーク以降の予約も伸びている。(旅行)

### ■ 生産活動 「一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している」

生産を業種別にみると、汎用・業務用機械などが減少しているが、生産用機械、化学などが増加しており、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。

- アジア・北米向けを中心に好況が続いており、1-3 月期は増産が続いている。ウクライナ情勢や資源価格の高止まりといった不透明感はあるものの、現状ではそれを上回る需要がある。(生産用機械)
- コロナ禍からの回復が進み、生産量は、ほぼコロナ禍前の水準まで戻っている。半導体不足による影響で、自動車部品向けはやや減産となっているが、それを補えるだけの回復となっている。(化学)
- 北米での住宅建材の需要が伸びているなど、海外が好況のためフル生産を続けている。(化学)
- 半導体不足による部品欠品の影響で、1-3 月期は前期比では減産となっているものの、前年比では増産となっている。北米を中心に需要が依然として旺盛のため、4 月以降も前年比で増産を計画している。(汎用機械)
- 半導体不足の影響を受け、1-3 月期の生産量は前年同期比で減少している。半導体が安定供給される兆しがみえないため、海外製から国内製へと代替品の確保を進めている。(電気機械)

### ■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率が緩やかに上昇しているほか、雇用保険受給者実人員は減少するなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 増産体制の整備により、関連企業からの応援などで現場従業員を増やしているが、まだ足りない状況である。(製造業)
- コロナ禍収束後を見越して人手確保に努めているものの、募集してもなかなか集まらない。(飲食サービス)

### ■ 設備投資 「3 年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4 年 1-3 月期

- 3 年度の設備投資計画は、製造業では前年比 17.2%の増加見込みとなっているものの、非製造業では同 57.5%の減少見込みとなっており、全産業では同 24.7%の減少見込みとなっている。

### ■ 企業収益 「3 年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4 年 1-3 月期

- 3 年度の経常利益 (除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」) は、製造業では前年比 15.6%の増益見込み、非製造業では同 0.6%の減益見込みとなっており、全体では同 4.3%の増益見込みとなっている。

### ■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4 年 1-3 月期

- 企業の景況判断 BSI は、前四半期 (3 年 10~12 月期) に比べ、「下降」超に転じている。先行きについては、4 年 4~6 月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

### ■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、分譲住宅、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- つくばエクスプレス沿線で引き続き住宅需要が増加しているほか、圏央道沿線でも需要が増えている。(住宅建設)

### ■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、前年を上回っている。

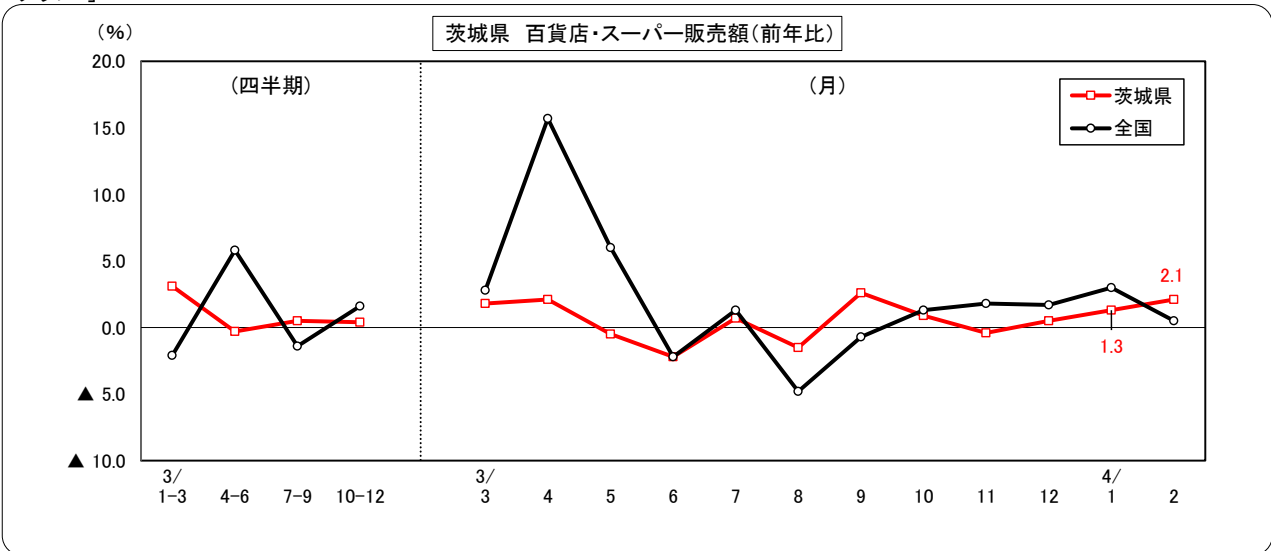
# 茨城県の経済情勢報告

## 資料編



# 1. 個人消費

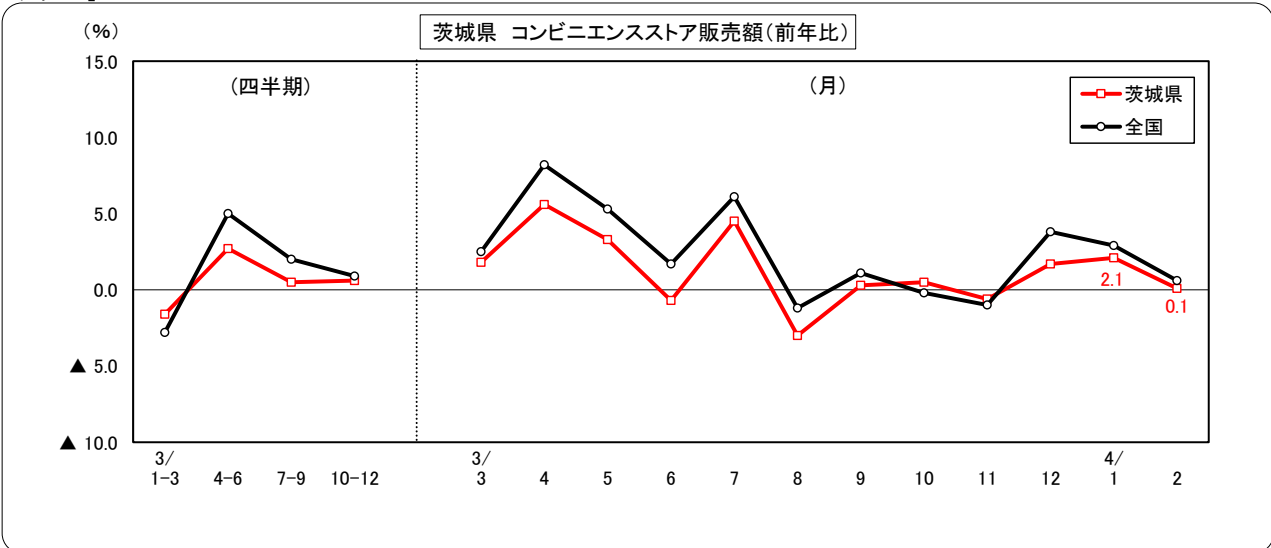
「グラフ1」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

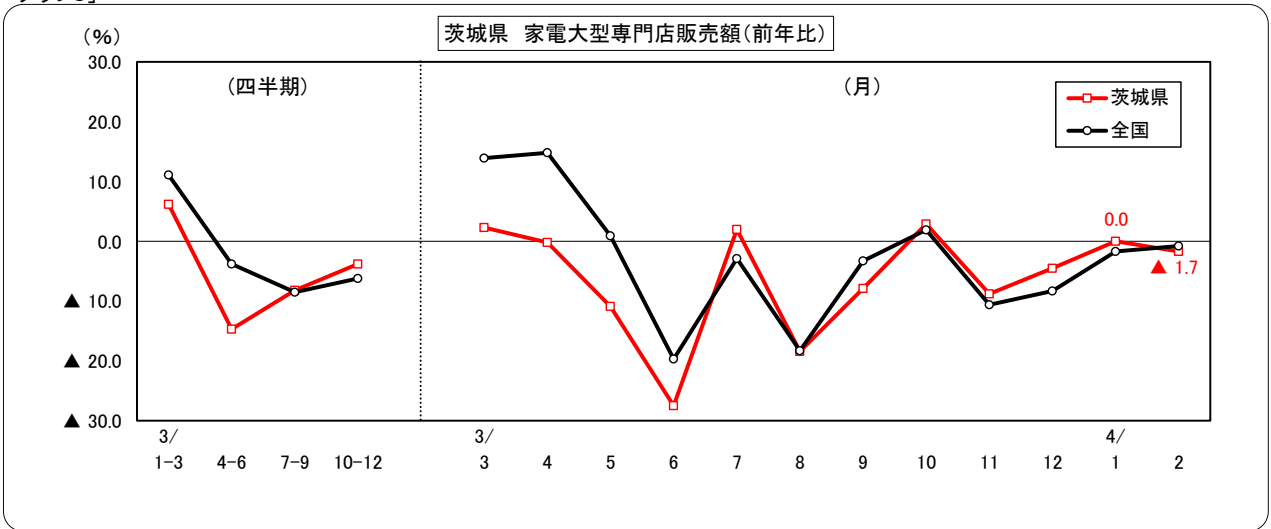
「グラフ2」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

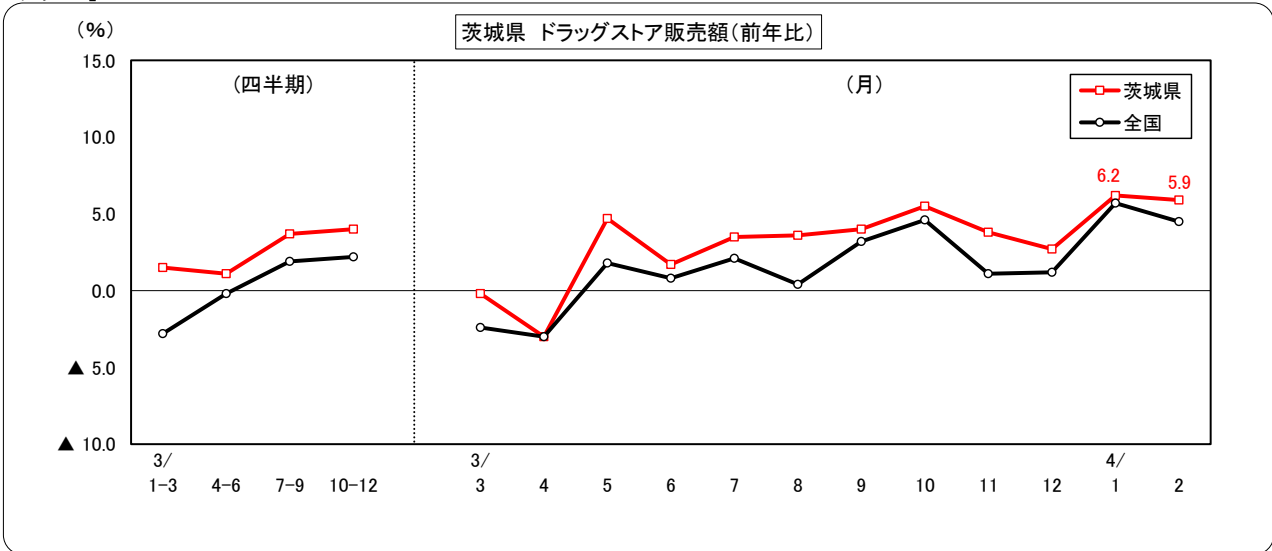
「グラフ3」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

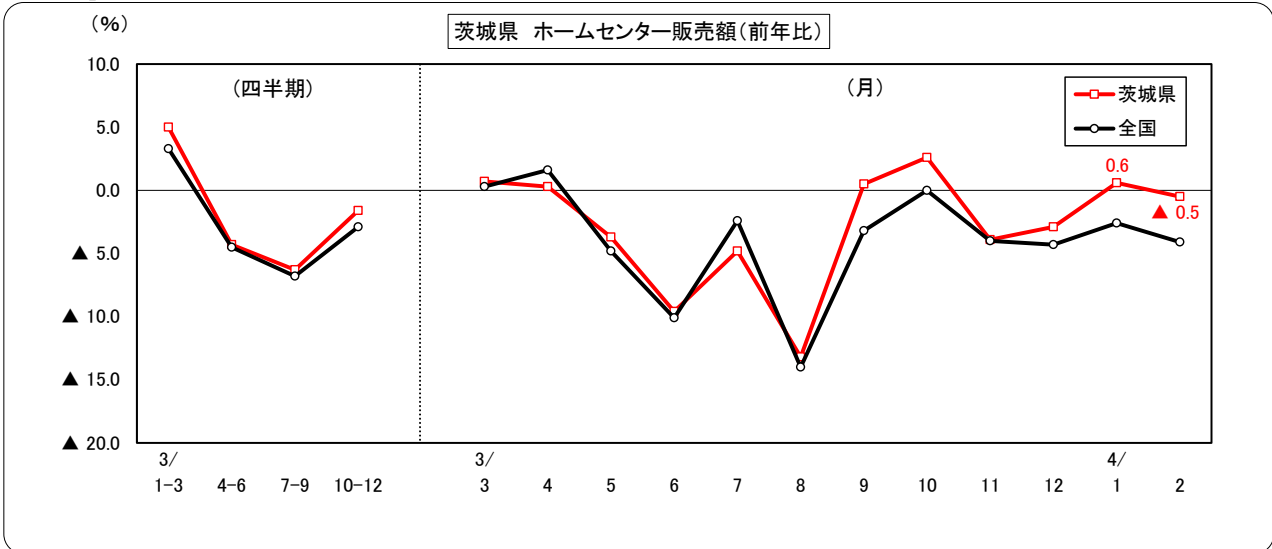
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

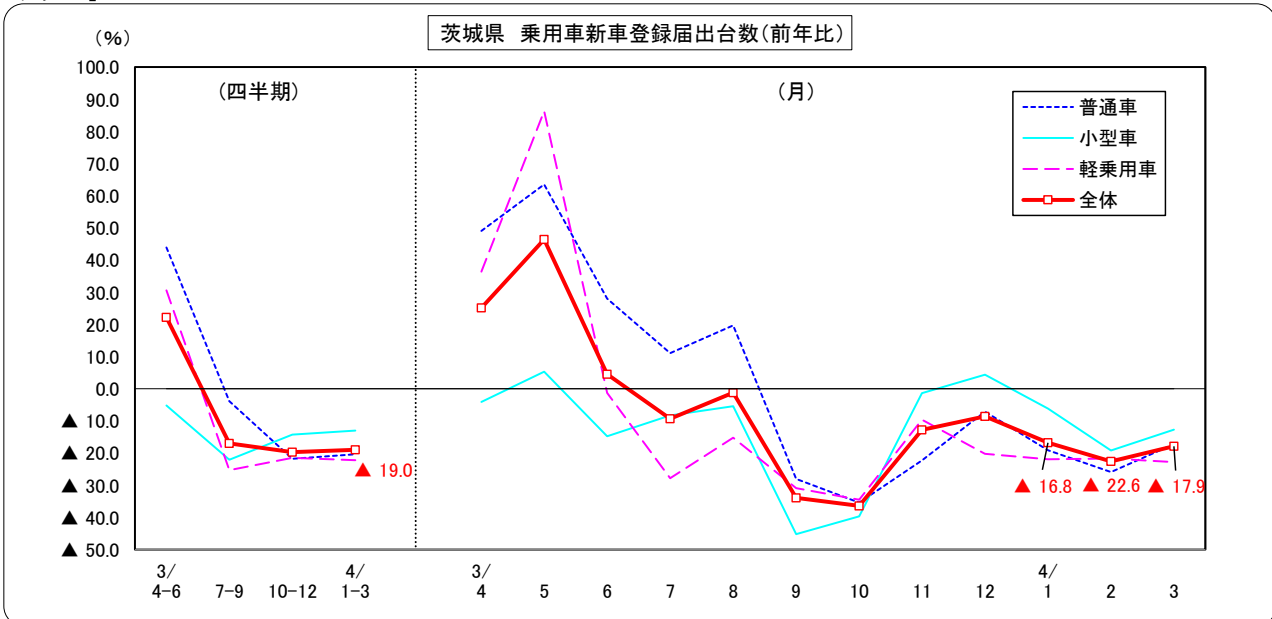
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」

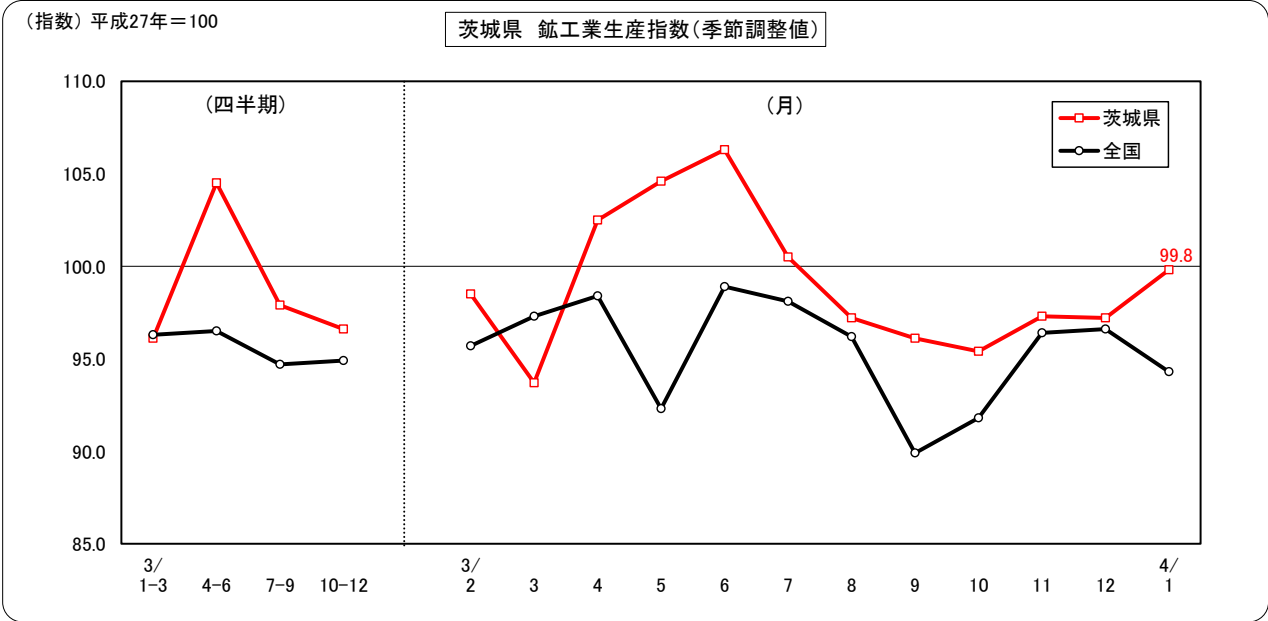


(注)乗用車新車登録届出台数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

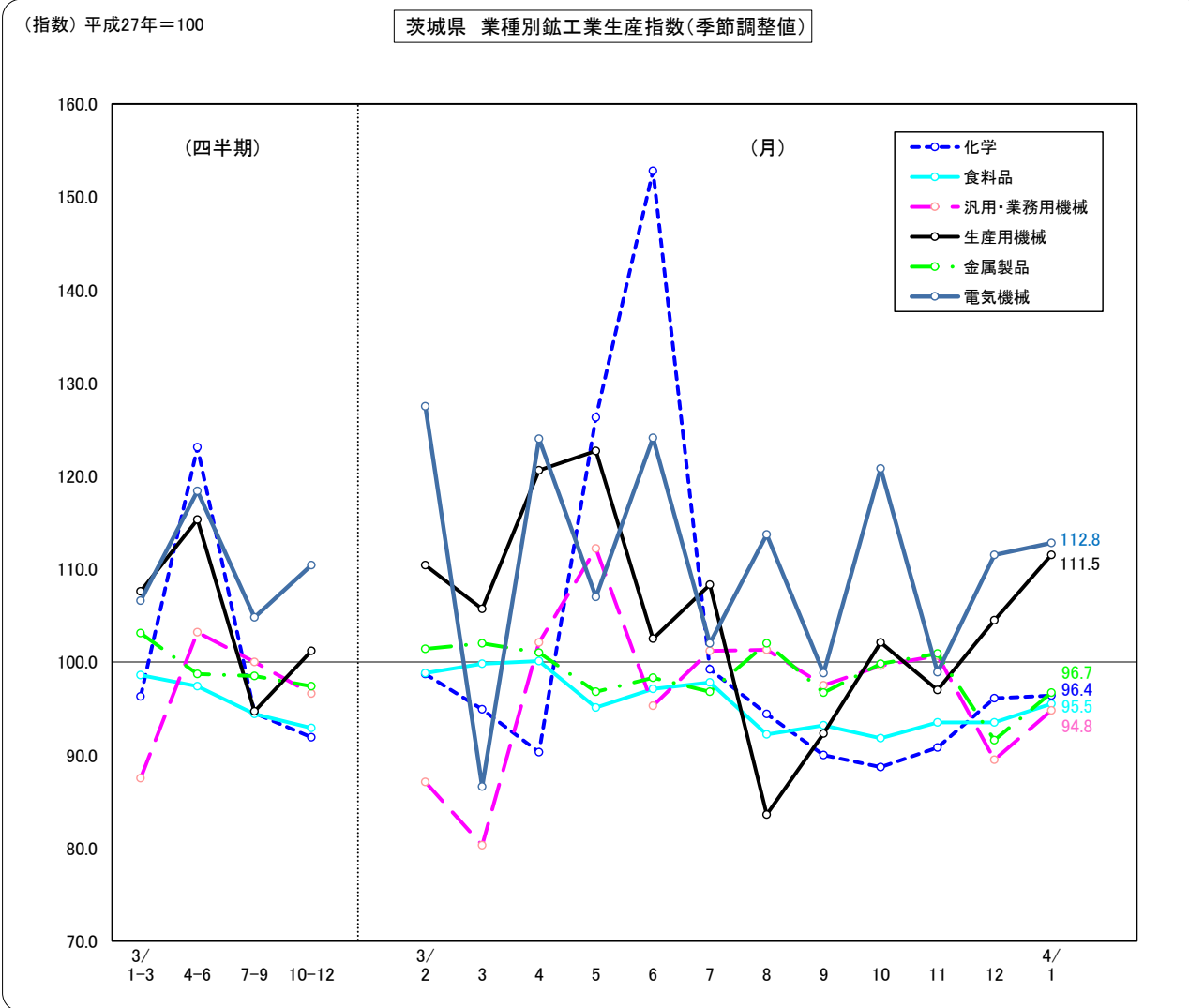
(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

## 2. 生産活動

「グラフ7」

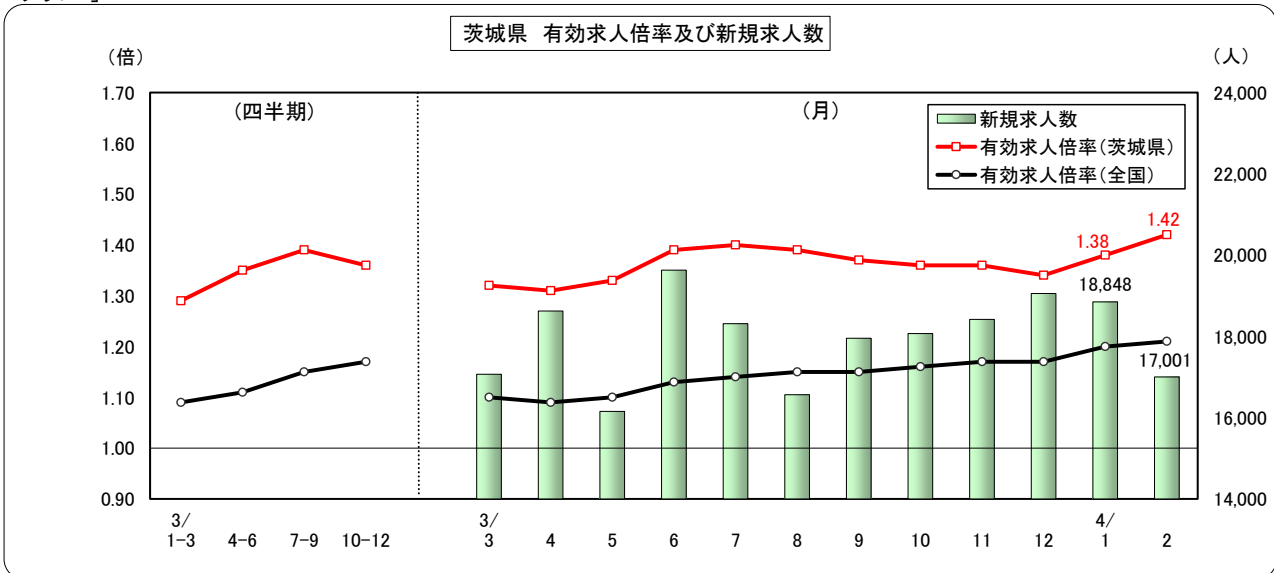


「グラフ8」



### 3. 雇用情勢

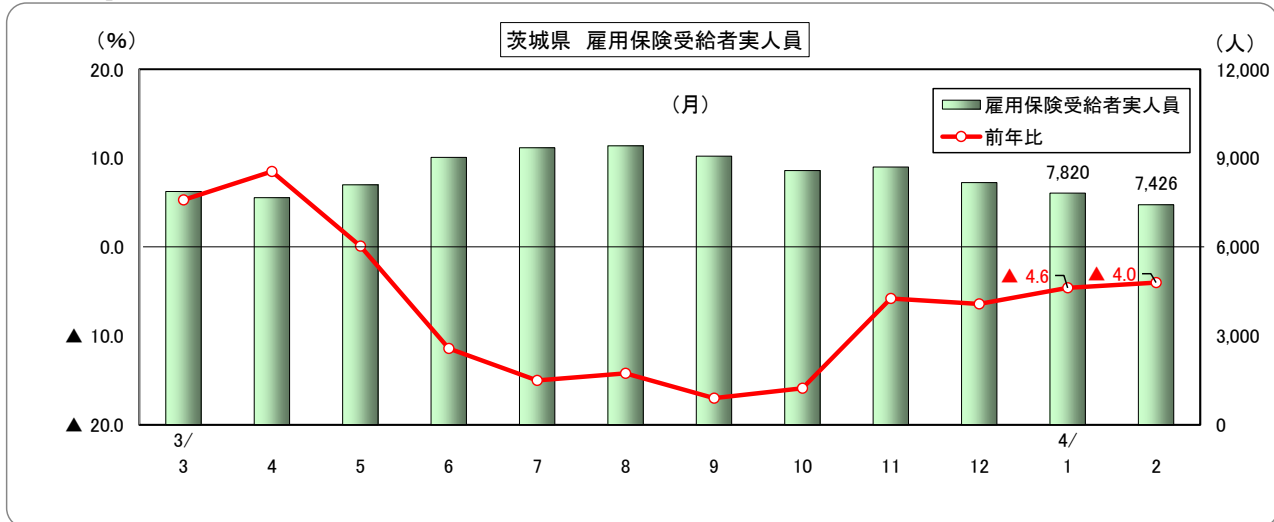
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。

(資料:厚生労働省、茨城労働局)

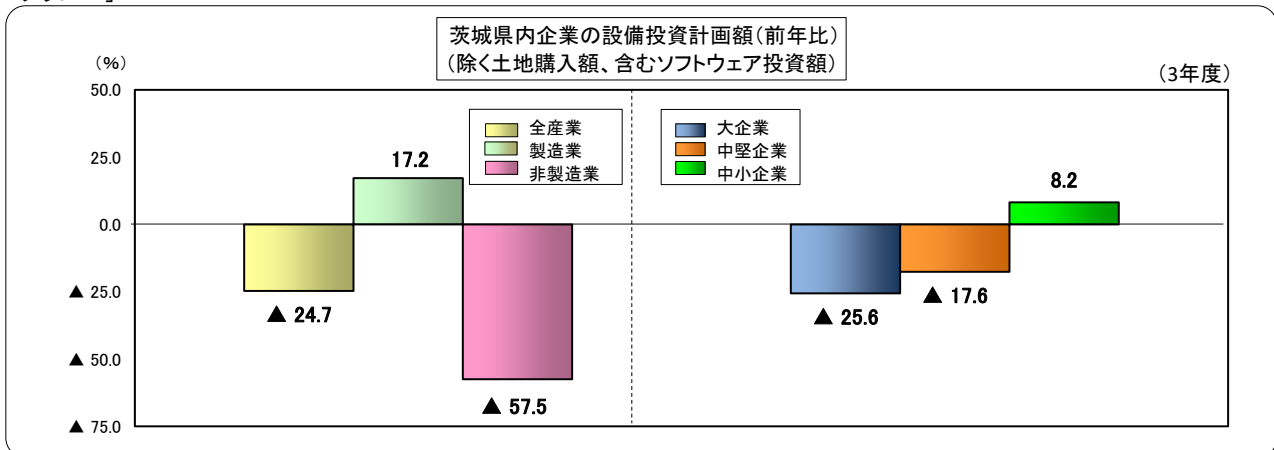
「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

### 4. 設備投資

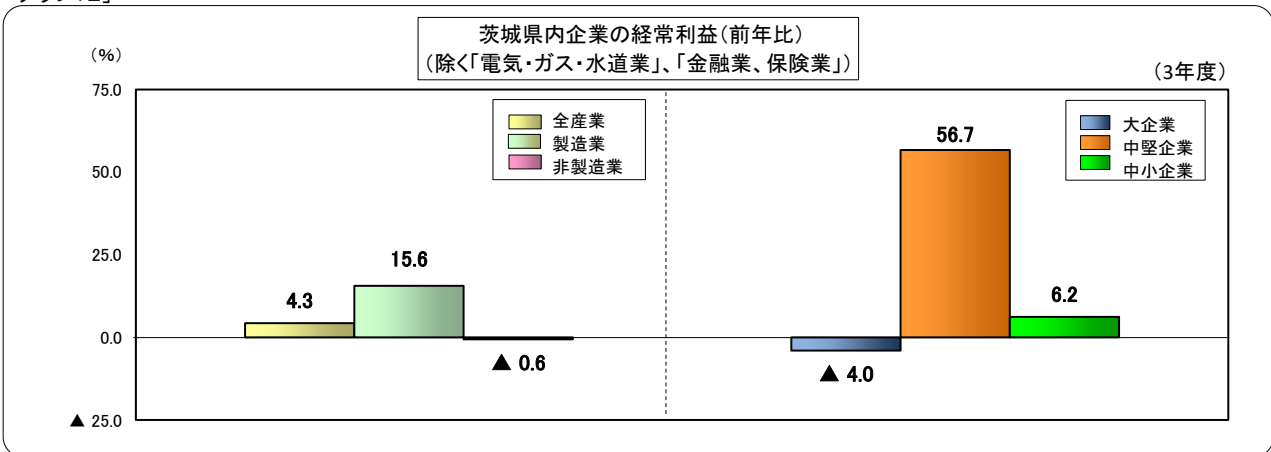
「グラフ11」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査(令和4年1-3月期調査)」)

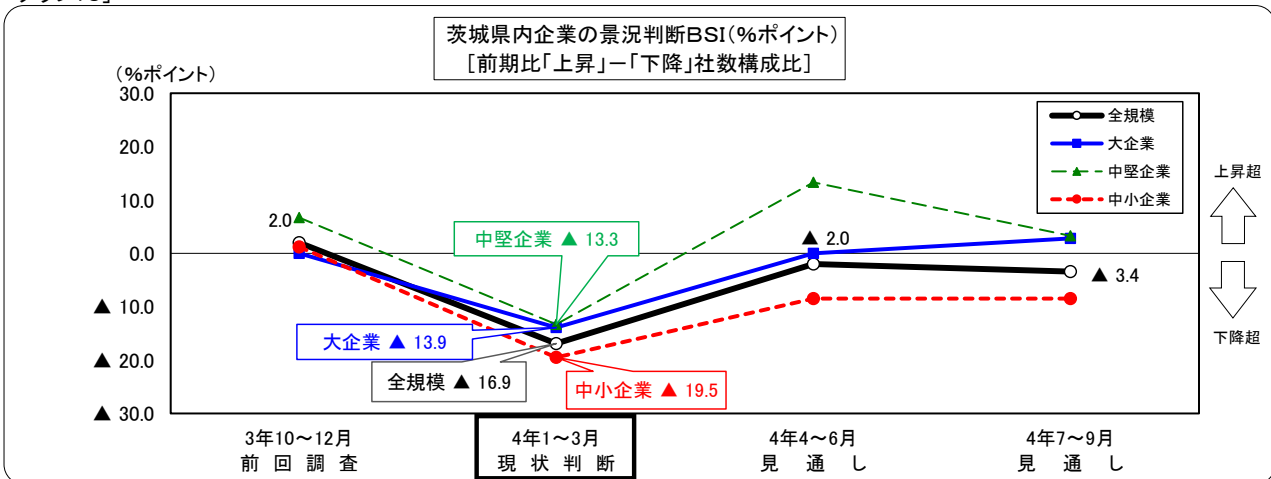
## 5. 企業収益

「グラフ12」



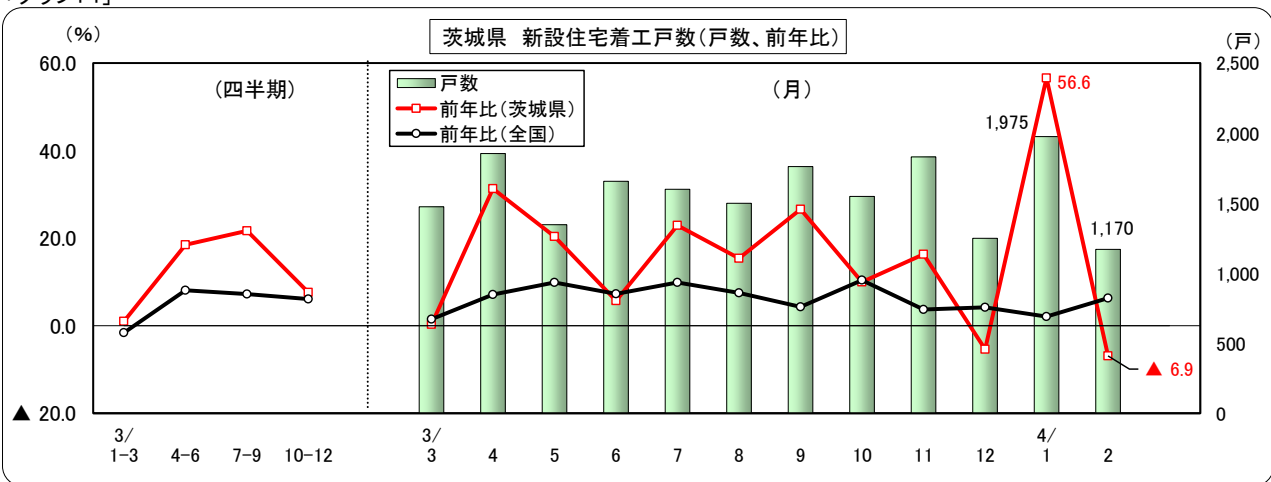
## 6. 景況感

「グラフ13」

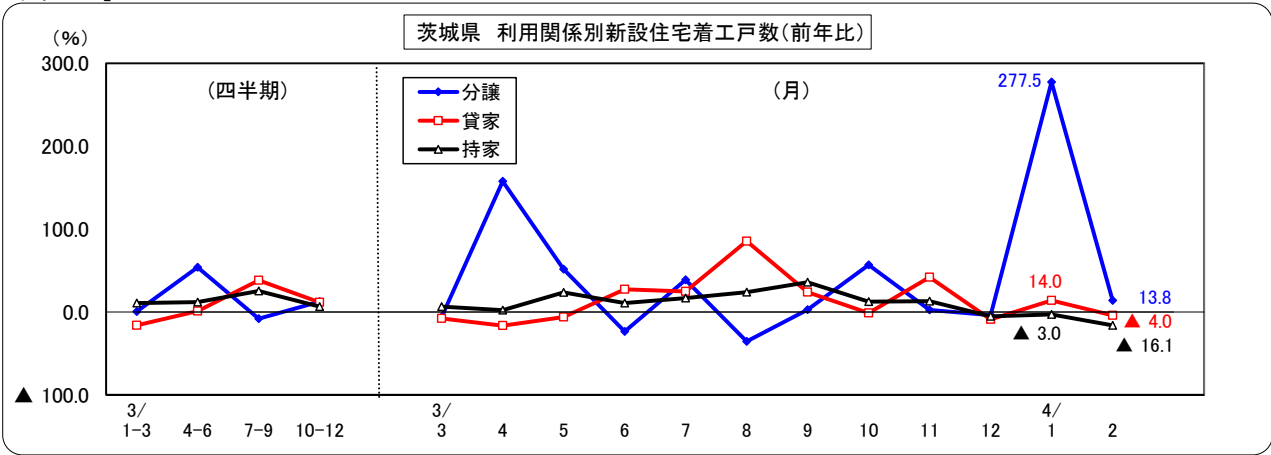


## 7. 住宅建設

「グラフ14」

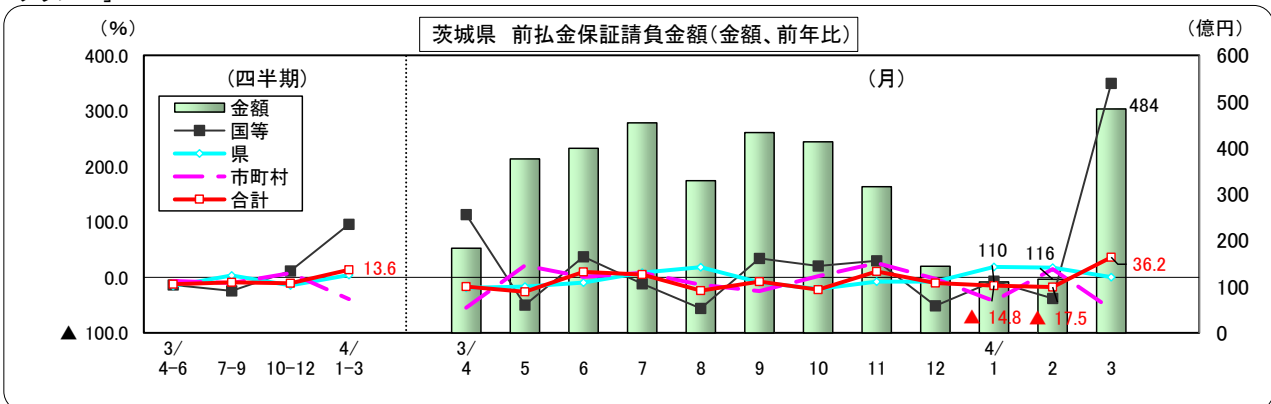


「グラフ15」



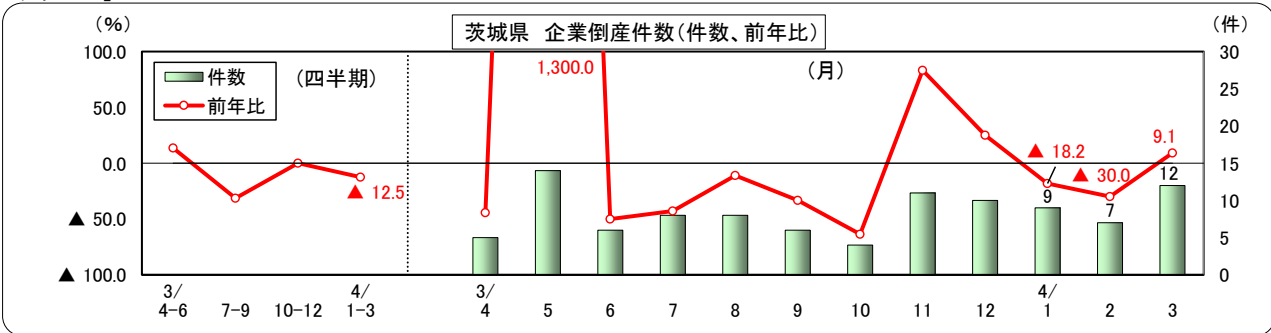
8. 公共事業

「グラフ16」

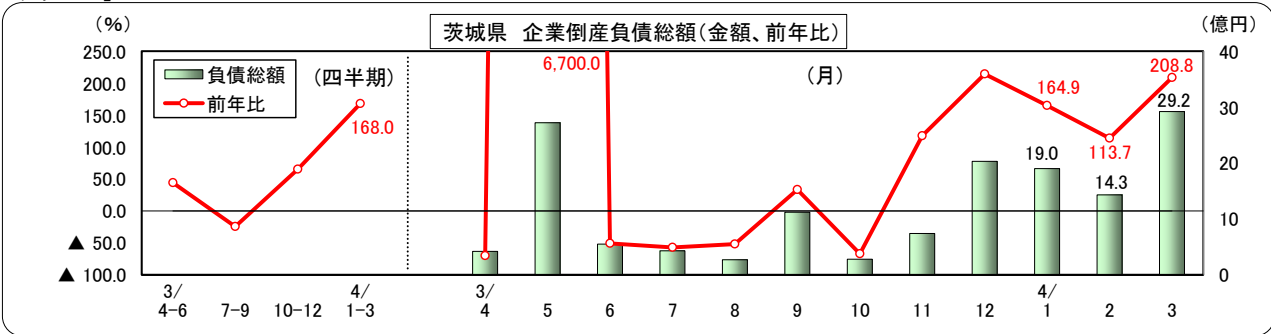


9. 企業倒産

「グラフ17」



「グラフ18」



# 全国中小企業動向調査結果

(2022年1-3月期実績、4-6月期以降見通し)

## 小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある

(前回)新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲52.8となった。  
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲43.6となった。  
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲43.1となった。  
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲52.8 (-13.7)	▲43.6 (-15.0)	▲43.1 (-13.3)	▲35.5 (-13.7)	▲17.5 (-2.2)

## 中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

(前回)新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期から低下し、▲2.3となった。  
来期以降は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、6.7となった。  
来期以降も上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲11.8となった。  
来期以降はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
▲2.3 (-5.6)	6.7 (+0.8)	▲11.8 (-2.7)	▲0.4 (-1.3)	5.8 (-1.3)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:星田、立澤)  
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:小針、藤井)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3  
調査の実施要領・・・・・・・・・・・・ 4  
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・ 5  
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10  
採算・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11  
資金繰り、借入・・・・・・・・・・・・ 12  
経営上の問題点・・・・・・・・・・・・ 13  
設備投資、価格動向・・・・・・・・・・ 14

【中小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15  
調査の実施要領・・・・・・・・・・・・ 16  
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・ 17  
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20  
利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21  
価格、金融関連・・・・・・・・・・・・ 22  
雇用、設備・・・・・・・・・・・・・・ 23  
経営上の問題点・・・・・・・・・・・・ 24

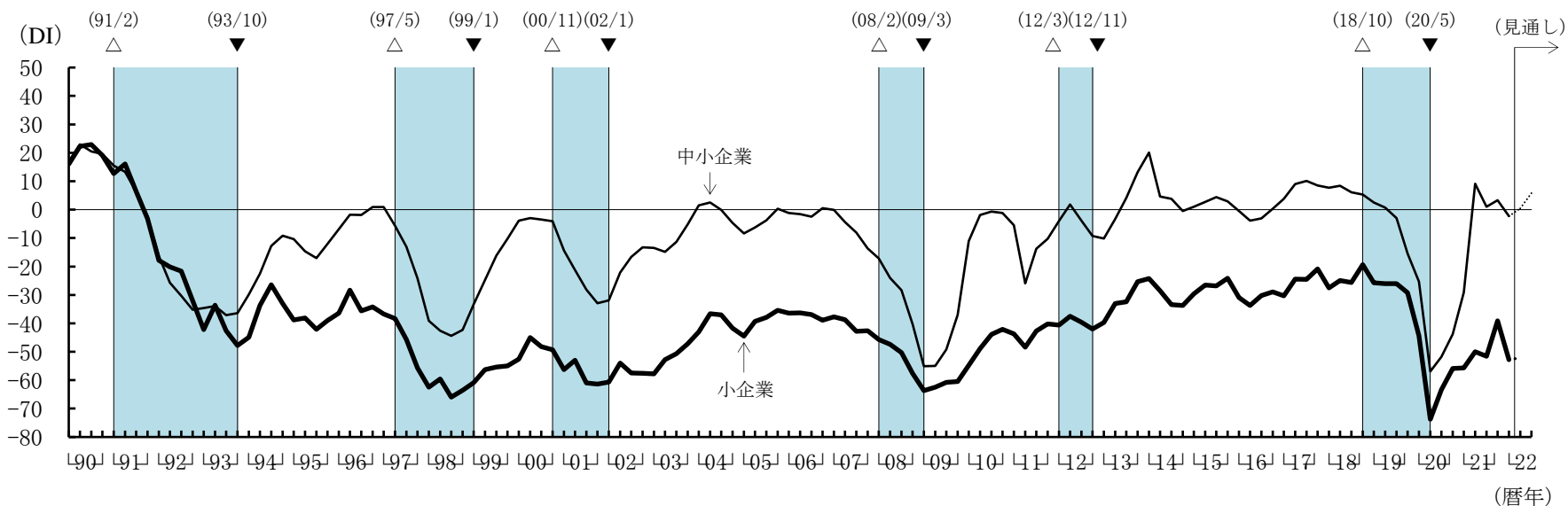


# 調査結果の概要

## 1 業況判断DIの推移

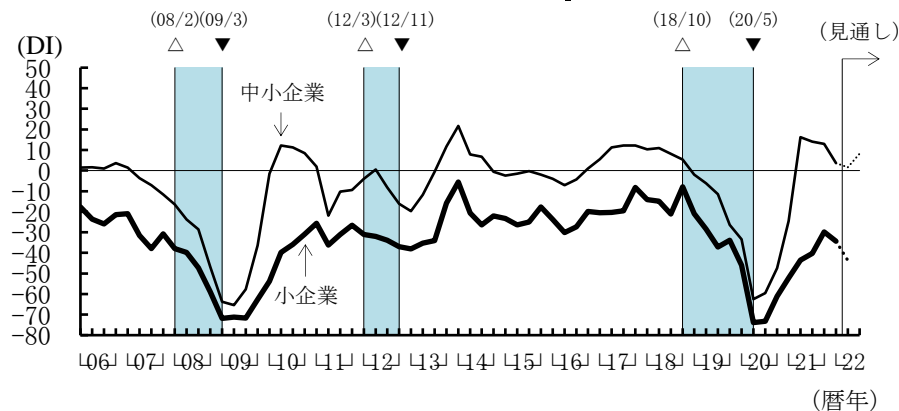
### ①全業種計

	20.1-3	20.4-6	20.7-9	20.10-12	21.1-3	21.4-6	21.7-9	21.10-12	22.1-3	22.4-6	22.7-9
中小企業	▲25.4	▲56.9	▲51.8	▲43.8	▲29.1	9.1	1.0	3.3	▲2.3	見通し	見通し
小企業	▲44.4	▲73.7	▲63.3	▲55.9	▲55.6	▲50.0	▲51.6	▲39.1	▲52.8	▲52.2	-



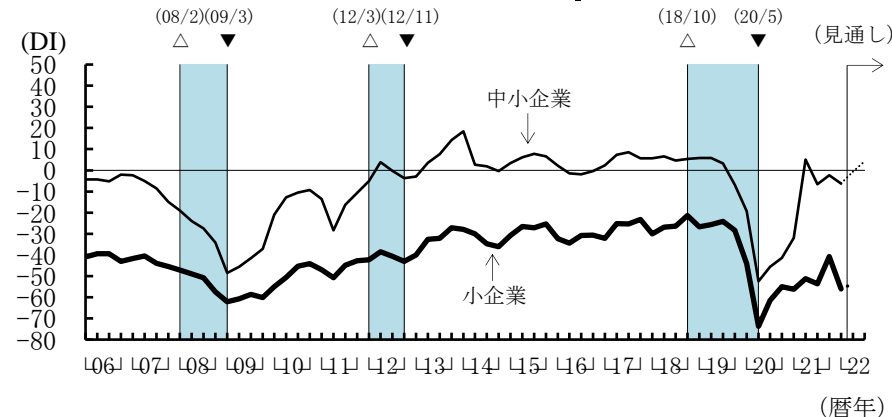
### ②製造業

	21.7-9	21.10-12	22.1-3	22.4-6	22.7-9
中小企業	14.0	12.9	3.6	見通し	見通し
小企業	▲40.2	▲29.8	▲34.4	▲43.7	-



### ③非製造業

	21.7-9	21.10-12	22.1-3	22.4-6	22.7-9
中小企業	▲6.6	▲2.4	▲6.2	▲0.7	4.3
小企業	▲53.6	▲40.8	▲56.0	▲53.6	-

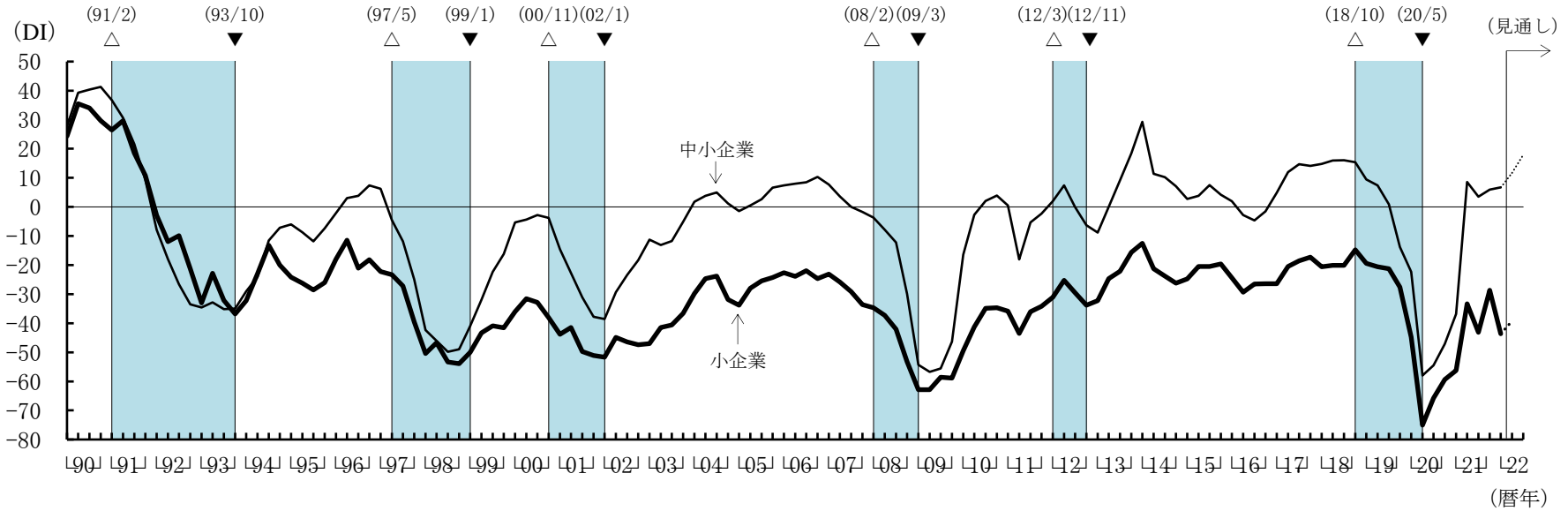


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。  
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

## 2 売上DIの推移

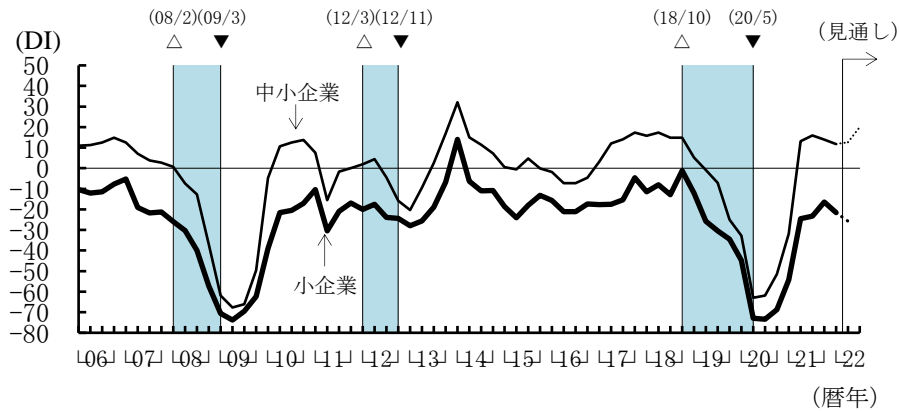
### ①全業種計

	20.1-3	20.4-6	20.7-9	20.10-12	21.1-3	21.4-6	21.7-9	21.10-12	22.1-3	22.4-6	22.7-9
中小企業	▲22.4	▲58.0	▲54.5	▲47.1	▲36.9	8.5	3.5	5.9	6.7	見通し	見通し
小企業	▲44.8	▲75.1	▲65.8	▲59.3	▲56.2	▲33.3	▲43.1	▲28.6	▲43.6	▲39.2	-



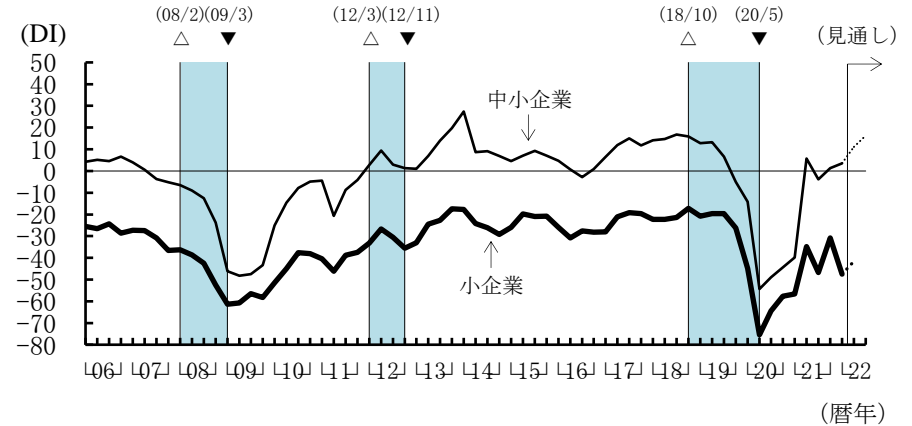
### ②製造業

	21.7-9	21.10-12	22.1-3	22.4-6	22.7-9
中小企業	15.9	13.9	11.8	見通し	見通し
小企業	▲23.3	▲16.4	▲21.6	▲25.7	-



### ③非製造業

	21.7-9	21.10-12	22.1-3	22.4-6	22.7-9
中小企業	▲3.8	1.3	3.6	見通し	見通し
小企業	▲46.7	▲30.8	▲47.5	▲41.6	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

# 小 企 業 編

(2022年1-3月期実績、4-6月期見通し)

小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある

[調査の実施要領]

調査時点 2022年3月中旬  
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業  
 有効回答数 6,268 企業 [回答率 62.7 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数	
製造業 (従業者20人未満)	1,500 企業	938 企業	(構成比 15.0 %)
卸売業 (同 10人未満)	800 企業	585 企業	(同 9.3 %)
小売業 (同 10人未満)	2,450 企業	1,459 企業	(同 23.3 %)
飲食店・宿泊業 (同 10人未満)	1,800 企業	1,023 企業	(同 16.3 %)
サービス業 (同 20人未満)	2,000 企業	1,290 企業	(同 20.6 %)
情報通信業 (同 20人未満)	160 企業	78 企業	(同 1.2 %)
建設業 (同 20人未満)	1,100 企業	756 企業	(同 12.1 %)
運輸業 (同 20人未満)	190 企業	139 企業	(同 2.2 %)

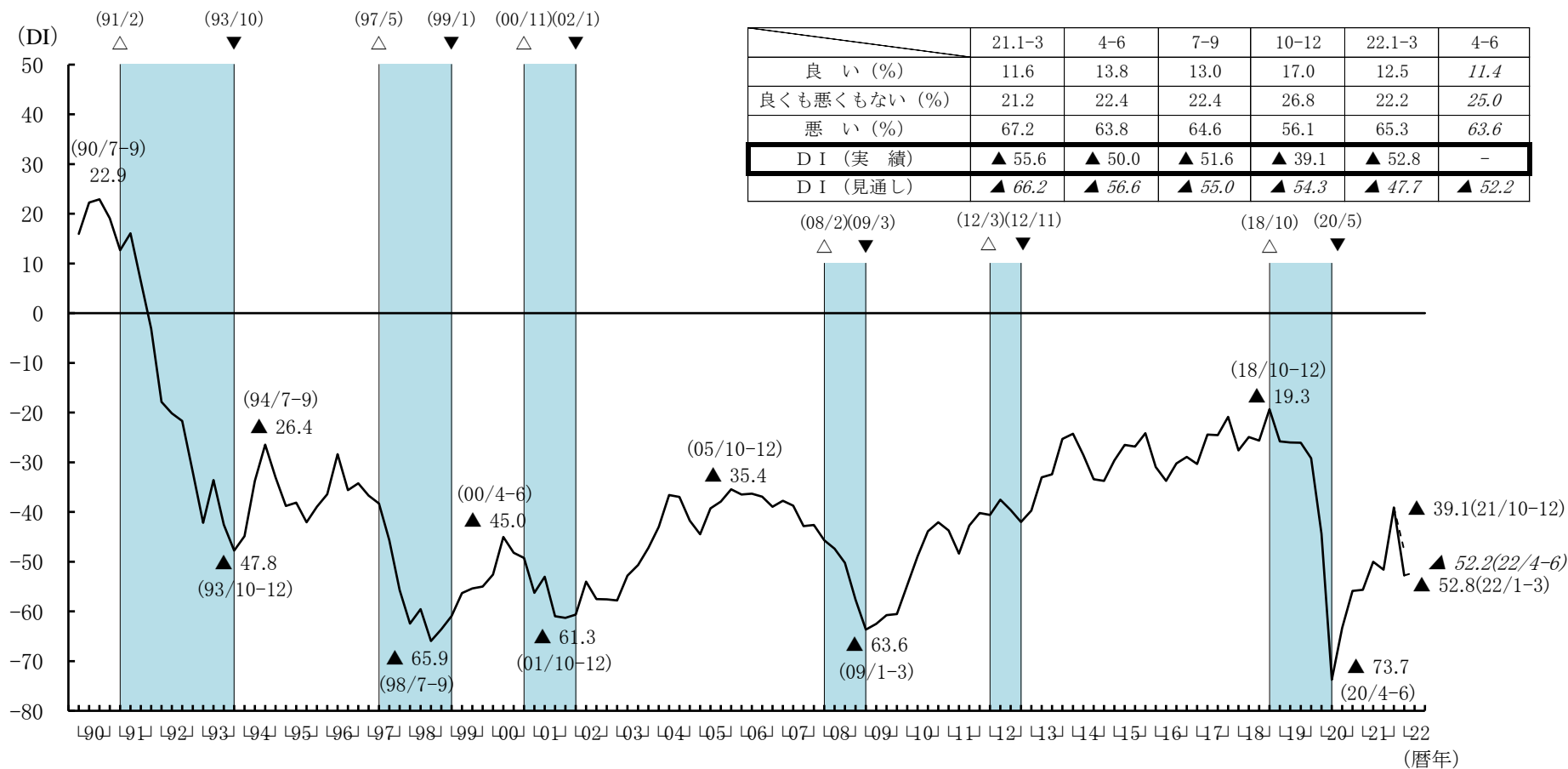
(参考)

法人	4,116 企業	(構成比 65.7 %)
個人	2,152 企業	(同 34.3 %)

# 1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2021年10-12月期）からマイナス幅が13.7ポイント拡大し、▲52.8となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小し、▲52.2となる見通しである。

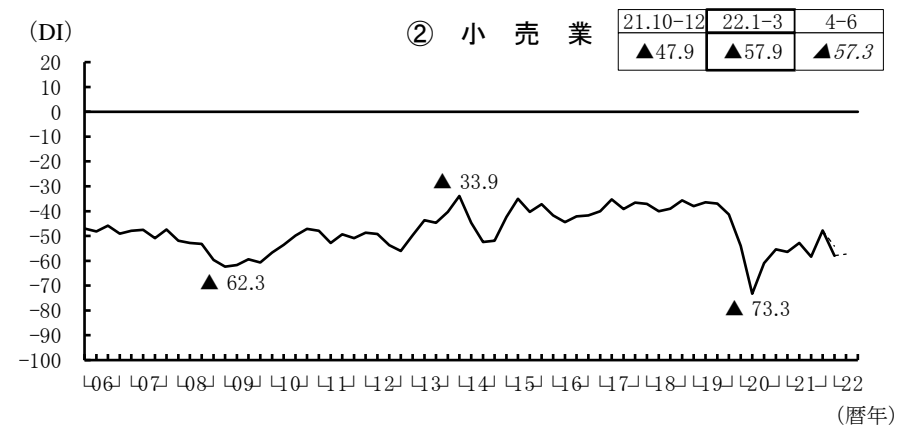
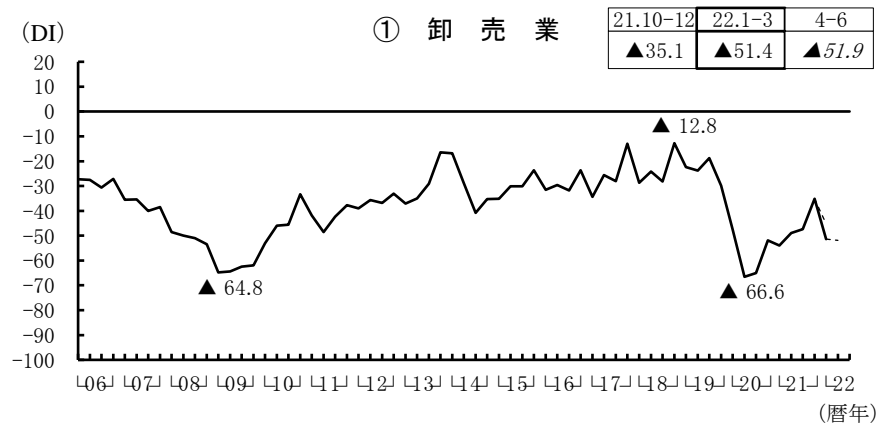
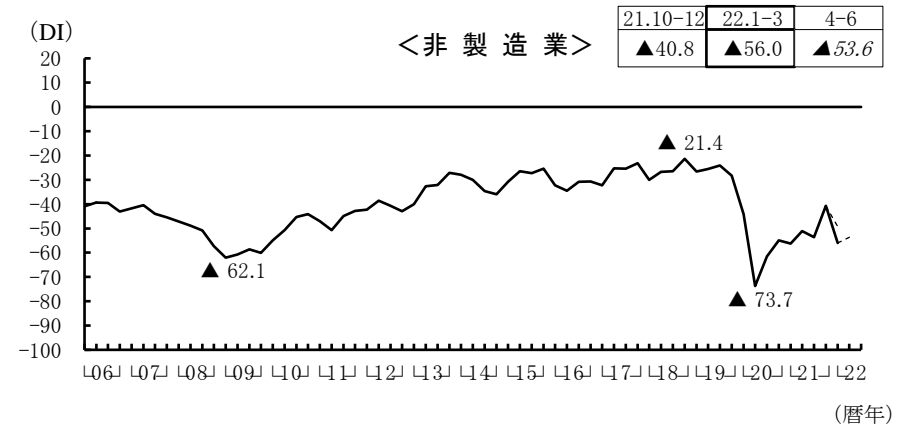
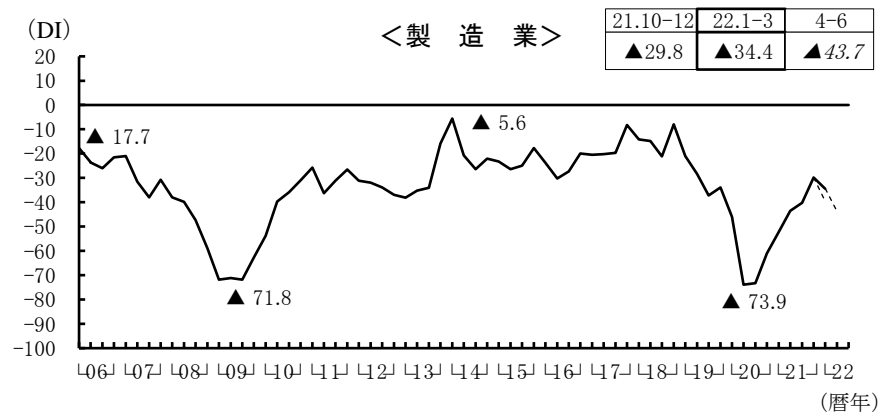
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

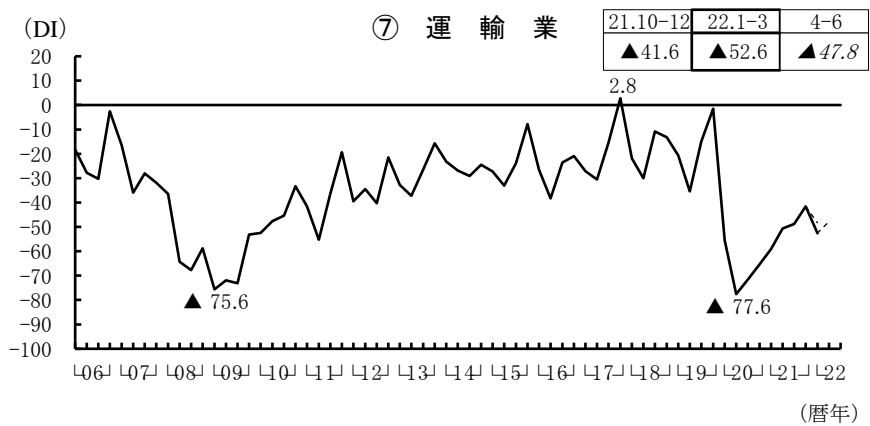
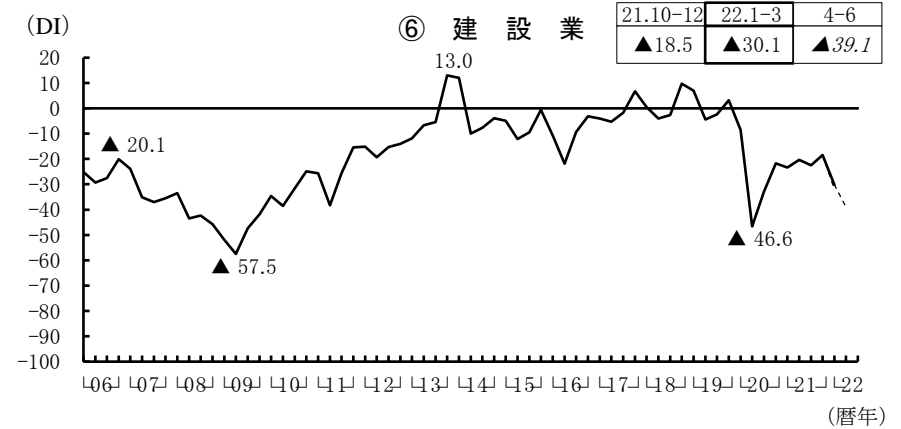
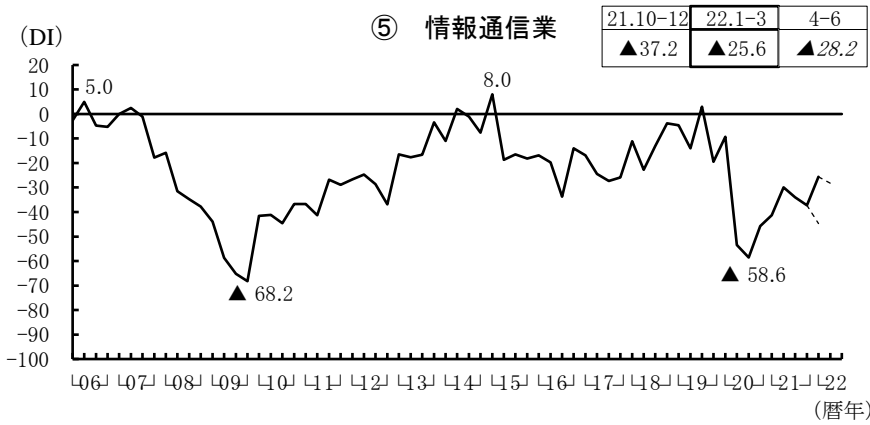
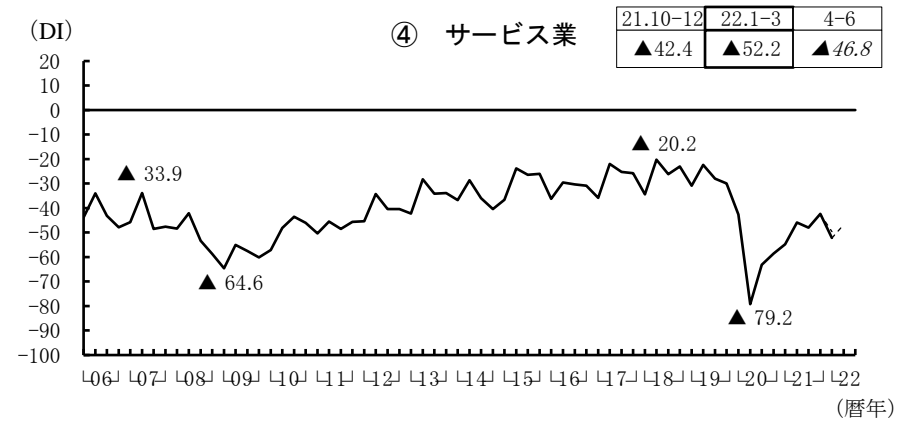
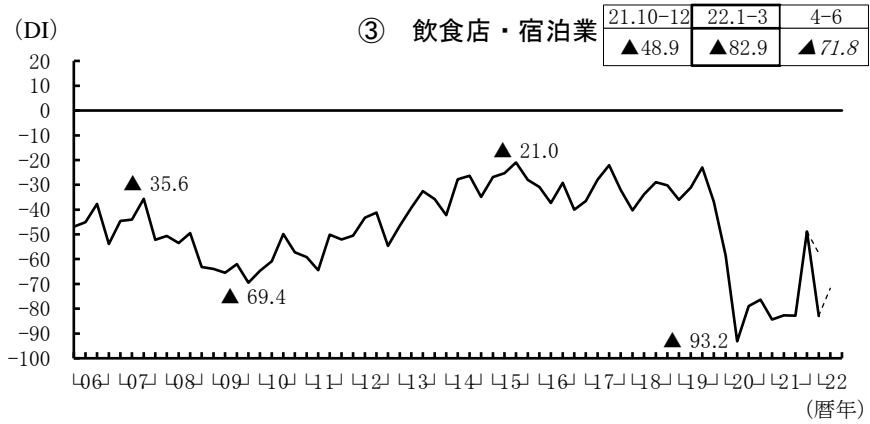


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

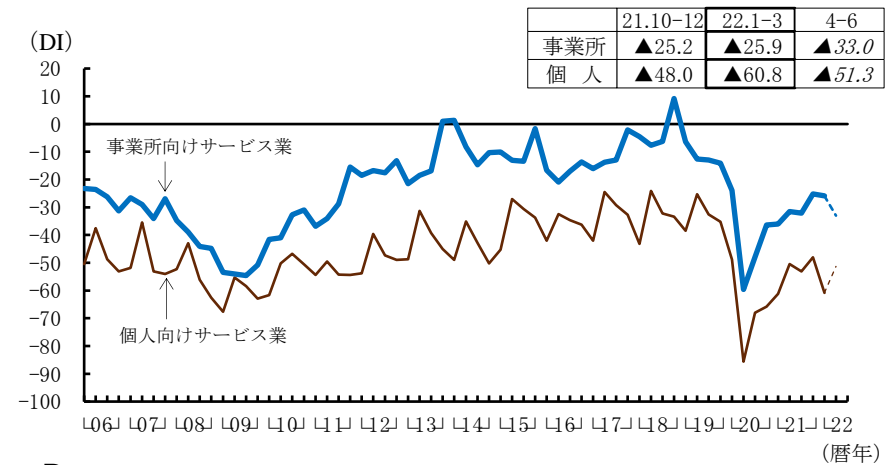
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲34.4）、非製造業（▲56.0）ともにマイナス幅が拡大した。非製造業を構成する大分類業種のうち、情報通信業を除く全ての業種でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、製造業ではマイナス幅が拡大する一方、非製造業ではマイナス幅が縮小する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



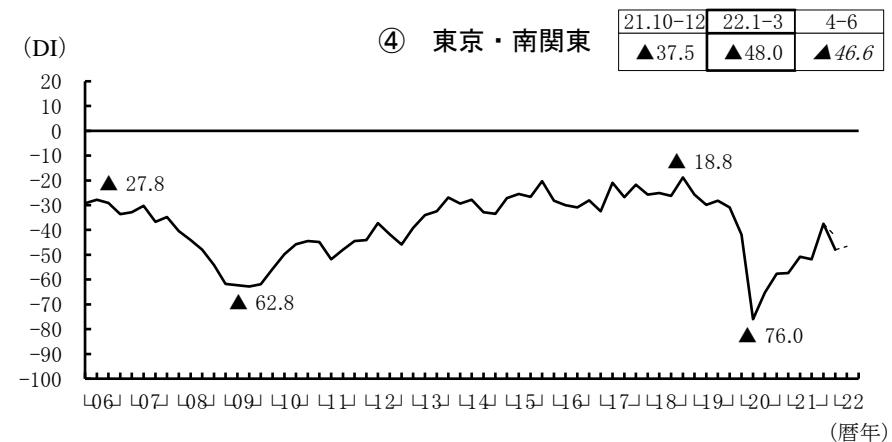
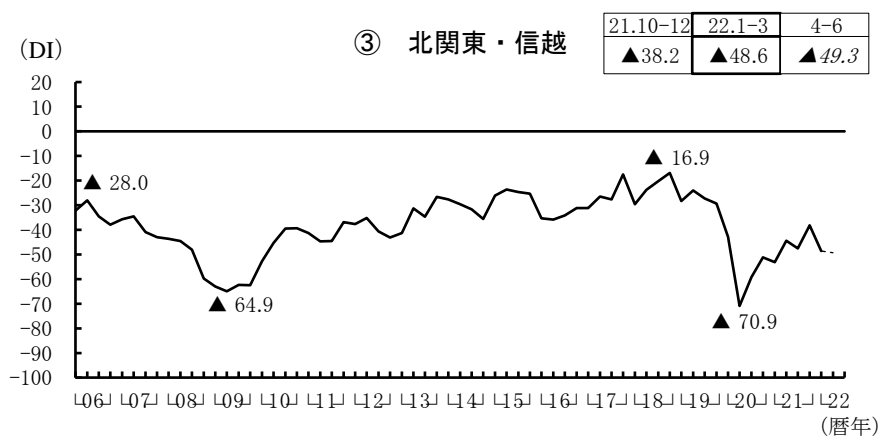
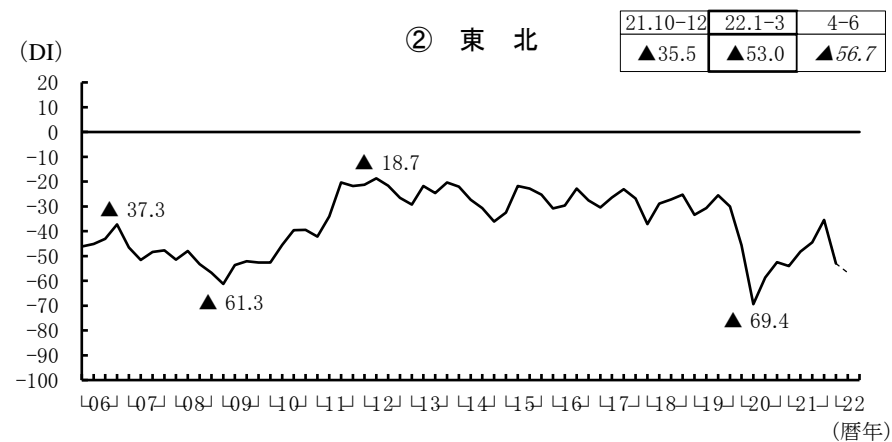
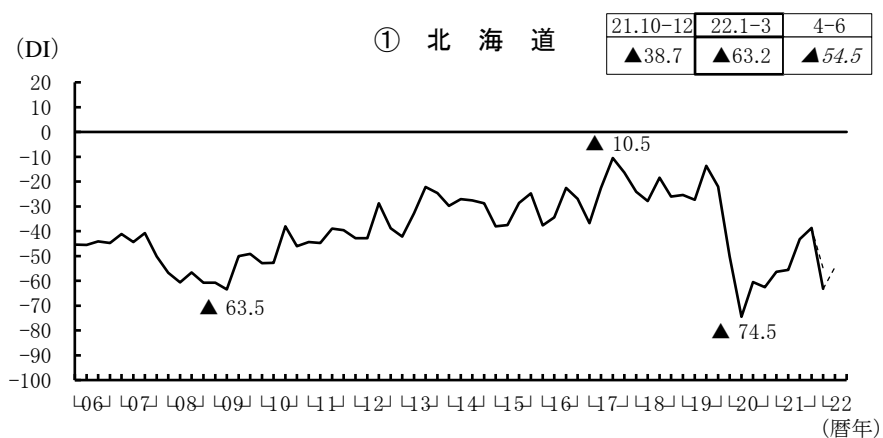


(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移

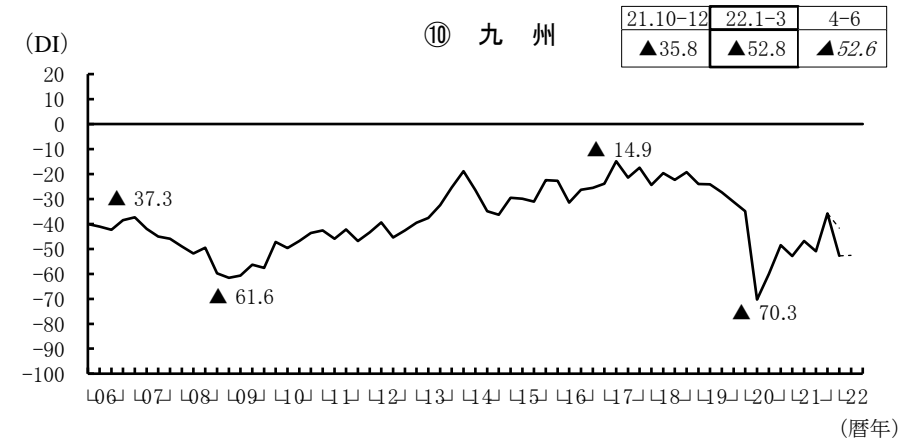
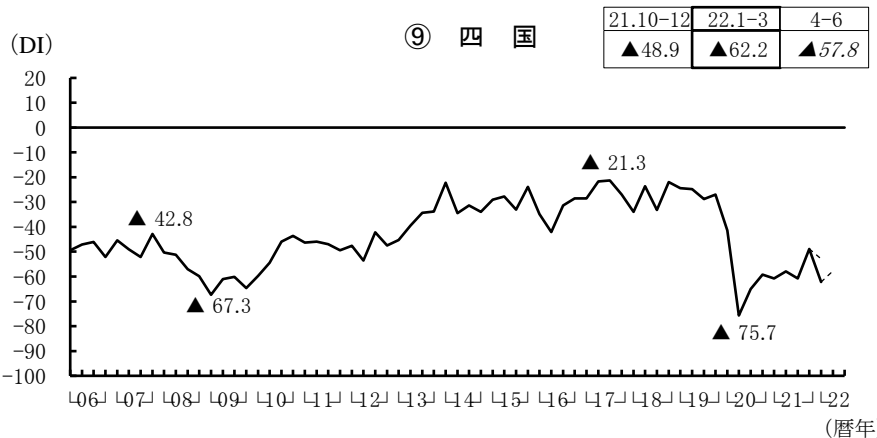
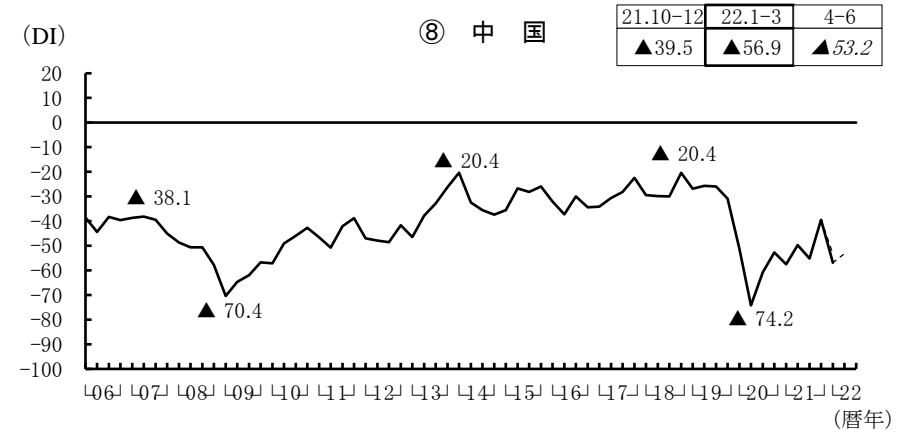
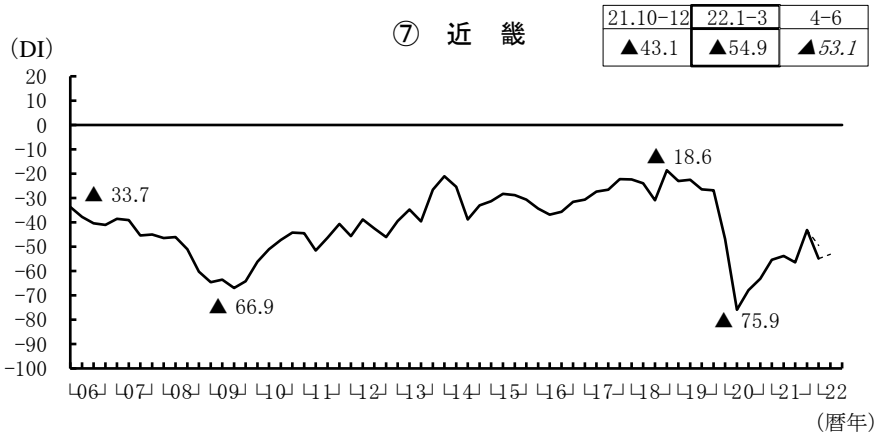
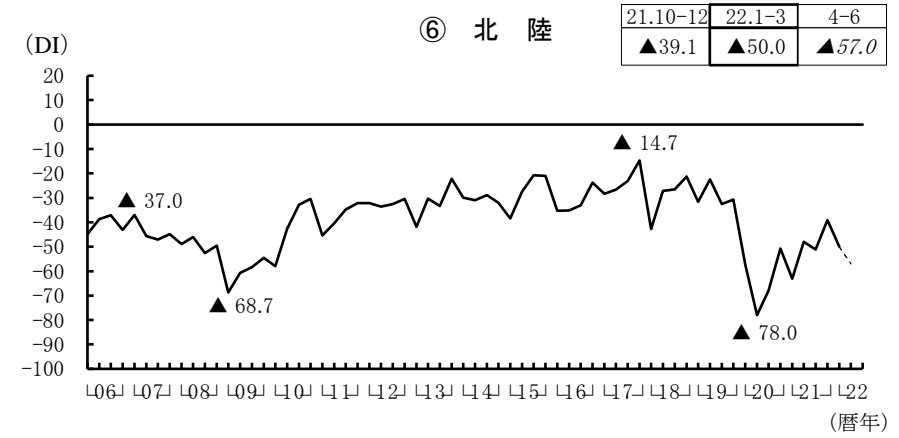
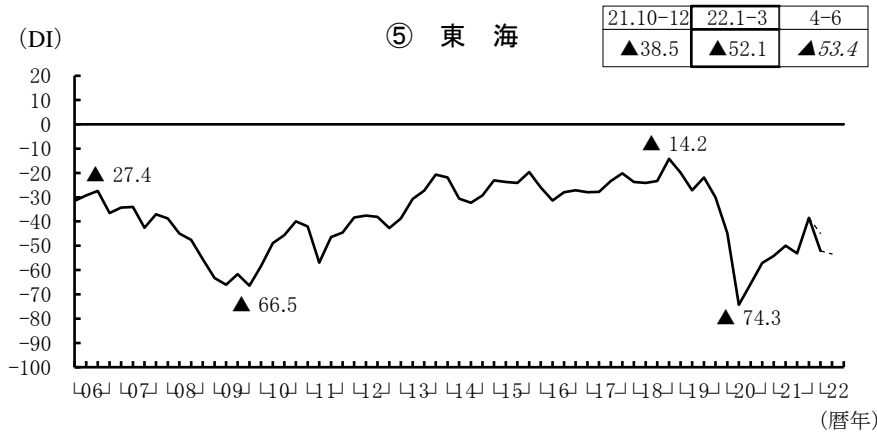


- 業況判断DIを地域別にみると、全ての地域でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、東北、北関東・信越、東海、北陸を除く全ての地域でマイナス幅が縮小する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移



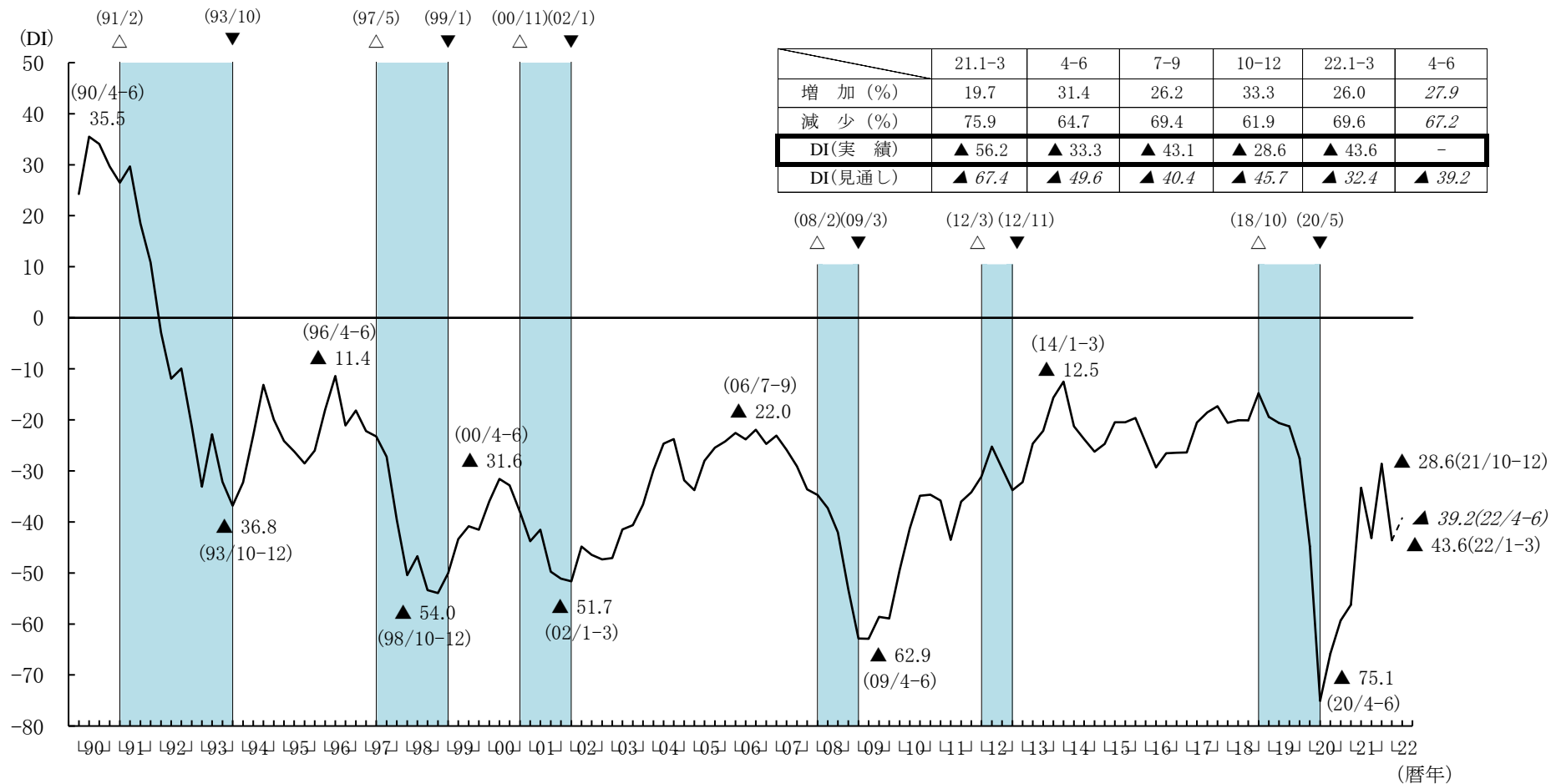




## 2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が15.0ポイント拡大し、▲43.6となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）



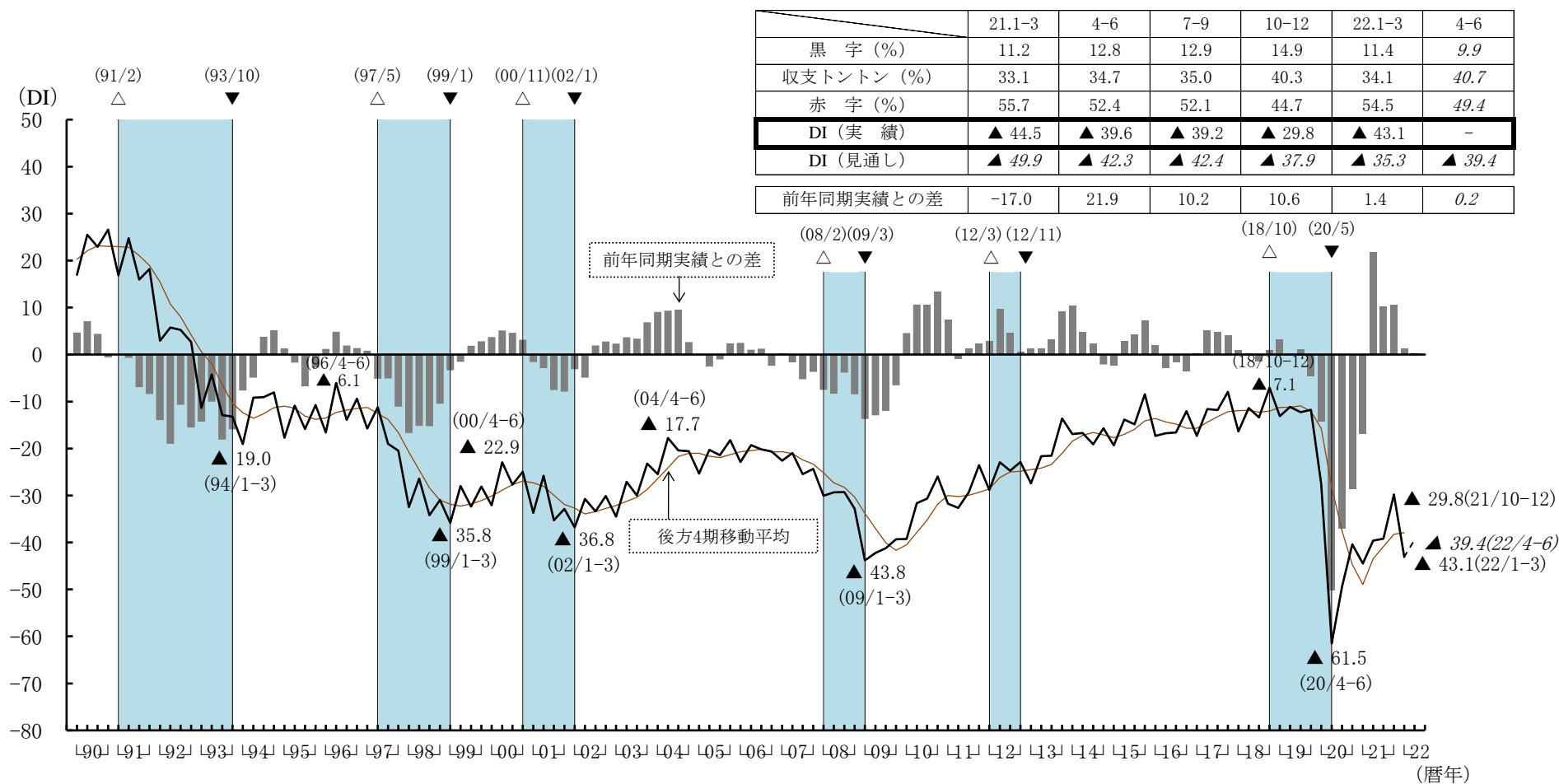
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

### 3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が13.3ポイント拡大し、▲43.1となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

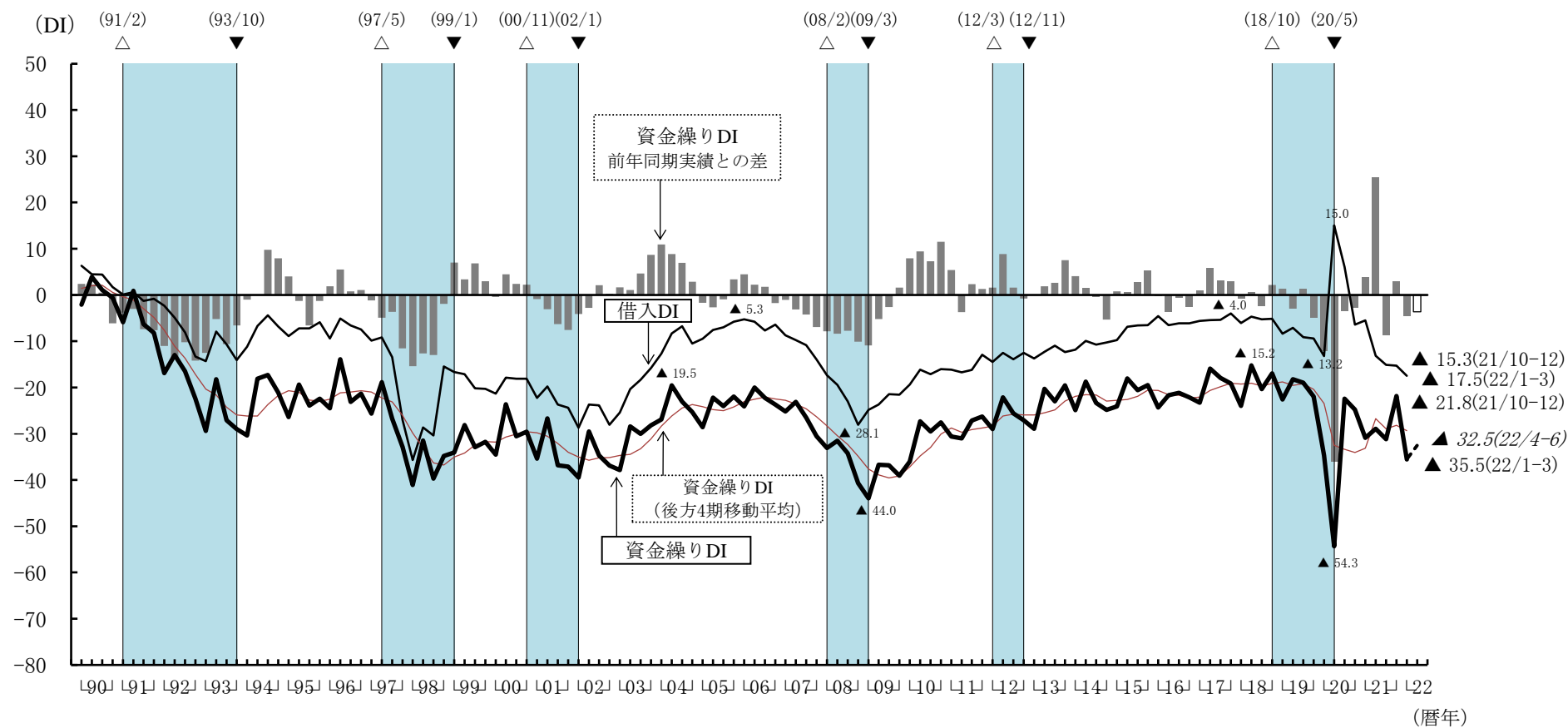
図－5 採算DIの推移（全業種計）



## 4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が13.7ポイント拡大し、▲35.5となった。来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が2.2ポイント拡大し、▲17.5となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

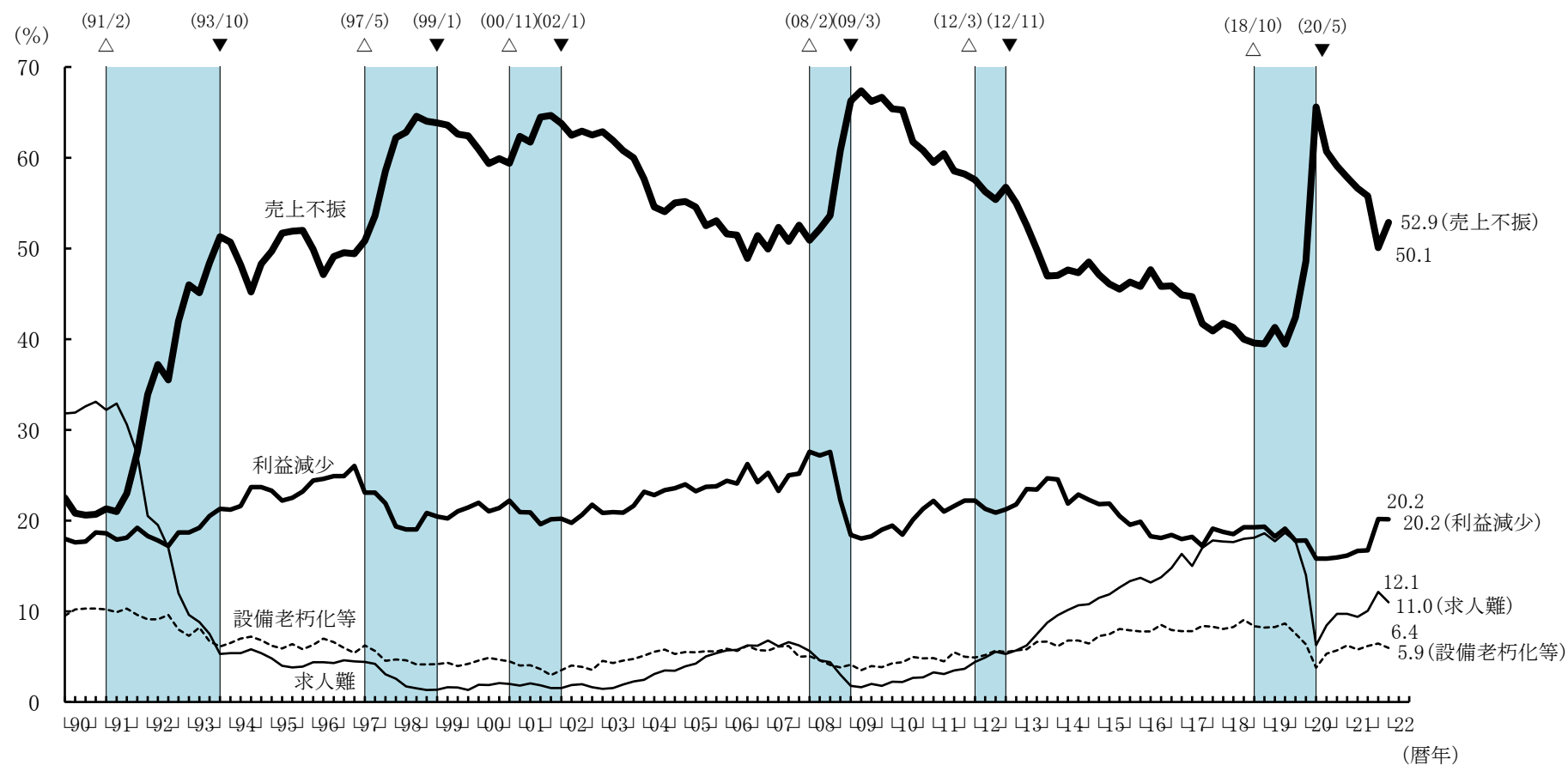


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

## 5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が52.9%と最も多く、次いで、「利益減少」（20.2%）、「求人難」（11.0%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

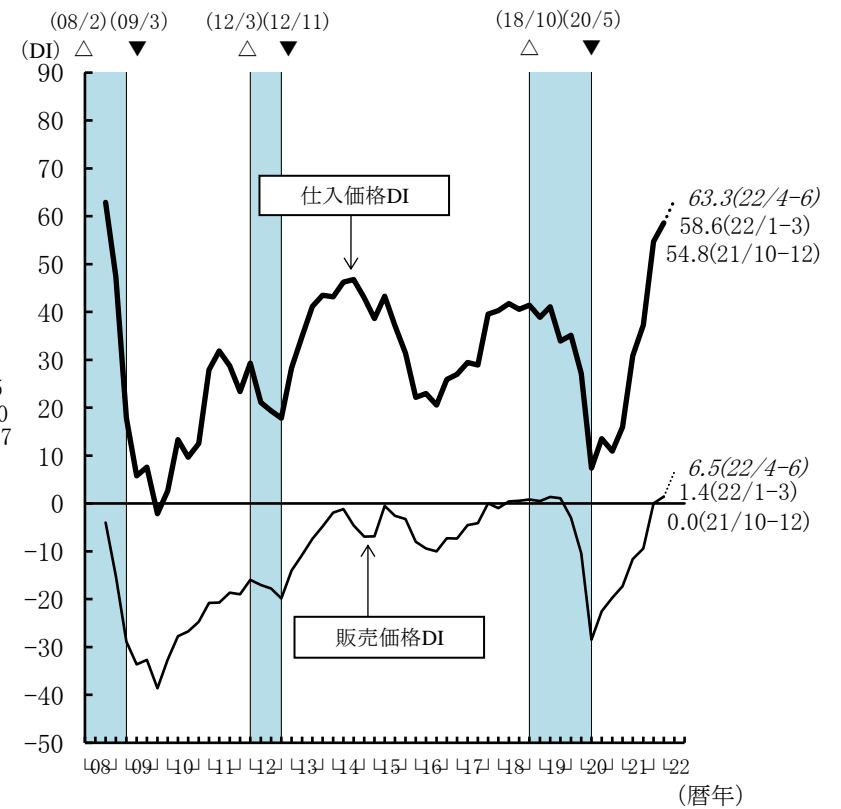
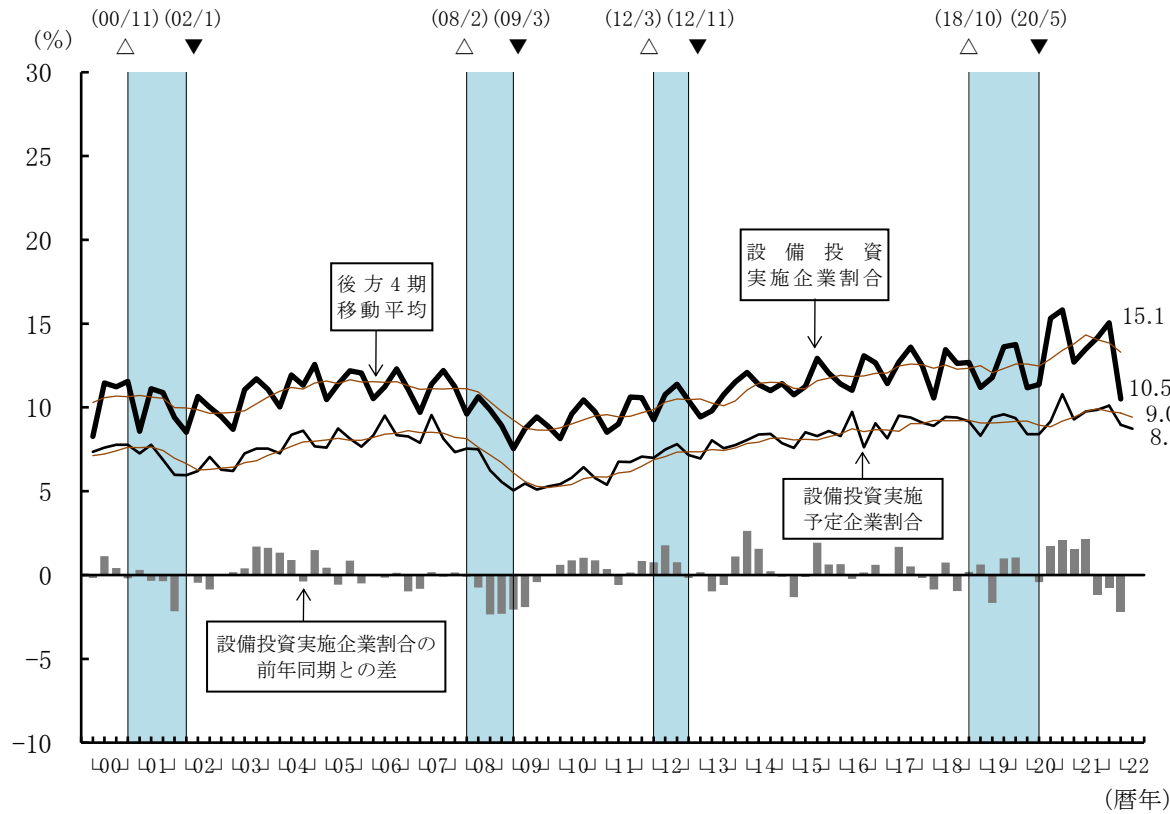


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

## 6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から4.6ポイント低下し、10.5%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、1.4ポイント上昇し、1.4となった。来期も上昇する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、3.8ポイント上昇し、58.6となった。来期も上昇する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計） 図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

# 中 小 企 業 編

(2022年1-3月期実績、4-6月期および7-9月期見通し)

中小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により  
厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

## [調査の実施要領]

調 査 時 点	2022年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）12,392社
有 効 回 答 数	5,421 社 [回答率 43.7 %]

### <業 種 構 成>

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,390 社	2,062 社	(構成比	38.0 %)
鉱 業	17 社	9 社	( 同	0.2 %)
建 設 業	1,195 社	549 社	( 同	10.1 %)
運送業(除水運)	746 社	356 社	( 同	6.6 %)
水 運 業	145 社	67 社	( 同	1.2 %)
倉 庫 業	61 社	26 社	( 同	0.5 %)
情 報 通 信 業	359 社	126 社	( 同	2.3 %)
ガ ス 供 給 業	9 社	6 社	( 同	0.1 %)
不 動 産 業	674 社	264 社	( 同	4.9 %)
宿泊・飲食サービス業	673 社	223 社	( 同	4.1 %)
卸 売 業	1,654 社	725 社	( 同	13.4 %)
小 売 業	993 社	405 社	( 同	7.5 %)
サ ー ビ ス 業	1,476 社	603 社	( 同	11.1 %)

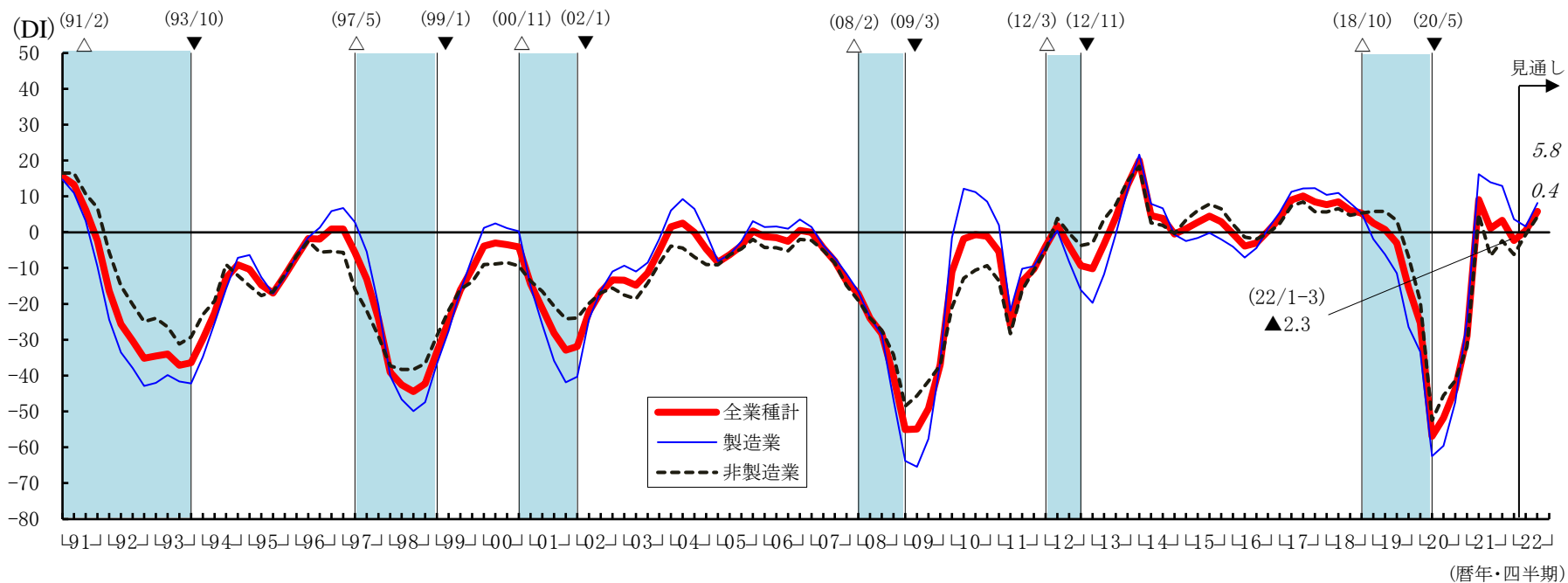


# 1 業況判断

- 今期（2022年1－3月期）の業況判断DIは、前期（2021年10－12月期）から5.6ポイント低下し、▲2.3となった。
- 来期（2022年4－6月期）は0.4と上昇し、来々期（2022年7－9月期）は5.8となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9	2021/10-12	2022/1-3 (前回見通し)	2022/4-6 (前回見通し)	2022/7-9
業況判断DI (季節調整値)	▲ 29.1	9.1	1.0	3.3	▲ 2.3 ( 10.8)	0.4 ( 14.0)	5.8
製 造 業	▲ 24.6	16.2	14.0	12.9	3.6 ( 14.6)	1.6 ( 13.6)	8.2
非 製 造 業	▲ 31.9	5.0	▲ 6.6	▲ 2.4	▲ 6.2 ( 9.0)	▲ 0.7 ( 14.3)	4.3



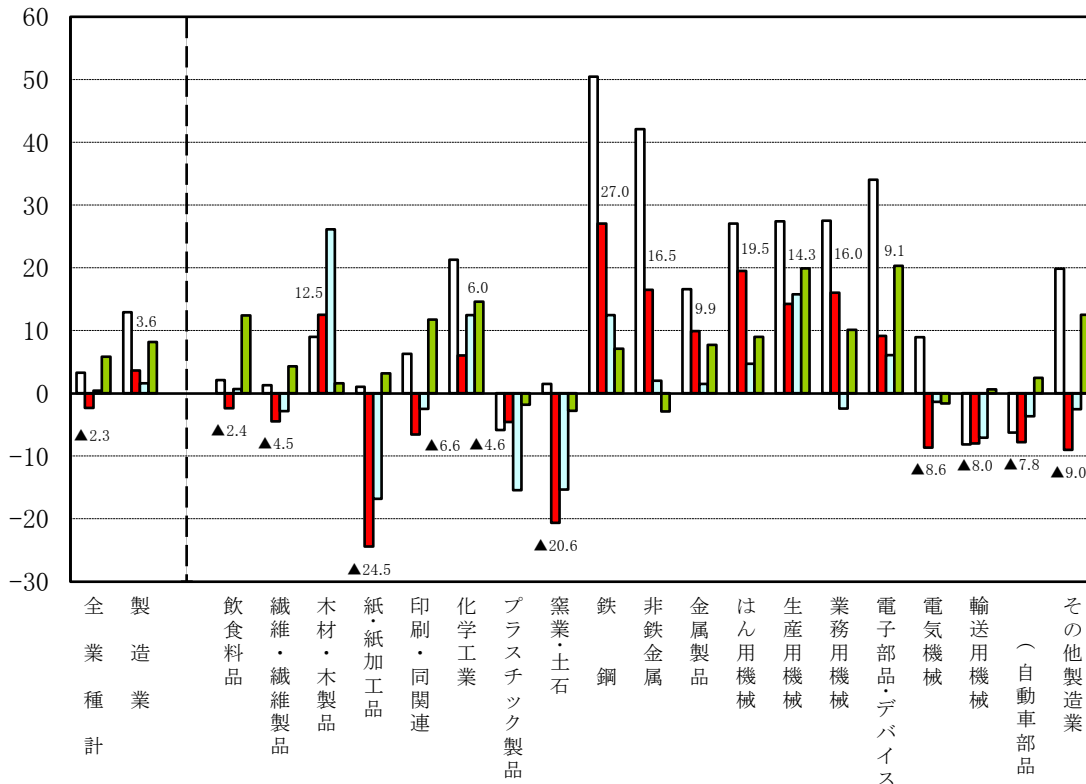
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。  
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、木材・木製品、プラスチック製品等が上昇した。一方、その他製造業、非鉄金属等は低下した。
- 非製造業は、情報通信業、運送業、建設業等が低下した。

図－2 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

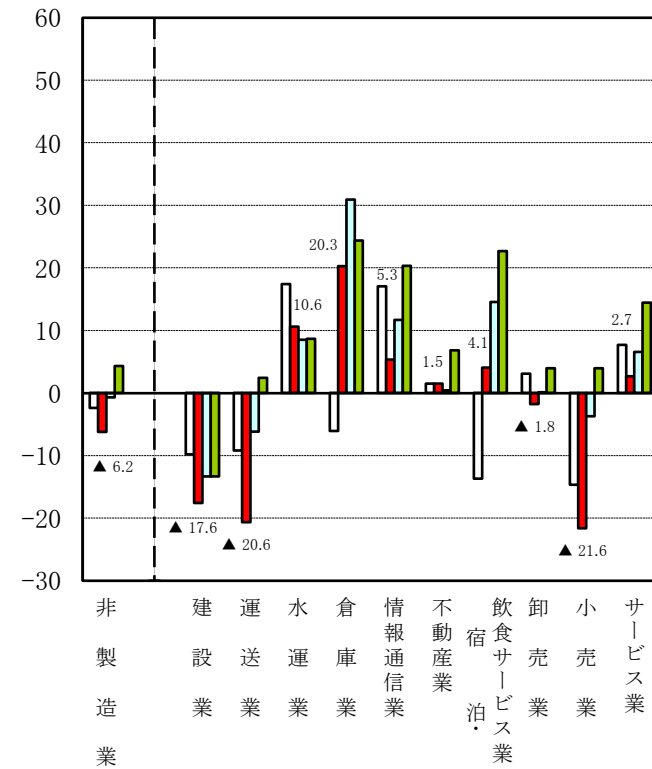


－製造業－  
(DI)



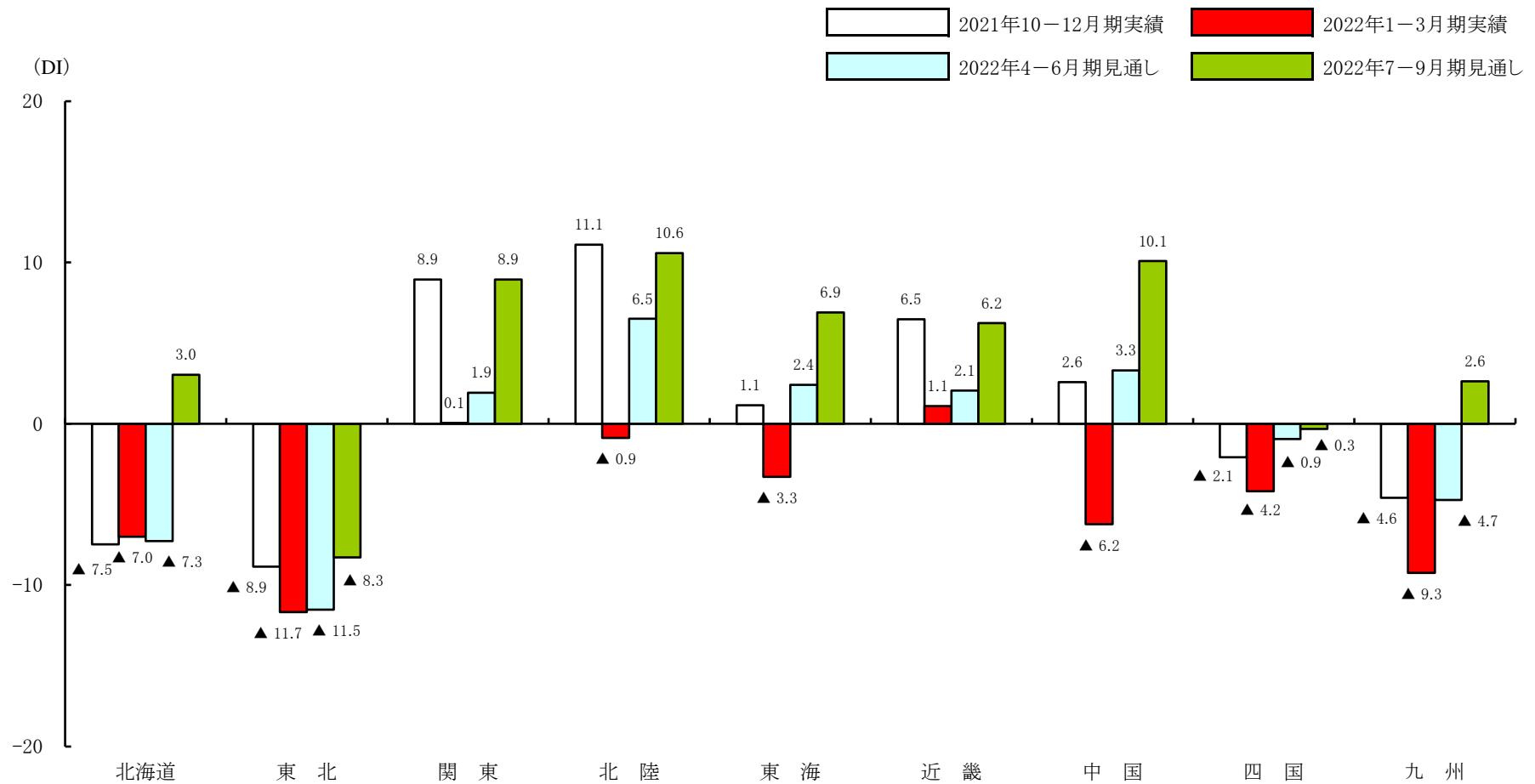
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－  
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道を除く全ての地域で低下した。
- 来期は、北海道を除く全ての地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

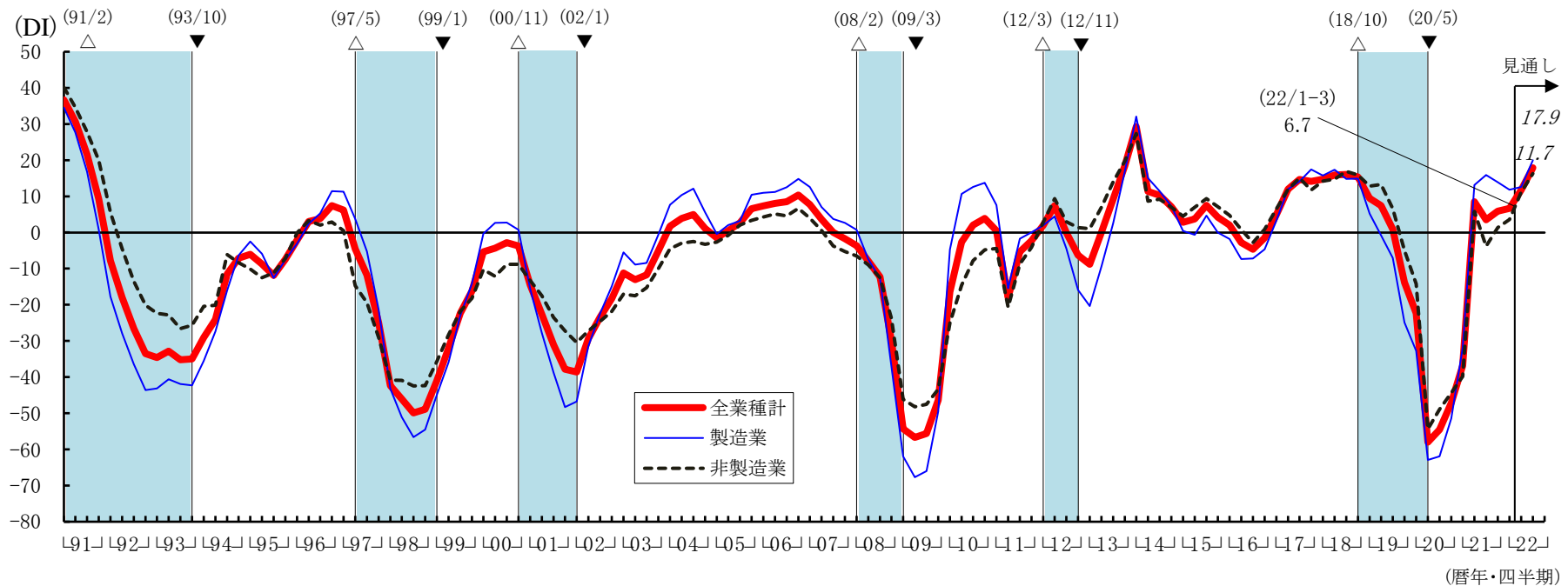


## 2 売 上

- 今期の売上DIは、前期から0.8ポイント上昇し、6.7となった。
- 来期は11.7と上昇し、来々期は17.9となる見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9	2021/10-12	2022/1-3 (前回見通し)	2022/4-6 (前回見通し)	2022/7-9
売上DI (季節調整値)	▲ 36.9	8.5	3.5	5.9	6.7 ( 19.2)	11.7 ( 20.7)	17.9
製 造 業	▲ 31.9	13.1	15.9	13.9	11.8 ( 20.8)	12.6 ( 19.8)	20.0
非 製 造 業	▲ 39.8	5.8	▲ 3.8	1.3	3.6 ( 18.5)	11.1 ( 21.7)	16.3



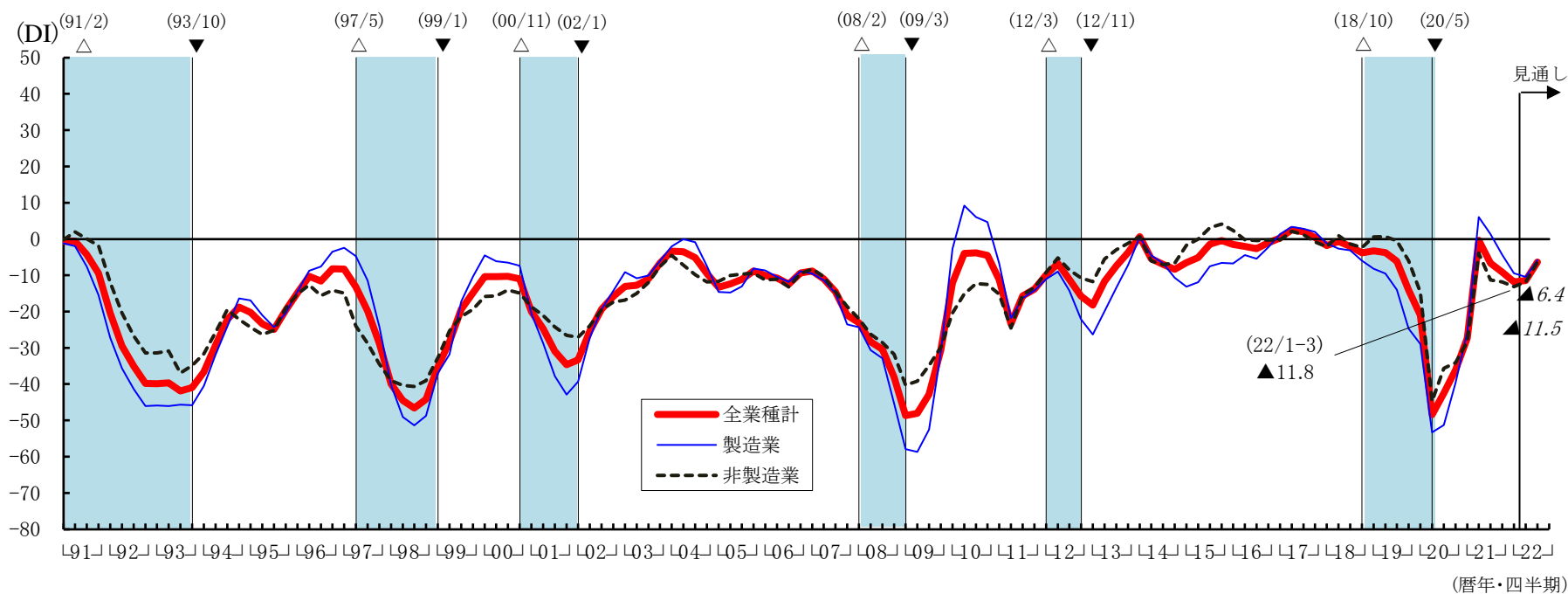
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。  
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

### 3 利益

- 今期の純益率DIは、前期からマイナス幅が2.7ポイント拡大し、▲11.8となった。
- 来期は▲11.5とマイナス幅が縮小し、来々期は▲6.4となる見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9	2021/10-12	2022/1-3 (前回見通し)	2022/4-6 (前回見通し)	2022/7-9
純益率DI (季節調整値)	▲ 27.3	▲ 0.3	▲ 6.7	▲ 9.1	▲ 11.8 (▲ 3.4)	▲ 11.5 (▲ 0.9)	▲ 6.4
製 造 業	▲ 25.6	6.0	1.3	▲ 4.4	▲ 9.5 (▲ 4.0)	▲ 10.5 (▲ 3.4)	▲ 5.8
非 製 造 業	▲ 28.3	▲ 3.9	▲ 11.3	▲ 11.8	▲ 13.2 (▲ 3.6)	▲ 11.9 ( 0.3)	▲ 6.4



(注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。

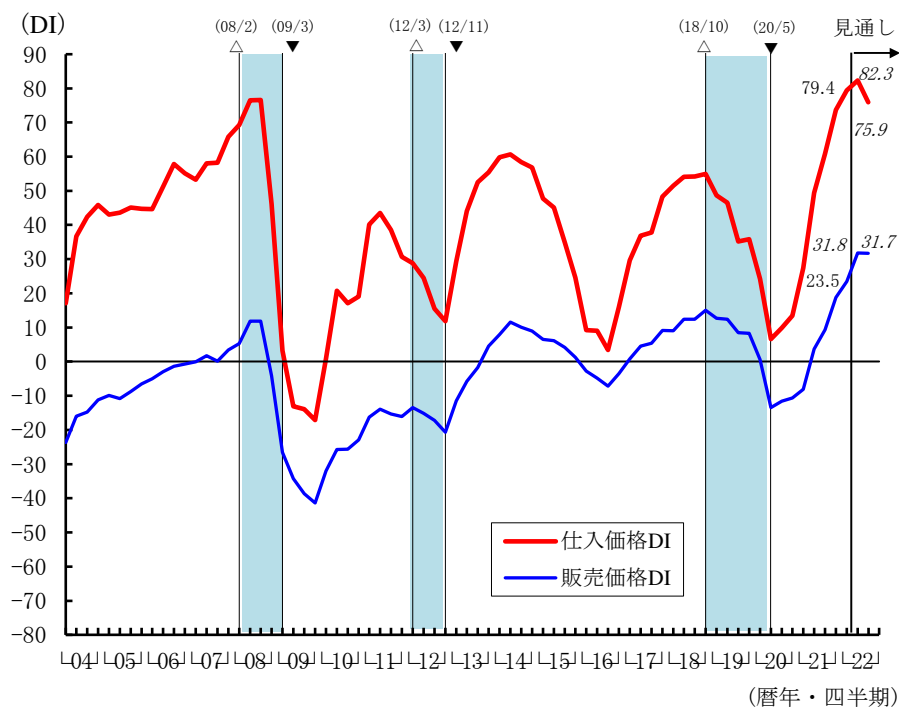
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

## 4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から4.7ポイント上昇し、23.5となった。仕入価格DIは前期から5.7ポイント上昇し、79.4となった。来期の販売価格DI、仕入価格DIは、ともに上昇の見通しである。
- 今期の資金繰りDIは前期から低下した。長期借入難易DI、短期借入難易DIもともに低下した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

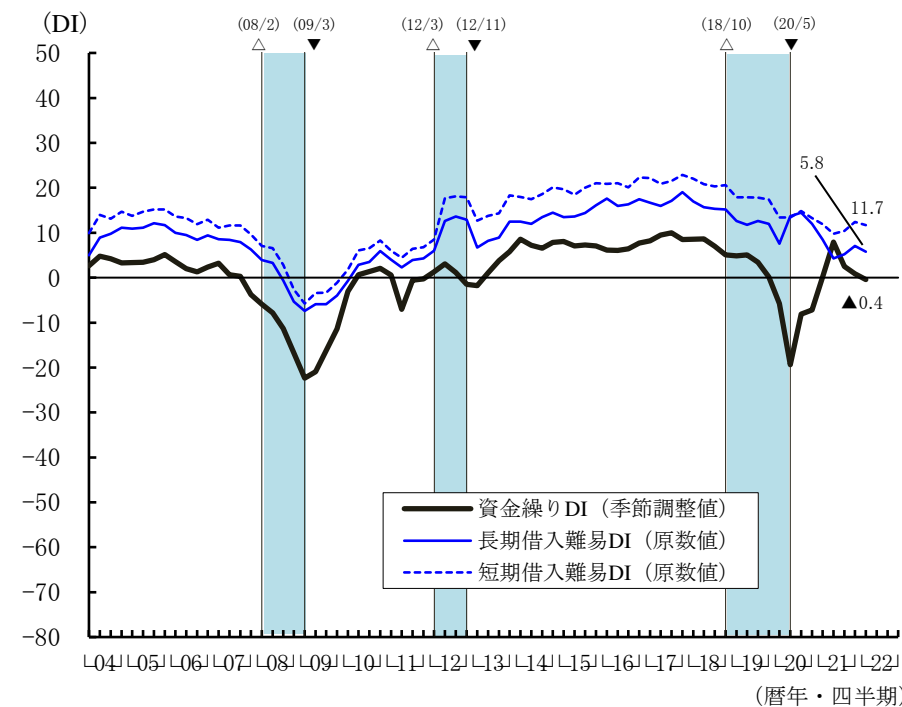
	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9
販売価格DI	▲ 8.1	3.7	9.3	18.8	23.5	31.8	31.7
仕入価格DI	27.4	49.4	60.8	73.7	79.4	82.3	75.9



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。  
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9	2021/10-12	2022/1-3
資金繰りDI（季節調整値）	0.1	8.0	2.5	0.9	▲ 0.4
長期借入難易DI（原数値）	8.5	4.3	5.2	7.1	5.8
短期借入難易DI（原数値）	11.9	9.8	10.4	12.4	11.7



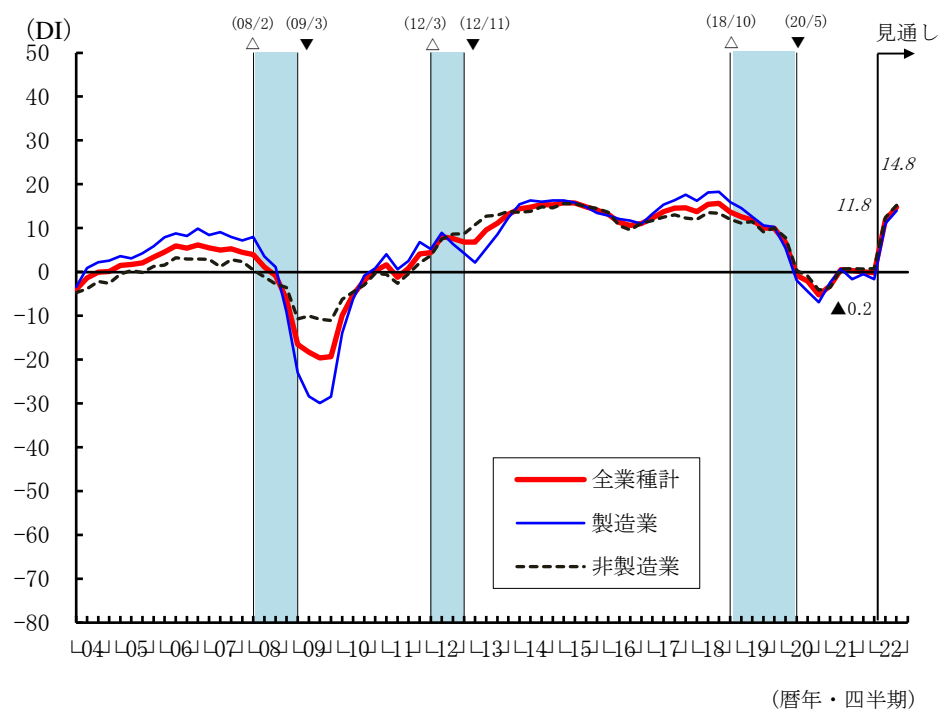
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。  
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。  
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

## 5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から0.2ポイント低下し、▲0.2となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から1.4ポイント上昇し、35.7%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

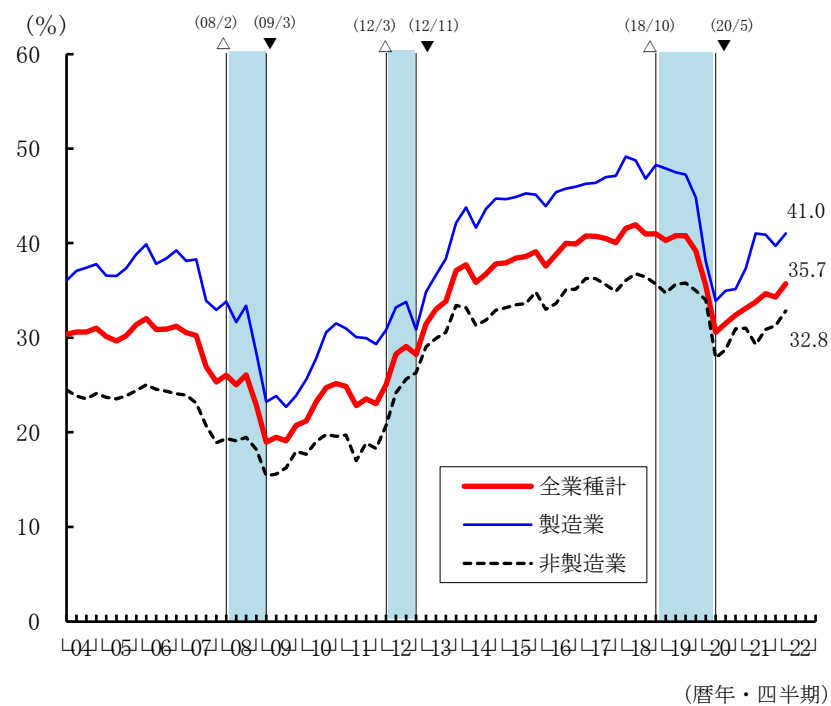
	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9	2021/10-12	2022/1-3	2022/4-6	2022/7-9
全業種計	▲3.2	0.5	0.3	0.0	▲0.2	11.8	14.8
製造業	▲2.5	0.7	▲1.7	▲0.5	▲1.6	11.0	14.0
非製造業	▲3.5	0.7	0.8	0.7	0.7	12.4	15.2



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。  
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9	2021/10-12	2022/1-3
全業種計	33.1	33.8	34.6	34.3	35.7
製造業	37.3	41.0	40.9	39.7	41.0
非製造業	31.0	29.3	30.9	31.3	32.8

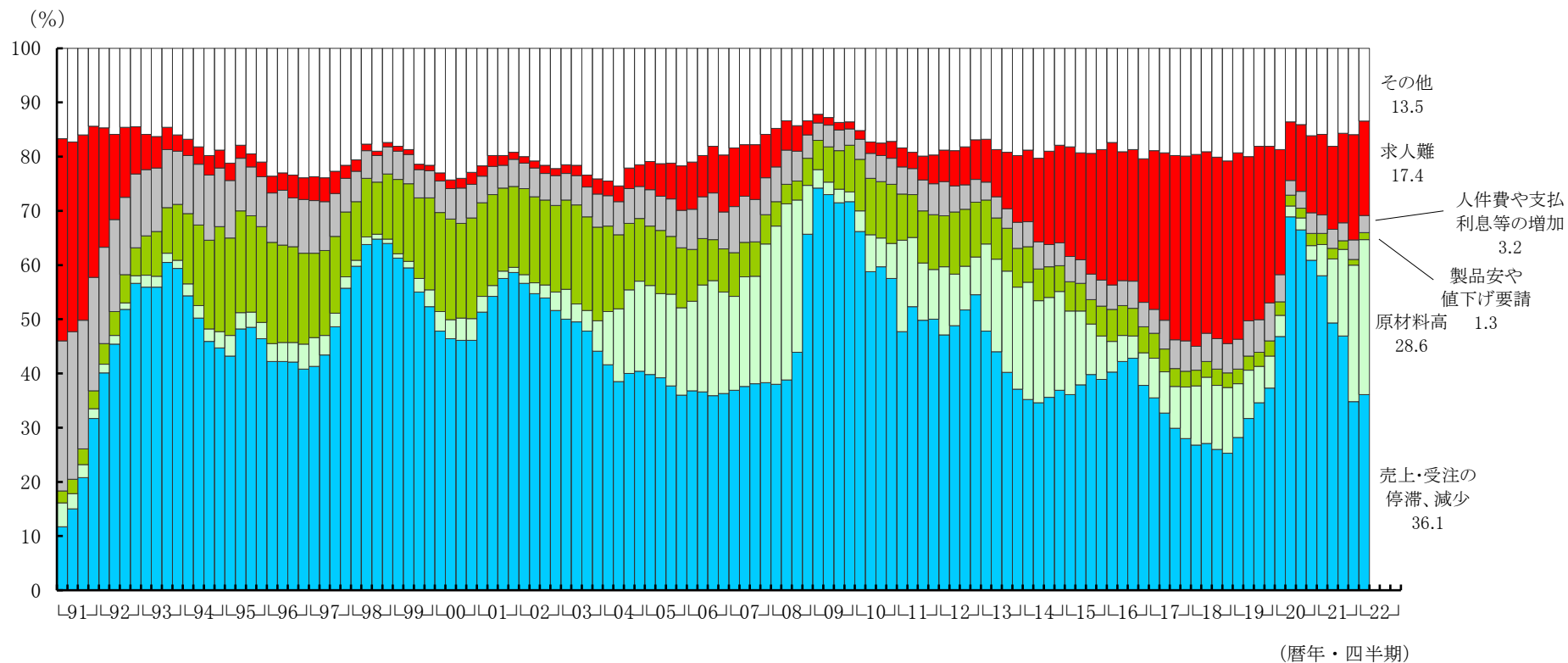


(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

## 6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が36.1%と最も多く、次いで、「原材料高」（28.6%）、「求人難」（17.4%）となっている。
- 前回調査と比べると、「原材料高」は3.4ポイント、「売上・受注の停滞、減少」は1.3ポイント上昇した。

図-10 経営上の問題点の推移





2022年5月31日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 中小企業景況調査(2022年5月)要約版

[概況] 中小企業の売上げDIは上昇  
売上げ見通しDIは低下

### 1 売上げ

2022年5月の売上げDIは、4月から0.3ポイント上昇し、2.3となった。

今後3カ月(5月~7月)の売上げ見通しDIは、4月から1.3ポイント低下し、9.5となった。

### 2 利益

利益額DIは、4月から3.5ポイント上昇し、1.4となった。

### 3 価格、雇用、生産設備

販売価格DIは、4月から0.1ポイント上昇し、28.9となった。

仕入価格DIは、4月から2.7ポイント低下し、70.1となった。

従業員判断DIは、4月から0.6ポイント上昇し、11.5となった。

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

生産設備判断DIは、4月からマイナス幅が1.3ポイント縮小し、▲4.7となった。

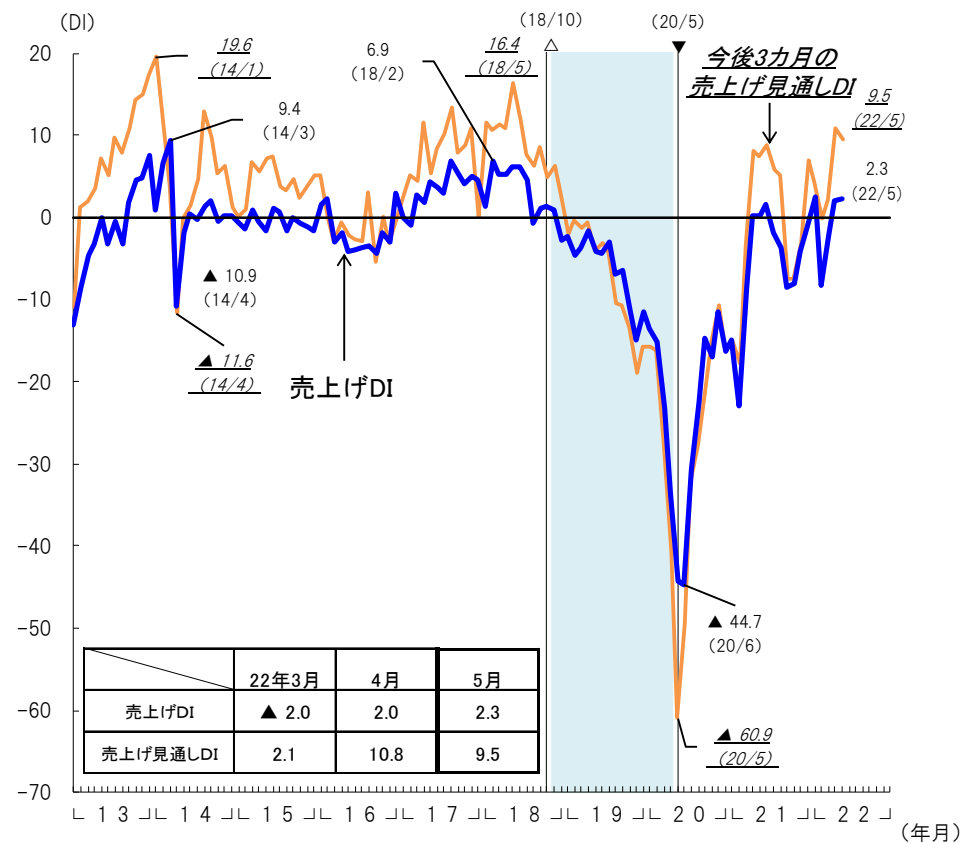
＜調査の要領＞	調査時点	2022年5月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社) 業種構成: 製造業602社、建設業79社、運輸業55社、卸売業164社
	有効回答企業数	610社
	回答率	67.8%

#### ＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:山口(修)、藤井)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

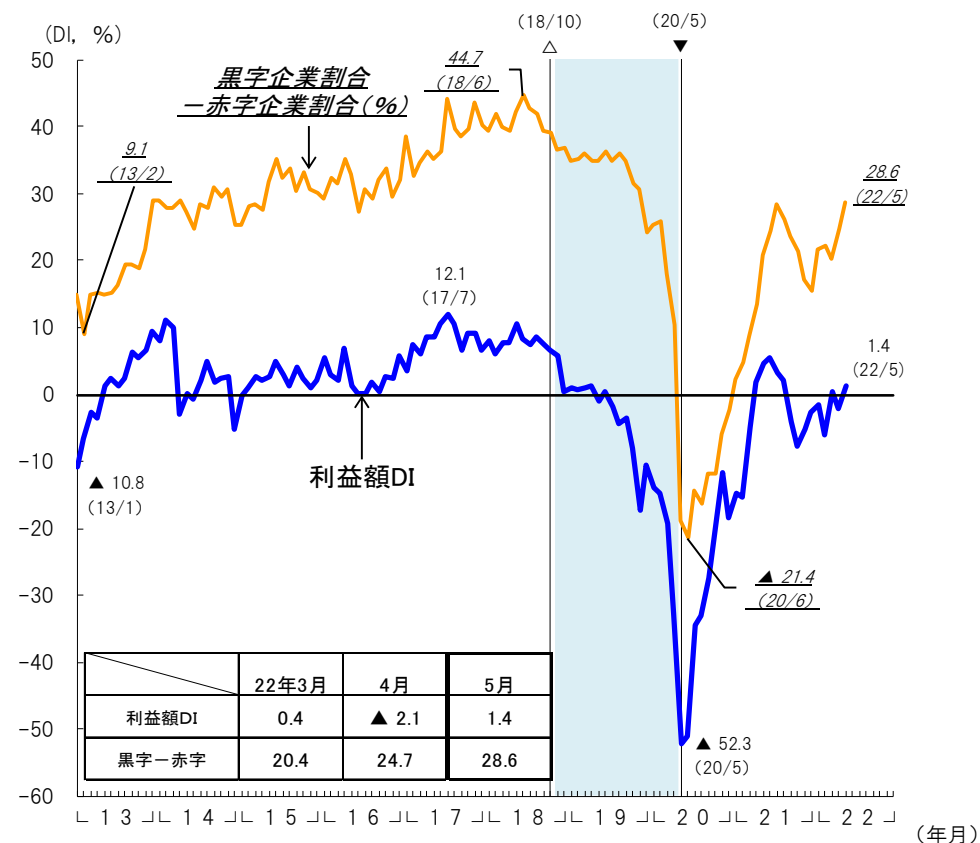
- 売上げDI(「増加」-「減少」)は、4月から0.3ポイント上昇し、2.3となった。
- 売上げ見通しDI(「増加」-「減少」)は、4月から1.3ポイント低下し、9.5となった。
- 利益額DI(「増加」-「減少」)は、4月から3.5ポイント上昇し、1.4となった。
- 黒字企業割合-赤字企業割合は、4月から3.9ポイント上昇し、28.6となった。

図-1 売上げ及び売上げ見通しの動向



- (注) 1 売上げDIは前月比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。  
 2 今後3カ月の売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。  
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドウ部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

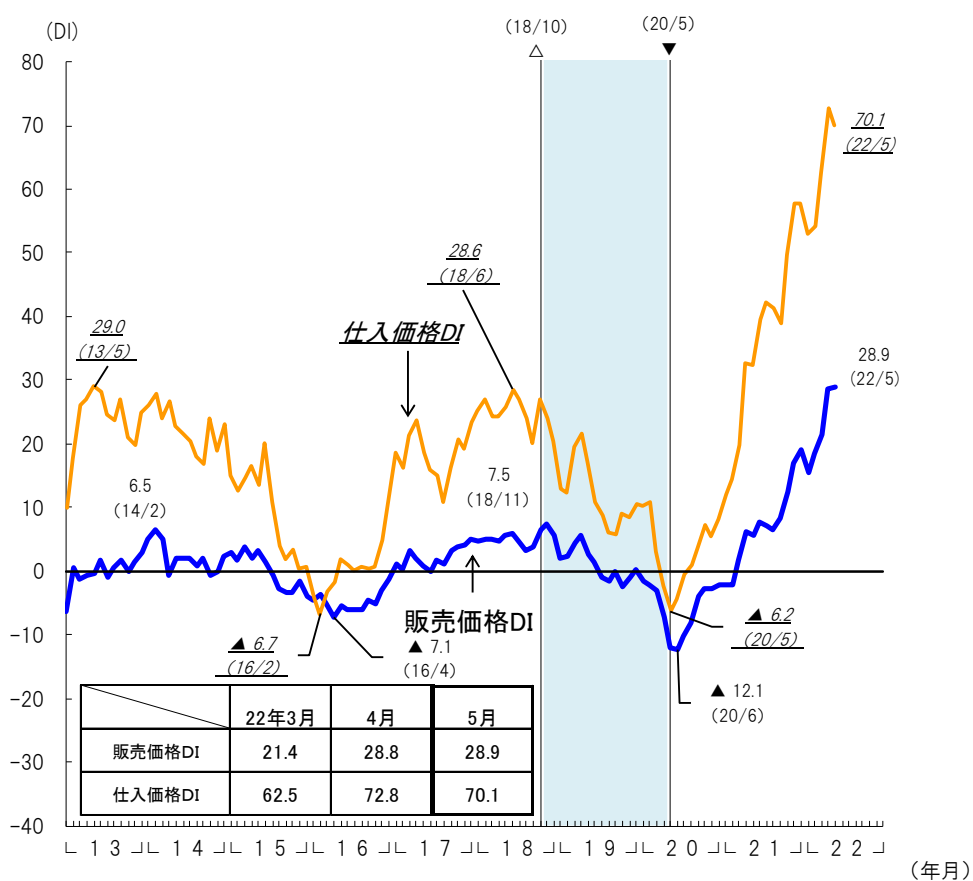
図-2 利益の動向



- (注) 1 利益額DIは前月比で「増加」-「減少」企業割合(季節調整値)。  
 2 黒字および赤字の判断については最近3カ月の実績による(季節調整値)。

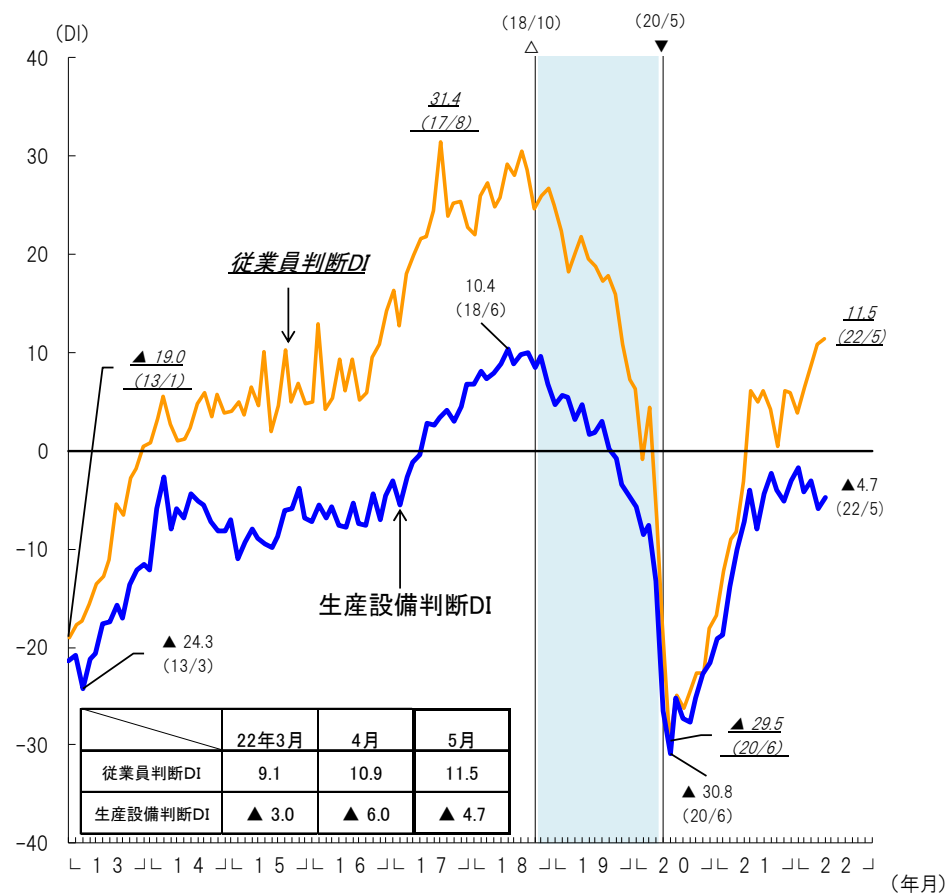
- 販売価格DI(「上昇」-「低下」)は、4月から0.1ポイント上昇し、28.9となった。
- 仕入価格DI(「上昇」-「低下」)は、4月から2.7ポイント低下し、70.1となった。
- 従業員判断DI(「不足」-「過剰」)は、4月から0.6ポイント上昇し、11.5となった。
- 生産設備判断DI(「不足」-「過剰」)は、4月からマイナス幅が1.3ポイント縮小し、▲4.7となった。

図-3 販売価格、仕入価格の推移



(注) 1 販売価格DIは前月比で「上昇」-「低下」企業割合。  
2 仕入価格DIは前月比で「上昇」-「低下」企業割合。

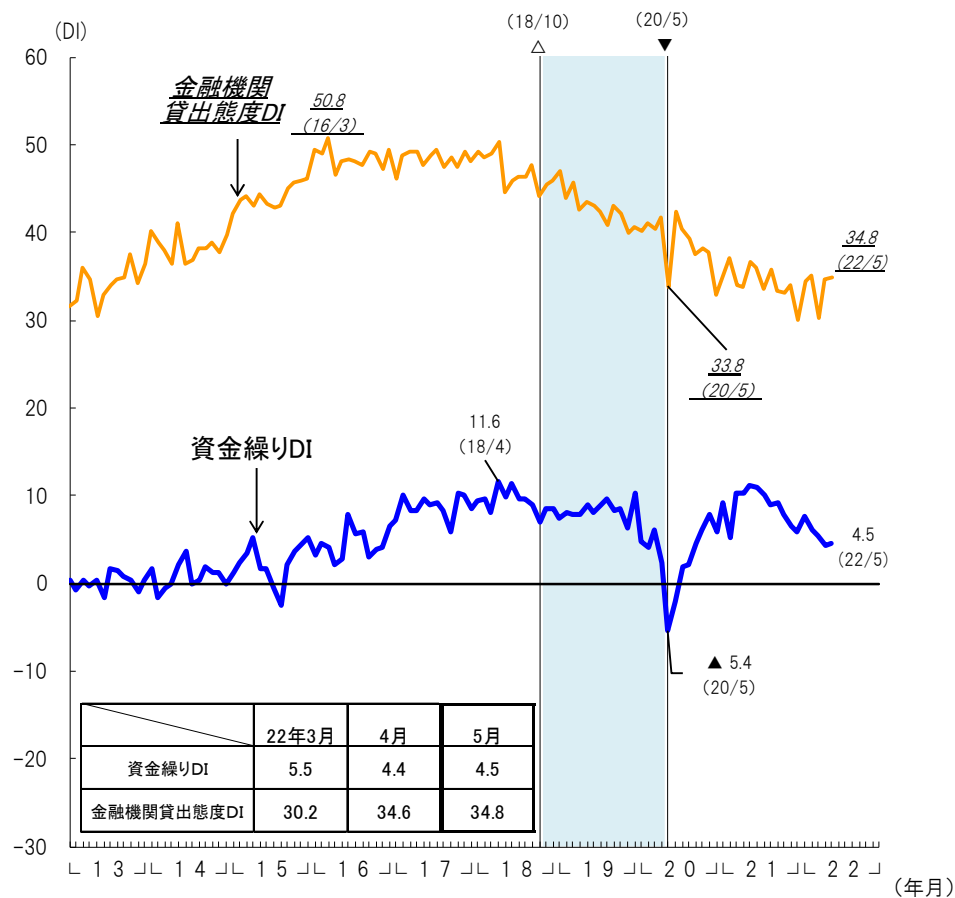
図-4 従業員状況、生産設備の判断



(注) 1 製造業の数値。  
2 従業員判断DIは「不足」-「過剰」企業割合(季節調整値)。  
3 生産設備判断DIは「不足」-「過剰」企業割合(季節調整値)。

- 資金繰りDI(「余裕」-「窮屈」)は、4月から0.1ポイント上昇し、4.5となった。
- 金融機関貸出態度DI(「緩和」-「厳しい」)は、4月から0.2ポイント上昇し、34.8となった。

図-5 資金繰り状況と金融機関貸出態度



(注) 1 資金繰りDIは「余裕」-「窮屈」企業割合(季節調整値)。  
 2 金融機関貸出態度DIは「緩和」-「厳しい」企業割合。

# 中小企業動向 トピックス

## 中小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要  
〔2022年1-3月期実績、4-6月期および7-9月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2022年3月中旬に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を実施しました（調査対象 12,392 社、有効回答企業数 5,421 社、回答率 43.7%）。

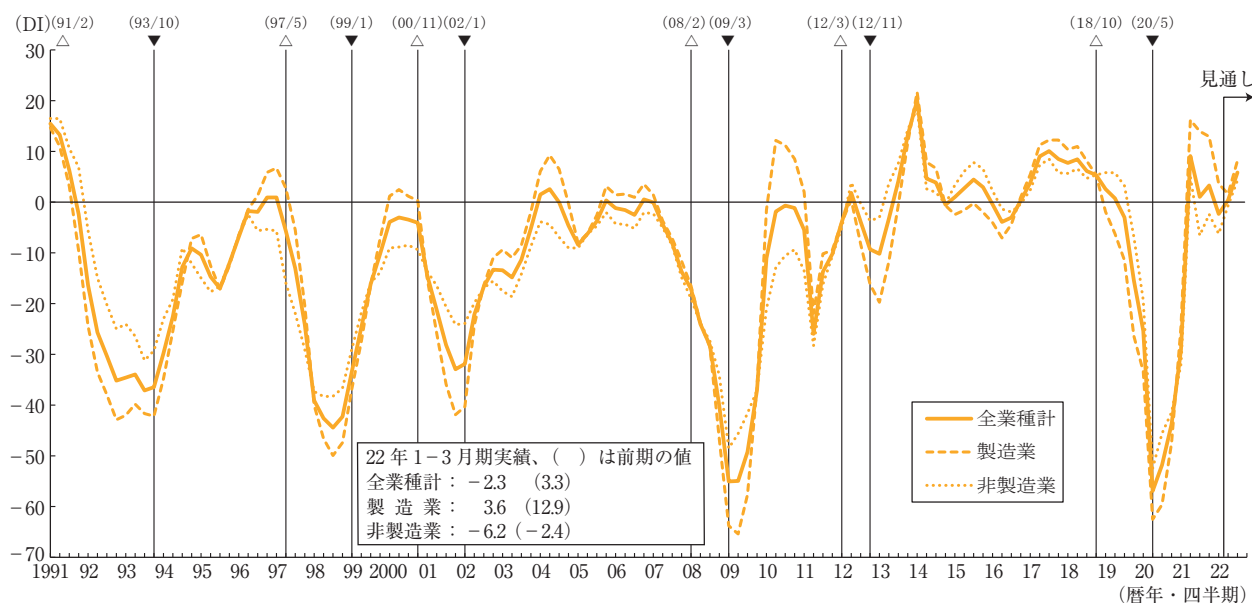
今期の業況判断 DI は、前期から 5.6 ポイント低下し、-2.3 となりました。中小企業の景況は、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられます。

### 業況判断 DI は 4 期ぶりにマイナス圏

今期（2022年1-3月期）の業況判断 DI は、前期（2021年10-12月期）から 5.6 ポイント低下し、-2.3 となりました（図-1）。低下は 2 期ぶり、マイナスとなったのは 2021年1-3月期以来のことです。業種別にみると、製造業は前期から 9.3 ポイント低下し 3.6 に、非製造業は前期から 3.8 ポイント低下し -6.2 になりました。

先行きをみると、来期（2022年4-6月期）は 0.4、来々期（2022年7-9月期）は 5.8 と、それぞれ上昇を見込んでいます。

図-1 業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査・中小企業編」（以下同じ）

（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

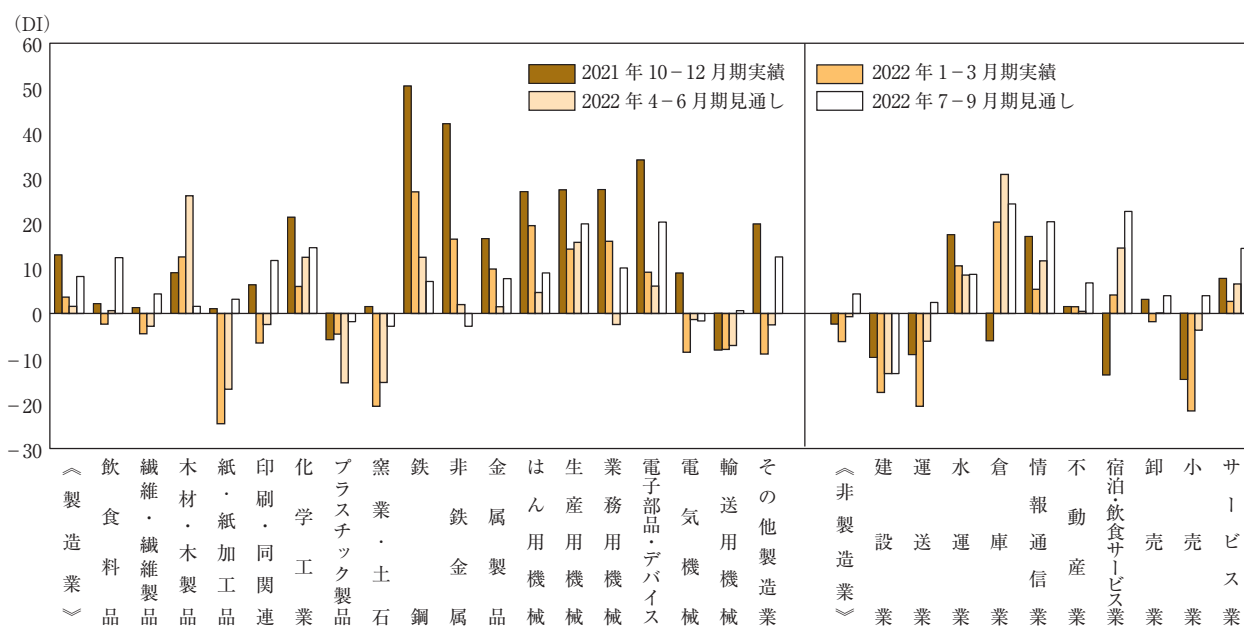
## 大半の業種で業況が悪化

さらに細かい業種別に業況判断DIをみていきましょう。今期のDIは、製造業は18業種中15業種で、非製造業は10業種中7業種で、前期と比べて低下しました（図-2）。

製造業では、原材料価格やエネルギー価格の上昇の影響で、鉄鋼や非鉄金属、紙・紙加工品などの業種のDIが低下しています。

非製造業でも、価格上昇の影響で運送業や建設業のDIが低下しています。また、新型コロナウイルスの感染者の増加で、消費が手控えられたため、小売業やサービス業が低下しています。宿泊・飲食サービス業は、飲食店は悪化したものの、宿泊業が改善したため、上昇しました。

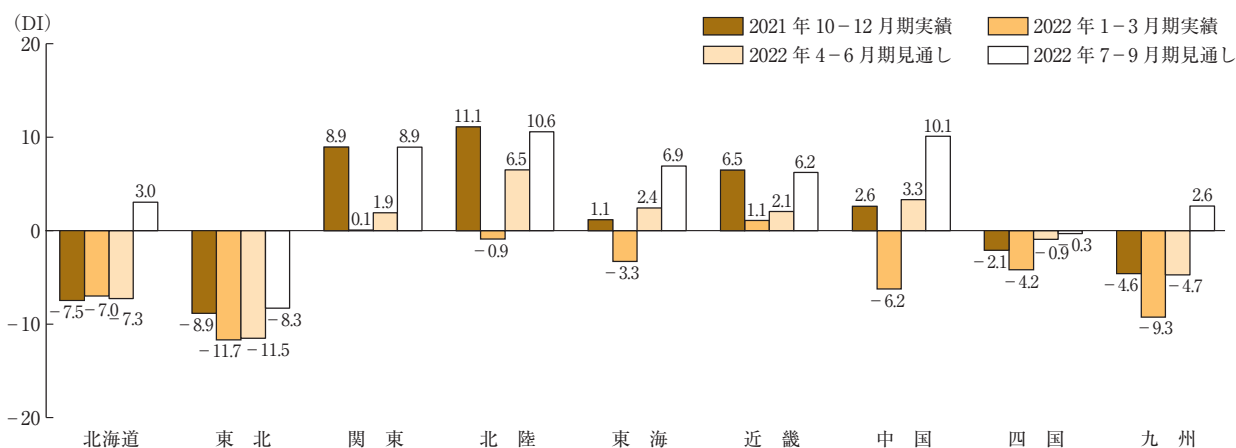
図-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



## 北海道以外の地域で業況判断DIが低下

地域別にみると、今期は、北海道以外の8地域で業況判断DIが低下しました（図-3）。水準が一番低いのは東北（-11.7）でした。来期は、北海道以外の8地域で上昇する見通しです。

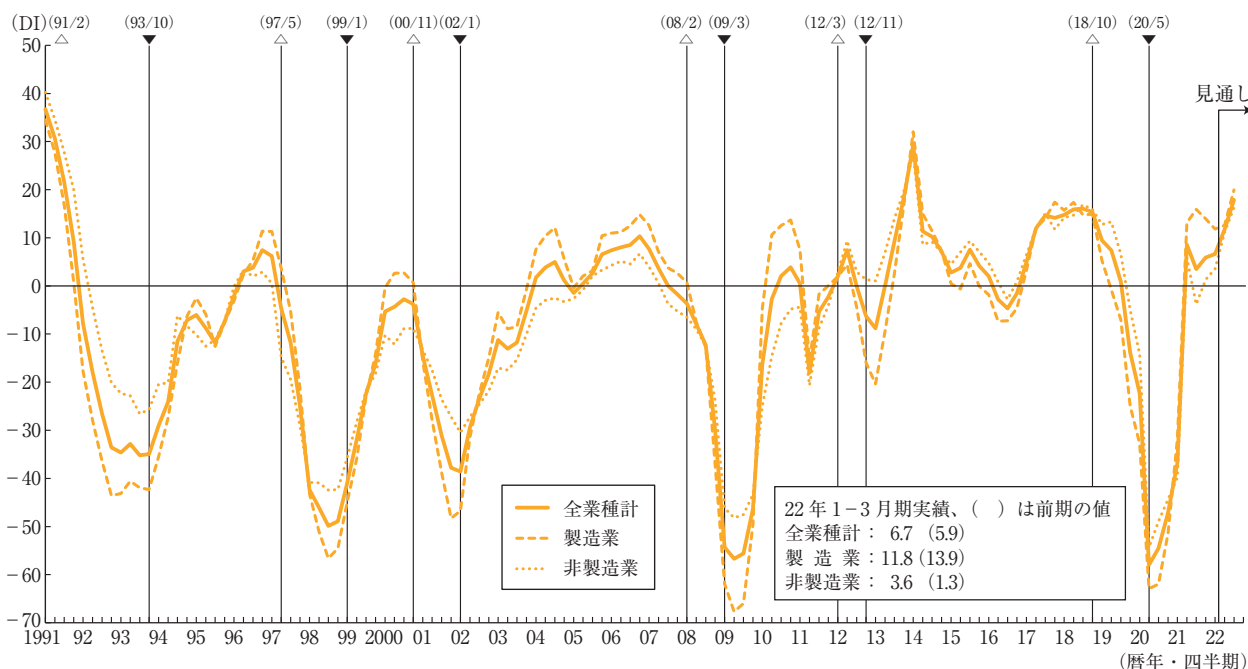
図-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



## 売上DIは2期連続の上昇

今期の売上DIは、前期から0.8ポイント上昇し、6.7となりました（図-4）。2期連続の上昇です。来期は11.7に上昇し、来々期は17.9とさらに上昇する見通しです。

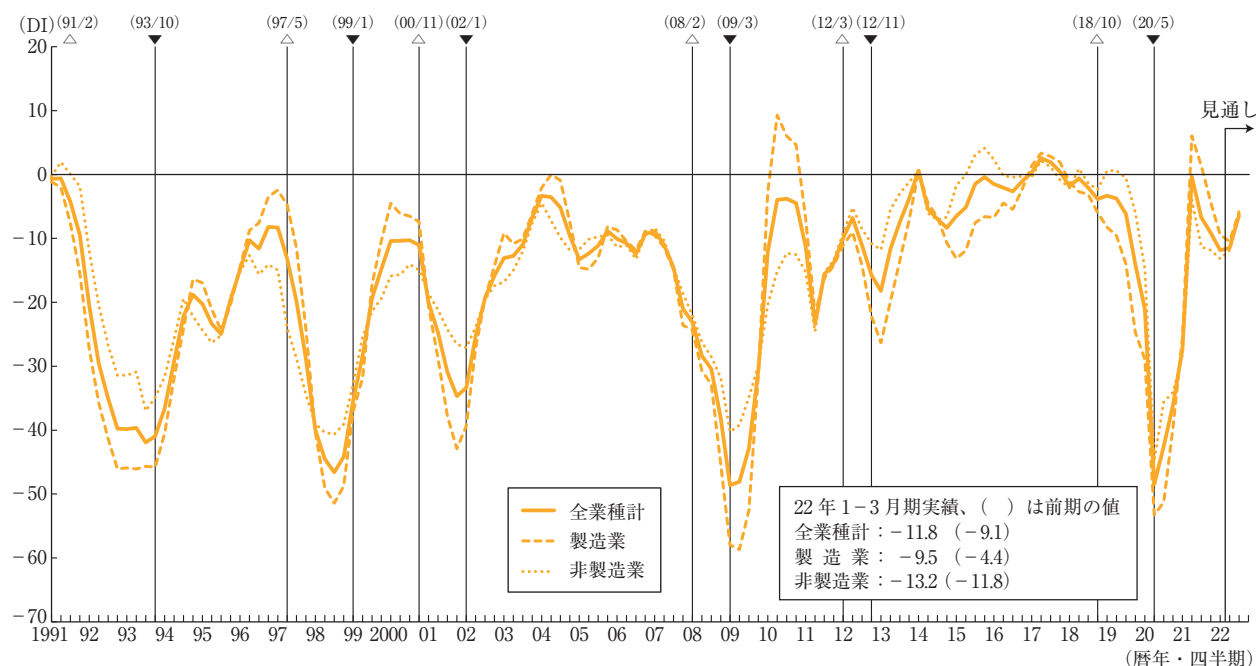
図-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



## 純益率DIはマイナス幅が拡大

今期の純益率DIは、前期からマイナス幅が2.7ポイント拡大し、-11.8となりました（図-5）。売上DIは上昇したものの、原材料価格やエネルギー価格の上昇により、利益は減少しています。来期は-11.5とわずかにマイナス幅が縮小する見通しです。

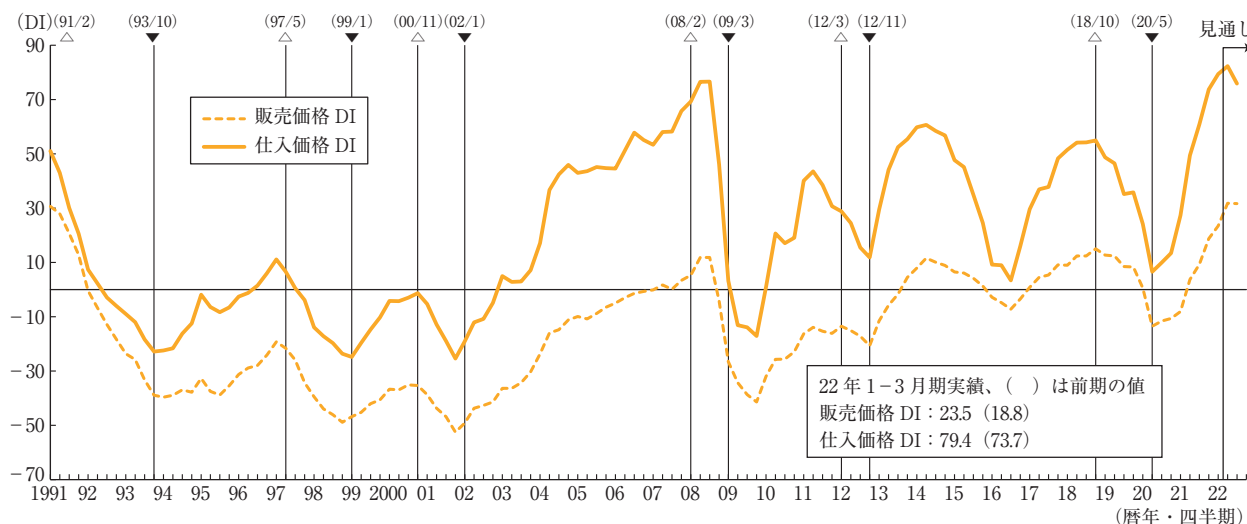
図-5 純益率DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



## 仕入価格 DI は過去最高を更新

販売価格 DI は前期から 4.7 ポイント上昇し、23.5 となりました（図-6）。仕入価格 DI は前期から 5.7 ポイント上昇し、79.4 となりました。原材料価格やエネルギー価格の上昇で、仕入価格 DI は比較可能な 1981 年以降の最高値の 76.6（2008 年 7-9 月期）を上回りました。来期は 82.3 と、さらに上昇する見通しです。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」-「低下」企業割合、原数値）

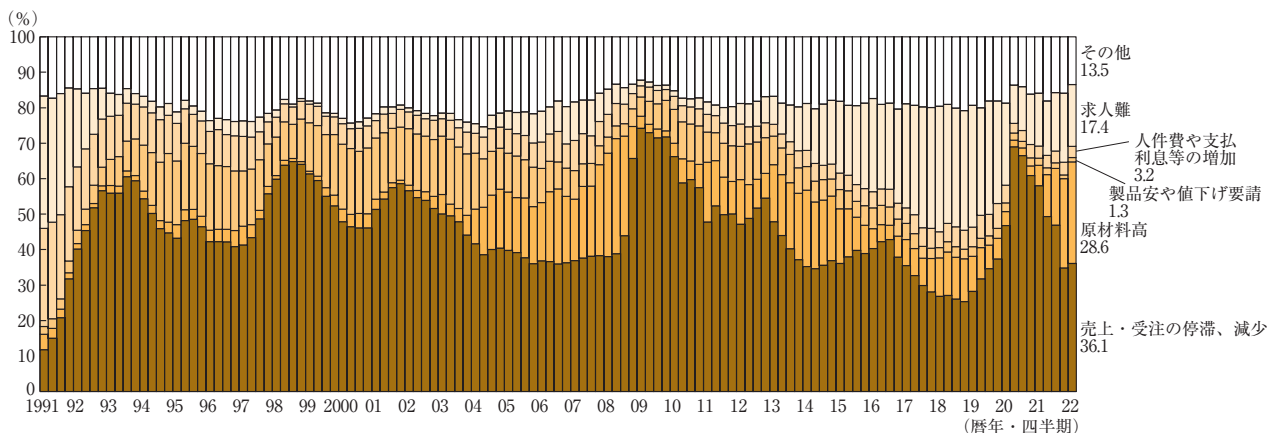


## 求人難、原材料高の割合が上昇

当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」と回答した割合が 36.1% と最も高く、次いで「原材料高」（28.6%）、「求人難」（17.4%）と続きます（図-7）。「原材料高」は前期に比べ 3.4 ポイント上昇し、「売上・受注の停滞、減少」は 1.3 ポイント上昇しました。

今回の調査では、原材料価格やエネルギー価格の高騰で仕入価格 DI が過去最高を更新するなど、収益環境に悪化がみられます。新型コロナウイルスも収束の兆しがみえないなかで、中小企業の景況は先の見通せない状況が続いています。（小針 誠）

図-7 当面の経営上の問題点の推移



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ~



# 茨城県の経済動向

## (令和3年10~12月期)

この資料は、茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し、これまでに県が公表した経済指標データの数値に、国等の他機関のデータを加え、四半期ごとにまとめたものです。

**茨城県政策企画部統計課(企画分析G)**  
TEL029-301-2642/FAX029-301-2669

# 景況

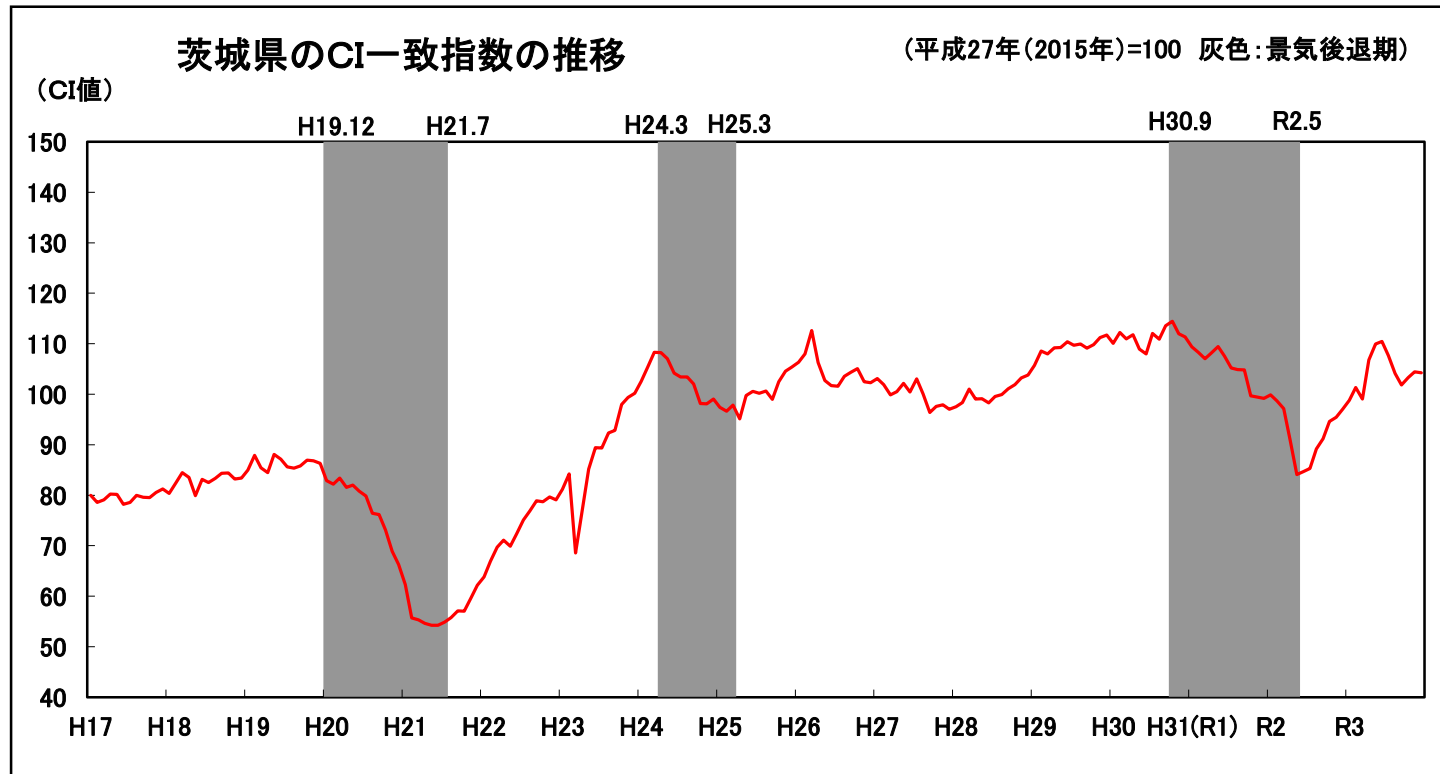
## ●茨城県の景気動向

景気動向（CI：平成27年=100）12月の一致指数は104.3で、前月差-0.2ポイントと3か月ぶりで低下し、一致指数の3か月後方移動平均値は104.0で、前月差0.8ポイントと2か月連続で上昇した。基調判断は「下方への局面変化」を示している。

国の景気動向指数12月の一致指数は94.8で前月差0.4ポイントと3か月連続で上昇し、基調判断は「足踏み」を示している。

### <CI一致指数の推移>

年 月	茨城県				国 一致指数 CI値 (単月)	
	当月の一致指数		一致指数の3か月 後方移動平均値			
	CI値	前月差	CI値	前月差		
R3 (2021)	1	98.8	1.8	97.1	1.4	91.4
	2	101.3	2.5	99.1	2.0	90.1
	3	99.1	-2.3	99.7	0.7	93.2
	4	106.8	7.7	102.4	2.7	95.2
	5	109.9	3.1	105.3	2.9	92.6
	6	110.5	0.5	109.1	3.8	94.7
	7	107.6	-2.8	109.3	0.3	94.3
	8	104.1	-3.5	107.4	-1.9	91.4
	9	101.8	-2.3	104.5	-2.9	89.3
	10	103.3	1.5	103.1	-1.4	90.9
	11	104.4	1.1	103.2	0.1	94.4
	12	104.3	-0.2	104.0	0.8	94.8



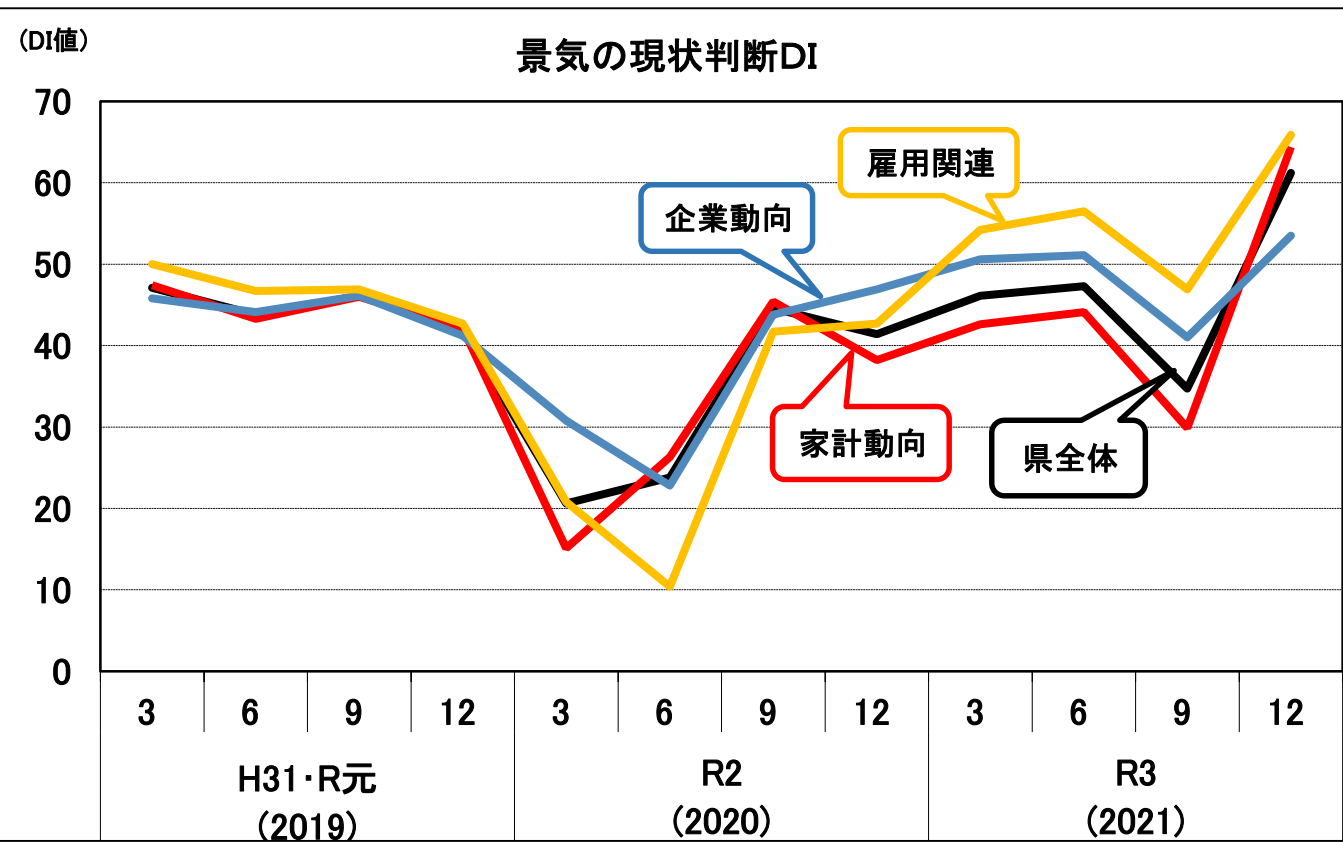
## ●茨城県景気ウォッチャー調査

※県内5地域ごとに60名、計300名を対象に3か月前と比較した現状（調査月）の景気判断を調査

景気ウォッチャー調査12月実施による現状判断DIは61.2で、前回調査から26.5ポイント上昇した。

### <景気の現状判断DI>

年	月	県全体	家計動向	企業動向	雇用関連
H31・R元 (2019)	3	47.1	47.4	45.8	50.0
	6	43.8	43.3	44.1	46.7
	9	46.1	46.0	46.1	46.9
	12	41.9	42.1	41.2	42.7
R2 (2020)	3	20.6	15.1	30.8	20.8
	6	23.8	26.3	22.8	10.4
	9	44.6	45.4	43.8	41.7
	12	41.4	38.2	46.9	42.7
R3 (2021)	3	46.1	42.6	50.6	54.2
	6	47.3	44.1	51.1	56.5
	9	34.7	29.9	41.0	46.9
	12	61.2	64.4	53.5	65.9



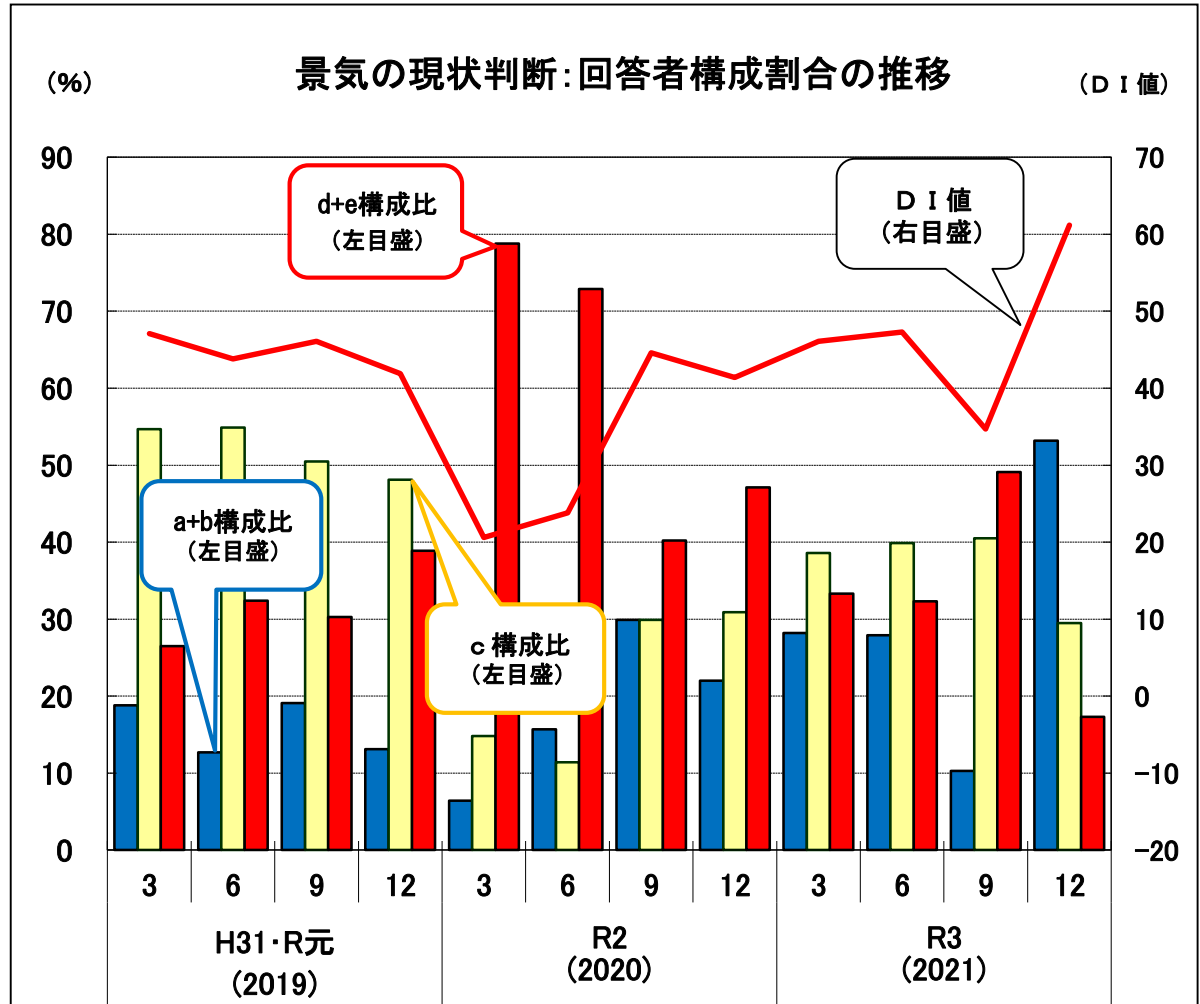
※DIは景気の方角性(景気が上向きか下向きか)をみるもので、DI値50が横ばいを表す。

(資料出所) [茨城県景気ウォッチャー調査](#) (茨城県統計課)

## ●茨城県景気ウォッチャー調査

＜景気の状態判断: 回答者構成割合の推移＞

		現状判断 D I 値	回答者構成比				
年	月		良くなっている a	やや良くなっている b	変わらない c	やや悪くなっている d	悪くなっている e
H31・R元 (2019)	3	47.1	1.4	17.4	54.7	21.3	5.2
	6	43.8	1.8	10.9	54.9	25.7	6.7
	9	46.1	1.0	18.1	50.5	24.7	5.6
	12	41.9	1.1	12.0	48.1	31.1	7.8
R2 (2020)	3	20.6	1.8	4.6	14.8	32.0	46.8
	6	23.8	3.2	12.5	11.4	22.4	50.5
	9	44.6	3.2	26.7	29.9	25.6	14.6
	12	41.4	5.3	16.7	30.9	32.6	14.5
R3 (2021)	3	46.1	2.1	26.1	38.6	20.4	12.9
	6	47.3	4.5	23.4	39.9	21.3	11.0
	9	34.7	1.4	8.9	40.5	25.4	23.7
	12	61.2	14.4	38.8	29.5	11.5	5.8

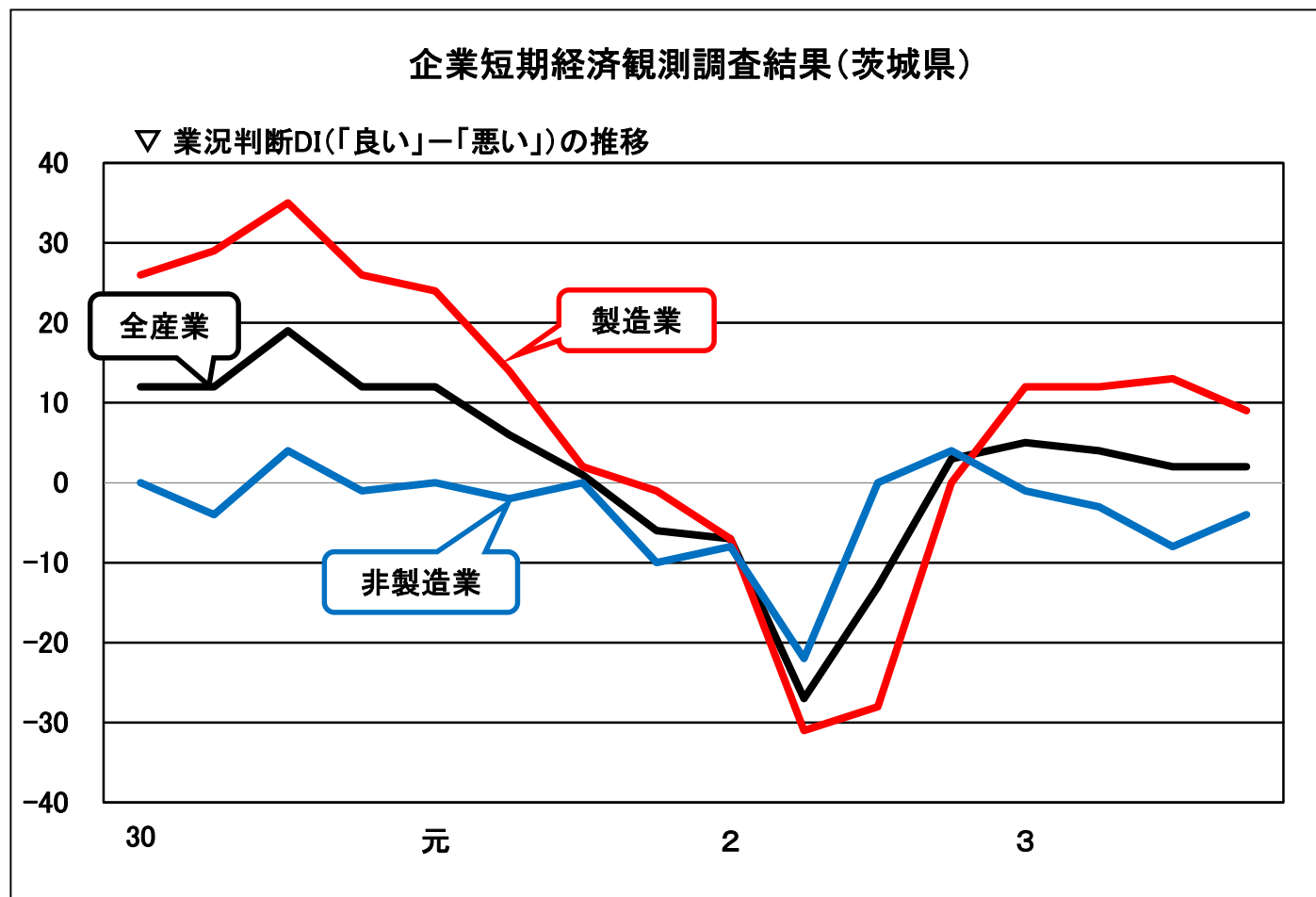


(資料出所) 茨城県景気ウォッチャー調査 (茨城県統計課)

## ●企業短期経済観測調査（茨城県）

企業短期経済観測（茨城県）12月の「全産業」の業況判断DI（「良い」回答社数構成比<%>－「悪い」回答社数構成比<%>）は2で、前期と同水準となった。

調査対象時期		業況判断DI（茨城県）		
		全産業	製造業	非製造業
H30 (2018)	3	12	26	0
	6	12	29	-4
	9	19	35	4
	12	12	26	-1
H31・R元 (2019)	3	12	24	0
	6	6	14	-2
	9	1	2	0
	12	-6	-1	-10
R2 (2020)	3	-7	-7	-8
	6	-27	-31	-22
	9	-13	-28	0
	12	3	0	4
R3 (2021)	3	5	12	-1
	6	4	12	-3
	9	2	13	-8
	12	2	9	-4



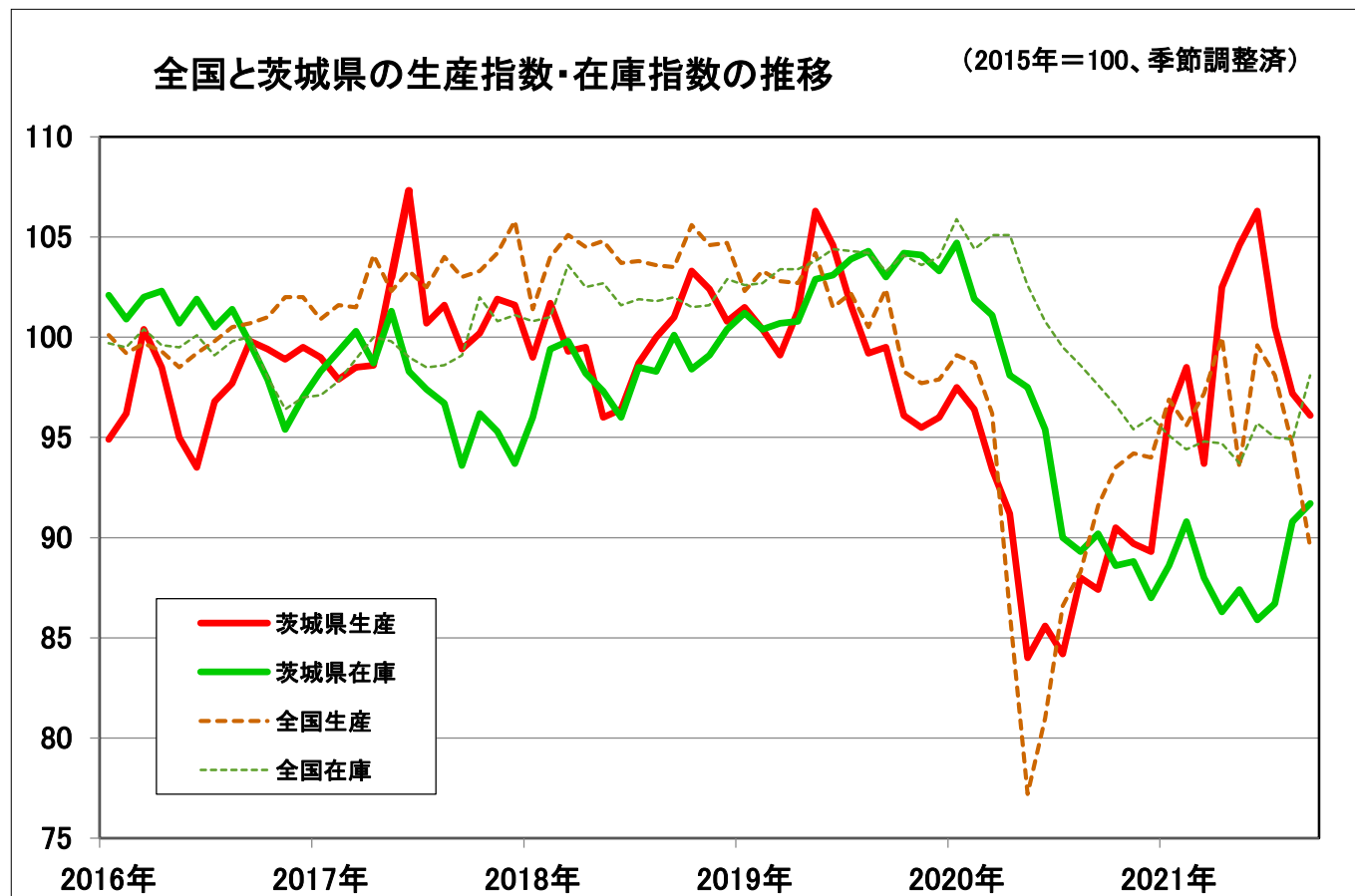
(資料出所) [企業短期経済観測調査](#) (日本銀行水戸事務所)

# 生産

## ●茨城県鉱工業指数

鉱工業生産指数(平成27年=100)12月は97.2で、前月比-0.1%と2か月ぶりに低下し、前年同月比(原指数)は8.8%と11か月連続で前年水準を上回った。四半期ベース(10~12月)は96.6で、前期比-1.3%と2期連続で低下した。  
 全国の鉱工業生産指数12月は96.5で、前月比-1.0%と2か月ぶりに低下した。

年	月	茨 城 県			四 半 期		国
		季節調整済指数	前月比(季節調整済指数)(%)	前年同月比(原指数)(%)	季節調整済指数	前年同期比(原指数)(%)	
R2 (2020)	1	97.5	1.6	-2.3	95.8	-2.2	99.1
	2	96.4	-1.1	-1.4			98.7
	3	93.4	-3.1	-3.0			96.2
	4	91.2	-2.4	-9.4	86.9	-17.2	86.3
	5	84.0	-7.9	-24.8			77.2
	6	85.6	1.9	-17.5			81.0
	7	84.2	-1.6	-18.9	86.5	-14.5	86.6
	8	88.0	4.5	-13.4			88.3
	9	87.4	-0.7	-11.0			91.6
	10	90.5	3.5	-5.5	89.8	-5.4	93.5
	11	89.7	-0.9	-6.2			94.2
	12	89.3	-0.4	-4.6			94.0
R3 (2021)	1	96.2	7.7	-5.0	96.1	-0.4	96.9
	2	98.5	2.4	0.7			95.6
	3	93.7	-4.9	2.7			97.2
	4	102.5	9.4	12.4	104.5	20.0	100.0
	5	104.6	2.0	24.5			93.5
	6	106.3	1.6	24.3			99.6
	7	100.5	-5.5	17.1	97.9	13.2	98.1
	8	97.2	-3.3	12.5			94.6
	9	96.1	-1.1	10.0			89.5
	10	95.4	-0.7	3.5	96.6	7.6	91.1
	11	97.3	2.0	10.6			97.5
	12	97.2	-0.1	8.8			96.5

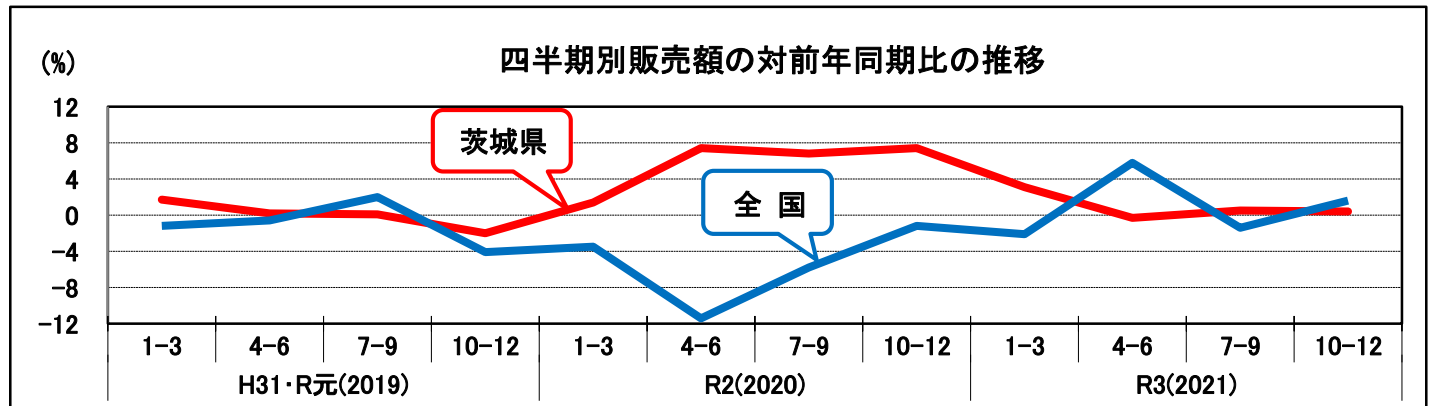
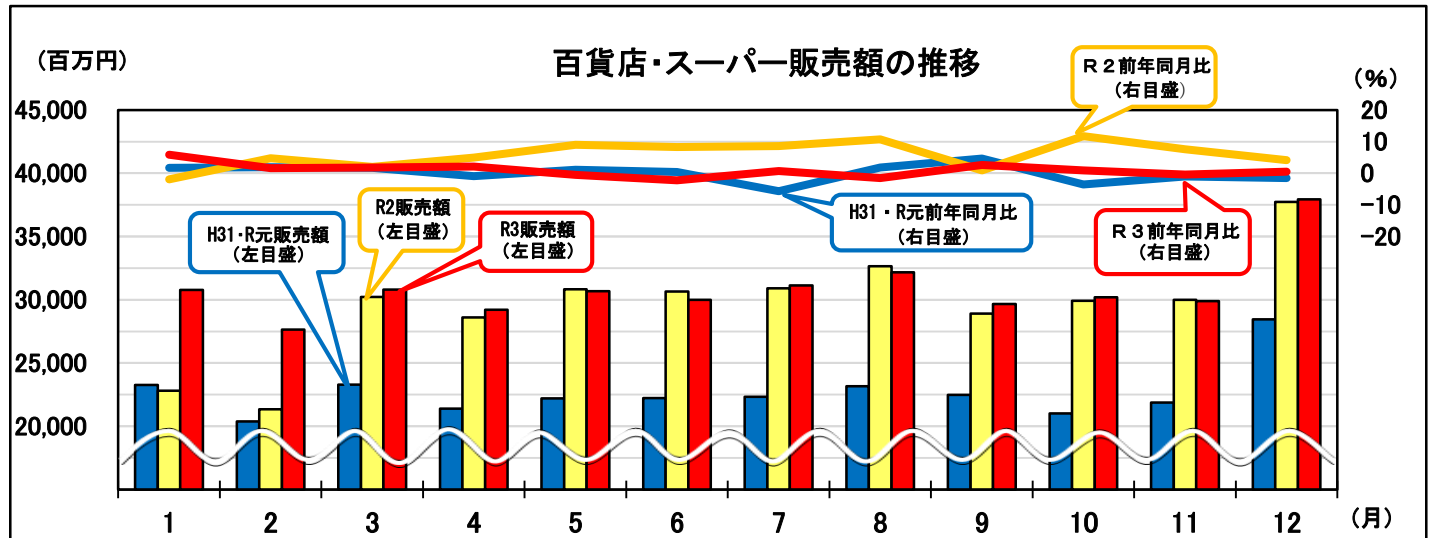


# 消費

## ●百貨店・スーパー販売額（合計）（茨城県）

百貨店・スーパー販売額12月の前年同月比は0.5%と2か月ぶりに前年水準を上回った。  
四半期ベース（10～12月）でも、前年同期比0.4%と2期連続で前年水準を上回った。

年	月	事業所数	販売額計 (百万円)	前年同月比 (%)	前年同期比(%)	
					茨城県	全国
H31・R元 (2019)	1	124	23,252	1.7	1.7	-1.2
	2	123	20,392	1.9		
	3	121	23,287	1.7		
	4	121	21,390	-0.9	0.2	-0.6
	5	121	22,196	1.1		
	6	122	22,229	0.4	0.1	2.0
	7	122	22,341	-5.6		
	8	124	23,153	1.9		
	9	124	22,485	4.7	-2.0	-4.1
	10	123	21,021	-3.5		
	11	123	21,866	-1.0		
	12	125	28,448	-1.6	7.4	-11.4
R2 (2020)	1	125	22,809	-1.9		
	2	126	21,349	4.7		
	3	166	30,229	2.0		
	4	169	28,589	4.9		
	5	169	30,836	9.0		
	6	169	30,660	8.3		
	7	169	30,907	8.6		
	8	170	32,660	10.7		
	9	170	28,912	0.9		
	10	170	29,909	11.7		
	11	170	29,991	7.6		
	12	171	37,736	4.1		
R3 (2021)	1	171	30,786	5.9		
	2	171	27,644	1.6		
	3	171	30,809	1.8		
	4	171	29,198	2.1		
	5	171	30,667	-0.5		
	6	171	29,990	-2.2		
	7	172	31,138	0.7		
	8	172	32,168	-1.5		
	9	172	29,663	2.6		
	10	172	30,191	0.9		
	11	172	29,886	-0.4		
	12	172	37,931	0.5		



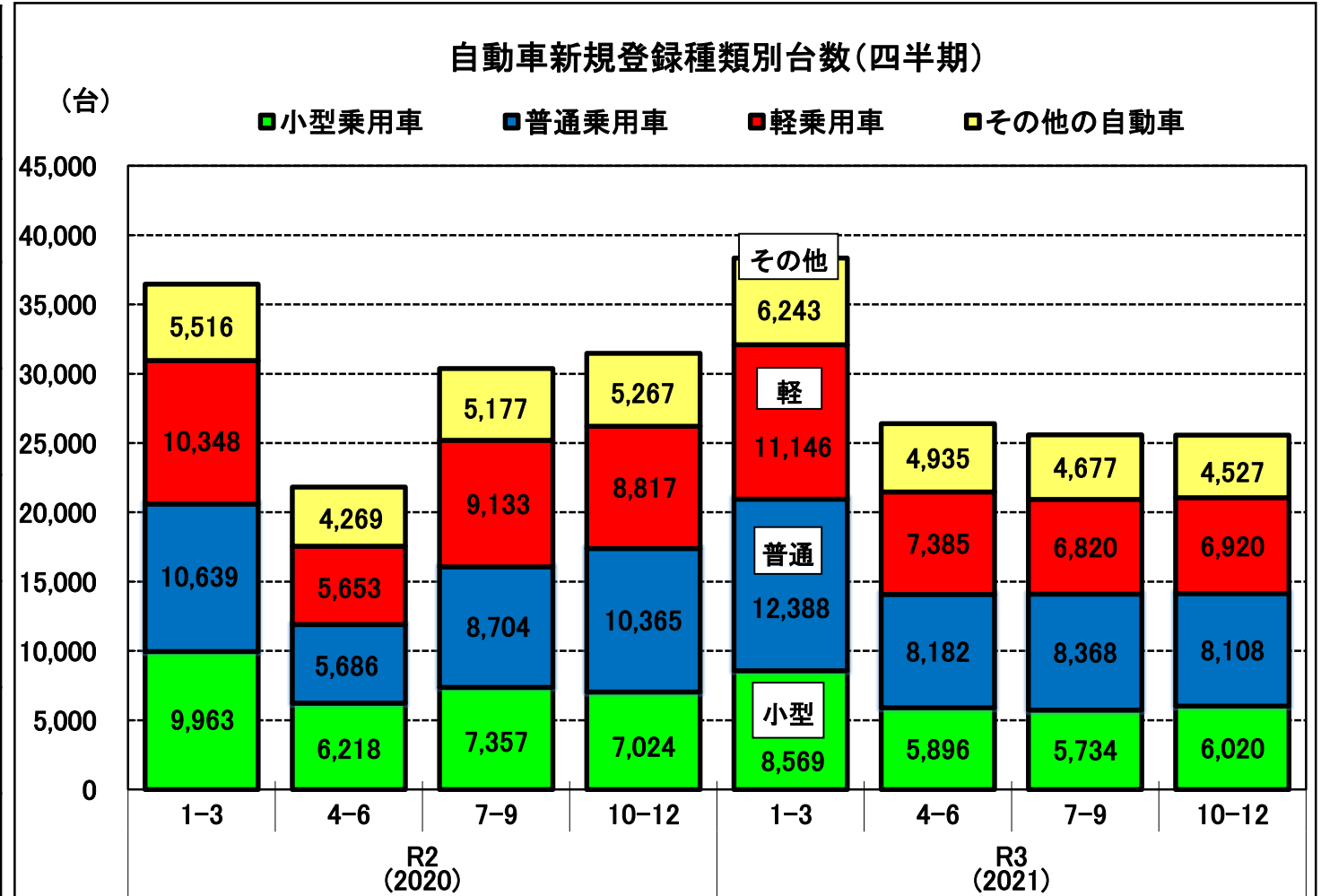
※商業動態統計は、令和2年3月分から調査対象事務所の標本替え及び抽出方法の変更が行われており、令和2年2月以前の公表値とは連動していない。（前年同月比、前年同期比は水準調整されている。）

（資料出所）商業動態統計（経済産業省）

## ●自動車新規登録台数（茨城県）

自動車新規登録台数12月は、前年同月比-7.0%と6か月連続で前年水準を下回った。  
四半期ベース（10～12月）でも、前年同期比-18.7%と2期連続で前年水準を下回った。

年	月	原数値(台)	前年同月比(%)	前年同期比(%)
R2 (2020)	1	10,197	-15.4	-10.3
	2	11,531	-10.5	
	3	14,738	-6.3	
	4	7,328	-24.2	
	5	5,608	-44.5	
	6	8,890	-23.9	
	7	10,126	-14.4	-30.6
	8	8,161	-20.4	
	9	12,084	-11.6	
	10	10,803	28.0	
	11	10,705	8.4	
	12	9,965	5.9	
R3 (2021)	1	10,910	7.0	13.5
	2	11,765	2.0	
	3	15,671	6.3	
	4	9,126	24.5	
	5	8,077	44.0	
	6	9,195	3.4	
	7	9,300	-8.2	20.9
	8	7,993	-2.1	
	9	8,306	-31.3	
	10	7,025	-35.0	
	11	9,282	-13.3	
	12	9,268	-7.0	

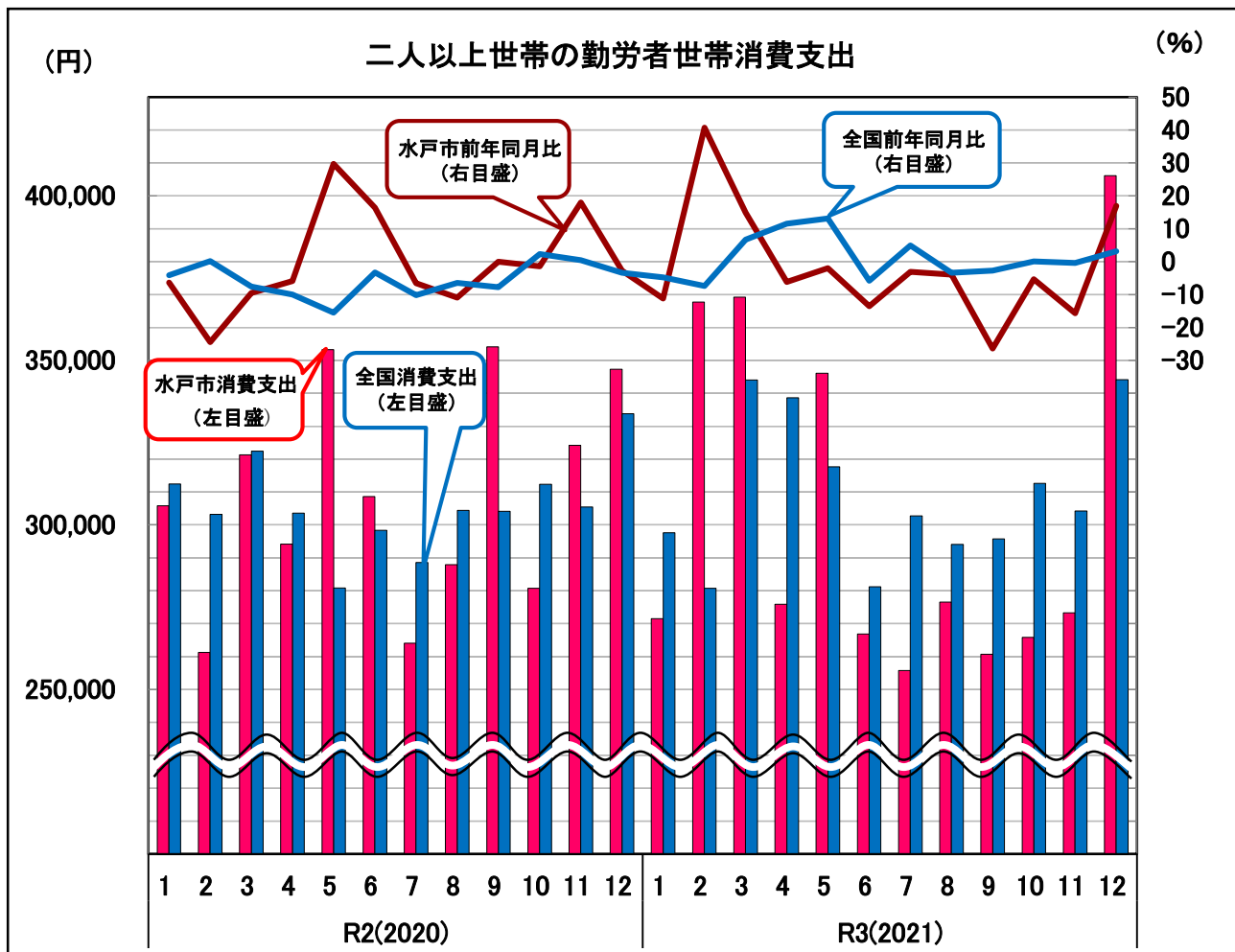




## ●二人以上世帯の勤労者世帯消費支出

二人以上世帯の勤労者世帯消費支出12月(水戸市)は、前年同月比16.9%と2か月ぶりに前年水準を上回った。  
 全国の二人以上世帯の勤労者消費支出12月は、前年同月比3.1%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

年	月	水戸市		全国	
		消費支出 (原数値:円)	前年同月比 (%)	消費支出 (原数値:円)	前年同月比 (%)
R2 (2020)	1	305,832	-6.4	312,473	-4.1
	2	261,248	-24.5	303,166	0.1
	3	321,338	-9.5	322,461	-7.6
	4	294,164	-5.9	303,621	-9.9
	5	353,229	29.7	280,883	-15.5
	6	308,615	16.4	298,367	-3.3
	7	264,053	-6.5	288,622	-10.1
	8	287,898	-10.9	304,458	-6.5
	9	354,149	0.0	304,161	-7.7
	10	280,784	-1.4	312,334	2.3
	11	324,147	18.0	305,404	0.5
	12	347,301	-2.7	333,777	-3.4
R3 (2021)	1	271,522	-11.2	297,629	-4.8
	2	367,677	40.7	280,781	-7.4
	3	369,173	14.9	344,055	6.7
	4	275,887	-6.2	338,638	11.5
	5	346,094	-2.0	317,681	13.1
	6	266,892	-13.5	281,173	-5.8
	7	255,779	-3.1	302,774	4.9
	8	276,550	-3.9	294,112	-3.4
	9	260,667	-26.4	295,779	-2.8
	10	265,788	-5.3	312,658	0.1
	11	273,299	-15.7	304,207	-0.4
	12	406,083	16.9	344,135	3.1



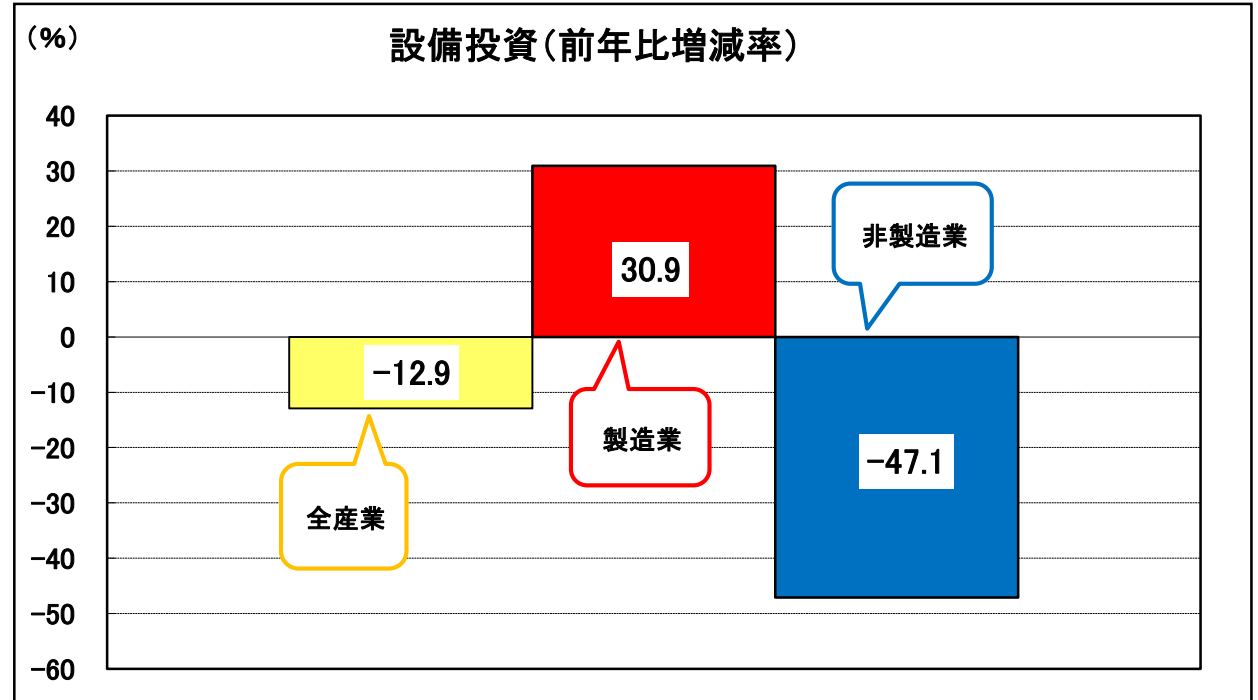
# 民間設備投資

## ●法人企業景気予測調査（茨城県）

法人企業景気予測調査10～12月期調査結果では、3年度の「設備投資」は全規模・全産業ベースで前年比12.9%の減少見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同12.9%、中堅企業は同26.5%の減少見込み、中小企業は同61.4%の増加見込みであり、業種別にみると、製造業は同30.9%の増加見込み、非製造業は同47.1%の減少見込みとなっている。

＜設備投資＞ ※除く土地購入費、含むソフトウェア投資額

	対象企業数		前年比増減率 (%)	
	回答企業数	前回調査結果		
全産業	185	152	-12.9	-4.8
大企業	37	36	-12.9	-5.0
中堅企業	37	30	-26.5	3.1
中小企業	111	86	61.4	-25.5
製造業	55	50	30.9	31.1
非製造業	130	102	-47.1	-55.1



※前年比増減率の前回調査結果は令和3年7～9月期

※大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

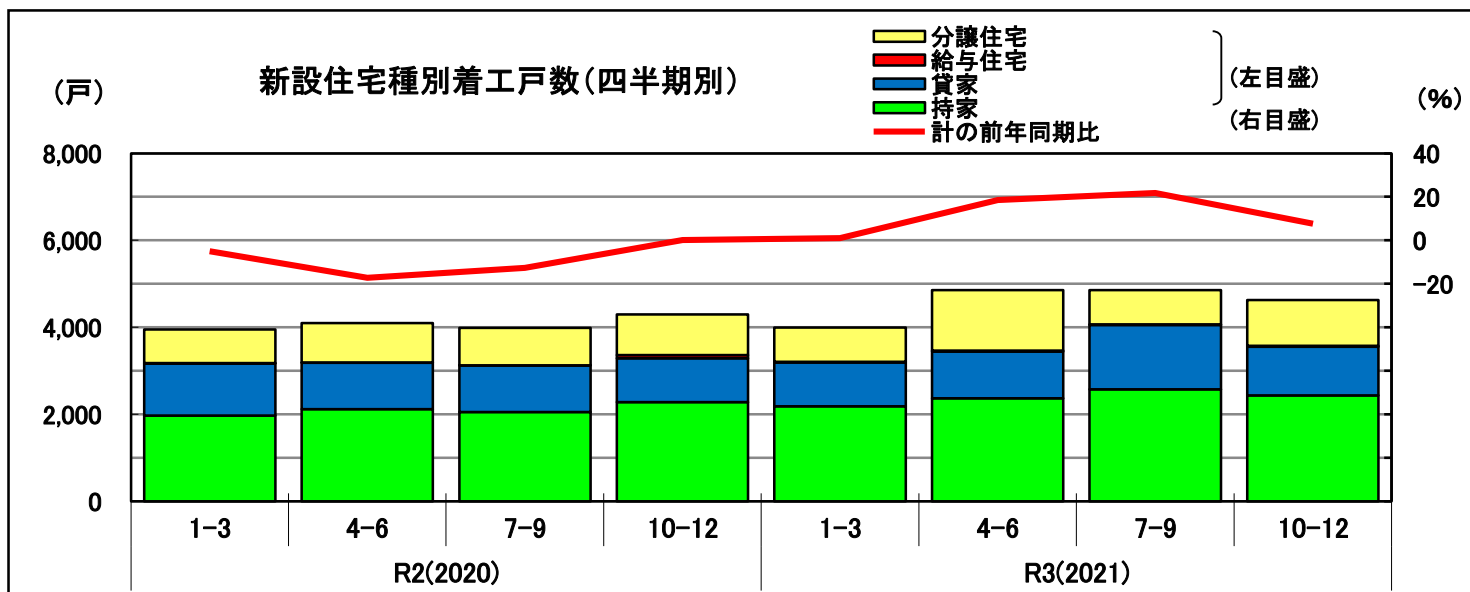
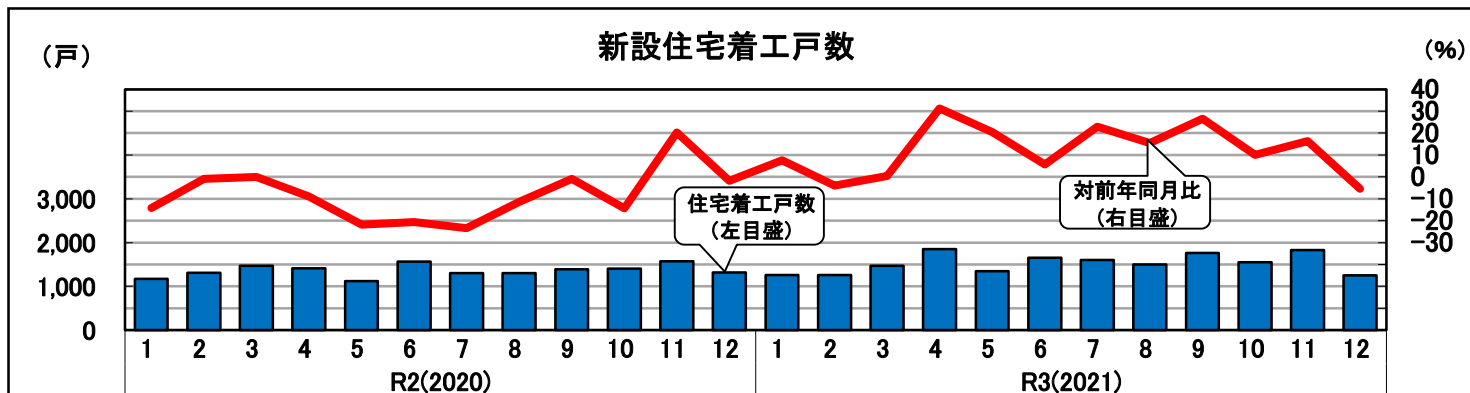
(資料出所) 法人企業景気予測調査 (関東財務局水戸財務事務所)

# 建設投資

## ●新設住宅着工戸数（茨城県）

新設住宅着工戸数12月は、前年同月比-5.4%と10か月ぶりに前年水準を下回った。  
 四半期ベース(10~12月)では、前年同期比7.6%と5期連続で前年水準を上回った。

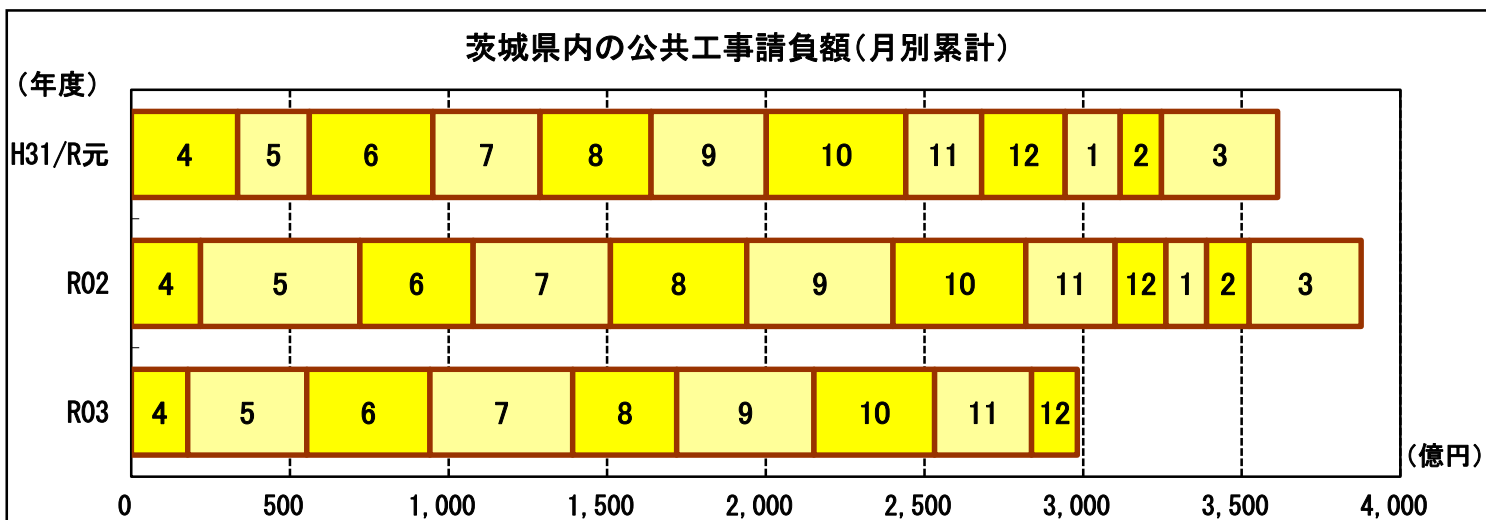
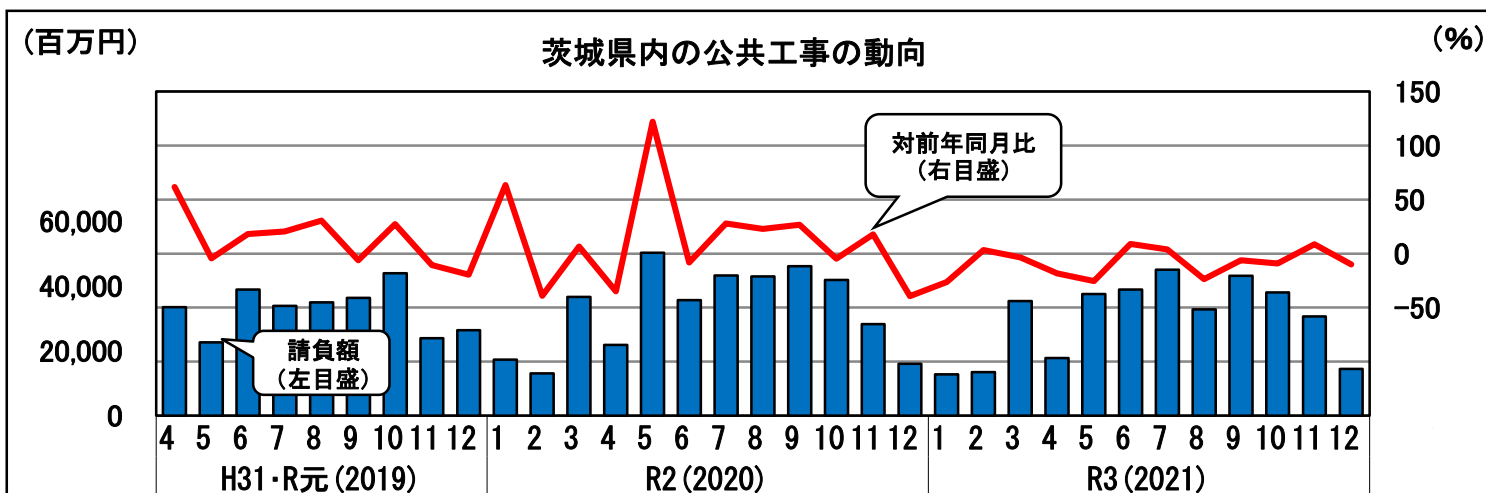
年	月	住宅着工総数 (戸)	前年同月比 (%)	前年同期比 (%)
R2 (2020)	1	1,173	-14.2	-5.0
	2	1,309	-0.9	
	3	1,469	0.0	
	4	1,412	-9.0	
	5	1,118	-21.8	
	6	1,567	-20.6	
	7	1,301	-23.4	
	8	1,299	-11.5	
	9	1,391	-0.9	
	10	1,407	-14.3	
	11	1,573	20.4	
	12	1,320	-1.7	
R3 (2021)	1	1,261	7.5	1.0
	2	1,257	-4.0	
	3	1,474	0.3	
	4	1,854	31.3	
	5	1,346	20.4	
	6	1,656	5.7	
	7	1,599	22.9	
	8	1,499	15.4	
	9	1,761	26.6	
	10	1,548	10.0	
	11	1,830	16.3	
	12	1,249	-5.4	



## ●公共工事請負額（茨城県）

公共投資の動向を公共工事請負額からみると、12月は前年同月比-9.9%と2か月ぶりに前年水準を下回った。  
四半期ベース（10～12月）は、前年同期比-3.5%と5期連続で前年水準を下回った。

年	月	月計		前年同 月比(%)	前年同 期比(%)		
		件数	金額 (百万円)				
H31・R元 (2019)	4	295	33,475	61.6	22.9		
	5	420	22,617	-4.3			
	6	743	38,900	18.1			
	7	675	33,844	20.5			
	8	702	34,980	30.5			
	9	806	36,364	-6.1			
	10	892	43,921	27.3			
	11	678	23,928	-10.5			
	12	563	26,349	-19.6			
	R2 (2020)	1	374	17,328		63.4	1.0
		2	335	13,023		-39.0	
		3	532	36,630		6.5	
4		314	21,775	-35.0			
5		357	50,250	122.2			
6		775	35,681	-8.3			
7		752	43,273	27.9			
8		761	42,982	22.9			
9		879	46,073	26.7			
10		1,026	41,868	-4.7			
11		707	28,206	17.9			
12		443	15,995	-39.3			
R3 (2021)	1	241	12,779	-26.2	-8.0		
	2	248	13,451	3.3			
	3	499	35,362	-3.5			
	4	294	17,761	-18.4			
	5	462	37,509	-25.4			
	6	792	38,865	8.9			
	7	796	45,021	4.0			
	8	702	32,774	-23.8			
	9	838	43,196	-6.2			
	10	940	38,020	-9.2			
	11	667	30,604	8.5			
	12	407	14,411	-9.9			



(資料出所) 茨城県内の公共工事動向 (東日本建設業保証株式会社茨城支店)

# 雇用・労働

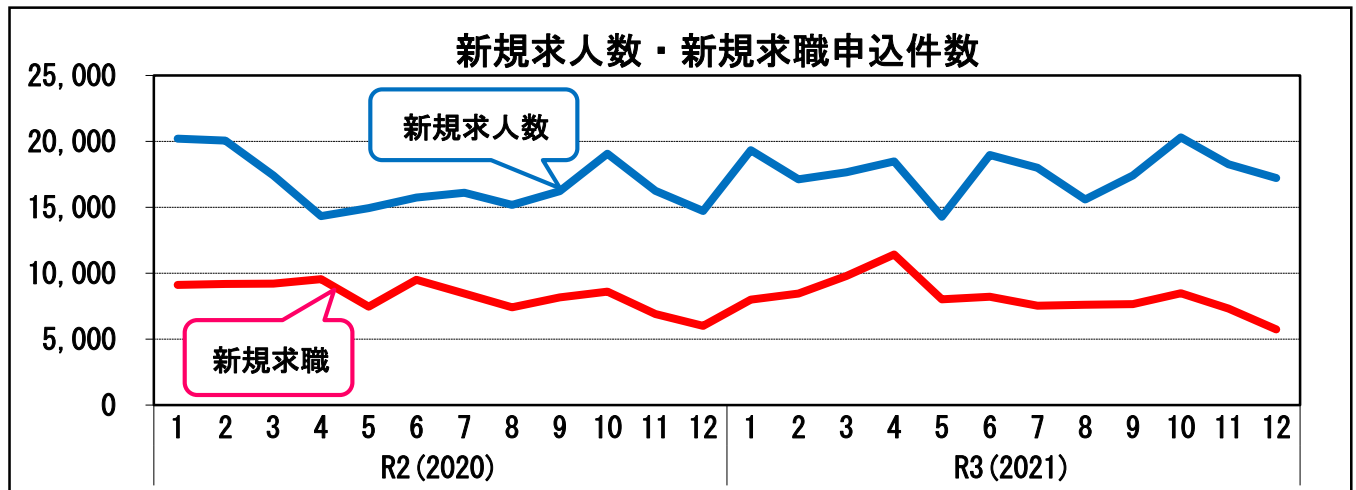
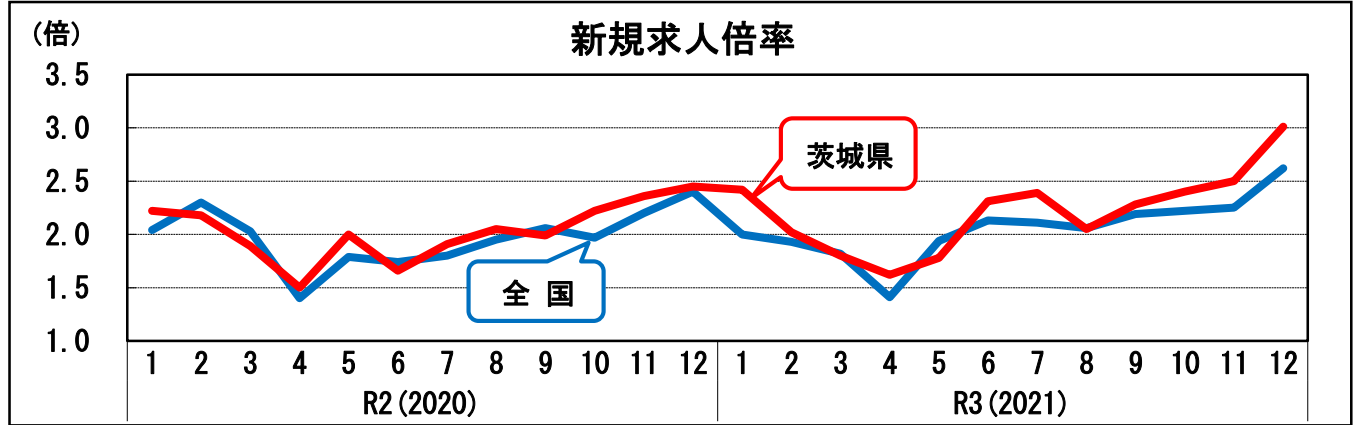
## ●新規求人倍率・新規求人数・新規求職申込件数（茨城県）

新規求人倍率12月は3.01倍と7か月連続で2倍を上回った。（1倍を上回るのは104か月連続。）

新規求人数12月は、前年同月比16.9%と7か月連続で前年水準を上回った。

新規求職申込件数12月は、前年同月比-4.5%と2か月ぶりに前年水準を下回った。

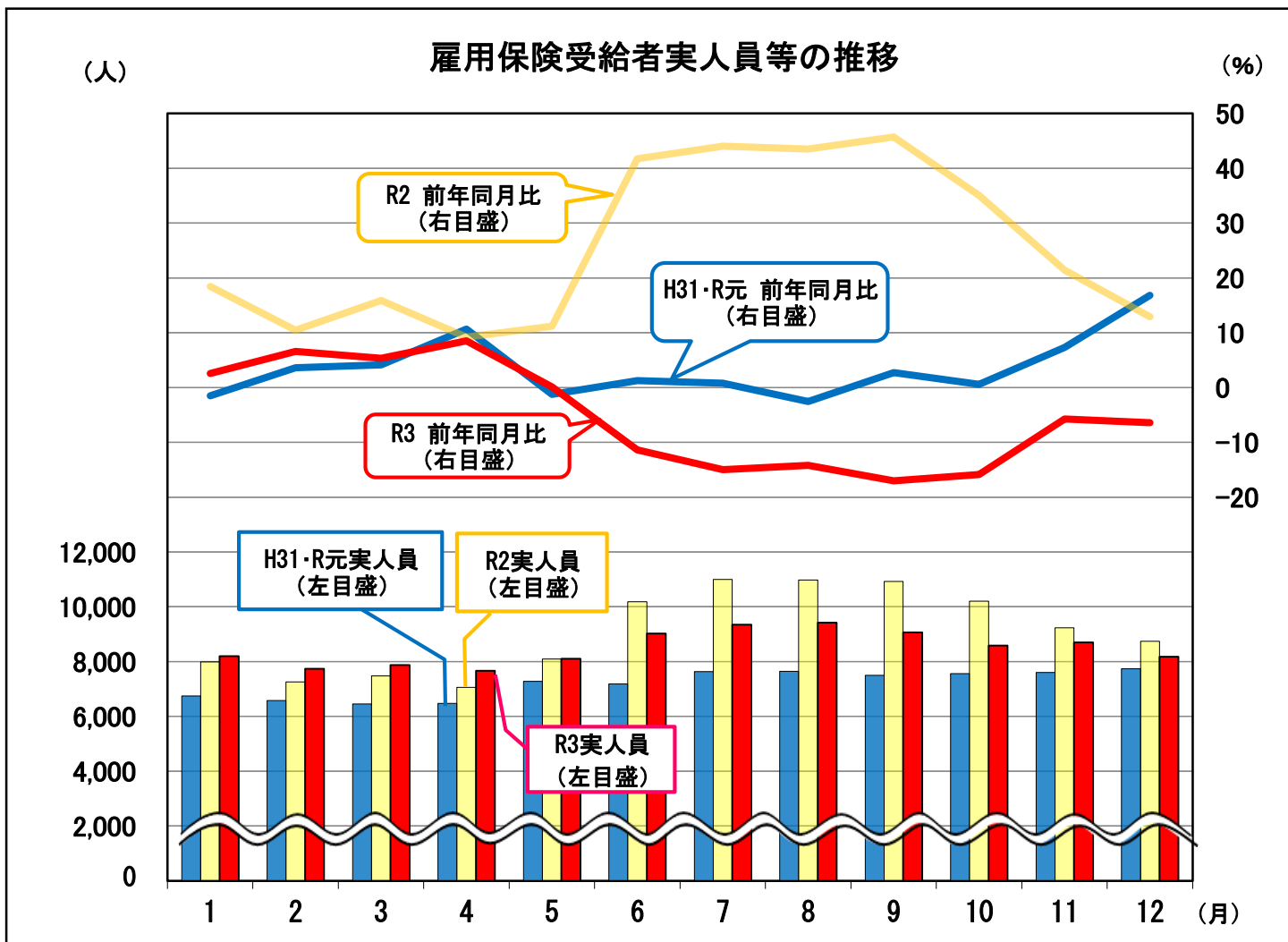
年	月	新規求人倍率		茨城県			
		全国	茨城県	新規求人数		新規求職申込件数	
				人数	前年同月比(%)	件数	前年同月比(%)
R2 (2020)	1	2.04	2.22	20,214	-9.6	9,100	-0.1
	2	2.30	2.18	20,054	-4.6	9,188	-0.6
	3	2.03	1.89	17,404	-6.2	9,202	-1.0
	4	1.40	1.50	14,325	-22.9	9,557	-14.0
	5	1.79	2.00	14,935	-20.9	7,458	-19.0
	6	1.74	1.66	15,729	-11.8	9,488	17.9
	7	1.80	1.91	16,108	-16.6	8,453	-1.4
	8	1.95	2.05	15,190	-23.0	7,413	-5.3
	9	2.06	1.99	16,232	-11.8	8,153	-2.4
	10	1.97	2.22	19,066	-10.7	8,606	-0.5
	11	2.20	2.36	16,245	-16.1	6,894	-2.9
	12	2.40	2.45	14,722	-15.0	5,998	-3.9
R3 (2021)	1	2.00	2.42	19,335	-4.3	8,005	-12.0
	2	1.93	2.02	17,115	-14.7	8,468	-7.8
	3	1.82	1.80	17,664	1.5	9,795	6.4
	4	1.41	1.62	18,475	29.0	11,428	19.6
	5	1.94	1.78	14,290	-4.3	8,018	7.5
	6	2.13	2.31	18,973	20.6	8,210	-13.5
	7	2.11	2.39	18,000	11.7	7,540	-10.8
	8	2.06	2.05	15,580	2.6	7,602	2.5
	9	2.19	2.28	17,417	7.3	7,653	-6.1
	10	2.22	2.40	20,311	6.5	8,474	-1.5
	11	2.25	2.50	18,250	12.3	7,308	6.0
	12	2.62	3.01	17,216	16.9	5,727	-4.5



## ●雇用保険受給者実人員（茨城県）

雇用保険受給者実人員12月は、前年同月比－6.4%と7か月連続で前年水準を下回った。

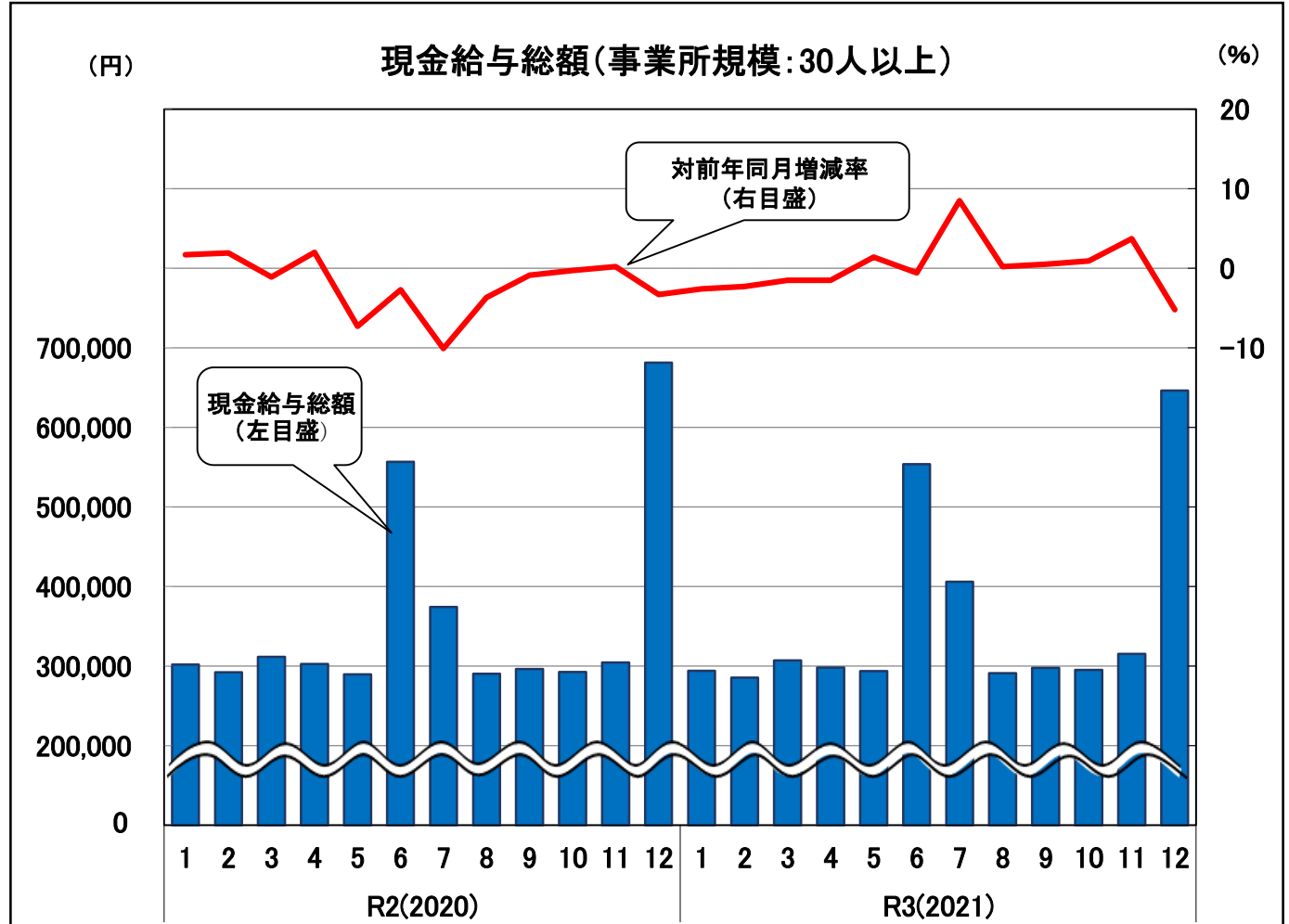
年	月	雇用保険受給者実人員(人)	前年同月比(%)	前年同期比(%)
H31・R元 (2019)	1	6,747	-1.5	
	2	6,573	3.6	2.0
	3	6,452	4.1	
	4	6,468	10.7	
	5	7,275	-1.2	3.1
	6	7,184	1.3	
	7	7,635	0.8	
	8	7,646	-2.5	0.3
	9	7,498	2.7	
	10	7,555	0.6	
	11	7,603	7.3	7.9
	12	7,738	16.8	
R2 (2020)	1	7,992	18.5	
	2	7,259	10.4	15.0
	3	7,477	15.9	
	4	7,063	9.2	
	5	8,090	11.2	21.1
	6	10,183	41.7	
	7	10,998	44.0	
	8	10,973	43.5	44.4
	9	10,926	45.7	
	10	10,202	35.0	
	11	9,231	21.4	23.0
	12	8,737	12.9	
R3 (2021)	1	8,199	2.6	
	2	7,736	6.6	4.8
	3	7,874	5.3	
	4	7,665	8.5	
	5	8,099	0.1	-2.2
	6	9,025	-11.4	
	7	9,349	-15.0	
	8	9,415	-14.2	-15.4
	9	9,067	-17.0	
	10	8,580	-15.9	
	11	8,700	-5.8	-9.6
	12	8,174	-6.4	



## ●常用労働者の1人平均現金給与総額（茨城県）

常用労働者の現金給与総額（規模30人以上）12月は、対前年同月増減率-5.2%と6か月ぶりに前年水準を下回った。

年	月	現金給与総額(円)	対前年同月増減率(%)
R2 (2020)	1	301,913	1.7
	2	292,303	1.9
	3	311,706	-1.1
	4	302,665	2.0
	5	289,447	-7.3
	6	556,831	-2.7
	7	374,221	-10.1
	8	290,398	-3.7
	9	296,363	-0.9
	10	292,454	-0.3
	11	304,287	0.2
	12	681,419	-3.3
R3 (2021)	1	293,845	-2.6
	2	285,564	-2.3
	3	306,958	-1.5
	4	298,242	-1.5
	5	293,655	1.4
	6	553,747	-0.6
	7	405,813	8.5
	8	290,978	0.2
	9	297,675	0.5
	10	295,249	0.9
	11	315,420	3.7
	12	646,292	-5.2



※「対前年同月増減率」は、指数から算出している。

(資料出所) [毎月勤労統計調査地方調査月報](#) (茨城県統計課)

# 参考

## ●同時期の国内経済の動向（内閣府「[月例経済報告（令和4年2月）](#)」令和4年2月17日）

### 総論（我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・住宅建設は、このところ弱含んでいる。
- ・公共投資は、高水準にあるものの、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。

## ●同時期の各機関の経済動向基調判断

### 【日本銀行「[経済・物価情勢の展望（2022年1月）](#)」（令和4年1月18日）】

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐもとで、持ち直しが明確化している。

### 【日本銀行水戸事務所「[茨城県金融経済概況](#)」（令和4年2月7日）】

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

### 【関東財務局水戸財務事務所「[茨城県の経済情勢報告](#)」（令和4年1月25日）】

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している。



## 茨城県各種指標

区分	県内総生産		鉱工業生産指数		鉱工業生産者出荷指数		倒産件数		有効求人 倍率	消費者物価指数		毎月勤労統計調査				区分	
	名目 (百万円)	前年比 (%)	平成27年=100	前期比 (%)	平成27年=100	前期比 (%)	件数 (件)	対前年同月 増減率 (%)		令和2年=100	前年同月比 (%)	現金給与総額			きまって支給する給与額		
												実数	名目賃金指数 2020年=100	実質賃金指数 2020年=100	実数		名目賃金指数 2020年=100
2016年	13,405,859	0.2	97.7	△ 2.3	100.3	0.3	132	9.1	1.24	99.6	△ 0.4	309,543	96.6	99.2	258,112	98.0	2016年
2017年	14,098,017	5.2	100.7	3.1	100.4	0.1	110	△ 16.7	1.45	100.2	0.6	322,357	100.6	102.7	267,186	101.5	2017年
2018年	14,378,598	2.0	99.9	△ 0.8	99.5	△ 0.9	127	15.5	1.60	101.4	1.2	323,647	101.0	101.7	264,010	100.3	2018年
2019年	14,092,237	△ 2.0	99.8	△ 0.1	98.6	△ 0.9	128	0.8	1.62	102.1	0.7	322,187	100.6	100.4	262,739	99.8	2019年
2020年	13,326,174	△ 5.4	90.1	△ 9.7	89.3	△ 9.4	118	△ 7.8	1.33	100.0	△ 0.1	320,476	100.0	100.0	263,256	100.0	2020年
2021年			98.6	9.4	95.9	7.4	104	△ 11.9	1.35	99.8	△ 0.2	322,721	100.7	100.9	265,849	101.0	2021年
2020年1月	3,474,379	△ 3.0	97.5	1.6	94.8	△ 1.7	13	18.2	1.54	102.3	0.7	279,505	90.9	88.5	264,071	102.6	2020年1月
2月			96.4	△ 1.1	96.4	1.7	10	11.1	1.49	102.2	0.5	265,756	86.4	84.1	264,569	102.8	2月
3月			93.4	△ 3.1	91.0	△ 5.6	16	128.6	1.48	102.1	0.6	282,147	91.7	89.6	264,973	103.0	3月
4月	3,091,017	△ 11.3	91.2	△ 2.4	88.4	△ 2.9	9	△ 18.2	1.41	101.7	△ 0.3	281,535	91.5	89.7	266,395	103.5	4月
5月			84.0	△ 7.9	80.3	△ 9.2	1	△ 83.3	1.39	102.2	0.2	274,327	89.2	86.9	260,407	101.2	5月
6月			85.6	1.9	84.7	5.5	12	0.0	1.33	102.1	0.4	473,797	154.1	150.3	262,518	102.0	6月
7月	3,244,038	△ 8.5	84.2	△ 1.6	85.4	0.8	14	0.0	1.28	102.2	0.1	344,884	112.1	109.3	263,074	102.3	7月
8月			88.0	4.5	86.7	1.5	9	△ 30.8	1.21	102.0	△ 0.4	267,302	86.9	84.9	258,985	100.7	8月
9月			87.4	△ 0.7	86.4	△ 0.3	9	△ 10.0	1.20	102.1	0.0	267,189	86.9	84.7	260,256	101.2	9月
10月	3,503,768	△ 2.3	90.5	3.5	92.1	6.6	11	△ 31.3	1.19	102.1	△ 0.5	266,802	86.8	84.7	263,807	102.5	10月
11月			89.7	△ 0.9	89.8	△ 2.5	6	△ 50.0	1.20	101.3	△ 1.3	274,401	89.2	87.7	263,825	102.5	11月
12月			89.3	△ 0.4	90.1	0.3	8	14.3	1.19	101.1	△ 1.5	568,062	184.7	182.1	266,196	103.5	12月
2021年1月	3,487,351	0.4	96.2	7.7	94.1	4.4	11	△ 15.4	1.27	99.8	△ 0.6	278,954	90.7	88.7	261,918	101.8	2021年1月
2月			98.5	2.4	97.0	3.1	10	0.0	1.30	99.8	△ 0.5	267,083	86.8	84.8	264,718	102.9	2月
3月			93.7	△ 4.9	92.9	△ 4.2	11	△ 31.3	1.32	99.9	△ 0.3	287,443	89.7	89.8	267,910	101.7	3月
4月	3,476,948	12.5	102.5	9.4	103.4	11.3	5	△ 44.4	1.31	99.0	△ 0.8	278,342	86.9	88.0	270,305	102.7	4月
5月			104.6	2.0	98.3	△ 4.9	14	1300.0	1.33	99.5	△ 0.8	272,087	84.9	85.3	266,491	101.3	5月
6月			106.3	1.6	103.4	5.2	6	△ 50.0	1.39	99.8	△ 0.4	473,624	147.8	148.2	268,863	102.1	6月
7月	3,598,843	10.9	100.5	△ 5.5	97.7	△ 5.5	8	△ 42.9	1.40	99.9	△ 0.2	356,546	111.2	111.4	264,873	100.7	7月
8月			97.2	△ 3.3	94.1	△ 3.7	8	△ 11.1	1.39	100.1	0.1	274,249	85.6	85.6	261,661	99.4	8月
9月			96.1	△ 1.1	91.6	△ 2.7	6	△ 33.3	1.37	100.2	0.2	273,673	85.4	85.3	263,413	100.1	9月
10月	3,824,132	9.1	95.4	△ 0.7	92.5	1.0	4	△ 63.6	1.36	100.0	0.0	271,202	84.6	84.5	267,210	101.5	10月
11月			97.3	2.0	95.4	3.1	11	83.3	1.36	100.0	0.6	283,061	88.3	88.3	264,819	100.6	11月
12月			97.2	△ 0.1	93.0	△ 2.5	10	25.0	1.34	99.9	0.8	556,386	173.6	173.8	268,001	101.8	12月
2022年1月			99.8	2.7	94.5	1.6	9	△ 18.2	1.38	100.0	0.2	274,519	85.7	85.7	260,878	99.1	2022年1月
2月			97.9	△ 1.9	95.2	0.7	7	△ 30.0	1.42	100.4	0.6	265,356	82.8	82.4	260,428	98.9	2月
3月			98.0	0.1	92.0	△ 3.4	12	9.1	1.45	101.2	1.3	276,656	86.3	85.1	265,442	100.8	3月
4月			98.1	0.1	96.1	4.5	7	40.0	1.44								4月
5月							7	△ 50.0									5月
6月																	6月
資料出所	茨城県県内総生産		茨城県企画部統計課				東京商工リサーチ		茨城労働局 職業安定部	茨城県企画部統計課				資料出所			
	四半期速報 県内総生産(支出側,名目原系列) ※年度値		茨城県鉱工業指数				全国企業倒産状況 (負債総額1千万以上)		最近の雇用情勢 有効求人倍率 (季節調整値)	水戸市消費者物価指数		毎月勤労統計調査地方調査月報(規模5人以上) 指数は、2020年=100とする					

全国各種指標

区分	国内総生産		鉱工業生産指数		鉱工業生産者出荷指数		倒産件数		有効求人倍率	消費者物価指数		毎月勤労統計調査				区分	
	名目	対前年増減率	2015年=100	対前年増減率	2015年=100	対前年増減率	件数	前年同月比		2020年=100	前年同月比	現金給与総額		きまって支給する給与額			
	(10億円)	(%)		(%)		(%)	(件)	(%)			(%)	(%)	実数	名目賃金指数 2020年=100	実質賃金指数 2020年=100		実数
2015年	540,739.4	3.3	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.4	8,812	△ 9.4	1.20	98.2	0.8	315,856	99.1	101.3	260,577	99.3	2015年
2016年	544,827.2	0.8	100.0	0.0	99.7	△ 0.3	8,446	△ 4.2	1.36	98.1	△ 0.1	317,862	99.7	102.0	261,183	99.6	2016年
2017年	555,721.9	2.0	103.1	3.1	102.2	2.5	8,405	△ 0.5	1.50	98.6	0.5	319,453	100.2	101.9	262,407	100.0	2017年
2018年	556,303.7	0.1	104.2	1.1	103.0	0.8	8,235	△ 2.0	1.61	99.5	1.0	323,547	101.6	102.1	264,570	100.9	2018年
2019年	557,192.6	0.2	101.1	△ 3.1	100.2	△ 2.8	8,383	1.8	1.60	100.0	0.5	322,552	101.2	101.2	264,180	100.7	2019年
2020年	535,517.1	△ 3.9	90.6	△ 10.5	89.6	△ 10.6	7,773	△ 7.3	1.18	100.0	0.0	318,405	100.0	100.0	262,325	100.0	2020年
2021年	541,619.0	1.1	95.7	5.1	93.7	4.1	6,030	△ 22.4	1.13	99.8	△ 0.2	319,461	100.3	100.6	263,739	100.5	2021年
2020年1月			99.1	△ 3.2	98.1	△ 3.1	773	16.1	1.49	100.5	0.7	275,175	86.5	86.0	261,364	99.6	2020年1月
2月	137,631.4	△ 0.9	98.7	△ 4.6	98.5	△ 3.9	651	10.7	1.45	100.3	0.4	266,662	83.8	83.5	262,278	100.0	2月
3月			96.2	△ 6.6	93.8	△ 7.5	740	11.8	1.39	100.3	0.4	281,554	88.5	88.1	263,130	100.3	3月
4月			86.3	△ 16.4	84.1	△ 17.9	743	15.2	1.31	100.2	0.1	274,747	86.3	86.1	264,336	100.8	4月
5月	126,184.8	△ 8.9	77.2	△ 27.0	75.9	△ 26.9	314	△ 54.8	1.18	100.1	0.1	268,771	84.4	84.2	257,675	98.2	5月
6月			81.0	△ 20.5	81.1	△ 18.4	780	6.3	1.12	99.9	0.1	442,704	139.1	139.2	261,493	99.7	6月
7月			86.6	△ 15.6	85.4	△ 16.6	789	△ 1.6	1.08	100	0.3	368,860	115.9	115.9	262,474	100.1	7月
8月	131,041.7	△ 4.3	88.3	△ 12.2	87.4	△ 12.6	667	△ 1.6	1.05	100.1	0.2	273,209	85.8	85.7	260,689	99.4	8月
9月			91.6	△ 10.8	90.7	△ 11.1	565	△ 19.5	1.04	99.9	0	269,329	84.6	84.7	262,430	100.0	9月
10月			93.5	△ 4.8	92.7	△ 5.5	624	△ 20.0	1.05	99.8	-0.4	270,402	85.0	85.2	265,000	101.0	10月
11月	143,143.7	△ 0.6	94.2	△ 3.5	93.5	△ 3.3	569	△ 21.7	1.05	99.5	-0.9	280,486	88.1	88.6	263,368	100.4	11月
12月			94.0	△ 3.9	92.9	△ 4.1	558	△ 20.7	1.06	99.3	-1.2	547,696	172.1	173.5	263,644	100.5	12月
2021年1月			95.8	△ 3.3	94.7	△ 3.4	474	△ 38.7	1.08	99.8	-0.7	271,763	85.4	85.6	260,760	99.4	2021年1月
2月	135,147.0	△ 1.8	95.7	△ 3.0	94.1	△ 4.4	446	△ 31.4	1.09	99.8	-0.5	265,693	83.5	83.8	261,186	99.6	2月
3月			97.3	1.1	94.8	1.0	634	△ 14.3	1.10	99.9	-0.4	282,898	88.9	89.0	264,360	100.8	3月
4月			98.4	12.1	96.0	11.9	477	△ 35.8	1.09	99.1	-1.1	278,680	87.6	88.6	267,365	101.9	4月
5月	133,879.3	6.1	92.3	15.1	93.5	17.6	472	50.3	1.10	99.4	-0.8	273,915	86.1	86.8	262,404	100.0	5月
6月			98.9	17.9	96.5	15.4	541	△ 30.6	1.13	99.5	-0.5	442,821	139.1	139.9	264,784	100.9	6月
7月			98.1	11.5	96.1	10.7	476	△ 39.7	1.14	99.7	-0.3	371,141	116.6	117.1	265,027	101.0	7月
8月	131,055.8	0.0	96.2	7.9	93.6	6.2	466	△ 30.1	1.15	99.7	-0.4	274,671	86.3	86.6	261,772	99.8	8月
9月			89.9	△ 1.7	86.9	△ 3.8	505	△ 10.6	1.15	100.1	0.2	269,932	84.8	84.7	263,094	100.3	9月
10月			91.8	△ 1.7	89.1	△ 3.6	525	△ 15.9	1.16	99.9	0.1	271,121	85.2	85.3	264,902	101.0	10月
11月	141,861.7	△ 0.9	96.4	2.2	93.9	0.4	510	△ 10.4	1.17	100.1	0.6	282,749	88.8	88.7	264,454	100.8	11月
12月			96.6	2.6	94.1	1.2	504	△ 9.7	1.17	100.1	0.8	545,609	171.4	171.2	264,739	100.9	12月
2022年1月			94.3	△ 1.5	92.7	△ 2.0	452	△ 4.6	1.20	100.3	0.5	274,822	86.3	86.0	263,571	100.5	4年 1月
2月	134,822.2	△ 0.2	96.2	0.5	92.7	△ 1.4	459	2.9	1.21	100.7	0.9	268,898	84.5	83.8	264,024	100.6	2月
3月			96.5	△ 0.8	93.3	△ 1.5	593	△ 6.5	1.22	101.1	1.2	288,709	90.7	89.5	267,598	102.0	3月
4月			95.2	△ 3.2	93.3	△ 2.7	486	1.9	1.23	101.5	2.5	282,437	88.7	87.1	270,840	103.2	4月
5月							524	11.0		101.8	2.5						5月
6月																	6月
資料出所	内閣府(経済社会総合研究所)		経済産業省				東京商工リサーチ		厚生労働省 職業安定局	総務省統計局	厚生労働省政策統括官				資料出所		
	四半期別GDP速報 国内総生産(支出側名目原系列) ※年度値		鉱工業指数(IIP)				全国企業倒産状況 (負債総額1千万以上)		一般職業紹介状況 有効求人倍率 (季節調整値)	消費者物価指数(CPI)結果 2020年=100	毎月勤労統計調査(規模5人以上) 指数は2020年=100						

## 2022年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2022年5月20日

[第1回集計]

(一社)日本経済団体連合会

業種	2022年			2021年	
	社数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非鉄・金属	8	6,756	2.18	5,551	1.79
食品	4	6,150	1.87	5,386	1.65
繊維	13	8,418	2.62	6,422	2.01
紙・パルプ	4	5,591	1.86	4,904	1.63
印刷	1	—	2.10	—	1.98
化学	12	6,659	1.97	5,415	1.61
鉄鋼	9	8,973	2.98	3,748	1.27
機械金属	3	8,591	2.71	6,257	2.00
電機	10	7,087	2.12	5,662	1.70
自動車	11	7,860	2.35	6,471	1.93
建設	2	(従) 17,916	3.76	11,793	2.52
商業	1	(従) —	1.70	—	1.82
鉄道	2	(従) 6,301	1.95	3,416	1.06
貨物運送	1	—	1.28	—	1.32
総平均	81	7,430 ( 7,163 )	2.27 ( 2.24 )	5,544 ( 5,722 )	1.70 ( 1.80 )
製造業平均	75	7,578 ( 6,913 )	2.32 ( 2.19 )	5,762 ( 5,559 )	1.77 ( 1.77 )
非製造業平均	6	6,735 ( 10,293 )	2.05 ( 2.80 )	4,504 ( 7,749 )	1.38 ( 2.16 )

- (注) 1) 調査対象は、原則として従業員500人以上、主要21業種大手252社  
2) 19業種158社(62.7%)の回答を把握しているが、うち77社は平均金額不明などのため集計から除外  
3) 平均欄の( )内は一社あたりの単純平均  
4) (従)は従業員平均の数値を含む  
5) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる  
6) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
7) 2021年の妥結額・アップ率は、2022年の集計企業の数値(同対象比較)  
8) 業績がコロナ前の水準を回復した企業(26社)の集計結果は9,748円・3.02%であった

## 2022年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2022年6月10日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業 種		2022年			2021年		
		社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	12 社	5,254 円	1.98 %	11 社	4,758 円	1.78 %
	機 械 金 属	62	5,704	2.14	48	4,835	1.82
	電 気 機 器	6	6,517	2.30	5	4,565	1.86
	輸 送 用 機 器	12	5,541	2.14	7	4,597	1.81
	化 学	12	4,874	1.87	10	5,457	1.99
	紙 ・ パ ル プ	7	4,650	1.77	6	3,846	1.64
	窯 業	8	5,043	1.79	5	4,335	1.60
	織 維	13	3,796	1.62	15	2,885	1.33
	印 刷 ・ 出 版	7	5,815	1.94	4	5,636	1.75
	食 品	8	4,216	1.68	9	4,720	1.98
	そ の 他 製 造 業	22	5,669	1.99	23	4,344	1.58
製 造 業 平 均		169	5,434	2.03	143	4,647	1.76
			(5,155)	(2.00)		(4,376)	(1.72)
非 製 造 業	商 業	18	5,131	2.00	17	4,175	1.66
	金 融	3	3,354	1.48	2	6,716	2.81
	運 輸 ・ 通 信	27	4,079	1.60	25	3,512	1.43
	土 木 ・ 建 設	10	6,907	2.59	8	4,227	1.64
	ガ ス ・ 電 気	4	5,380	1.62	6	3,894	1.31
	そ の 他 非 製 造 業	18	5,010	1.90	11	5,474	2.28
非 製 造 業 平 均		80	4,791	1.85	69	4,110	1.64
			(4,647)	(1.82)		(4,027)	(1.63)
総 平 均		249	5,219	1.97	212	4,444	1.72
			(4,992)	(1.94)		(4,263)	(1.69)

- (注) 1) 本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施  
 2) 17業種252社(33.4%)の回答を把握しているが、うち3社は平均金額不明等のため、集計より除外  
 3) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
 4) 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の( )内の数値は、単純平均  
 5) 2021年の数値は、2021年6月11日付第1回集計結果

2022年6月3日（金）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

## 中小組合の健闘が明らかに ～2022 春季生活闘争 第6 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は5月31日（火）10:00時点で、2022 春季生活闘争の第6 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,081 組合中4,356 組合が妥結済み（85.7%）。うち賃金改善分獲得が明らか組合は1,831 組合（42.0%）で、割合は2014 闘争（43.0%）に次いで高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した4,331 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で6,049 円・2.09%（昨年同時期比816 円増・0.30 ポイント増）、うち300 人未満の中小組合3,078 組合は4,857 円・1.97%（同526 円増・0.23 ポイント増）となった。  
賃上げ分が明確に分かる2,073 組合の「賃上げ分」は1,862 円・0.63%、うち中小組合1,259 組合は1,771 円・0.72%となり、前回集計の水準を上回るとともに、すべての規模区分で昨年同時期比プラスになっている。中小組合は額・率とも第6 回回答集計時点では、賃上げ分の集計を開始した2015 闘争以降で最も高く、中小組合の健闘ぶりを示している。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給23.75 円（同2.51 円増）・月給3,989 円（同229 円減）である。引上げ率は概算でそれぞれ2.32%・1.85%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けて数多くの取り組みがなされているが、とりわけ、勤務間インターバル制度の導入／向上、均等・均衡待遇実現、60 歳以降の処遇のあり方への対応、男性の育児休業取得促進は昨年同時期を超える要求／回答・妥結件数となっている。  
また「具体的な取り組み内容（2022 年4 月末時点）」をとりまとめ、あわせて公表する。



## 添付資料：

1. 平均賃金方式 .....	6
2. 個別賃金A方式 .....	8
3. 個別賃金B方式 .....	12
4. 個別賃金C方式 .....	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給） .....	15
6. 夏季一時金 .....	16
7. 初任給 .....	20
8. 労働条件に関する 2022 春季生活闘争および通年の各種取り組み .....	22
9. 時間外・休日労働の賃金割増率 .....	25
10. 2022 春季生活闘争および通年（2021 年 9 月～）における「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み内容（2022 年 4 月末時点） .....	26

## ●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2022 年春闘  
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>

## ●今後の公表予定：

7 月 5 日（火） 第 7 回（最終）回答集計結果（6 月末） 連合ホームページ掲載



## 回 答 集 計

### 1. 賃上げ（月例賃金）

#### ①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2022回答（2022年6月3日公表）				昨 年 対 比	2021回答（2021年6月4日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	4,331 組合 2,584,591 人	<b>6,049</b> 円	<b>2.09</b> %		<i>816</i> 円 <i>0.30</i> %	4,298 組合 2,422,272 人	<b>5,233</b> 円	<b>1.79</b> %			
300人未満 計	3,078 組合 295,441 人	<b>4,857</b> 円	<b>1.97</b> %		<i>526</i> 円 <i>0.23</i> %	3,138 組合 299,726 人	<b>4,331</b> 円	<b>1.74</b> %			
～99人	1,846 組合 75,313 人	<b>4,398</b> 円	<b>1.89</b> %		<i>537</i> 円 <i>0.22</i> %	1,896 組合 79,442 人	<b>3,861</b> 円	<b>1.67</b> %			
100～299人	1,232 組合 220,128 人	<b>5,020</b> 円	<b>1.99</b> %		<i>517</i> 円 <i>0.23</i> %	1,242 組合 220,284 人	<b>4,503</b> 円	<b>1.76</b> %			
300人以上 計	1,253 組合 2,289,150 人	<b>6,214</b> 円	<b>2.10</b> %		<i>848</i> 円 <i>0.30</i> %	1,160 組合 2,122,546 人	<b>5,366</b> 円	<b>1.80</b> %			
300～999人	818 組合 442,667 人	<b>5,415</b> 円	<b>2.00</b> %		<i>480</i> 円 <i>0.17</i> %	758 組合 409,050 人	<b>4,935</b> 円	<b>1.83</b> %			
1,000人～	435 組合 1,846,483 人	<b>6,415</b> 円	<b>2.13</b> %		<i>940</i> 円 <i>0.34</i> %	402 組合 1,713,496 人	<b>5,475</b> 円	<b>1.79</b> %			

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答（2022年6月3日公表）				賃上げ分 昨年対比	2021回答（2021年6月4日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,073 組合 1,915,160 人	<b>6,477</b> 円	<b>1.862</b> 円		<i>247</i> 円 <i>0.07</i> %	1,421 組合 957,087 人	<b>5,830</b> 円	<b>1,615</b> 円		<i>1,615</i> 円 <i>0.56</i> %	
300人未満 計	1,259 組合 155,577 人	<b>5,774</b> 円	<b>1,771</b> 円		<i>409</i> 円 <i>0.16</i> %	926 組合 113,194 人	<b>5,204</b> 円	<b>1,362</b> 円		<i>1,362</i> 円 <i>0.56</i> %	
～99人	567 組合 28,260 人	<b>5,446</b> 円	<b>1,763</b> 円		<i>438</i> 円 <i>0.18</i> %	427 組合 22,148 人	<b>4,797</b> 円	<b>1,325</b> 円		<i>1,325</i> 円 <i>0.57</i> %	
100～299人	692 組合 127,317 人	<b>5,847</b> 円	<b>1,773</b> 円		<i>402</i> 円 <i>0.16</i> %	499 組合 91,046 人	<b>5,300</b> 円	<b>1,371</b> 円		<i>1,371</i> 円 <i>0.55</i> %	
300人以上 計	814 組合 1,759,583 人	<b>6,544</b> 円	<b>1,870</b> 円		<i>221</i> 円 <i>0.06</i> %	495 組合 843,893 人	<b>5,925</b> 円	<b>1,649</b> 円		<i>1,649</i> 円 <i>0.56</i> %	
300～999人	510 組合 279,533 人	<b>6,063</b> 円	<b>1,757</b> 円		<i>499</i> 円 <i>0.18</i> %	322 組合 174,949 人	<b>5,539</b> 円	<b>1,258</b> 円		<i>1,258</i> 円 <i>0.47</i> %	
1,000人～	304 組合 1,480,050 人	<b>6,637</b> 円	<b>1,892</b> 円		<i>141</i> 円 <i>0.03</i> %	173 組合 668,944 人	<b>6,044</b> 円	<b>1,751</b> 円		<i>1,751</i> 円 <i>0.58</i> %	

#### ②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2022回答（2022年6月3日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2021回答（2021年6月4日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額
A方式35歳	235 組合 145,767 人	<b>2,192</b> 円 <b>0.78</b> %	279,998 円 282,184 円	<b>1,003</b> 円 <b>0.34</b> %	231 組合 133,183 人	<b>1,189</b> 円 <b>0.44</b> %	270,874 円 272,063 円		
A方式30歳	232 組合 160,058 人	<b>1,639</b> 円 <b>0.66</b> %	246,944 円 248,582 円	<b>997</b> 円 <b>0.39</b> %	237 組合 151,697 人	<b>642</b> 円 <b>0.27</b> %	238,865 円 239,507 円		
B方式35歳	193 組合 104,693 人	<b>6,699</b> 円 <b>2.51</b> %	266,720 円 273,419 円	<b>▲884</b> 円 <b>▲0.27</b> %	210 組合 138,719 人	<b>7,583</b> 円 <b>2.78</b> %	272,754 円 282,522 円		
B方式30歳	159 組合 65,583 人	<b>9,081</b> 円 <b>3.88</b> %	234,055 円 243,136 円	<b>1,392</b> 円 <b>0.51</b> %	161 組合 66,398 人	<b>7,689</b> 円 <b>3.37</b> %	228,499 円 234,843 円		
C方式35歳	29 組合 23,566 人		294,199 円 301,252 円		60 組合 83,208 人		292,237 円 294,761 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



## 回 答 集 計

### ③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答 (2022年6月3日公表)			昨対	2021回答 (2021年6月4日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	287 組合	22.15 円	1,064.19 円	3.70 円	249 組合	18.45 円	1,035.00 円
加重平均	712,106 人	23.75 円	1,048.50 円	2.51 円	592,960 人	21.24 円	1,044.36 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	102 組合	3,737 円	1.76 %	▲ 254 円	79 組合	3,991 円
加重平均	27,732 人	3,989 円	1.85 %	▲ 229 円	18,889 人	4,218 円	1.94 %

### 2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2022回答 (2022年6月3日公表)			昨対	2021回答 (2021年6月4日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	1,806 組合 1,698,233 人	4.88 月	0.25 月	1,739 組合 1,696,663 人	4.63 月	
	金額	1,055 組合 964,564 人	1,578,784 円	8,527 円	933 組合 1,017,196 人	1,570,257 円	
季別	月数	1,844 組合 1,558,435 人	2.39 月	0.13 月	1,691 組合 1,159,439 人	2.26 月	
	金額	1,303 組合 842,816 人	726,362 円	20,736 円	1,060 組合 761,120 人	705,626 円	

### 3. 要求状況・妥結進捗状況

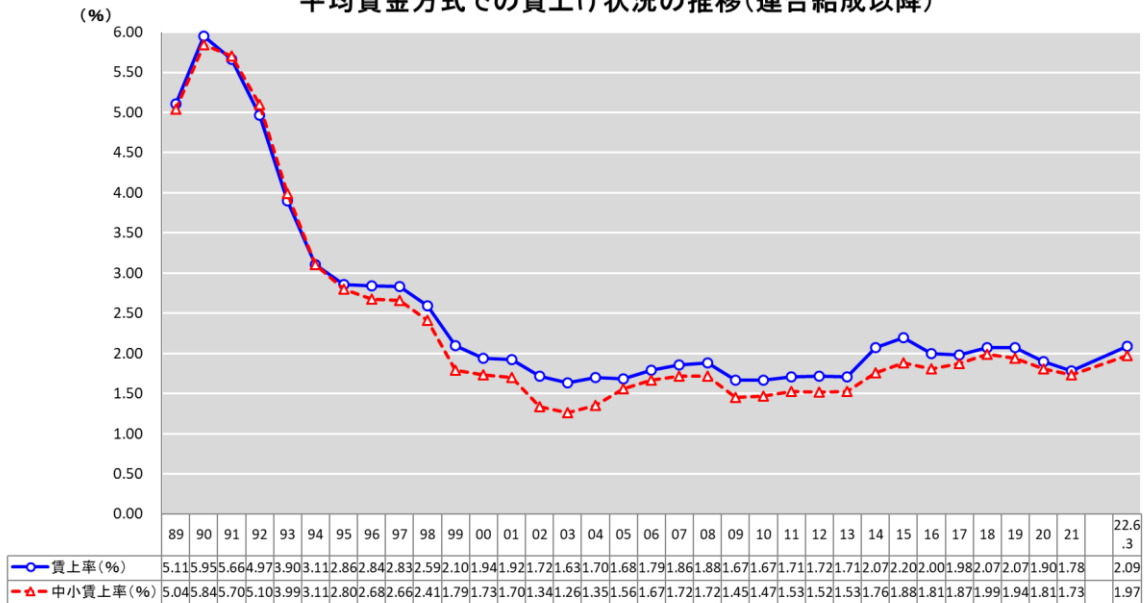
[注] 率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2022回答 (2022年6月3日公表)		2021回答 (2021年6月4日公表)		
	組合数	率	組合数	率	
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を 要求	7,870 組合	80.1 %	7,925 組合	79.4 %	
要求検討中・要求状況不明	6,305 組合	64.6 %	6,289 組合	71.4 %	
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,081 組合	19.9 %	1,636 組合	20.6 %	
妥結済	ヤマ場週より前 (2022:3/11まで・2021:3/12まで)	138 組合	2.7 %	127 組合	2.2 %
	先行組合回答ゾーン (2022:3/12-18・2021:3/13-19)	838 組合	16.5 %	740 組合	13.1 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2022:3/19-25・2021:3/20-26)	814 組合	16.0 %	811 組合	14.3 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2022:3/26-31・2021:3/27-31)	743 組合	14.6 %	590 組合	10.4 %
	4月中	1,153 組合	22.7 %	1,230 組合	21.8 %
	5月中	619 組合	12.2 %	653 組合	11.5 %
	6月中	0 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %
	確認中	51 組合	1.0 %	124 組合	2.2 %
	小計	4,356 組合	85.7 %	4,275 組合	75.5 %
	未妥結	725 組合	14.3 %	1,380 組合	24.4 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	4,356 組合		4,275 組合		
賃金改善分獲得	1,831 組合	42.0 %	1,184 組合	27.7 %	
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	795 組合	18.3 %	1,237 組合	28.9 %	
定昇相当分確保未達成	21 組合	0.5 %	39 組合	0.9 %	
確認中	1,709 組合	39.2 %	1,815 組合	42.5 %	



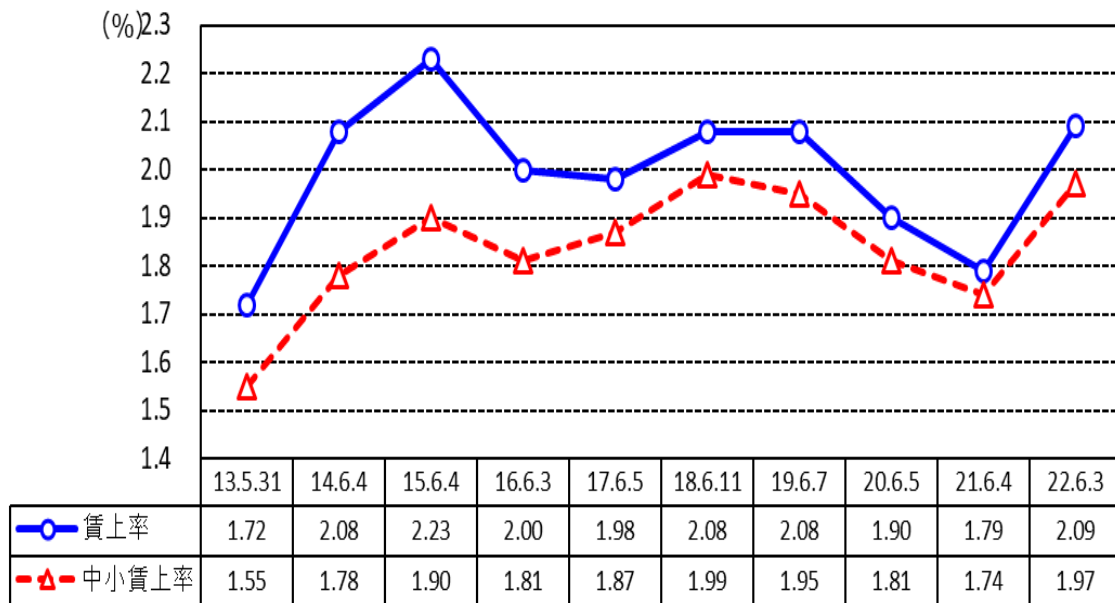


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率



## 日本・東京商工会議所

# 「最低賃金引上げの影響および 中小企業の賃上げに関する調査」 調査結果

### 【目次】

- |                          |       |
|--------------------------|-------|
| 1. 調査概要                  | 1     |
| 2. 調査結果の主なポイント           | 2～3   |
| 3. 【調査結果】最低賃金引上げによる影響と対応 | 4～11  |
| 4. 【調査結果】賃上げ             | 12～19 |

2022年4月5日  
日本・東京商工会議所

# 1. 調査概要

- (1) 調査地域：全国47都道府県
- (2) 調査対象：中小企業 6,007社
- (3) 調査期間：2022年2月7日～28日
- (4) 調査方法：各地商工会議所職員による訪問調査等（※）
- (5) 回収商工会議所数：437商工会議所
- (6) 回答企業数：3,222社（回答率：53.6%）
- (7) 調査の目的：

①最低賃金引上げによる経営への影響と具体的な対応を把握することにより、要望の策定に活かすとともに、国・地方の最低賃金審議会等に際し、中小企業の経営実態に即した主張をするため。

②政府が推進している賃上げの状況・対応について、中小企業の実態を把握することで、当所の意見・要望活動に活かすため。

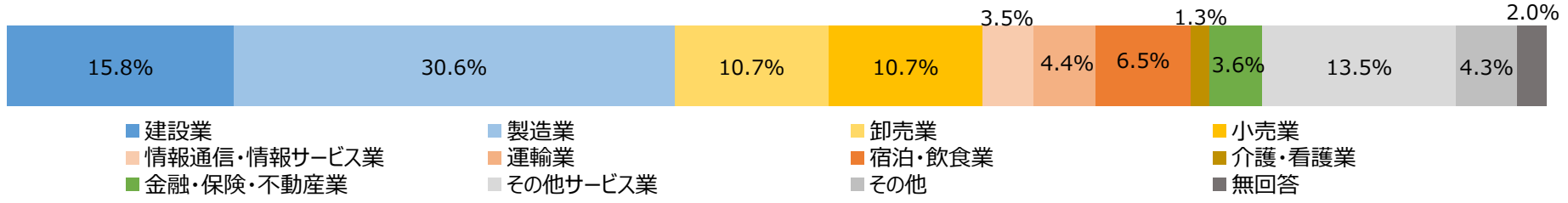
(※) 各地商工会議所職員による訪問調査を基本としているが、コロナ禍を踏まえ、非対面（FAX、電子メール等）の方法による調査も含まれている

(※) 複数回答の設問の集計結果において「無回答」の割合が低い場合、グラフから省略している

## <回答企業の属性>

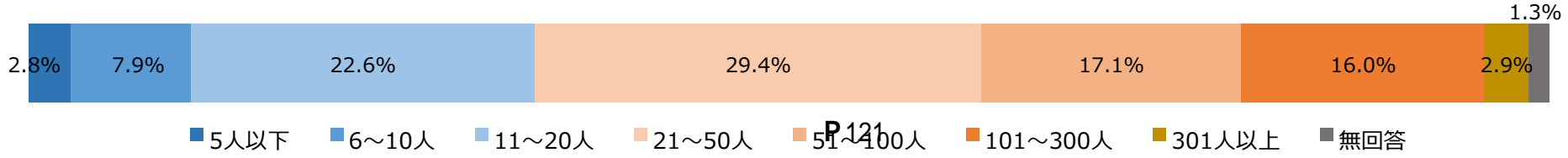
【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える。

建設業：508社【15.8%】	製造業：987社【30.6%】	卸売業：346社【10.7%】	小売業：344社【10.7%】
情報通信・情報サービス業：114社【3.5%】	運輸業：141社【4.4%】	宿泊・飲食業：211社【6.5%】	介護・看護業：43社【1.3%】
金融・保険・不動産業：117社【3.6%】	その他サービス業：435社【13.5%】	その他：137社【4.3%】	無回答：65社【2.0%】



## 【従業員規模】

5人以下：89社【2.8%】	6～10人：255社【7.9%】	11～20人：729社【22.6%】	21～50人：946社【29.4%】
51～100人：551社【17.1%】	101～300人：516社【16.0%】	301人以上：93社【2.9%】	無回答：43社【1.3%】



## 2. 調査結果の主なポイント

### ポイント①：最低賃金引上げによる影響と対応

- 昨年10月の最低賃金引上げ（全国加重平均28円（902円→930円））を受け、**最低賃金を下回ったため、賃金を上げた企業（直接的な影響を受けた企業）の割合は40.3%**。全国加重平均額の引上げが1円（901円→902円）にとどまった後に実施した前年の調査（2021年）と比べて**21.4ポイント増加し、2020年（41.8%）に迫る割合**となった。
- 最低賃金額を下回ったため賃金を上げた従業員の属性について聞いたところ、「**パートタイム労働者（主婦パート、学生のアルバイトなど）**」と回答した企業の割合が**83.4%**であった。
- 最低賃金を含む賃金引上げによる人件費の増加に対して行った具体的な内容を聞いたところ、「**人件費が増大したが対応策がとれない（とれなかった）**」とする回答が**4割超（42.2%）**と最も多い。
- 現在の最低賃金額の負担感について聞いたところ、「**負担になっている**」（「大いに負担になっている」、「多少は負担になっている」の合計）と回答した企業の割合は**65.4%**。業種別では、**コロナ禍で大きな影響を受けている「宿泊・飲食業」で90.9%**と最も高い。
- 今年の最低賃金額の改定について、「**引下げるべき**」もしくは「**引上げはせずに、現状の金額を維持すべき**」と回答した企業の割合の合計は**39.9%**と、前年調査から**16.7ポイント減少**した。一方、「**引上げるべき**」（「1%（9円程度）以内の引上げとすべき」、「1%（9円程度）超～3%（28円程度）以内の引上げとすべき」、「3%（28円程度）超の引上げとすべき」の合計）と回答した企業の割合は、前年調査から**13.6ポイント上昇して41.7%**となり、「**引下げるべき**」と「**引上げはせずに、現状の金額を維持すべき**」の合計（**39.9%**）を上回った。

## 2. 調査結果の主なポイント

### ポイント②：賃上げ

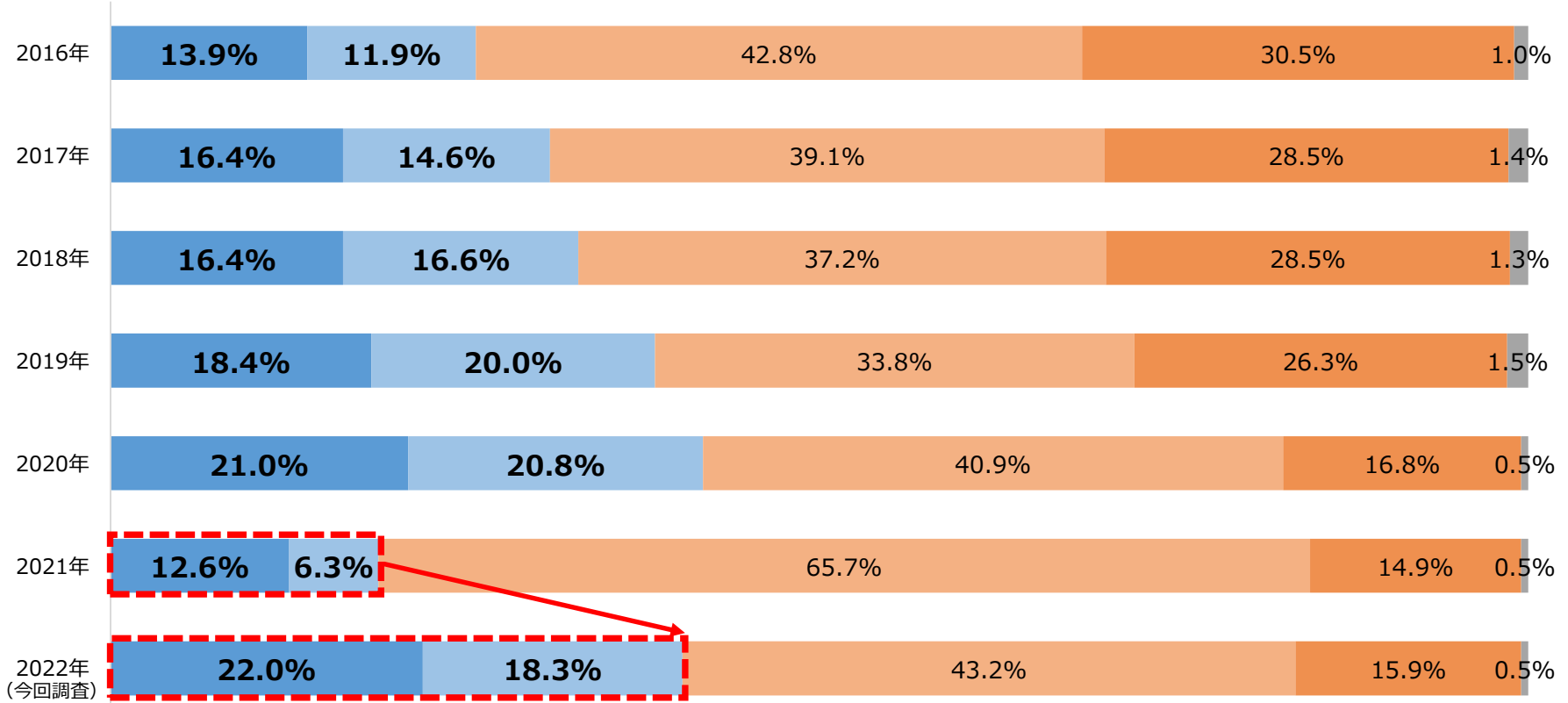
- 2022年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合は**45.8%**となった。また、「賃上げを実施予定」と回答した企業のうち、**約7割（69.4%）**が「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）予定」と回答した。
- 2022年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合を業種別でみると、「**情報通信・情報サービス業（54.4%）**」、「**製造業（52.5%）**」、「**建設業（51.4%）**」が高い。一方、「**運輸業（27.0%）**」、「**宿泊・飲食業（24.2%）**」では2割台にとどまり、業種によって大きな差が出る結果となった。
- 2022年度に賃上げを予定している理由について、「**社員のモチベーション向上（85.4%）**」や「**人材の確保・採用（68.6%）**」と回答した企業の割合が高い。
- 2022年度に賃上げを見送る予定（引下げる予定）としている理由について、「**自社の業績低迷、手元資金の不足（60.6%）**」、「**人件費増や原材料価格上昇等の負担増（56.2%）**」、「**景気の先行き見通しが不透明であるため（47.8%）**」、「**賃上げより雇用維持を優先するため（43.4%）**」と回答した企業の割合が高い。
- 発注元事業者との取引（B to B）における「取引適正化」に向けた取組状況について、**44.2%の企業が既に取り組んだ・取り組んでいる最中と回答**（「既に取り組み、成果・効果があった」、「既に取り組んだが、特段の成果・効果はなかった」、「現在、取り組んでいる最中」の合計）。このうち、**およそ4社に1社（23.3%）が「成果・効果があった」と回答している。**

3. 最低賃金引上げによる影響と対応

# 昨年の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合①（全体集計）

○昨年10月の最低賃金引上げ（全国加重平均28円（902円→930円））を受け、最低賃金を下回ったため、賃金を上げた企業（直接的な影響を受けた企業）の割合は40.3%。全国加重平均額の引上げが1円（901円→902円）にとどまった後に実施した前年の調査（2021年）と比べて21.4ポイント増加し、2020年（41.8%）に迫る割合となった。

【全体集計】 n=3,222



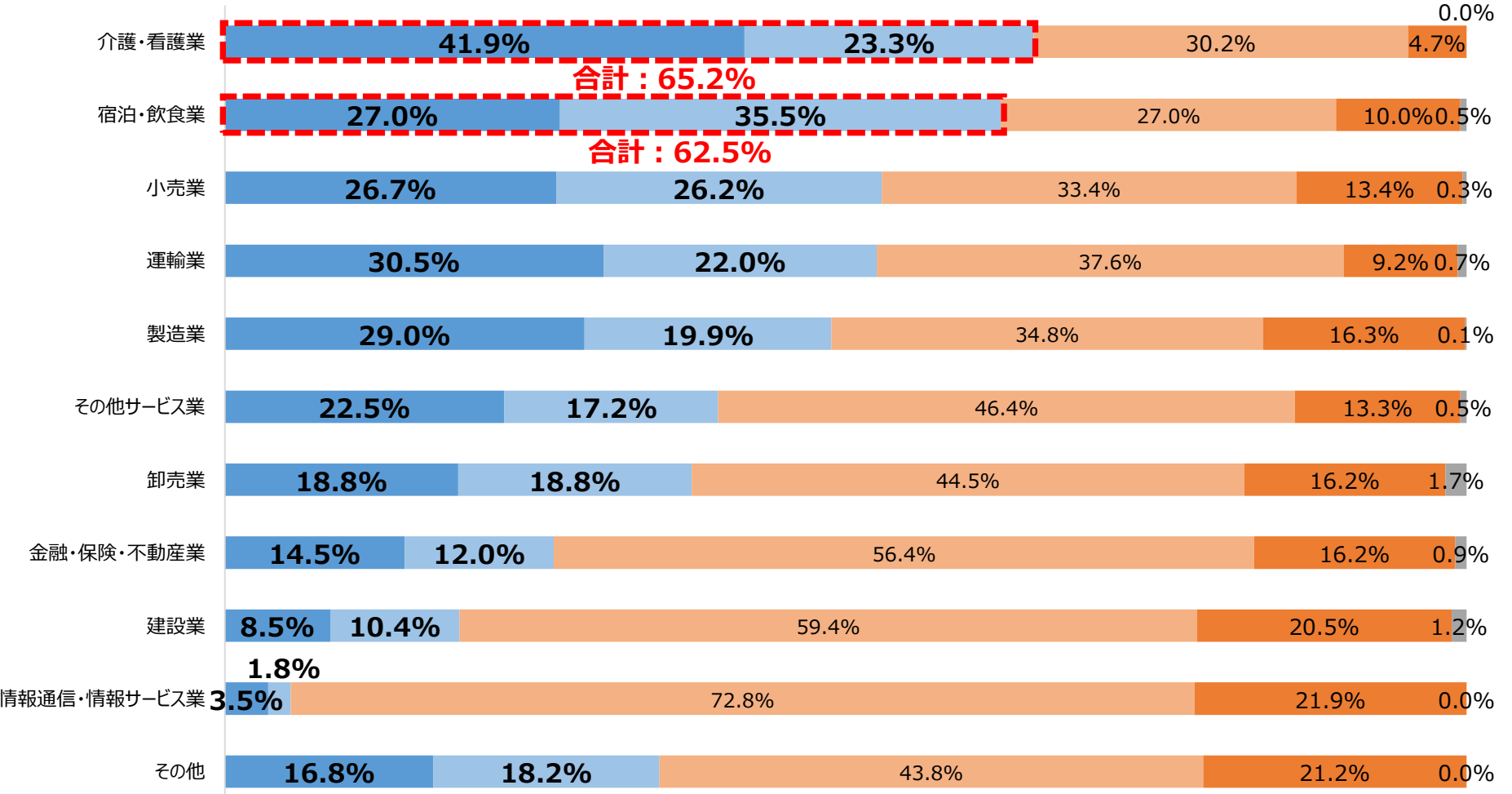
**最低賃金を下回ったため、賃金を上げた企業（直接的な影響を受けた企業）：40.3%**

- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
- 最低賃金は上回っていたので、賃金の上げは行っていない
- 最低賃金は上回っていたが、賃金を上げた
- 無回答

# 昨年の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合②（業種別集計）

○業種別でみると、「介護・看護業」（65.2%）、「宿泊・飲食業」（62.5%）といった、労働集約型産業を中心に、直接的な影響を受けた企業の割合が高い。

【業種別集計】 n= 3,222



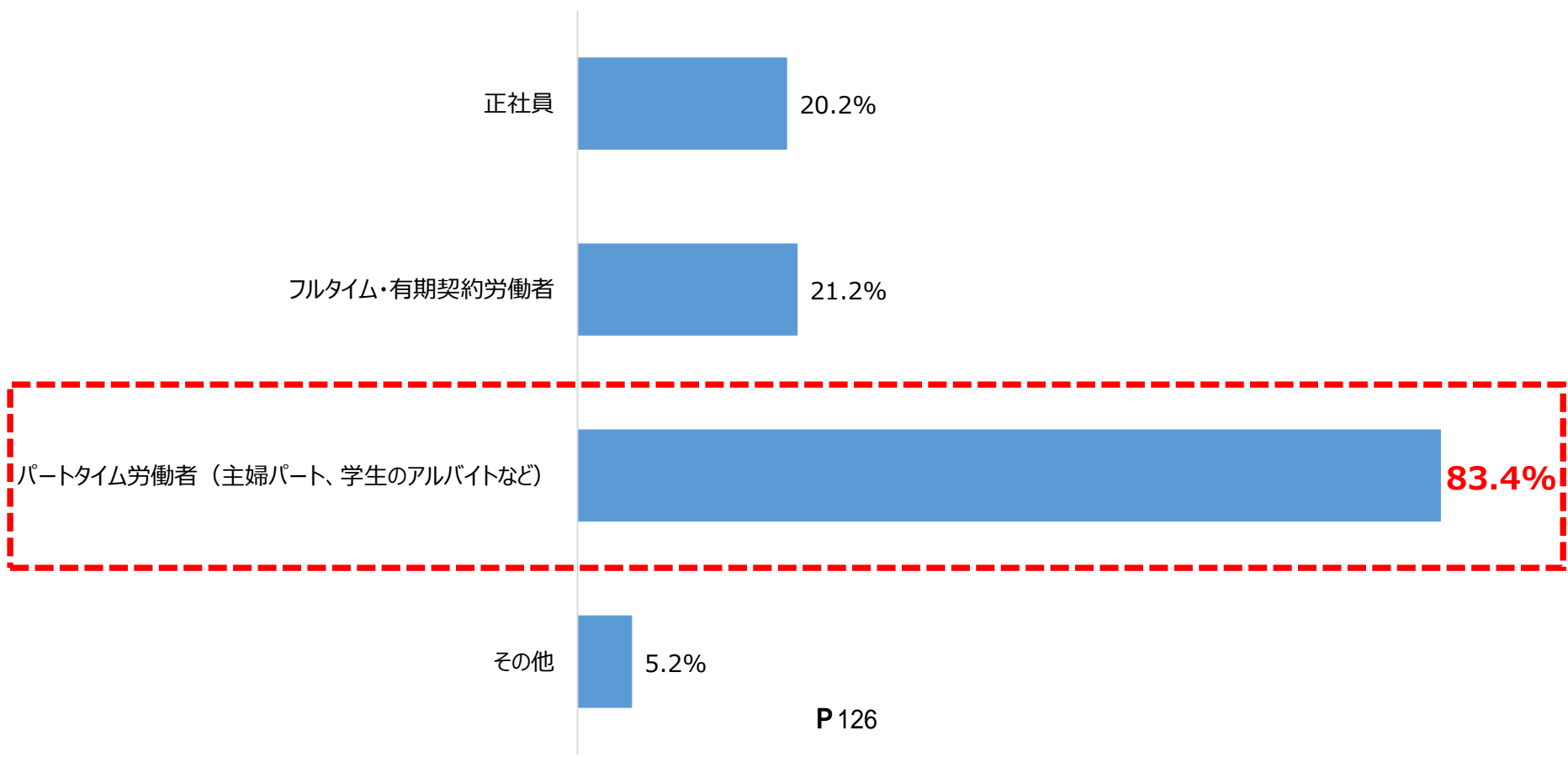
- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
- 最低賃金は上回っていたので、賃金の引上げは行っていない
- 無回答

- 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
- 最低賃金は上回っていたが、賃金を上げた

# 最低賃金額を下回ったため賃金を上げた従業員の属性

- 最低賃金額を下回ったため賃金を上げた従業員の属性について聞いたところ、「パートタイム労働者（主婦パート、学生のアルバイトなど）」と回答した企業の割合が**83.4%**であった。
- 一方、「正社員」（20.2%）、「フルタイム・有期契約労働者」（21.2%）と回答した企業の割合はそれぞれ2割にとどまった。

**【複数回答】** n=1,301 ※ 4頁にて「最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた」もしくは「最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた」と回答した企業



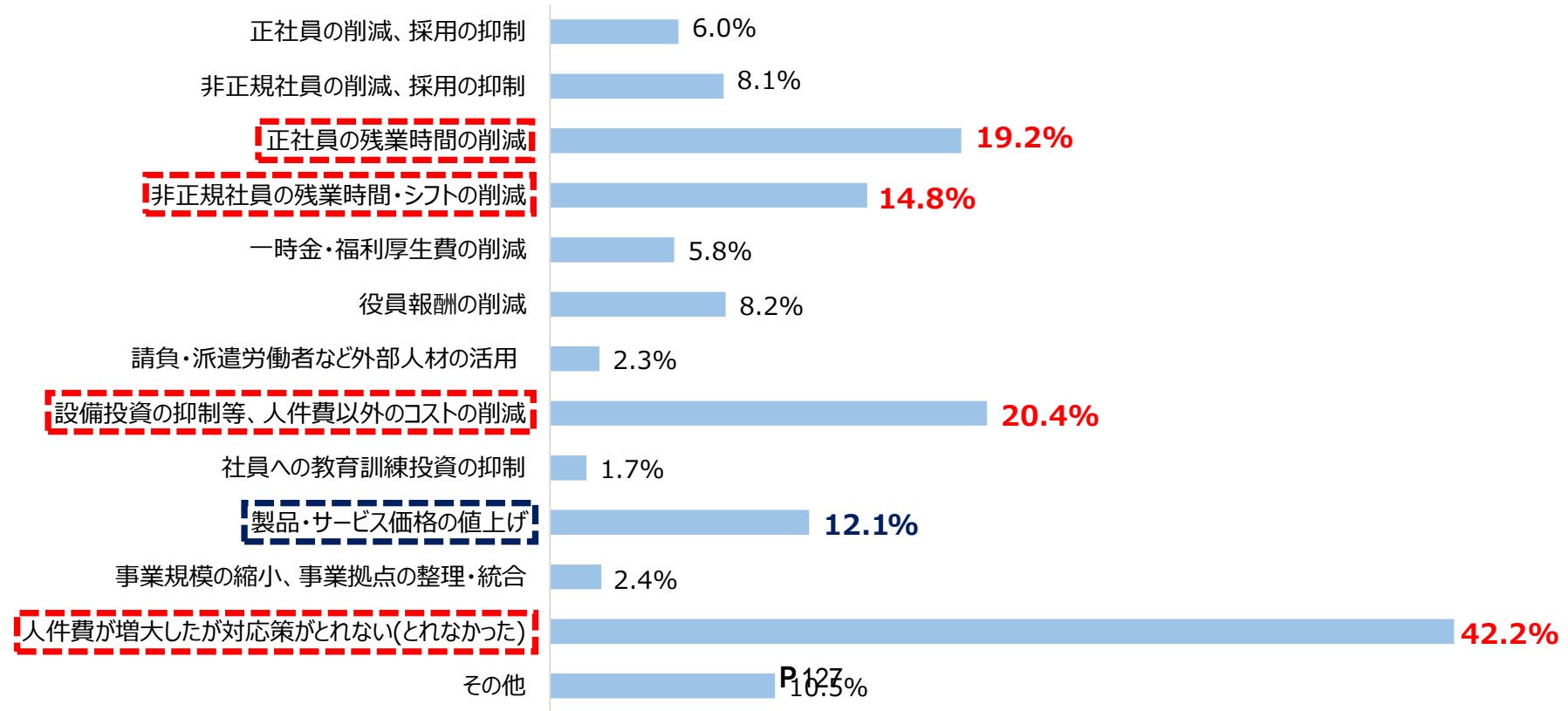


3. 最低賃金引上げによる影響と対応

# 最低賃金を含む賃金引上げによる人件費の増加への対応

- 最低賃金を含む賃金引上げによる人件費の増加に対して行った具体的な内容を聞いたところ、「人件費が増大したが対応策がとれない(とれなかった)」とする回答が42.2%と最も多い。
- 次いで、「設備投資の抑制等、人件費以外のコストの削減」(20.4%)、「正社員の残業時間の削減」(19.2%)、「非正規社員の残業時間・シフトの削減」(14.8%)となった。
- 「製品・サービス価格の値上げ」は12.1%にとどまり、賃上げ原資の確保に向けた価格転嫁が進んでいない状況がうかがえる。

**【複数回答】** n=1,301 ※ 4頁にて「最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた」もしくは「最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた」と回答した企業

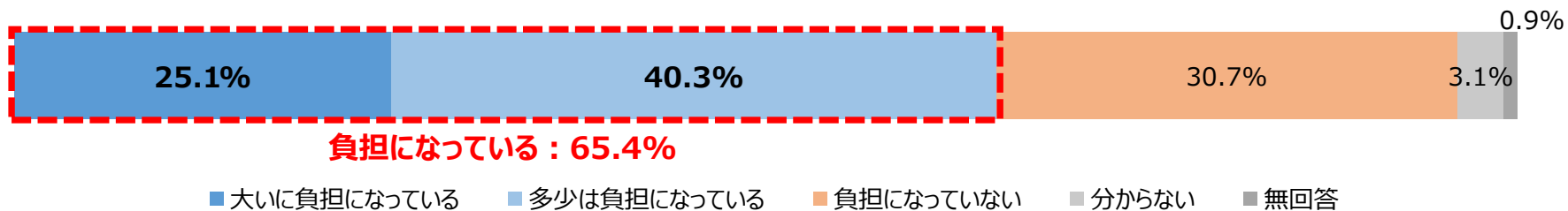


# 現在の最低賃金額の負担感および6年間の引上げに伴う経営への影響（全体集計）<sup>⑧</sup>

- 2016年に「年率3%程度を目途として引上げ、全国加重平均が1,000円になることを目指す」旨の政府方針が示されて以降、最低賃金の全国加重平均額は2020年（1円の引上げ）を除いて、毎年3%台（25円～28円）の大幅な引上げが行われてきた。
- こうした経緯を踏まえ、現在の最低賃金額の負担感について聞いたところ、「負担になっている」（「大いに負担になっている」、「多少は負担になっている」の合計）と回答した企業の割合は**65.4%**となった。
- また、2016年～昨年までの6年間の引上げ（合計132円）に伴う経営への影響について聞いてみたところ、「影響があった」（「大いに影響があった」、「多少は影響があった」の合計）と回答した企業の割合は**61.0%**となった。

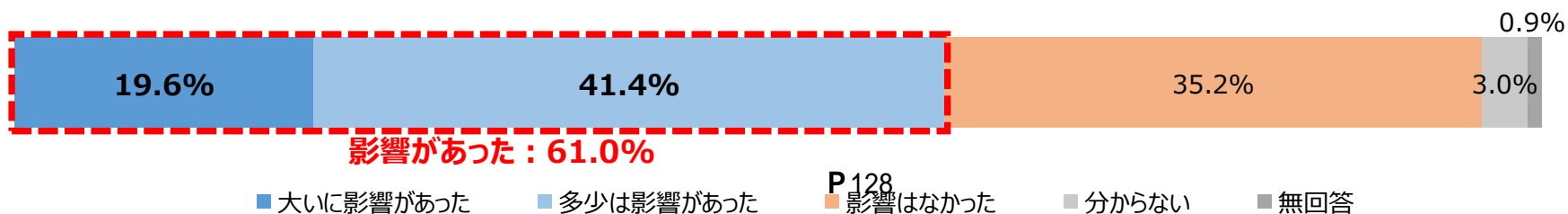
## ■ 現在の最低賃金額の負担感

【全体集計】 n=3,222



## ■ 2016年～昨年までの6年間の引上げ（合計132円）に伴う経営への影響

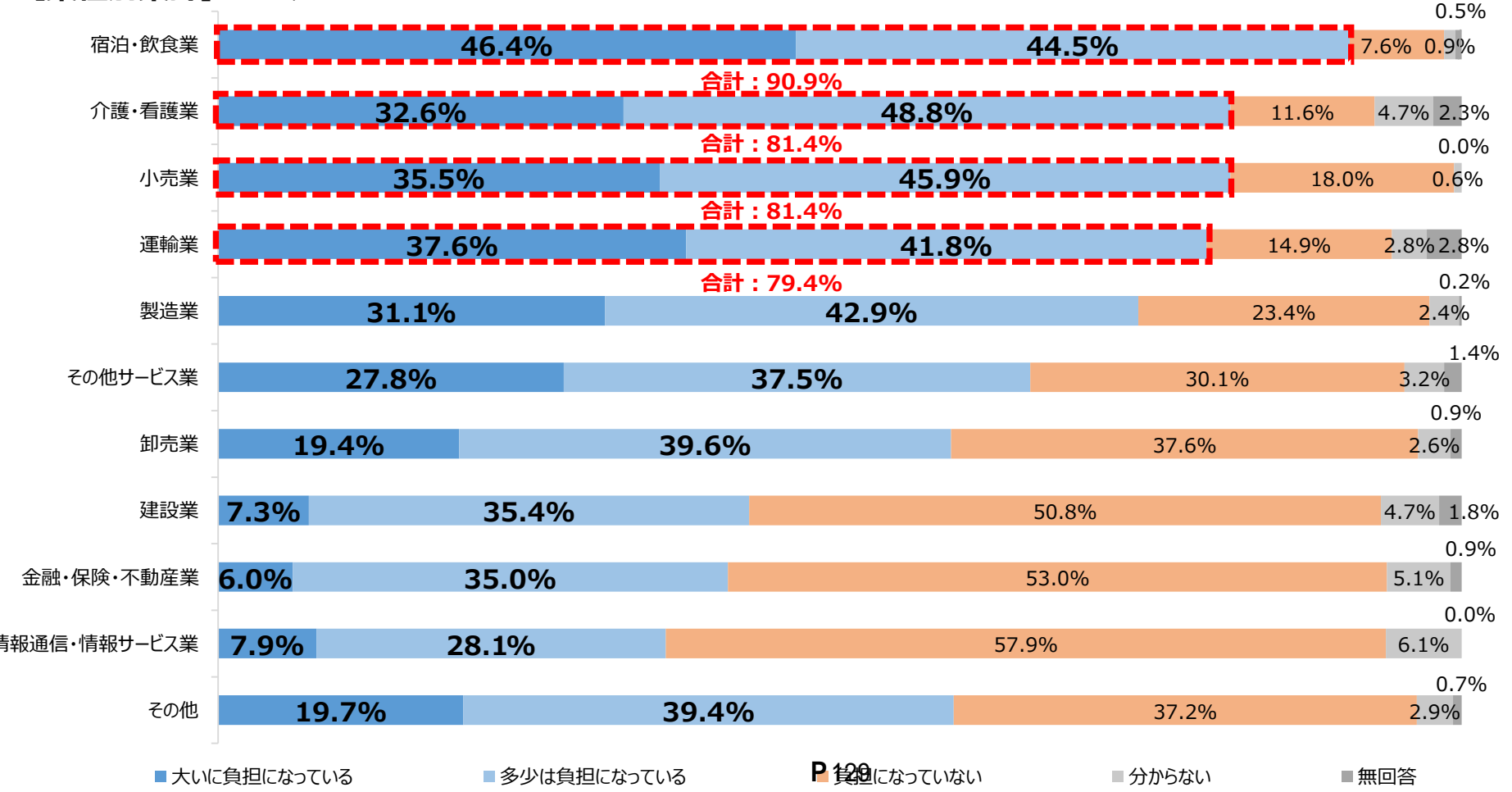
【全体集計】 n=3,222



# 現在の最低賃金額の負担感（業種別集計）

○現在の最低賃金額の負担感を業種別でみると、コロナ禍で大きな影響を受けている「**宿泊・飲食業**」（90.9%）をはじめ、「**介護・看護業**」（81.4%）、「**小売業**」（81.4%）、「**運輸業**」（79.4%）といった**労働集約型産業を中心に、「負担になっている」（「大いに負担になっている」、「多少は負担になっている」の合計）と回答した企業の割合が高い。**

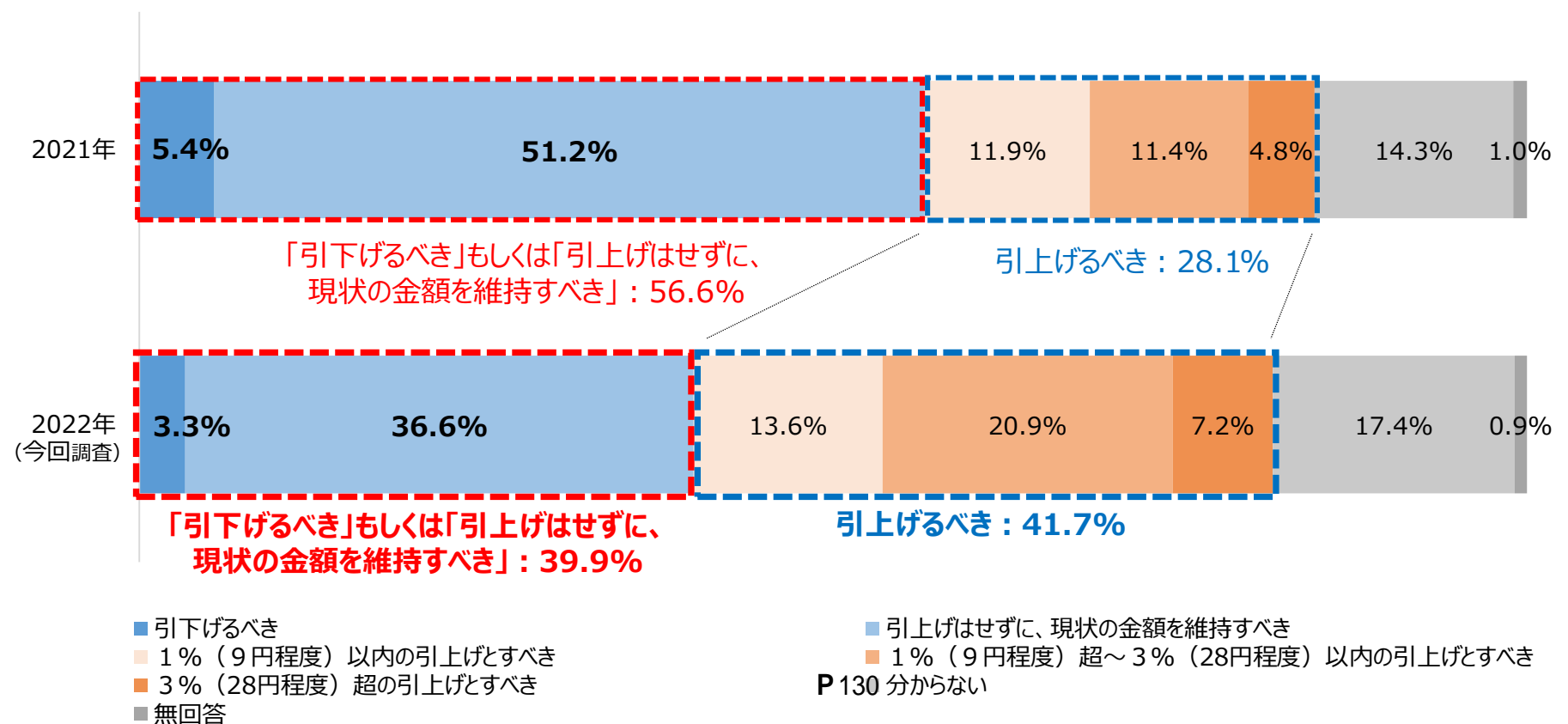
【業種別集計】 n=3,222



# 今年の最低賃金額の改定に対する考え

- 今年の最低賃金額の改定について、「引下げるべき」もしくは「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」と回答した企業の割合の合計は**39.9%**と、前年調査から**16.7ポイント**減少した。
- 一方、「引上げるべき」（「1%（9円程度）以内の引上げとすべき」、「1%（9円程度）超～3%（28円程度）以内の引上げとすべき」、「3%（28円程度）超の引上げとすべき」の合計）と回答した企業の割合は、前年調査から**13.6ポイント**上昇して**41.7%**と、「引下げるべき」と「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」の合計（39.9%）を上回った。

【全体集計】 n=3,222



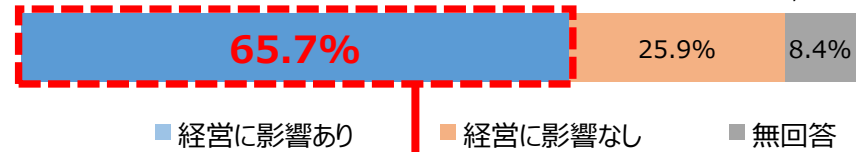
3. 最低賃金引上げによる影響と対応

# 今年の最低賃金の引上げ額が30円、40円となった場合の経営への影響と対応策

○今年の最低賃金の引上げ額が30円および40円となった場合に、「経営に影響あり」と回答した企業に対応策を聞いたところ、「設備投資の抑制等、人件費以外のコストの削減」が最も多く、「正社員の残業時間の削減」、「製品・サービス価格の値上げ」が続く。

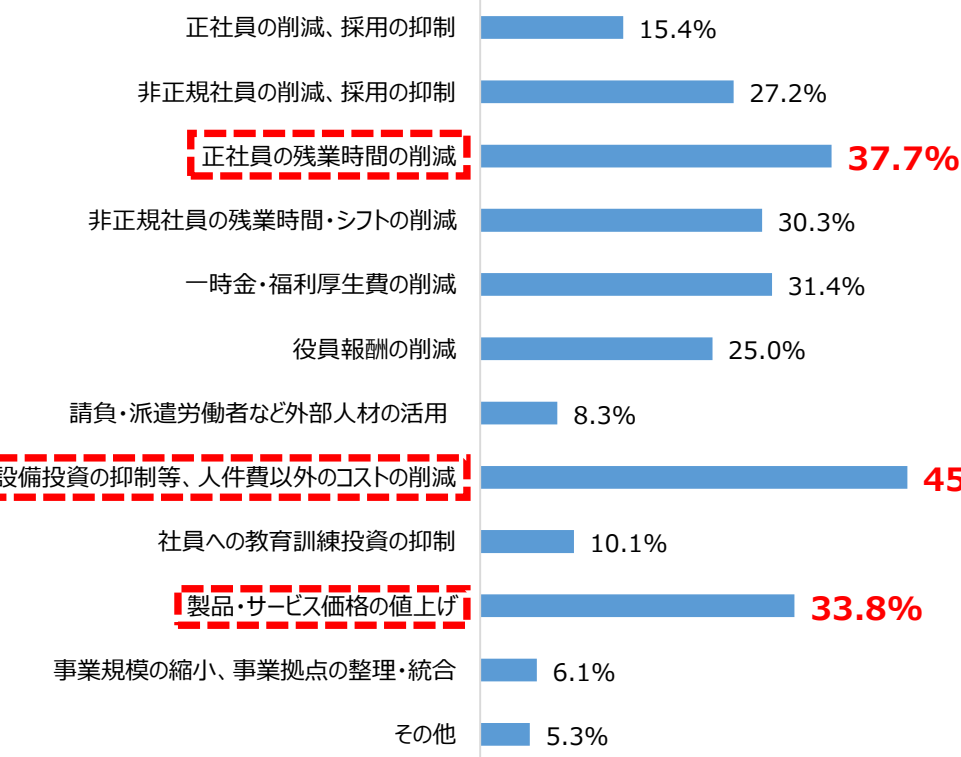
## ■ 30円引上げられた場合の経営への影響と対応策

n=3,222



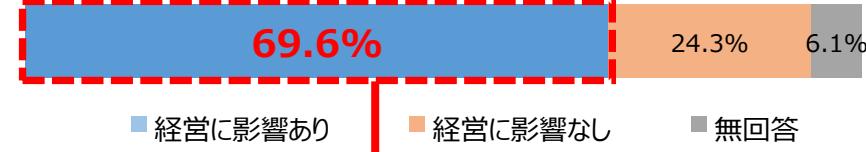
### 【内訳・複数回答】

n=2,118



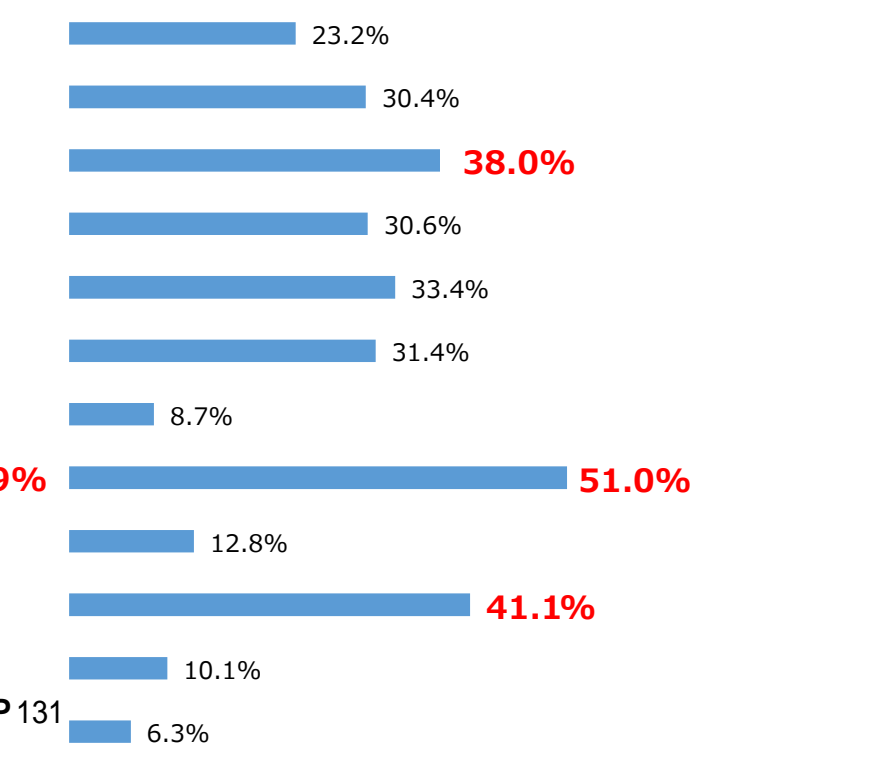
## ■ 40円引上げられた場合の経営への影響と対応策

n=3,222



### 【内訳・複数回答】

n=2,241

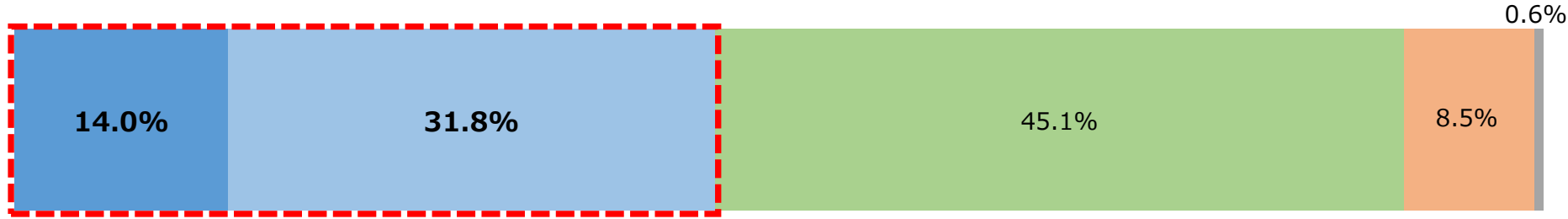


P 131

# 2022年度における賃上げ実施予定の有無①（全体集計）

- 2022年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合は45.8%となった。
- また、「賃上げを実施予定」と回答した企業のうち、約7割（69.4%）が「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）予定」と回答した。

【全体集計】 n=3,222



合計：45.8%

- 業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定
- 業績の改善がみられないが賃上げを実施予定
- 現時点では未定
- 賃上げを見送る予定（引下げる予定の場合を含む）
- 無回答

【賃上げ実施予定企業※を100とした場合の「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】 n=1,476

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業

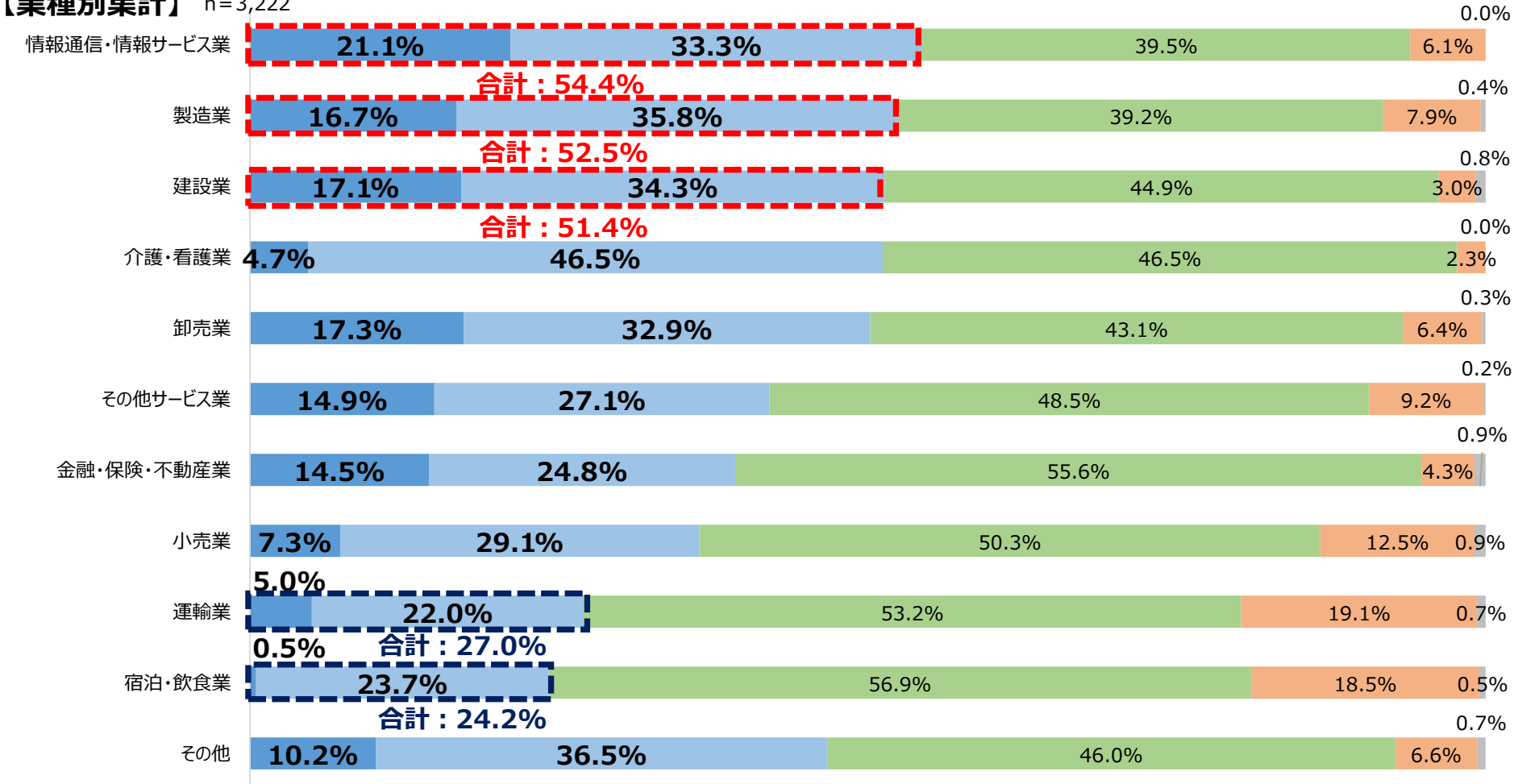


- 前向きな賃上げ（業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定）
- 防衛的な賃上げ（業績の改善がみられないが賃上げを実施予定）

# 2022年度における賃上げ実施予定の有無②（業種別集計）

○2022年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合を業種別でみると、「情報通信・情報サービス業」（54.4%）、「製造業」（52.5%）、「建設業」（51.4%）が高い。一方、「運輸業」（27.0%）、「宿泊・飲食業」（24.2%）では2割台にとどまり、業種によって大きな差が出る結果となった。

【業種別集計】 n=3,222



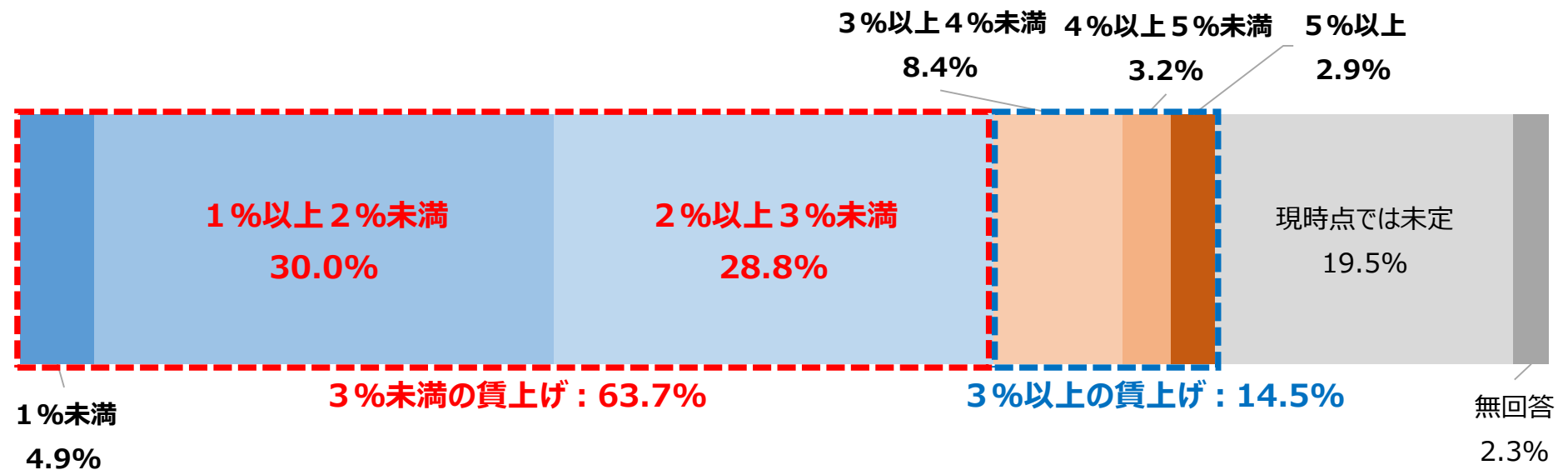
- 業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定
- 現時点では未定
- 無回答

- 業績の改善がみられないが賃上げを実施予定
- 賃上げを見送る予定（引下げる予定の場合を含む）

# 賃上げ実施予定企業における賃上げ率の見通し

○2022年度の賃上げ率の見通しについて、「1%以上2%未満」（30.0%）と回答した企業の割合が最も多く、次いで「2%以上3%未満」（28.8%）であった。賃上げ率の見通しが3%未満と回答した企業の割合が63.7%となり、3%以上と回答した企業の割合（14.5%）を大きく上回った。

【全体集計】 n= 1,476 ※12頁にて「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業



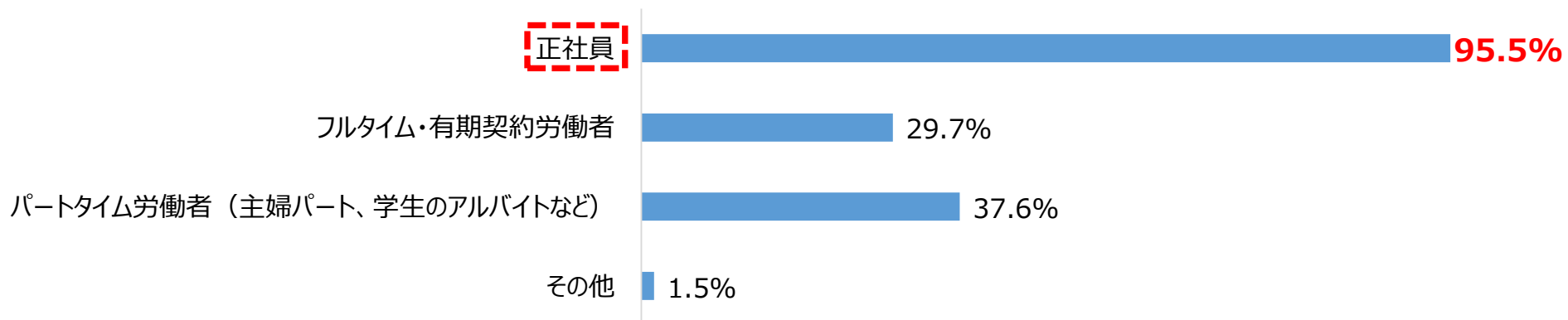


## 2022年度に賃上げ実施予定の従業員の属性および賃上げの内容

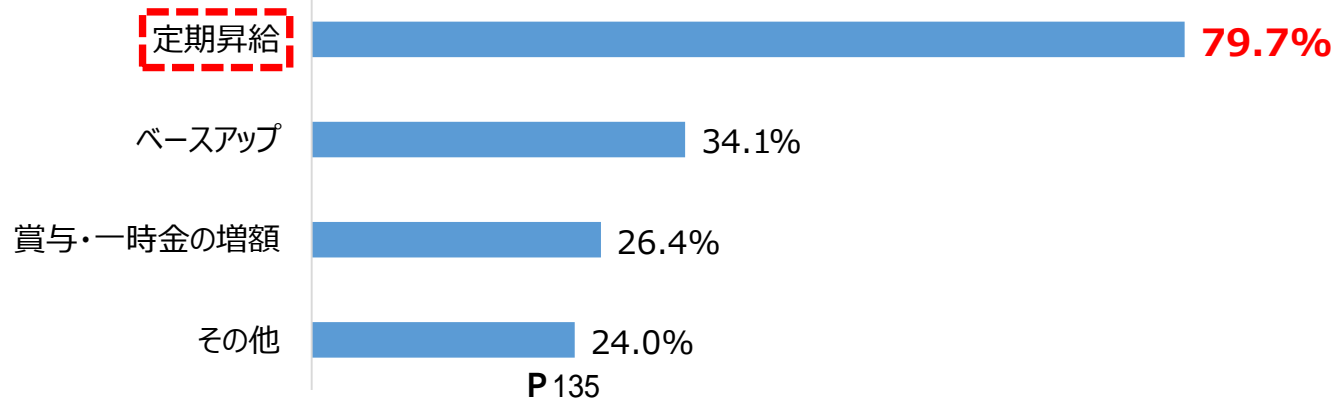
- 2022年度に賃上げを実施予定の従業員の属性について聞いたところ、「**正社員**」が**95.5%**。「フルタイム・有期契約労働者」は29.7%、「パートタイム労働者（主婦パート、学生のアルバイトなど）」は37.6%にとどまる。
- 2022年度の賃上げの内容については、「**定期昇給**」（**79.7%**）と回答した企業の割合が最も高い。

【複数回答】 n= 1,476 ※12頁にて「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業

### ■ 賃上げ実施予定の従業員の属性



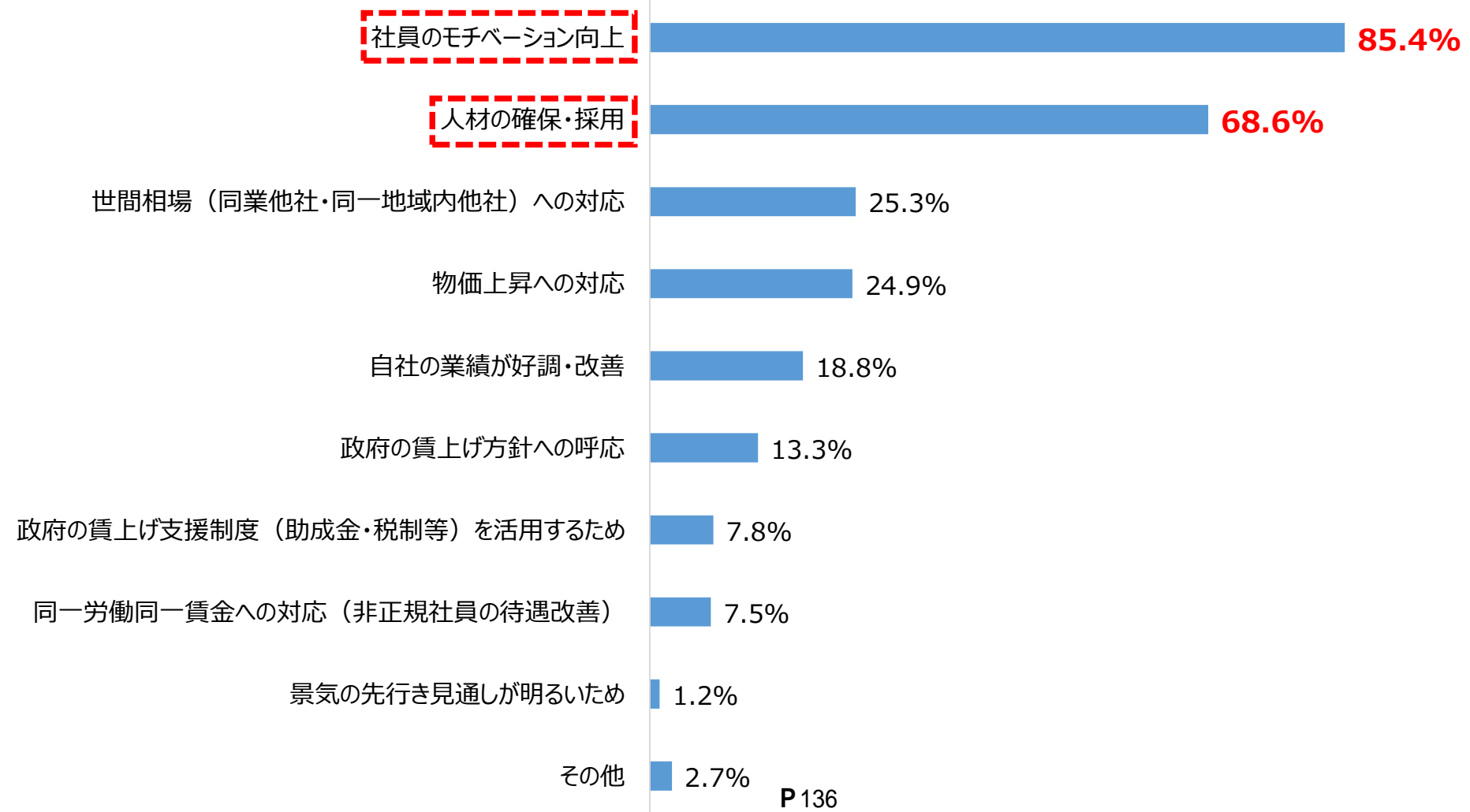
### ■ 賃上げの内容



# 2022年度に賃上げを予定している理由

○2022年度に賃上げを予定している理由について、「**社員のモチベーション向上**」(85.4%)や「**人材の確保・採用**」(68.6%)と回答した企業の割合が高い。

【複数回答】 n=1,476 ※12頁にて「業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と回答した企業

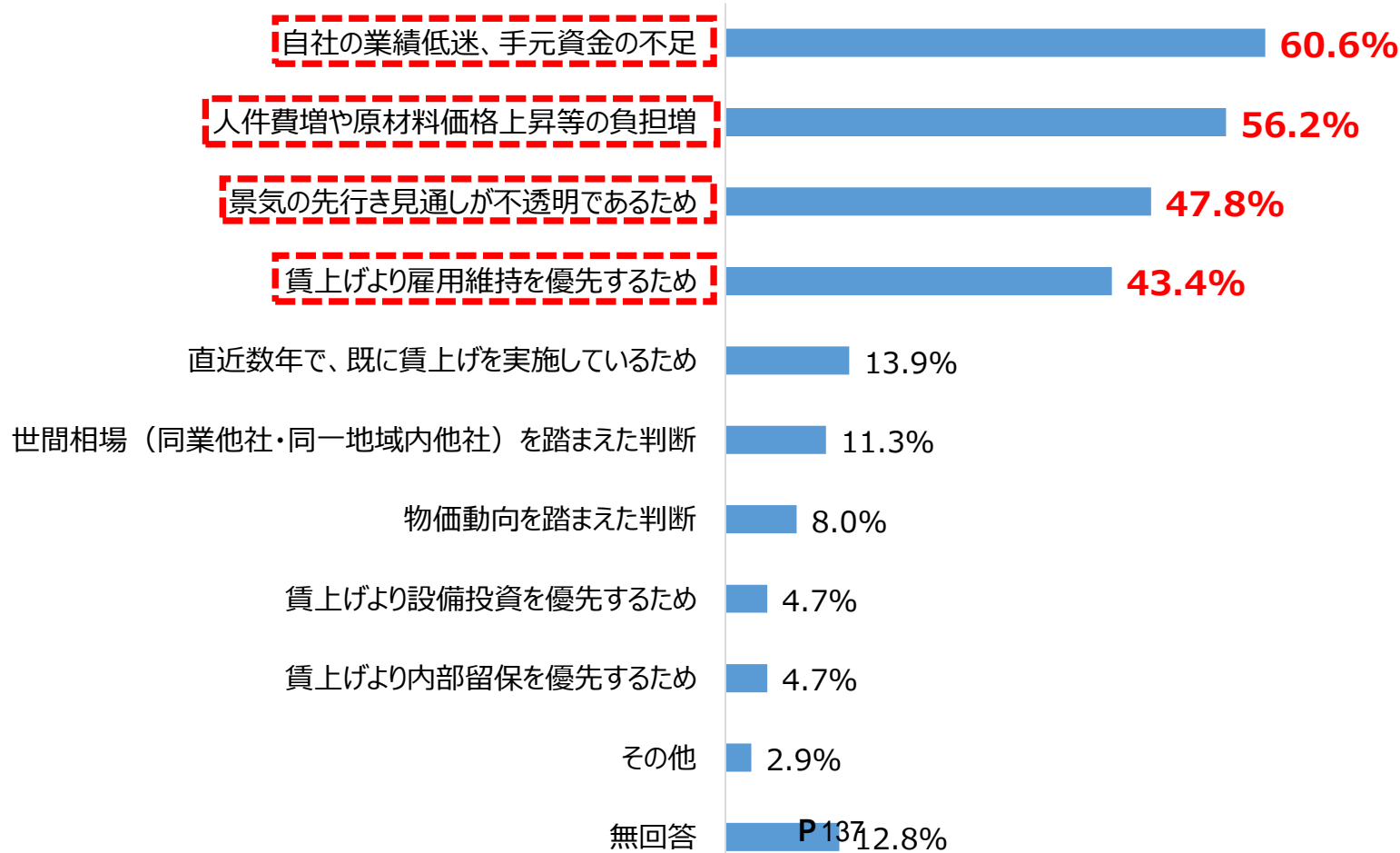


## 4. 賃上げ

## 2022年度に賃上げを見送る予定（引下げる予定）としている理由

○2022年度に賃上げを見送る予定（引下げる予定）としている理由について、「自社の業績低迷、手元資金の不足」（60.6%）、「人件費増や原材料価格上昇等の負担増」（56.2%）、「景気の先行き見通しが不透明であるため」（47.8%）、「賃上げより雇用維持を優先するため」（43.4%）と回答した企業の割合が高い。

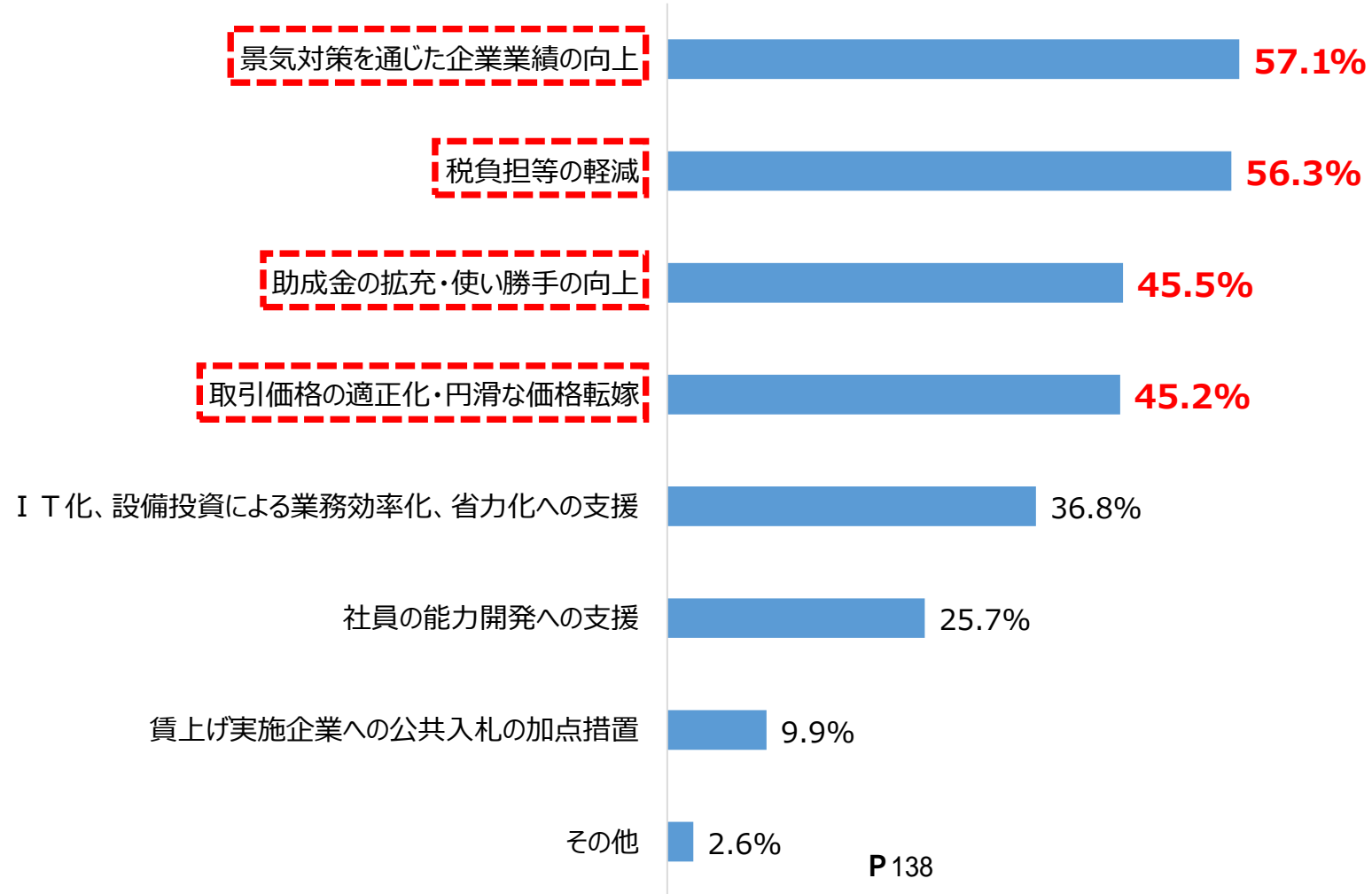
【複数回答】 n= 274 ※12頁にて「賃上げを見送る予定（引下げる予定の場合を含む）」と回答した企業



# 中小企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要な支援策

○中小企業が自発的に賃上げできる環境整備のために必要な支援策について、「景気対策を通じた企業業績の向上」(57.1%)、「税負担等の軽減」(56.3%)、「助成金の拡充・使い勝手の向上」(45.5%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」(45.2%)と回答した企業の割合が高い。

【複数回答】 n = 3,222

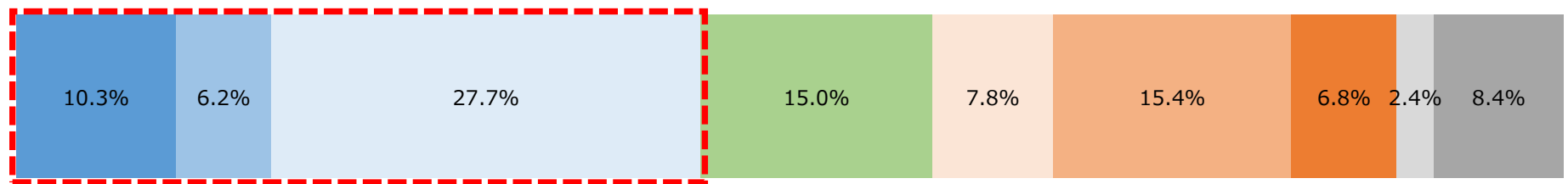


4. 賃上げ

# 発注元事業者との取引における「取引適正化」に向けた取組状況（全体集計）

- 発注元事業者との取引（B to B）における「取引適正化」に向けた取組状況について、**44.2%の企業が既に取り組んだ・取り組んでいる最中と回答**（「既に取り組み、成果・効果があった」、「既に取り組んだが、特段の成果・効果はなかった」、「現在、取り組んでいる最中」の合計）。
- このうち、**およそ4社に1社（23.3%）が「成果・効果があった」と回答した**。

【全体集計】 n=3,222

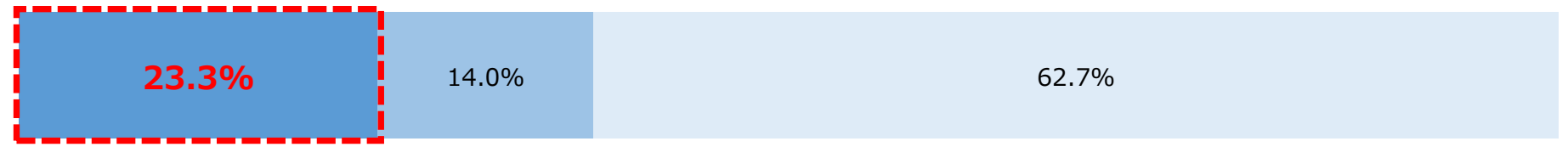


## 「取引適正化」に既に取り組んだ・取り組んでいる最中：44.2%

- 既に取り組み、成果・効果があった
- 既に取り組んだが、特段の成果・効果はなかった
- 現在、取り組んでいる最中
- 現在まで取り組んでいないが、今後、取り組む予定
- 「取引適正化」の必要性はあるが、現在まで取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない
- 「取引適正化」の必要性がないため、現在まで取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない
- その他
- 無回答

## 【「取引適正化」に既に取り組んだ・取り組んでいる最中の企業を100とした場合の内訳】 n=1,424

※「既に取り組み、成果・効果があった」、「既に取り組んだが、特段の成果・効果はなかった」、「現在、取り組んでいる最中」のいずれかを回答した企業



- 既に取り組み、成果・効果があった
- 既に取り組んだが、特段の成果・効果はなかった
- 現在、取り組んでいる最中

茨城労働局発表  
令和4年5月31日(火)  
午前10時30分解禁

## 【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 小林 謙  
地方労働市場情報官 大久保 秀幹  
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

## 県内の雇用情勢の概況（令和4年4月分）

## 基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移し、持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を引き続き注視していく必要がある。」

- **有効求人倍率（季節調整値）**は、1.44倍となり、前月より**0.01ポイント**下回りました。(1.44倍は全国15番目)  
4か月ぶりの減少⇒資料 P3、P4、P5、P6  
※ 有効求人数（季節調整値）は、53,183人で前月より**1.0%減**となり、**2か月ぶりの減少**となりました。  
※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,853人で前月より**0.5%減**となり、**4か月連続の減少**となりました。
- **新規求人倍率（季節調整値）**は、2.40倍となり、前月より**0.09ポイント**下回りました。  
⇒資料 P4、P5、P6
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.03倍となり、前年同月と比べ**0.11ポイント**上回りました。  
⇒資料 P7、P10
- **新規求人（原数値）**は、前年同月に比べ**2.6%増**となり、**11か月連続の増加**となりました。  
これを主要産業別でみると、前年同月比で「宿泊業、飲食サービス業（61.9%増・334人増）」、「運輸業、郵便業（34.3%増・333人増）」、「情報通信業（25.1%増・82人増）」、「学術研究、専門・技術サービス業（24.2%増・83人増）」、「製造業（3.9%増・92人増）」などが**増加**しました。  
一方、「教育、学習支援事業（11.0%減・32人減）」、「生活関連サービス業、娯楽業（8.6%減・82人減）」、「卸売業、小売業（6.2%減・150人減）」などは、**減少**しました。  
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12
- **新規求職者（原数値）**は、前年同月に比べ**8.6%減**となり、**3か月連続の減少**となりました。  
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**8.4%減少**、「常用的パートタイム」も同比**8.8%減少**しました。  
⇒資料 P4、P5、P6、P7、P12
- **失業の動き（雇用保険業務）**  
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**19.3%減**となり、**2か月連続の減少**となりました。  
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**12.4%減**となり、**11か月連続の減少**となりました。  
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**2.5%増**、うち事業主都合離職者数は同比**24.1%減**。  
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**13.4%減**。  
⇒資料 P3、P11

※新規学卒者は除く

## 【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）  
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
  - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
  - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

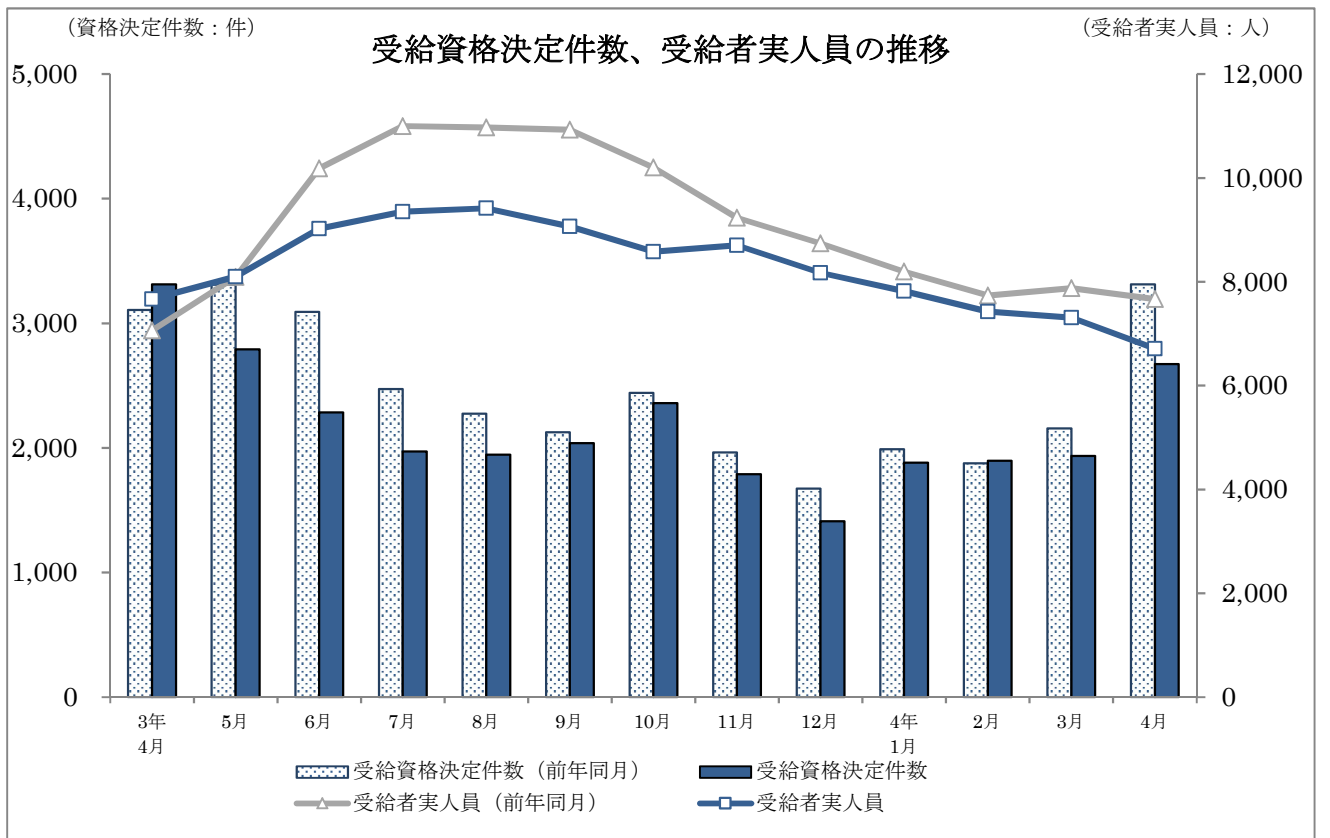
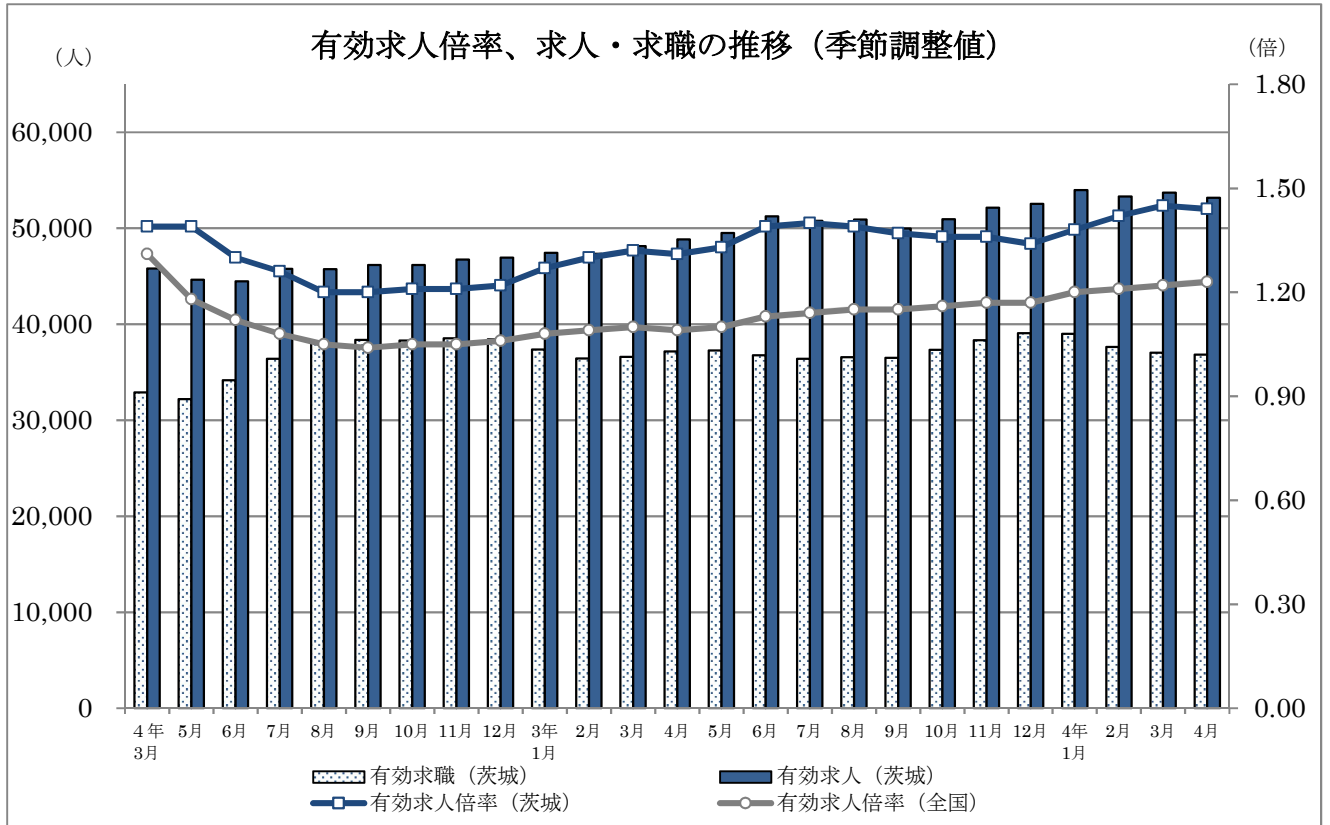
### ～ 用語の解説 ～

#### 【職業紹介関係】

- \*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- \*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。
- \*新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。
- \*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。
- \*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。
  - ⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数
  - ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
  - ⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- \*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。
- \*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。
- \*一般…以下のパートタイム以外の就業形態
- \*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- \*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

#### 【雇用保険関係】

- \*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。
- \*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。





一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成29年度	-	36,467	-	54,694	-	1.50	-	9,141	-	19,542	-	2.14	3,134
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,401	-	51,492	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
3年 1月	37,370	34,148	47,444	48,362	1.27	1.42	7,783	8,005	16,758	19,335	2.15	2.42	1,843
2月	36,457	35,034	47,356	49,182	1.30	1.40	8,006	8,468	16,545	17,115	2.07	2.02	2,140
3月	36,591	37,817	48,144	50,936	1.32	1.35	8,199	9,795	17,068	17,664	2.08	1.80	3,240
4月	37,174	40,137	48,835	49,334	1.31	1.23	8,663	11,428	18,624	18,475	2.15	1.62	2,637
5月	37,262	39,586	49,502	46,697	1.33	1.18	8,194	8,018	16,154	14,290	1.97	1.78	2,204
6月	36,779	38,695	51,264	49,273	1.39	1.27	8,247	8,210	19,630	18,973	2.38	2.31	2,460
7月	36,402	36,721	50,791	48,826	1.40	1.33	8,175	7,540	18,312	18,000	2.24	2.39	2,219
8月	36,581	36,341	50,917	49,744	1.39	1.37	8,280	7,602	16,564	15,580	2.00	2.05	1,864
9月	36,505	36,337	49,983	49,157	1.37	1.35	7,709	7,653	17,954	17,417	2.33	2.28	2,103
10月	37,355	37,634	50,964	51,223	1.36	1.36	8,281	8,474	18,069	20,311	2.18	2.40	2,131
11月	38,336	37,675	52,164	53,811	1.36	1.43	8,209	7,308	18,418	18,250	2.24	2.50	2,142
12月	39,081	35,648	52,540	53,206	1.34	1.49	7,774	5,727	19,055	17,216	2.45	3.01	2,107
4年 1月	39,012	35,708	53,980	55,222	1.38	1.55	8,220	8,424	18,848	21,788	2.29	2.59	1,795
2月	37,633	36,226	53,330	55,213	1.42	1.52	7,532	7,969	17,001	17,882	2.26	2.24	2,075
3月	37,031	38,109	53,725	56,196	1.45	1.47	7,617	8,744	18,952	19,155	2.49	2.19	2,965
4月	36,853	39,554	53,183	53,226	1.44	1.35	8,219	10,442	19,712	18,961	2.40	1.82	2,411
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

平成29年度	-	前年度比 ▲ 6.7	-	前年度比 9.4	-	前年度差 0.22	-	前年度比 ▲ 7.1	-	前年度比 8.2	-	前年度差 0.30	前年度比 ▲ 5.1
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.11	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.04
3年 1月	▲ 2.8	7.0	1.1	▲ 11.2	0.05	▲ 0.29	▲ 4.4	▲ 12.0	2.9	▲ 4.3	0.15	0.20	▲ 6.9
2月	▲ 2.4	2.2	▲ 0.2	▲ 11.9	0.03	▲ 0.23	2.9	▲ 7.8	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 0.08	▲ 0.16	▲ 11.7
3月	0.4	4.2	1.7	▲ 7.4	0.02	▲ 0.16	2.4	6.4	3.2	1.5	0.01	▲ 0.09	▲ 16.6
4月	1.6	13.3	1.4	6.4	▲ 0.01	▲ 0.08	5.7	19.6	9.1	29.0	0.07	0.12	7.7
5月	0.2	15.5	1.4	10.4	0.02	▲ 0.05	▲ 5.4	7.5	▲ 13.3	▲ 4.3	▲ 0.18	▲ 0.22	30.9
6月	▲ 1.3	7.6	3.6	15.4	0.06	0.08	0.6	▲ 13.5	21.5	20.6	0.41	0.65	6.0
7月	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.9	10.4	0.01	0.13	▲ 0.9	▲ 10.8	▲ 6.7	11.7	▲ 0.14	0.48	▲ 2.1
8月	0.5	▲ 3.5	0.2	12.0	▲ 0.01	0.19	1.3	2.5	▲ 9.5	2.6	▲ 0.24	0.00	▲ 2.9
9月	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 1.8	7.6	▲ 0.02	0.16	▲ 6.9	▲ 6.1	8.4	7.3	0.33	0.29	▲ 10.5
10月	2.3	▲ 3.1	2.0	9.5	▲ 0.01	0.16	7.4	▲ 1.5	0.6	6.5	▲ 0.15	0.18	▲ 11.1
11月	2.6	0.6	2.4	11.9	0.00	0.15	▲ 0.9	6.0	1.9	12.3	0.06	0.14	2.1
12月	1.9	1.9	0.7	12.4	▲ 0.02	0.14	▲ 5.3	▲ 4.5	3.5	16.9	0.21	0.56	6.2
4年 1月	▲ 0.2	4.6	2.7	14.2	0.04	0.13	5.7	5.2	▲ 1.1	12.7	▲ 0.16	0.17	▲ 2.6
2月	▲ 3.5	3.4	▲ 1.2	12.3	0.04	0.12	▲ 8.4	▲ 5.9	▲ 9.8	4.5	▲ 0.03	0.22	▲ 3.0
3月	▲ 1.6	0.8	0.7	10.3	0.03	0.12	1.1	▲ 10.7	11.5	8.4	0.23	0.39	▲ 8.5
4月	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.0	7.9	▲ 0.01	0.12	7.9	▲ 8.6	4.0	2.6	▲ 0.09	0.20	▲ 8.6
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く
3年 9月	36,505	36,417	36,337	36,249	1.37	1.37	1.35	1.36	7,709	7,620	7,653	7,565	2.33	2.36	2.28	2.30	2,103	2,103
10月	37,355	37,107	37,634	37,385	1.36	1.37	1.36	1.37	8,281	8,119	8,474	8,308	2.18	2.23	2.40	2.44	2,131	2,131
11月	38,336	37,960	37,675	37,303	1.36	1.37	1.43	1.44	8,209	8,064	7,308	7,179	2.24	2.28	2.50	2.54	2,142	2,142
12月	39,081	38,631	35,648	35,239	1.34	1.36	1.49	1.51	7,774	7,635	5,727	5,624	2.45	2.50	3.01	3.06	2,107	2,106
4年 1月	39,012	38,555	35,708	35,289	1.38	1.40	1.55	1.56	8,220	8,062	8,424	8,262	2.29	2.34	2.59	2.64	1,795	1,794
2月	37,633	37,143	36,226	35,754	1.42	1.44	1.52	1.54	7,532	7,361	7,969	7,788	2.26	2.31	2.24	2.30	2,075	2,075
3月	37,031	36,474	38,109	37,535	1.45	1.47	1.47	1.50	7,617	7,438	8,744	8,538	2.49	2.55	2.19	2.24	2,965	2,965
4月	36,853	36,235	39,554	38,891	1.44	1.47	1.35	1.37	8,219	8,033	10,442	10,206	2.40	2.45	1.82	1.86	2,411	2,407

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。

4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較

	全数(パートを含む)				全数(パートを含む)			
	季節調整値				原数値			
	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前月比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)
3年 1月	1.27	1.34	0.05	0.07	1.42	1.50	▲ 0.37	0.08
2月	1.30	1.37	0.03	0.07	1.40	1.49	▲ 0.29	0.09
3月	1.32	1.39	0.02	0.07	1.35	1.42	▲ 0.23	0.07
4月	1.31	1.39	0.00	0.08	1.23	1.31	▲ 0.12	0.08
5月	1.33	1.42	0.03	0.09	1.18	1.26	▲ 0.08	0.08
6月	1.39	1.48	0.06	0.09	1.27	1.35	0.08	0.08
7月	1.40	1.48	0.00	0.08	1.33	1.40	0.26	0.07
8月	1.39	1.49	0.01	0.10	1.37	1.45	0.19	0.08
9月	1.37	1.47	▲ 0.02	0.10	1.35	1.45	0.18	0.10
10月	1.36	1.46	▲ 0.01	0.10	1.36	1.46	0.16	0.10
11月	1.36	1.46	0.00	0.10	1.43	1.53	0.16	0.10
12月	1.34	1.44	▲ 0.02	0.10	1.49	1.61	0.17	0.12
4年 1月	1.38	1.49	0.05	0.11	1.55	1.66	0.16	0.11
2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
3月	1.45	1.56	0.03	0.11	1.47	1.59	0.17	0.12
4月	1.44	1.56	0.00	0.12	1.35	1.46	0.15	0.11
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
5年 1月								
2月								
3月								

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)

就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。

3. 令和3年12月以前の季節調整値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和4年4月

項目		年月	4年	4年	3年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
		4月	4月	3月	4月		
全数	1 月間有効求職者数 (人)		39,554	38,109	40,137	3.8	▲ 1.5
	2 新規求職申込件数 (件)		10,442	8,744	11,428	19.4	▲ 8.6
	3 月間有効求人数 (人)		53,226	56,196	49,334	▲ 5.3	7.9
	4 新規求人数 (人)		18,961	19,155	18,475	▲ 1.0	2.6
	5 就職件数 (件)		2,411	2,965	2,637	▲ 18.7	▲ 8.6
	6 充足数 (人)		2,289	2,893	2,611	▲ 20.9	▲ 12.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.35	1.47	1.23	▲ 0.12	0.12
	季節調整値		1.44	1.45	1.31	▲ 0.01	0.13
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.82	2.19	1.62	▲ 0.37	0.20
	季節調整値		2.40	2.49	2.15	▲ 0.09	0.25
9 就職率(5/2×100) (%)		23.1	33.9	23.1	▲ 10.8	0.0	
10 充足率(6/4×100) (%)		12.1	15.1	14.1	▲ 3.0	▲ 2.0	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		39,426	37,993	39,991	3.8	▲ 1.4
	12 新規求職申込件数 (件)		10,402	8,719	11,377	19.3	▲ 8.6
	13 月間有効求人数 (人)		46,650	48,266	43,585	▲ 3.3	7.0
	14 新規求人数 (人)		16,685	16,944	16,346	▲ 1.5	2.1
	15 就職件数 (件)		2,212	2,716	2,411	▲ 18.6	▲ 8.3
	16 充足数 (人)		2,103	2,654	2,399	▲ 20.8	▲ 12.3
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.18	1.27	1.09	▲ 0.09	0.09
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.60	1.94	1.44	▲ 0.34	0.16
	19 就職率(15/12×100) (%)		21.3	31.2	21.2	▲ 9.9	0.1
	20 充足率(16/14×100) (%)		12.6	15.7	14.7	▲ 3.1	▲ 2.1

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和4年4月

項目		年月	4年	4年	3年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
		4月	4月	3月	4月		
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	23,810	23,558	24,355	1.1	▲ 2.2	
	2 新規求職申込件数 (件)	5,993	5,438	6,543	10.2	▲ 8.4	
	3 月間有効求人数 (人)	28,889	29,685	26,868	▲ 2.7	7.5	
	4 新規求人数 (人)	10,127	10,312	9,923	▲ 1.8	2.1	
	5 就職件数 (件)	1,232	1,357	1,313	▲ 9.2	▲ 6.2	
	6 充足数 (人)	1,151	1,302	1,283	▲ 11.6	▲ 10.3	
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.21	1.26	1.10	▲ 0.05	0.11	
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.69	1.90	1.52	▲ 0.21	0.17	
	9 就職率(5/2×100) (%)	20.6	25.0	20.1	▲ 4.4	0.5	
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.4	12.6	12.9	▲ 1.2	▲ 1.5	
正社員	11 月間有効求人数 (人)	24,439	24,970	22,525	▲ 2.1	8.5	
	12 新規求人数 (人)	8,754	8,489	8,212	3.1	6.6	
	13 就職件数 (件)	997	1,049	1,069	▲ 5.0	▲ 6.7	
	14 充足数 (人)	945	1,018	1,053	▲ 7.2	▲ 10.3	
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.03	1.06	0.92	▲ 0.03	0.11	
	16 充足率(14/12×100) (%)	10.8	12.0	12.8	▲ 1.2	▲ 2.0	
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)	15,616	14,435	15,636	8.2	▲ 0.1	
	18 新規求職申込件数 (件)	4,409	3,281	4,834	34.4	▲ 8.8	
	19 月間有効求人数 (人)	17,761	18,581	16,717	▲ 4.4	6.2	
	20 新規求人数 (人)	6,558	6,632	6,423	▲ 1.1	2.1	
	21 就職件数 (件)	980	1,359	1,098	▲ 27.9	▲ 10.7	
	22 充足数 (人)	952	1,352	1,116	▲ 29.6	▲ 14.7	
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.14	1.29	1.07	▲ 0.15	0.07	
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.49	2.02	1.33	▲ 0.53	0.16	
	25 就職率(21/18×100) (%)	22.2	41.4	22.7	▲ 19.2	▲ 0.5	
	26 充足率(22/20×100) (%)	14.5	20.4	17.4	▲ 5.9	▲ 2.9	

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和4年4月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	18,961	11,295	10,127	1,168	7,666
	D 建設業	1,624	1,498	1,480	18	126
	E 製造業	2,467	1,824	1,708	116	643
	G 情報通信業	409	379	256	123	30
	H 運輸業, 郵便業	1,305	841	714	127	464
	I 卸売業, 小売業	2,256	932	913	19	1,324
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	426	312	282	30	114
	M 宿泊業, 飲食サービス業	874	336	335	1	538
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	866	441	441	0	425
	O 教育, 学習支援業	259	93	92	1	166
	P 医療, 福祉	5,002	2,565	2,549	16	2,437
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,594	1,684	980	704	910
	(規模別)					
	29人以下	11,553	6,857	6,117	740	4,696
30~99人	4,454	2,713	2,503	210	1,741	
100~299人	2,112	1,171	977	194	941	
300~499人	407	277	273	4	130	
500~999人	365	236	227	9	129	
1,000人以上	70	41	30	11	29	
対前年 同月 比	合計	2.6	3.3	2.1	16.0	1.6
	D 建設業	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 5.7	500.0	11.5
	E 製造業	3.9	8.2	14.6	▲ 40.2	▲ 6.8
	G 情報通信業	25.1	23.5	▲ 1.2	156.3	50.0
	H 運輸業, 郵便業	34.3	12.9	▲ 1.0	429.2	104.4
	I 卸売業, 小売業	▲ 6.2	27.5	25.9	216.7	▲ 21.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	24.2	17.3	11.9	114.3	48.1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	61.9	35.5	35.1	-	84.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 8.6	▲ 10.5	▲ 10.5	-	▲ 6.6
	O 教育, 学習支援業	▲ 11.0	▲ 6.1	▲ 5.2	▲ 50.0	▲ 13.5
	P 医療, 福祉	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 3.7	128.6	▲ 1.8
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 10.4	2.0	3.2
	(規模別)					
	29人以下	5.0	0.2	0.1	0.4	12.8
30~99人	8.6	9.3	4.5	141.4	7.4	
100~299人	▲ 7.4	29.1	13.7	304.2	▲ 31.5	
300~499人	▲ 10.2	▲ 10.4	▲ 0.7	▲ 88.2	▲ 9.7	
500~999人	▲ 34.8	▲ 30.4	▲ 11.0	▲ 89.3	▲ 41.6	
1,000人以上	▲ 1.4	▲ 14.6	▲ 3.2	▲ 35.3	26.1	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産業	3年								4年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	▲ 4.3	20.6	11.7	2.6	7.3	6.5	12.3	16.9	12.7	4.5	8.4	2.6
D 建設業	▲ 2.0	0.1	6.7	5.0	▲ 10.4	7.4	20.8	2.3	1.3	9.1	▲ 4.0	▲ 3.6
E 製造業	17.8	64.1	36.4	29.5	25.7	64.2	41.6	42.1	47.2	17.8	21.1	3.9
G 情報通信業	21.7	13.9	15.8	▲ 17.4	121.7	59.9	14.0	▲ 8.9	29.5	▲ 2.2	▲ 11.2	25.1
H 運輸業, 郵便業	12.0	20.0	8.9	26.6	4.6	▲ 8.1	36.8	25.4	27.9	30.4	14.1	34.3
I 卸売業, 小売業	▲ 56.6	87.0	20.8	▲ 47.7	9.7	▲ 18.9	▲ 15.1	▲ 5.9	1.6	▲ 39.3	7.2	▲ 6.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9.5	26.0	▲ 1.1	24.1	27.9	16.1	42.8	20.5	35.3	23.4	3.8	24.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	42.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 9.7	20.1	▲ 10.2	12.1	24.6	71.3	18.6	11.8	61.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.4	2.0	7.1	▲ 3.9	▲ 1.9	8.0	13.1	▲ 0.6	5.6	20.2	▲ 0.8	▲ 8.6
O 教育, 学習支援業	17.9	4.8	▲ 3.6	▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 3.2	4.0	9.2	4.1	▲ 8.1	▲ 11.0
P 医療, 福祉	6.6	2.3	6.2	14.6	12.0	2.1	1.0	18.6	1.3	2.2	11.5	▲ 2.6
R サービス業(他に分類されないもの)	21.6	37.0	26.3	30.7	34.3	13.8	29.0	23.9	5.7	19.8	17.1	▲ 2.7

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

令和4年4月

産 業	令和4年 4月	令和4年 3月	令和3年 4月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	18,961	19,155	18,475	486	2.6
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	329	183	207	122	58.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	10	6	5	5	100.0
D 建設業(06~08)	1,624	1,609	1,685	▲ 61	▲ 3.6
06 総合工事業	906	793	894	12	1.3
E 製造業(09~32)	2,467	2,731	2,375	92	3.9
09 食料品製造業	415	641	550	▲ 135	▲ 24.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	36	14	2	14.3
11 繊維工業	25	54	22	3	13.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	52	74	67	▲ 15	▲ 22.4
13 家具・装備品製造業	13	49	23	▲ 10	▲ 43.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	75	134	68	7	10.3
15 印刷・同関連業	32	38	24	8	33.3
16 化学工業	176	63	95	81	85.3
17 石油製品・石炭製品製造業	5	6	4	1	25.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	234	203	205	29	14.1
19 ゴム製品製造業	39	29	21	18	85.7
21 窯業・土石製品製造業	99	97	148	▲ 49	▲ 33.1
22 鉄鋼業	51	41	48	3	6.3
23 非鉄金属製造業	69	68	38	31	81.6
24 金属製品製造業	299	368	291	8	2.7
25 はん用機械器具製造業	128	106	141	▲ 13	▲ 9.2
26 生産用機械器具製造業	119	135	136	▲ 17	▲ 12.5
27 業務用機械器具製造業	150	88	114	36	31.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	52	54	36	16	44.4
29 電気機械器具製造業	145	185	135	10	7.4
30 情報通信機械器具製造業	24	25	20	4	20.0
31 輸送用機械器具製造業	197	180	95	102	107.4
25~31< 輸出型産業 小計 >	815	773	677	138	20.4
20, 32 その他の製造業	52	57	80	▲ 28	▲ 35.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	6	28	12	▲ 6	▲ 50.0
G 情報通信業(37~41)	409	229	327	82	25.1
39 情報サービス業	389	215	317	72	22.7
H 運輸業, 郵便業(42~49)	1,305	1,198	972	333	34.3
I 卸売業, 小売業(50~61)	2,256	2,211	2,406	▲ 150	▲ 6.2
50~55 卸売業	436	466	404	32	7.9
56~61 小売業	1,820	1,745	2,002	▲ 182	▲ 9.1
J 金融業, 保険業(62~67)	68	151	63	5	7.9
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	149	113	156	▲ 7	▲ 4.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	426	410	343	83	24.2
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	874	636	540	334	61.9
76 飲食店	751	377	430	321	74.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	866	626	948	▲ 82	▲ 8.6
O 教育, 学習支援業(81, 82)	259	433	291	▲ 32	▲ 11.0
P 医療, 福祉(83~85)	5,002	5,068	5,137	▲ 135	▲ 2.6
83 医療業	1,381	1,479	1,418	▲ 37	▲ 2.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,605	3,533	3,698	▲ 93	▲ 2.5
Q 複合サービス事業(86, 87)	75	92	101	▲ 26	▲ 25.7
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,594	3,035	2,666	▲ 72	▲ 2.7
91 職業紹介・労働者派遣業	1,196	1,486	1,241	▲ 45	▲ 3.6
92 その他の事業サービス業	1,013	1,186	1,038	▲ 25	▲ 2.4
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	242	396	241	1	0.4

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の 有効求人 倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
元年度	1.58	1.12	653,554	289,633	363,921	44.3	55.7	412,634	257,457	155,177
2年度	1.27	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
3年4月	1.23	0.92	49,334	22,525	26,809	45.7	54.3	40,137	24,355	15,782
5月	1.18	0.93	46,697	22,045	24,652	47.2	52.8	39,586	23,813	15,773
6月	1.27	0.96	49,273	22,422	26,851	45.5	54.5	38,695	23,306	15,389
7月	1.33	1.00	48,826	22,637	26,189	46.4	53.6	36,721	22,687	14,034
8月	1.37	1.01	49,744	23,043	26,701	46.3	53.7	36,341	22,792	13,549
9月	1.35	1.02	49,157	23,206	25,951	47.2	52.8	36,337	22,822	13,515
10月	1.36	1.03	51,223	24,341	26,882	47.5	52.5	37,634	23,541	14,093
11月	1.43	1.05	53,811	24,593	29,218	45.7	54.3	37,675	23,428	14,247
12月	1.49	1.10	53,206	24,305	28,901	45.7	54.3	35,648	22,133	13,515
4年1月	1.55	1.10	55,222	24,539	30,683	44.4	55.6	35,708	22,208	13,500
2月	1.52	1.11	55,213	24,825	30,388	45.0	55.0	36,226	22,459	13,767
3月	1.47	1.06	56,196	24,970	31,226	44.4	55.6	38,109	23,558	14,551
4月	1.35	1.03	53,226	24,439	28,787	45.9	54.1	39,554	23,810	15,744
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
5年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

3年4月	▲ 0.08	▲ 0.03	6.4	6.1	6.8	▲ 0.1	0.1	13.3	8.5	21.7
5月	▲ 0.05	0.03	10.4	12.5	8.5	0.9	▲ 0.9	15.5	9.7	25.7
6月	0.08	0.08	15.4	12.4	18.1	▲ 1.2	1.2	7.6	3.2	14.9
7月	0.13	0.12	10.4	9.3	11.3	▲ 0.4	0.4	▲ 0.5	▲ 3.2	4.3
8月	0.19	0.15	12.0	11.3	12.6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 0.9
9月	0.16	0.16	7.6	10.9	4.9	1.4	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 2.5
10月	0.16	0.15	9.5	12.6	6.8	1.3	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 1.6
11月	0.15	0.12	11.9	12.7	11.3	0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 0.4	2.2
12月	0.14	0.12	12.4	11.9	12.8	▲ 0.2	0.2	1.9	0.2	4.9
4年1月	0.13	0.09	14.2	11.2	16.7	▲ 1.2	1.2	4.6	2.0	9.0
2月	0.12	0.11	12.3	12.1	12.4	0.0	0.0	3.4	1.2	7.1
3月	0.12	0.09	10.3	8.6	11.8	▲ 0.8	0.8	0.8	▲ 0.4	2.7
4月	0.12	0.11	7.9	8.5	7.4	0.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.2
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
5年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,626 (2,136)	▲ 10.0	8,386	▲ 8.7	
令和3年	4月	18,790	9.6	22,148	▲ 2.7	1,421	▲ 5.1	3,312	6.6	7,665	8.5
	5月	16,344	▲ 14.7	10,189	▲ 10.0	457	▲ 41.9	2,791	▲ 15.7	8,099	0.1
	6月	13,503	▲ 5.4	9,268	1.4	530	▲ 21.6	2,286	▲ 26.1	9,025	▲ 11.4
	7月	9,277	▲ 1.6	9,621	0.4	432	▲ 20.3	1,973	▲ 20.2	9,349	▲ 15.0
	8月	8,805	10.5	9,251	11.0	322	▲ 24.6	1,946	▲ 14.4	9,415	▲ 14.2
	9月	7,556	▲ 16.9	9,320	7.5	598	14.8	2,040	▲ 4.1	9,067	▲ 17.0
	10月	10,620	6.4	11,111	1.0	956	50.3	2,359	▲ 3.4	8,580	▲ 15.9
	11月	8,398	▲ 4.2	8,069	8.6	270	▲ 37.6	1,789	▲ 8.9	8,700	▲ 5.8
	12月	9,279	14.2	7,629	7.4	321	▲ 28.2	1,413	▲ 15.5	8,174	▲ 6.4
令和4年	1月	8,337	1.4	10,655	8.7	603	52.7	1,882	▲ 5.5	7,820	▲ 4.6
	2月	7,904	▲ 14.1	8,404	4.3	421	▲ 12.7	1,898	1.1	7,426	▲ 4.0
	3月	9,825	▲ 1.4	9,905	3.5	422	▲ 5.8	1,937	▲ 10.2	7,308	▲ 7.2
	4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
令和5年	1月										
	2月										
	3月										

(注) 1. 各年度の( )及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。  
 2. 令和2年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。



第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和4年4月

項目 所別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率		
県央	水戸	原数値	7,898	2,111	12,030	4,094	473	551	1.52	1.94	22.4	
		前年同月比	▲ 1.3	▲ 7.0	14.2	17.3	▲ 16.0	▲ 19.7	0.20	0.40	▲ 2.4	
	(笠間)	原数値	1,128	332	1,085	438	94	72	0.96	1.32	28.3	
		前年同月比	▲ 9.6	▲ 0.9	21.9	41.3	▲ 4.1	24.1	0.25	0.39	▲ 1.0	
	常陸大宮	原数値	1,649	454	1,771	760	136	97	1.07	1.67	30.0	
		前年同月比	▲ 3.5	▲ 4.6	21.6	45.3	▲ 9.3	▲ 10.2	0.22	0.57	▲ 1.5	
県央計		原数値	10,675	2,897	14,886	5,292	703	720	1.39	1.83	24.3	
		前年同月比	▲ 2.6	▲ 6.0	15.5	22.4	▲ 13.3	▲ 15.5	0.21	0.43	▲ 2.0	
県北	日立	原数値	2,346	645	2,669	884	173	166	1.14	1.37	26.8	
		前年同月比	5.1	▲ 4.9	8.2	▲ 3.4	11.6	18.6	0.04	0.02	3.9	
	高萩	原数値	1,321	353	1,158	363	101	76	0.88	1.03	28.6	
		前年同月比	▲ 5.1	▲ 14.3	5.5	▲ 1.4	▲ 22.3	▲ 35.6	0.09	0.14	▲ 3.0	
	県北計		原数値	3,667	998	3,827	1,247	274	242	1.04	1.25	27.5
			前年同月比	1.2	▲ 8.4	7.4	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 6.2	0.06	0.07	1.4
県南	土浦	原数値	6,704	1,814	12,351	4,676	342	367	1.84	2.58	18.9	
		前年同月比	1.1	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 12.5	4.3	▲ 4.2	▲ 0.09	▲ 0.20	1.9	
	常総	原数値	2,693	700	4,042	1,577	159	148	1.50	2.25	22.7	
		前年同月比	1.1	▲ 9.9	23.9	34.2	2.6	▲ 3.9	0.28	0.74	2.8	
	石岡	原数値	1,825	492	1,871	658	128	118	1.03	1.34	26.0	
		前年同月比	1.0	▲ 11.7	8.6	3.0	6.7	13.5	0.08	0.19	4.5	
	龍ヶ崎	原数値	4,440	1,146	3,789	1,314	201	170	0.85	1.15	17.5	
		前年同月比	▲ 3.5	▲ 7.4	1.5	0.2	▲ 20.6	▲ 17.9	0.04	0.09	▲ 3.0	
	県南計		原数値	15,662	4,152	22,053	8,225	830	803	1.41	1.98	20.0
			前年同月比	▲ 0.2	▲ 7.7	2.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 5.3	0.04	0.10	1.0
県西	筑西	原数値	2,370	567	3,640	1,030	144	150	1.54	1.82	25.4	
		前年同月比	▲ 4.6	▲ 11.7	▲ 3.0	▲ 23.4	▲ 16.3	▲ 21.9	0.03	▲ 0.27	▲ 1.4	
	(下妻)	原数値	1,197	330	1,129	412	100	54	0.94	1.25	30.3	
		前年同月比	▲ 3.4	▲ 6.5	6.7	▲ 7.2	9.9	3.8	0.09	▲ 0.01	4.5	
	古河	原数値	2,692	655	3,776	1,383	141	124	1.40	2.11	21.5	
		前年同月比	▲ 3.4	▲ 12.0	19.8	7.3	▲ 20.3	▲ 23.0	0.27	0.38	▲ 2.3	
県西計		原数値	6,259	1,552	8,545	2,825	385	328	1.37	1.82	24.8	
		前年同月比	▲ 3.9	▲ 10.8	7.3	▲ 8.2	▲ 12.5	▲ 19.0	0.15	0.05	▲ 0.5	
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,291	843	3,915	1,372	219	196	1.19	1.63	26.0	
		前年同月比	▲ 1.5	▲ 17.4	14.2	4.0	▲ 10.6	▲ 21.0	0.16	0.34	2.0	
	鹿行計	原数値	3,291	843	3,915	1,372	219	196	1.19	1.63	26.0	
		前年同月比	▲ 1.5	▲ 17.4	14.2	4.0	▲ 10.6	▲ 21.0	0.16	0.34	2.0	
合計		原数値	39,554	10,442	53,226	18,961	2,411	2,289	1.35	1.82	23.1	
		前年同月比	▲ 1.5	▲ 8.6	7.9	2.6	▲ 8.6	▲ 12.3	0.12	0.20	0.0	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	▲ 2.6	▲ 6.0	15.5	22.4	▲ 13.3	▲ 15.5	0.21	0.43	▲ 2.0
	前月比	3.3	15.4	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 34.4	▲ 35.1	▲ 0.13	▲ 0.37	▲ 18.4
県北	前年同月比	1.2	▲ 8.4	7.4	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 6.2	0.06	0.07	1.4
	前月比	3.7	15.0	▲ 5.2	▲ 17.4	▲ 5.2	▲ 9.4	▲ 0.10	▲ 0.49	▲ 5.8
県南	前年同月比	▲ 0.2	▲ 7.7	2.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 5.3	0.04	0.10	1.0
	前月比	4.1	24.7	▲ 5.9	6.4	▲ 11.1	▲ 8.8	▲ 0.15	▲ 0.34	▲ 8.0
県西	前年同月比	▲ 3.9	▲ 10.8	7.3	▲ 8.2	▲ 12.5	▲ 19.0	0.15	0.05	▲ 0.5
	前月比	4.1	15.2	▲ 5.1	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 16.3	▲ 0.13	▲ 0.47	▲ 7.0
鹿行	前年同月比	▲ 1.5	▲ 17.4	14.2	4.0	▲ 10.6	▲ 21.0	0.16	0.34	2.0
	前月比	3.2	22.5	▲ 2.3	5.1	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 0.07	▲ 0.27	▲ 9.2
合計	前年同月比	▲ 1.5	▲ 8.6	7.9	2.6	▲ 8.6	▲ 12.3	0.12	0.20	0.0
	前月比	3.8	19.4	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 18.7	▲ 20.9	▲ 0.12	▲ 0.37	▲ 10.8

(注) 1. ( ) は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和4年4月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		4月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.44	▲ 0.01	全国15番目
2	新規求人倍率(倍)	2.40	▲ 0.09	全国14番目

＜新規＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	10,442	19.4	▲ 8.6	前年比3か月連続の減少
4	新規求人(人)	18,961	▲ 1.0	2.6	前年比11か月連続の増加
5	求人倍率(倍)	1.82	▲ 0.37	0.20	—

＜有効＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	39,554	3.8	▲ 1.5	前年比6か月ぶりの減少
7	有効求人(人)	53,226	▲ 5.3	7.9	前年比13か月連続の増加
8	求人倍率(倍)	1.35	▲ 0.12	0.12	—

＜雇用保険＞		4月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,673	38.0	▲ 19.3	前年比2か月連続の減少
10	受給者実人員(人)	6,714	▲ 8.1	▲ 12.4	前年比11か月連続の減少

注:( )は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	18,961	▲ 1.0	2.6
建設業	1,624	0.9	▲ 3.6
製造業	2,467	▲ 9.7	3.9
情報通信業	409	78.6	25.1
運輸業、郵便業	1,305	8.9	34.3
卸売業、小売業	2,256	2.0	▲ 6.2
学術研究、専門・技術サービス業	426	3.9	24.2
宿泊業、飲食サービス業	874	37.4	61.9
生活関連サービス業、娯楽業	866	38.3	▲ 8.6
教育、学習支援業	259	▲ 40.2	▲ 11.0
医療、福祉	5,002	▲ 1.3	▲ 2.6
サービス業	2,594	▲ 14.5	▲ 2.7

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		4月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.23	0.01
12	新規求人倍率(倍)	2.19	0.03

＜新規＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	517,730	18.3	▲ 3.6
14	新規求人(人)	848,713	▲ 4.8	12.3
15	求人倍率(倍)	1.64	▲ 0.40	0.23

＜有効＞		4月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	2,070,382	3.6	▲ 1.0
17	有効求人(人)	2,422,422	▲ 3.4	11.8
18	求人倍率(倍)	1.17	▲ 0.08	0.13

＜雇用保険＞		4月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	153,493	44.7	▲ 11.8
20	受給者実人員(人)	365,713	▲ 3.2	▲ 15.8

産業別新規求人状況			
主な産業	4月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	848,713	▲ 4.8	12.3
建設業	83,278	▲ 4.0	4.4
製造業	90,502	▲ 4.3	21.9
情報通信業	20,211	▲ 9.9	6.0
運輸業、郵便業	49,564	2.8	13.1
卸売業、小売業	102,641	▲ 2.3	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	21,879	▲ 1.5	10.1
宿泊業、飲食サービス業	68,344	2.0	49.6
生活関連サービス業、娯楽業	26,997	2.0	10.4
教育、学習支援業	13,552	▲ 23.8	3.4
医療、福祉	210,429	▲ 4.9	6.6
サービス業	114,202	▲ 5.8	15.3

- (注) 1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。  
 2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。  
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。



## 令和4年4月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.11	0.03
青森	1.15	0.01
岩手	1.34	▲ 0.01
宮城	1.35	▲ 0.02
秋田	1.53	0.02
山形	1.48	0.01
福島	1.38	0.00
茨城	1.44	▲ 0.01
栃木	1.19	0.02
群馬	1.40	0.03
埼玉	1.02	0.06
千葉	0.94	0.04
東京	1.39	0.05
神奈川	0.87	0.05
新潟	1.55	0.04
富山	1.55	0.03
石川	1.52	0.05
福井	1.85	▲ 0.04
山梨	1.38	0.05
長野	1.50	0.05
岐阜	1.61	0.03
静岡	1.27	0.03
愛知	1.36	0.03
三重	1.41	0.06
滋賀	1.06	0.02
京都	1.16	0.04
大阪	1.17	0.01
兵庫	0.97	0.01
奈良	1.24	0.01
和歌山	1.14	0.01
鳥取	1.51	0.02
島根	1.68	0.03
岡山	1.47	0.03
広島	1.48	0.02
山口	1.53	0.04
徳島	1.25	▲ 0.03
香川	1.52	▲ 0.02
愛媛	1.40	0.06
高知	1.14	▲ 0.02
福岡	1.09	0.01
佐賀	1.35	0.01
長崎	1.19	0.00
熊本	1.37	▲ 0.02
大分	1.31	0.02
宮崎	1.40	▲ 0.01
鹿児島	1.35	0.01
沖縄	0.83	0.05

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.85
2	島根	1.68
3	岐阜	1.61
4	新潟	1.55
5	富山	1.55
6	秋田	1.53
6	山口	1.53
8	石川	1.52
8	香川	1.52
10	鳥取	1.51
10	長野	1.50
12	山形	1.48
13	広島	1.48
13	岡山	1.47
15	茨城	1.44
16	三重	1.41
17	群馬	1.40
18	愛媛	1.40
19	宮崎	1.40
19	東京	1.39
21	福島	1.38
21	山梨	1.38
23	熊本	1.37
23	愛知	1.36
23	宮城	1.35
23	佐賀	1.35
27	鹿児島	1.35
27	岩手	1.34
29	大分	1.31
30	静岡	1.27
31	徳島	1.25
32	奈良	1.24
33	栃木	1.19
34	長崎	1.19
35	大阪	1.17
35	京都	1.16
37	青森	1.15
38	和歌山	1.14
39	高知	1.14
40	北海道	1.11
40	福岡	1.09
42	滋賀	1.06
43	埼玉	1.02
43	兵庫	0.97
45	千葉	0.94
46	神奈川	0.87
47	沖縄	0.83

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.11	0.05
東北	1.36	0.00
南関東	1.13	0.08
北関東・甲信	1.38	0.04
北陸	1.58	-0.01
東海	1.37	0.05
近畿	1.11	0.01
中国	1.51	0.03
四国	1.34	0.00
九州	1.18	0.01

## ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

### ●令和3年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(一般)														(件)	
ハローワーク名	月	3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	令和3年度合計	4年4月
局計		2,637	2,204	2,460	2,219	1,864	2,103	2,131	2,142	2,106	1,794	2,075	2,965	26,700	2,407
水戸		661	561	642	571	481	501	537	547	530	460	525	900	6,916	567
日立		155	133	175	139	135	155	139	143	158	114	142	157	1,745	172
筑西		263	197	233	212	181	224	214	205	206	186	192	248	2,561	244
土浦		328	303	302	304	246	255	295	283	272	222	265	379	3,454	341
古河		177	147	156	152	124	148	142	148	136	117	151	180	1,778	141
常総		155	128	151	125	106	113	119	135	135	112	127	139	1,545	159
石岡		120	100	123	105	93	109	92	88	85	72	106	155	1,248	128
常陸大宮		150	130	130	117	99	100	115	136	127	98	115	172	1,489	136
龍ヶ崎		253	213	202	182	166	188	191	186	179	162	179	261	2,362	200
高萩		130	104	110	95	80	128	89	80	87	87	95	132	1,217	100
常陸鹿嶋		245	188	236	217	153	182	198	191	191	164	178	242	2,385	219

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(一般)														(件)	
ハローワーク名	月	3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	令和3年度合計	4年4月
局計		2,611	2,112	2,353	2,103	1,783	2,034	2,011	2,054	2,011	1,723	1,985	2,893	25,673	2,286
水戸		744	568	640	578	475	523	555	546	534	479	551	980	7,173	623
日立		140	144	160	132	122	152	144	145	143	106	121	142	1,651	165
筑西		244	174	222	190	159	218	215	193	197	189	166	223	2,390	204
土浦		383	359	333	346	297	295	338	334	314	252	308	438	3,997	367
古河		161	128	162	127	116	107	113	146	128	102	122	169	1,581	123
常総		154	138	131	123	94	129	109	120	124	98	122	135	1,477	148
石岡		104	85	103	71	87	89	74	87	86	64	107	117	1,074	118
常陸大宮		108	93	102	94	82	82	70	113	103	79	88	129	1,143	97
龍ヶ崎		207	132	175	151	129	143	143	130	134	124	149	190	1,807	170
高萩		118	93	114	84	69	101	70	69	67	83	75	125	1,068	76
常陸鹿嶋		248	198	211	207	153	195	180	171	181	147	176	245	2,312	195

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)	
ハローワーク名	月	3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	令和3年度合計	4年4月
局計		659	721	846	799	694	600	753	651	719	623	591	727	8,383	0
水戸		132	130	175	189	152	145	152	143	146	164	139	155	1,822	
日立		29	42	49	49	41	23	46	43	48	22	39	54	485	
筑西		61	60	76	71	66	60	108	54	91	52	59	54	812	
土浦		90	150	123	145	117	120	126	105	111	106	79	127	1,399	
古河		48	32	61	43	45	42	34	52	55	53	54	65	584	
常総		54	60	61	70	53	46	51	52	61	37	49	50	644	
石岡		30	46	45	38	38	27	31	34	30	26	19	29	393	
常陸大宮		22	30	36	25	23	19	22	30	20	17	20	19	283	
龍ヶ崎		113	90	118	87	83	70	86	71	77	73	75	87	1,030	
高萩		22	28	31	19	24	13	23	18	27	23	10	25	263	
常陸鹿嶋		58	53	71	63	52	35	74	49	53	50	48	62	668	

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。

## 令和3年度 地域別最低賃金改定状況

	結審日	都道府県	ランク	3年の額	2年の額	引上げ額	目安額	目安額±	備考	効力発生予定日
1	R3. 7. 21	東京	A	1041円	1013円	28円	28円	-		R3. 10. 1
2	R3. 8. 4	神奈川	A	1040円	1012円	28円	28円	-		R3. 10. 1
3	R3. 8. 4	大阪	A	992円	964円	28円	28円	-		R3. 10. 1
4	R3. 8. 5	愛知	A	955円	927円	28円	28円	-		R3. 10. 1
5	R3. 8. 5	埼玉	A	956円	928円	28円	28円	-		R3. 10. 1
6	R3. 8. 5	千葉	A	953円	925円	28円	28円	-		R3. 10. 1
7	R3. 8. 5	京都	B	937円	909円	28円	28円	-		R3. 10. 1
8	R3. 8. 5	兵庫	B	928円	900円	28円	28円	-		R3. 10. 1
9	R3. 8. 6	静岡	B	913円	885円	28円	28円	-		R3. 10. 2
10	R3. 8. 5	三重	B	902円	874円	28円	28円	-		R3. 10. 1
11	R3. 8. 5	広島	B	899円	871円	28円	28円	-		R3. 10. 1
12	R3. 8. 4	滋賀	B	896円	868円	28円	28円	-		R3. 10. 1
13	R3. 8. 5	栃木	B	882円	854円	28円	28円	-		R3. 10. 1
14	R3. 8. 5	茨城	B	879円	851円	28円	28円	-		R3. 10. 1
15	R3. 8. 5	富山	B	877円	849円	28円	28円	-		R3. 10. 1
16	R3. 8. 5	長野	B	877円	849円	28円	28円	-		R3. 10. 1
17	R3. 8. 5	山梨	B	866円	838円	28円	28円	-		R3. 10. 1
18	R3. 8. 5	北海道	C	889円	861円	28円	28円	-		R3. 10. 1
19	R3. 8. 3	岐阜	C	880円	852円	28円	28円	-		R3. 10. 1
20	R3. 8. 5	福岡	C	870円	842円	28円	28円	-		R3. 10. 1
21	R3. 8. 5	奈良	C	866円	838円	28円	28円	-		R3. 10. 1
22	R3. 8. 6	群馬	C	865円	837円	28円	28円	-		R3. 10. 2
23	R3. 8. 6	岡山	C	862円	834円	28円	28円	-		R3. 10. 2
24	R3. 8. 11	石川	C	861円	833円	28円	28円	-		R3. 10. 7
25	R3. 8. 5	福井	C	858円	830円	28円	28円	-		R3. 10. 1
26	R3. 8. 5	新潟	C	859円	831円	28円	28円	-		R3. 10. 1
27	R3. 8. 5	山口	C	857円	829円	28円	28円	-		R3. 10. 1
28	R3. 8. 5	和歌山	C	859円	831円	28円	28円	-		R3. 10. 1
29	R3. 8. 5	宮城	C	853円	825円	28円	28円	-		R3. 10. 1
30	R3. 8. 5	香川	C	848円	820円	28円	28円	-		R3. 10. 1
31	R3. 8. 5	徳島	C	824円	796円	28円	28円	-		R3. 10. 1
32	R3. 8. 5	福島	D	828円	800円	28円	28円	-		R3. 10. 1
33	R3. 8. 6	島根	D	824円	792円	32円	28円	-		R3. 10. 2
34	R3. 8. 5	愛媛	D	821円	793円	28円	28円	-		R3. 10. 1
35	R3. 8. 6	山形	D	822円	793円	29円	28円	-		R3. 10. 2
36	R3. 8. 6	岩手	D	821円	793円	28円	28円	-		R3. 10. 2
37	R3. 8. 5	秋田	D	822円	792円	30円	28円	-		R3. 10. 1
38	R3. 8. 10	青森	D	822円	793円	29円	28円	-		R3. 10. 6
39	R3. 8. 10	鳥取	D	821円	792円	29円	28円	-		R3. 10. 6
40	R3. 8. 10	大分	D	822円	792円	30円	28円	-		R3. 10. 6
41	R3. 8. 10	佐賀	D	821円	792円	29円	28円	-		R3. 10. 6
42	R3. 8. 6	高知	D	820円	792円	28円	28円	-		R3. 10. 2
43	R3. 8. 5	熊本	D	821円	793円	28円	28円	-		R3. 10. 1
44	R3. 8. 6	鹿児島	D	821円	793円	28円	28円	-		R3. 10. 2
45	R3. 8. 6	長崎	D	821円	793円	28円	28円	-		R3. 10. 2
46	R3. 8. 10	宮崎	D	821円	793円	28円	28円	-		R3. 10. 6
47	R3. 8. 12	沖縄	D	820円	792円	28円	28円	-		R3. 10. 8

令和4年3月24日

茨城地方最低賃金審議会会長 殿

かすみがうら市議会議員 岡 崎



## 最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書

現在、非正規雇用労働者は2000万人を超え、その多くが女性で占められています。非正規雇用労働者の多くは、フルタイムで働いても年収200万円以下の「ワーキングプア」という状況に追い込まれ、経済的自立や結婚もおぼつかない状態で、少子化の最大要因であり、社会保障制度の根幹をも揺るがし、地域経済の衰退を招く事態になっています。コロナ禍は貧困と格差を拡大し、生活困窮に拍車をかけています。

昨年10月1日から、茨城県の最低賃金は28円引き上がり、879円になりました。しかし、この金額は全国加重平均時給(930円)に比べて51円低く、関東1都6県の中で下から2番目の低さです。東京や神奈川では、2019年10月から最低賃金が1000円を超えています。

日本の最低賃金制度の問題点は、①最低賃金が低すぎて生活できない、②全国一律制でないため最低賃金の高い都県に労働者が流出する、③中小企業支援策が不十分、の3つです。茨城県の最低賃金879円では、憲法25条が保障する「健康で、文化的な最低限度の生活」ができず、消費意欲が抑制されて地域経済に悪影響を及ぼしています。

最低賃金の引き上げは、コロナ禍の中にあっても地域経済の発展につながり、健全な社会づくりの基本であると考えています。茨城県の最低賃金が現状のようなままでは、若者や女性を多く含む非正規雇用労働者が低賃金状態におかれ、労働力の流出、地域経済を疲弊させることに繋がってしまいます。また、最低賃金が低いままでは、県内を含め全国で問題になっている人手不足をますます深刻化させるだけです。

そこで、国においては、最低賃金の趣旨をふまえ、労働者の生活の安定という本来の役割が担える額に引き上げること、また、最低賃金引き上げのために、中小企業に対する賃金助成や税・社会保険料の減免など、国の支援予算を増額するとともに、大企業による単価の買いたたき、一方的な発注中止をやめさせ、中小企業と大企業が公正に取引できるルールを確立させなければなりません。

以上の趣旨により、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出いたします。

## 記

## [請願項目]

- 1 政府は、全国一律最低賃金制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。
- 2 政府は、ワーキングプアをなくすため、最低賃金を即時時給1000円以上に引き上げ、時給1500円をめざすこと。
- 3 政府は、最低賃金の引き上げとセットに税や社会保険料の事業主負担の軽減など中小企業への具体的経済支援策を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。



## 最低賃金額の大幅な引上げを求める会長声明

中央最低賃金審議会は、毎年7月下旬頃、厚生労働大臣に対し、地域別最低賃金改定の目安について答申しており、本年も2022年度地域別最低賃金額改定の目安についての答申を行うことが見込まれる。昨年の中央最低賃金審議会は、全国加重平均28円の引上げを答申し、これに基づき各地の地域別最低賃金審議会において、地域別最低賃金額が決定された。茨城県では、中央最低賃金審議会の答申通り28円の引上げが行われ、茨城県の2021年度最低賃金は879円であった（2020年度の最低賃金は851円）。

最低賃金制度は「すべての労働者を不当に低い賃金から保護する保全網（セーフティネット）」であり、最低賃金で働いたとしても人間らしい生活を持続的に営むことができるようにする必要がある。

しかし、長期に及ぶ新型コロナウイルスの感染蔓延による働く者の収入への影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響により、ガソリンや食料品、光熱費等生活関連品の価格が上昇している。最低賃金で働いたとしても人間らしい生活を持続的に営むためには、最低賃金を引き上げることが喫緊の課題といえる。フランスやドイツ等諸外国では、コロナ禍で経済停滞する状況下においても、最低賃金の大幅引上げを実現しており、我が国でも2022年において大幅引上げが必要である。

また、最低賃金の地域間格差が依然として大きいことも、重大な問題である。2021年度最低賃金は、最も高い東京都で1041円、最も低い高知県と沖縄県は820円であり、221円の開きがあり、茨城県と東京都でも162円の開きがある。しかしながら、労働者の生計費は最近の調査によれば、都市部と地方の間で、ほとんど差がないことが明らかとなっている。地方では、都市部と比べて住居費が低廉であるものの、公共交通機関の利用が制限されることから、自動車の保有を余儀なくされることが背景にある。労働者の最低生計費に地域間格差がほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度についても積極的に検討すべきである。





他方で、最低賃金の引上げによって経営に大きな影響を受ける中小企業に対しては、その支援も必要である。最低賃金引上に伴う中小企業への支援策として、現在、国は「業務改善助成金」制度により影響を受ける中小企業に対する支援を実施している。しかし、同制度は中小企業にとって必ずしも使い勝手の良いものとはなっておらず、利用件数はごく少数である。我が国の経済を支えている中小企業が、最低賃金を引き上げても円滑に企業運営が行えるように、社会保険料の事業主負担部分を免除・軽減することによる支援等十分な支援策を講じることが必要である。

当会は、地域経済の健全な発展と労働者の健康で文化的な生活の確保のために、中央最低賃金審議会が本年度、地域間格差を縮小しながら全国全ての地域において最低賃金の大幅な引上げを答申することを求める。また、茨城地方最低賃金審議会においては、最低賃金の引上げには地域経済の活性化効果があることも踏まえ、主体的に茨城県の最低賃金額の大幅な引上げを図ることを求める。

以上

2022年（令和4年）6月8日

茨城県弁護士会

会長 亀田 哲也